

アニュアルレポート 2009

2009年 3月期

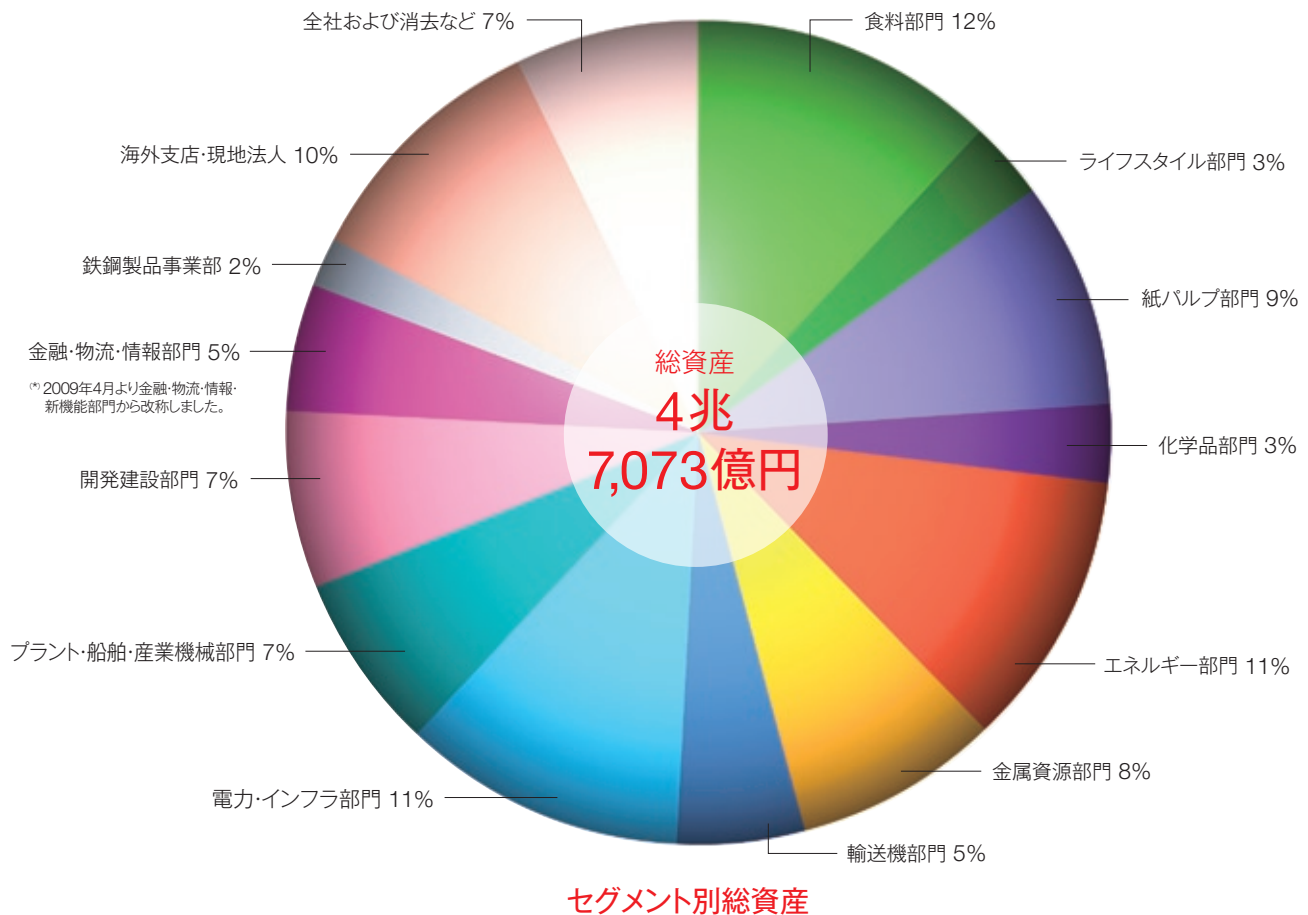


Marubeni

Our Strengths Are Within

Marubeni is a General Trading

総合商社丸紅の強みは、創業以来150年積み重ねてきた知見と実行力であり、新しい価値を創出する多様な取り組みを行っています。



丸紅は、食料、繊維製品などの生活に関わるものから、資源・エネルギー開発、インフラ事業などの国の根幹となるものまで、上記にアブダビ商社推進室を加えた13の部門・部・室において幅広いビジネスを展開しています。また、創業時より積み重ねてきたトレード事業に加え、近年では資源・エネルギー、電力・インフラ分野などへの事業投資による事業拡大、さらには排出権取引などの新しいビジネスを展開するなど、あらゆる分野で新しい価値を創出する多様な取り組みを行っています。



Company

広範な産業・地域を網羅する事業領域において



海外ネットワーク

丸紅は海外69カ国に114カ所の拠点（海外事業所53カ所、現地法人およびその傘下の支店・出張所61カ所）と242の事業会社を有しており、各事業部門がこれらの海外ネットワークと連携しながら、さまざまな分野でグローバルにビジネスを展開し、世界市場の成長を取り込んでいます。



社長ごあいさつ

Marubeni Creates Value

— 期待を超えるパートナー、丸紅

連結純利益、基礎収益の推移



連結純利益は7期ぶりの減益となるも
基礎収益は5期連続増益

*基礎収益とは、トレード事業や事業投資など、多角的な収益構造を有する総合商社が本業において稼ぐ力
を表す経営指標です。基礎収益は、売上総利益+販売費及び一般管理費(2006年度までリストラ関連項
目を除いて計算)+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益の合計によって算出
されます。

2008年度の基礎収益は、(株)ダイエーに対する投資の減損を控除して計算したものです。

2008年度の経営環境は、前半は新興国の景気拡大が世界経済を牽引し、また原油が史上最高値を更新するなど、資源価格の高騰により順調に推移しましたが、後半は一転し、金融市場の混乱と世界経済の失速、各種市況の急落、急速な円高の進行など、経営環境は激変しました。

これを受けて当社の2008年度決算は、連結純利益が1,112億円と7期ぶりの減益となりました。主な原因は、資源価格や株価・商品市況の急落、円高の急速な進行が当社の収益を圧迫したことに加え、不動産ならびに事業会社関連で、今後発生する恐れのある損失を2008年度中に予防的・保守的に処理したためです。一方で、売上総利益は2期連続、実態営業利益は4期連続、基礎収益は5期連続で最高益を更新するなど、当社の「稼ぐ力」そのものは、2008年度も着実に伸びています。2009年度については、市況や経済指標の一部に明るい兆しも見えますが、引き続き厳しい経営環境が継続するものと思われ、「財務体質の強化」「収益力の再構築」を最重要課題として、慎重な経営を推し進めてまいります。

さて、今回のアニュアルレポートでは、現在進行中の中期経営計画“SG2009”の進捗状況を中心に、当社の経営方針とその目指す姿を昨年度版に引き続き私自身が紹介させていただきます。また特集ページにて、厳しい経営環境にあっても着実に収益を生み出してきた「穀物事業」と「インフラ関連事業」のご紹介に加え、当社の安定性を支える事業ポートフォリオバランスや、新規投資におけるリスクマネジメントの解説も行いました。また近年活性化させてきた、コーポレート・ガバナンスを担う各委員会の活動状況を説明するページを新たに設け、当社の内部統制の仕組みもご理解いただける冊子構成にしています。

当社が過去3年間実施してきた9,000億円を超える新規投融資は、2010年度以降に本格的な実りの季節を迎えます。皆様の「期待を超えるパートナー」として、その真価が問われる厳しい時期だからこそ、経営の課題を一つずつ乗り越え、“SG2009”で誓った持続的成長の実現に向けて努力してまいります。

皆様の温かいご支援を心より感謝申し上げますとともに、これからも引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2009年8月

朝 田 照 男

代表取締役社長 朝田照男



社是 1949年制定

正 新 和

- 「正」 公正にして明朗なること
「新」 進取積極的にして創意工夫を図ること
「和」 互いに人格を尊重し親和協力すること

経営理念 2003年制定、2008年改訂

丸紅は、社是「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。

丸紅行動憲章 1998年制定

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指す。これを踏まえて、以下の6項目を行動の基本原則とする。

1. 公正、透明な企業活動の徹底
2. グローバル・ネットワーク企業としての発展
3. 新しい価値の創造
4. 個性の尊重と独創性の発揮
5. コーポレート・ガバナンスの推進
6. 社会貢献や地球環境への積極的な関与

目次



Page
8

マネジメント・セクション

社長インタビュー

丸紅を取り巻く経済環境や現在の財務状況、そしてこれからの経営戦略を当社社長 朝田照男が説明いたします。



Page
17

特集

丸紅の強み

丸紅の特徴の一つである安定性について、経営基盤や強みのある事業をとおして紹介いたします。

将来の見通しに関する注記

本冊子の中で、今年度の展望や経営計画などの将来の見通しに関わる記述が記載されています。これらは、現時点で適当と判断される一定の前提に基づいたものであり、以下の変動要因によって、結果が左右される可能性があります。

すなわち、日本および世界の主要市場における消費動向や民間設備投資など、米ドルをはじめとする各国通貨の為替変動、各種原料・素材価格の動向、特定の国・地域における政治的混乱などが、それに当たります。従いまして、将来の見通しに関わる記載については、不確実な要素を含んだものをご理解ください。

マネジメント・セクション 2-16

社長ごあいさつ	2
社是/経営理念/丸紅行動憲章	4
連結財務ハイライト	6
社長インタビュー	8

特集:丸紅の強み 17-23

経営基盤の安定性	18
事業の安定性～穀物事業、インフラ関連事業	20

コーポレート・ガバナンス/CSR 24-39

コーポレート・ガバナンス	25
リスクマネジメント	32
コンプライアンス	35
CSR(企業の社会的責任)	36

営業部門/地域別オペレーション 40-81

At a Glance	40
食料部門	42
ライフスタイル部門	44
紙パルプ部門	46
化学品部門	48
エネルギー部門	50
金属資源部門	52
輸送機部門	54
電力・インフラ部門	56
プラント・船舶・産業機械部門	58
開発建設部門	60
金融・物流・情報部門	62
鉄鋼製品事業部	64
アブダビ商社推進室	65
地域別オペレーション	66
グローバルネットワーク	70
主要事業会社リスト	72

フィナンシャル・セクション 82-141

組織図	142
会社概要	143

連結財務ハイライト

丸紅株式会社 3月31日に終了する年度

11年間要約財務諸表

	2008年度	2007年度	2006年度
年間:			
収益			
商品の販売等に係る収益	¥ 3,807,480	¥ 3,958,276	¥3,467,925
サービス等に係る手数料	194,819	207,950	190,930
収益合計	4,002,299	4,166,226	3,658,855
売上高	10,462,067	10,631,616	9,554,943
売上総利益	644,803	596,916	531,171
当期純利益	111,208	147,249	119,349
[参考]基礎収益(単位:億円)	2,450	2,396	2,021
期末現在:			
総資産	¥ 4,707,309	¥ 5,207,225	¥4,873,304
ネット有利子負債	1,911,607	2,001,977	1,843,445
株主資本	567,118	779,764	745,454
1株当たり金額(単位:円)			
基本的当期純利益	¥ 64.04	¥ 84.93	¥ 72.41
希薄化後当期純利益	64.04	84.93	68.85
配当金	10.00	13.00	10.00
キャッシュ・フロー(年度)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 343,618	¥ 235,290	¥ 152,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	(387,069)	(306,855)	(135,147)
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,608	65,865	24,819
現金及び現金同等物残高(期末)	573,924	402,281	414,952
財務比率:			
総資産利益率ROA(%)	2.2	2.9	2.5
株主資本利益率ROE(%)	16.5	19.3	16.9
株主資本比率(%)	12.0	15.0	15.3
ネットD/Eレシオ(倍)	3.4	2.6	2.5

注: 1. 収益については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99-19号に基づき表示しています。なお、当社は2002年度より米国会計基準での収益の開示を行っています。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しています。

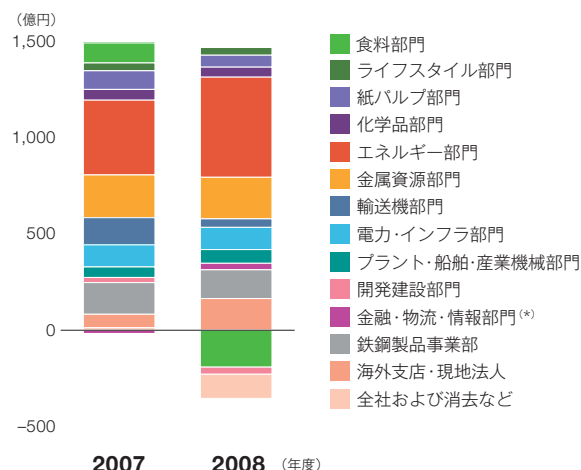
〈2008年度決算の概要〉

経営環境がさらに悪化した場合に備え、不動産・事業会社関連の資産に対して、2008年度中に予防的に減損処理を行った結果、7期ぶりの減益となりました。しかし、売上総利益、基礎収益ともに過去最高益を更新しており、本業において稼ぐ力は順調に推移しています。

ネット有利子負債は、前年度末比904億円減少の1兆9,116億円となりましたが、急激な為替変動や株安などの影響により、株主資本が前年度末比2,126億円減少の5,671億円となり、ネットD/Eレシオは、3.4倍となりました。キャッシュ・フロー経営の強化により、2009年度のネットD/Eレシオは2.5倍程度を目指します。

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外の資源関連子会社などの営業収入が堅調だったことから3,436億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、海外の資源および電力関連などへの投資実行により3,871億円の支出となり、2008年度のフリー・キャッシュ・フローは、435億円の支出となりました。2009年度は、キャッシュ・フローのコントロールを継続し、フリー・キャッシュ・フローをプラスへ転換します。

セグメント別純利益(損失)



(*) 2009年4月より金融・物流・情報・新機能部門から改称しました。

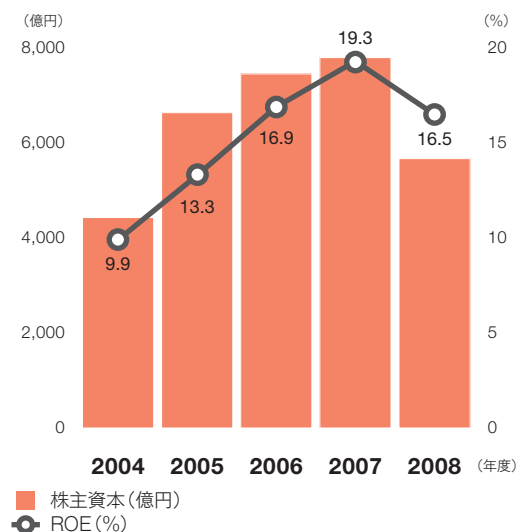
単位: 百万円

2005年度	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度
¥2,949,058	¥2,874,455	¥2,622,546	¥2,520,531	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
190,787	161,108	148,674	160,636	—	—	—	—
3,139,845	3,035,563	2,771,220	2,681,167	—	—	—	—
8,686,532	7,936,348	7,902,494	8,793,303	8,972,245	9,436,863	10,222,442	11,960,157
502,024	433,395	406,761	424,643	436,804	479,754	453,496	522,356
73,801	41,247	34,565	30,312	(116,418)	15,036	2,060	(117,729)
1,713	1,099	800	—	—	—	—	—
¥4,587,072	¥4,208,037	¥4,254,194	¥4,321,482	¥4,805,669	¥5,320,604	¥ 5,584,353	¥ 6,511,841
1,876,350	1,823,909	1,969,323	2,264,117	2,712,906	3,089,839	3,328,437	3,966,471
663,787	443,152	392,982	260,051	263,895	342,297	324,301	354,017
¥ 48.34	¥ 26.61	¥ 22.85	¥ 20.30	¥ (77.92)	¥ 10.06	¥ 1.38	¥ (78.80)
40.46	22.31	20.16	18.96	(77.92)	9.40	1.38	(78.80)
7.00	4.00	3.00	3.00	—	—	—	3.00
¥ 133,408	¥ 173,824	¥ 201,560	¥ 194,788	¥ 198,456	¥ 179,305	¥ 184,701	¥ 232,414
(193,781)	46,043	57,983	113,241	74,504	187,993	257,006	99,101
(46,037)	(238,057)	(233,938)	(294,001)	(150,104)	(456,125)	(594,878)	(213,321)
368,936	459,194	478,731	466,511	466,642	329,811	405,308	579,366
1.7	1.0	0.8	0.7	—	0.3	0.0	—
13.3	9.9	10.6	11.6	—	4.5	0.6	—
14.5	10.5	9.2	6.0	5.5	6.4	5.8	5.4
2.8	4.1	5.0	8.7	10.3	9.0	10.3	11.2

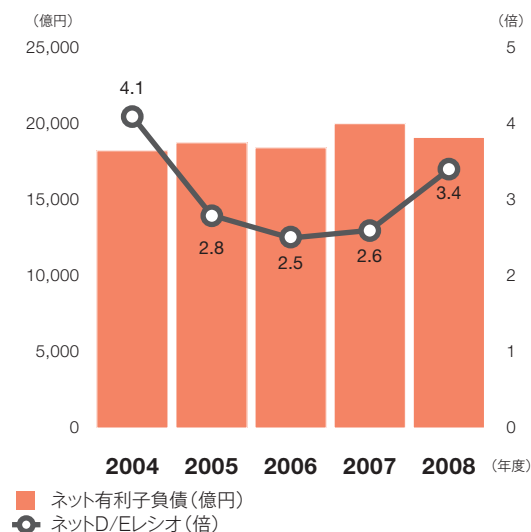
3. 基礎収益=売上総利益+販売費及び一般管理費(2006年度までリストラ関連項目を除いて計算)+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

4. 表中の()はマイナス数値を示しています。

株主資本、ROE



ネット有利子負債、ネットD/Eレシオ





Marubeni's President and CEO Talks Strategy

戦略的な施策を実行し、
株主価値創造の経営を推進します。

代表取締役社長 朝田 照男

「2009年度の新しいスタートに向け不安材料を一掃しました」

Question 1 2008年度の概況および経済環境についてお聞かせください。

A: 2008年後半からの世界同時不況・資源価格の大幅調整により、7期ぶりの減益となりました。厳しい世界経済情勢は当面継続すると見られますが、予防的に行った特別損失処理により、2009年度に向け、不安材料は一掃されています。

当社は2007年度まで5期連続で史上最高益を更新し、2008年度も第3四半期までは、史上最高益を上回るペースで成長を続けてきました。この背景としては、右肩上がりに伸びてきた世界経済や、高止まりした商品市況に支えられた影響もありますが、当社がこれまでに取り組んできたリスクマネジメントやポートフォリオマネジメントの強化が功を奏した部分も大きかったと考えています。

しかしながら、2008年9月の米国大手投資銀行の破綻以降、世界経済の潮目は大きく変わりました(図表1参照)。新興国の台頭と米国一極集中時代の終焉に見られる市場・産業構造の変化の中で、金融危機・信用収縮を契機とした世界経済の減速や需要の後退が進んだ結果、商品市況や株式市場の大幅調整を招き、経営環境は大きく変化することとなりました。

このような市場環境の激変に鑑み、**2008年度第4四半期には、上場株式の減損に加え、さらなる経営環境悪化への備えとして販売用不動産や事業投資の減損も実施しました。**その結果、2008年度の連結純利益は期初見通し1,650億円に対して1,112億円と、2001年度以来7期ぶりの減益となりましたが(図表2参照)、**これらの減損処理によって2009年度への不安材料は一掃されたと考えています。**

主要国・地域の成長率(図表1)

	2007年	2008年	2009年(見通し)
米国	2.0%	1.1%	-2.6%
ユーロ圏	2.7%	0.8%	-4.8%
アジア(含中国)	10.6%	7.6%	5.5%
中国	13.0%	9.0%	7.5%
日本	2.3%	-0.7%	-6.0%
中南米	5.7%	4.2%	-2.6%
世界合計	5.1%	3.1%	-1.4%

2009年7月現在(出典:IMF)

連結純利益の推移(図表2)

2008年度は世界同時不況、資源価格の大幅調整により7期ぶりの減益となりました。



Question 2 現在の財務の状況と今後の財務戦略について説明をお願いします。

A: 引き続き不透明な経済環境の下、2009年度は財務体質の改善を優先します。一方、当社グループのキャッシュ・マネジメント体制、流動性補完については、すでに万全の態勢を整えています。

2008年度末の連結株主資本は、利益の蓄積による増加があったものの円高・株安の影響が大きく、前年度末比マイナス2,126億円の5,671億円と大きく減少しました。その結果、ネット有利子負債が1兆9,116億円と前年度末比904億円減少したにもかかわらず、ネットD/Eレシオは3.37倍と2007年度末対比0.8ポイント上昇しました。

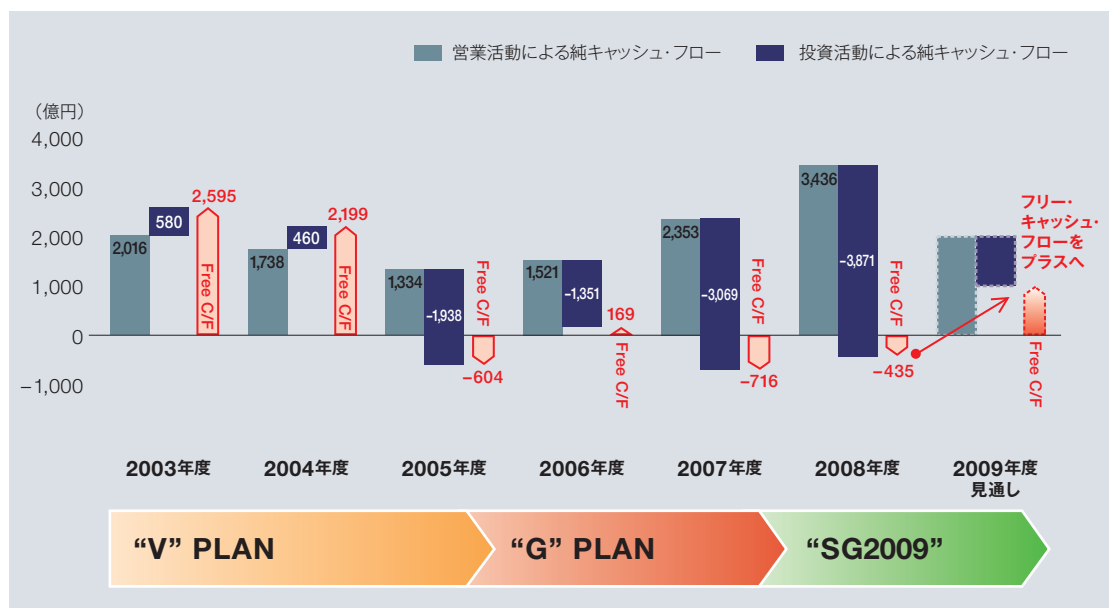
2008年度からスタートした中期経営計画“SG2009”では、2009年度末時点におけるネットD/Eレシオ目標を当初2倍台前半と設定していました。急激な円高や株安が主因とはいえ、2,000億円を超える株主資本減少によりネットD/Eレシオが3.37倍まで上昇したことを踏まえ、**2009年度は「財務体質の改善」を最優先課題として経営に当たります。**

最重要と考えているのが「キャッシュ・フロー経営の強化」です。すでに2008年度第4四半期より取り組みを開始していますが、2008年度第3四半期累計期間でマイナス2,634億円であったフリー・キャッシュ・フローは、2008年度通期ではマイナス435億円にまで改善しました。**2009年度もキャッシュ・フローのコントロールを継続することで、通期のフリー・キャッシュ・フローはプラス1,000億円程度、ネットD/Eレシオは2.5倍程度を実現する予定です**（図表3・4参照）。

また、世界の金融情勢についても引き続き不安定な状況から脱しきれていないと認識していますが、当社は、日米欧の拠点を中心として、当社グループの必要資金を一元的に調達・管理する体制（グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム）をすでに整備しています。この体制を支える備えとして、**2009年3月**

キャッシュ・フローの状況（図表3）

2009年度のフリー・キャッシュ・フローはプラス1,000億円程度とする予定です。



「財務体質の改善を最優先して経営に当たります」



末における連結ベースの短期有利子負債*残高4,734億円に対し、現預金とコミットメントラインの合計だけで1兆円以上を構えており、流動性補完についても万全の態勢を整えています。

* 短期借入金+1年以内に期日が到来する長期負債

株主資本とネットD/Eレシオ(図表4)

2009年度末のネットD/Eレシオは、キャッシュ・フローのコントロールにより2.5倍程度を目標とします。



※2010年3月末見通しは、株主資本に「非支配持分」を含めて計算しています。

Question 3 2008年度に実行した新規投融資についてお聞かせください。

A: 2008年度は、南米チリの銅鉱山権益をはじめ、重点分野に計3,200億円の新規投融資を行い、着実に将来的な成長への布石を打ちました。2009年度についても、案件を厳選した上で優良案件への投資を継続します。

2008年度は、合計3,200億円の新規投融資を実行しました(図表5参照)。

分野別では、以下の通りになります。

まず、「中長期的視点に立ち、資金を重点投入し資産を積み増す分野」として資源・エネルギー、海外I(W)PP*に対し計2,500億円の投資を実行しました。資源関連では、チリにおけるEsperanzaおよびEl Tesoro銅鉱山権益の30%を取得しました。生産される銅精鉱の約40%は日本向けに長期安定供給することが予定されており、日本の輸入量の7%に相当する銅資源確保に貢献します。また、豪州における炭鉱操業・運営会社であるResource Pacific社の株式追加取得を行い、同社を持分法適用会社としました。一方、海外IPP**関連では、シンガポール最大の電力会社であるSenoko Power社、さらには、台湾の新桃電力などを買収し、海外IPP資産の拡充ならびに地域分散を進めています。

*I(W)PP: Independent Water and Power Producerの略。独立した卸発電事業者(一部造水事業を伴う)。

**IPP: Independent Power Producerの略。発電事業を行う独立発電事業者。



「ポスト“SG2009”では大きな成長を披露することができると確信しています」

次に、「バリューチェーンの構築を通じて収益基盤のさらなる拡充に向け資金を投入する分野」として、流通・トレード分野に対して計550億円の新規投資を行っています。当社の穀物トレーディングの中核をなすColumbia Grain社における穀物集荷網のさらなる拡大を目的とした穀物エレベーター・農業資材倉庫の取得、サプライチェーンの強化を目的としたイオン(株)の機能子会社(イオントップバリュ(株)およびイオン商品調達(株))への出資、さらに豪州の大手総合エネルギー会社であるAPA社のガスパイプライン・発電設備などの資産購入が主要案件となります。

また、「新たな仕組みの構築を目指し資金を投入する分野」に対しては、計150億円程度の新規投資を行いました。主要案件は、(株)ベネッセコーポレーションとの協業であるコールセンター事業、(株)テレマーケティングジャパンへの投資、また、豪州における貨車リース事業への投資などになります。

2009年度については、「財務体質の改善」を経営の重点課題としていますが、新規投資については当社の機能が十分活かせる上、今後のコア事業となるような案件を厳選し、1,000億円程度を実行する予定です。

新規投融资計画(図表5)

当初の“SG2009”計画にはこだわらず、財務体質の改善を優先して案件を厳選の上、実施する方針です。

“SG2009”計画 (2カ年で合計6,000億円)		配分予定	2008年度実績	
			金額	主要案件
資源・エネルギー分野	中長期的視点に立ち、資金を重点投入し資産を積み増す分野	50%	2,500億円	銅:チリEsperanza/El Tesoro鉱山
海外I(W)PP分野				石炭:豪州Resource Pacific社 海外IPP:シンガポールSenoko Power社、台湾 新桃電力
流通・トレード分野	バリューチェーンの構築を通じて収益基盤のさらなる拡充に向け資金を投入する分野	30~40%	550億円	穀物:北米子会社(CGI社)による資産買収 流通:イオン機能子会社 ガス・電力:豪州APA社
環境・金融・新機能分野	新たな仕組みの構築を目指し資金を投入する分野	10~20%	150億円	コールセンター事業:テレマーケティングジャパン 交通:豪州貨車リース事業
2008年度投資実績額=3,200億円			2009年度投資計画額=1,000億円	

Question 4 中期経営計画“SG2009”の進捗状況はいかがですか。

A: “SG2009”の基本方針に変更はありません。厳しい経営環境が継続するという認識の下、2009年度については、より「守り」=「財務体質の改善」に力点を置いた経営を実践し、ポスト“SG2009”におけるさらなる成長に備えます。

約1年前に策定した“SG2009”は、不透明感を増す経営環境の下、「攻め」と「守り」のバランスをとりながら当社の収益基盤と財務体質をさらにステップアップさせるための計画であり、その基本方針は「厳格なりスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求によって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益基盤を構築し、持続的成長を実現する」というものです。

この基本方針自体に変更はありませんが、厳しい経営環境が継続するという認識の下、計数目標については一部修正を行い(図表6参照)、2009年度は「財務体質の改善」に力点を置くこととします。

収益目標は、2009年度の純利益見通しを800億円としたことに伴い、連結純利益については「2年間で合計1,900億円以上」、ROAについては「2%程度」とします。

一方、バランスシート関連の目標については、連結ネットD/Eレシオの目標を、2009年度末で「2.5倍程度」としています。また、リスクアセットについては、株主資本の範囲内に収めることは当社リスクマネジメントの大原則であり、目標の変更は行いません。2008年度末時点で株主資本を1,066億円超過していますが、2009年度中に再びリスクアセットを株主資本の範囲内に収めます(図表7参照)。

当社は過去3年間で、重点分野に約9,000億円の新規投融資を実行しており、2010年以降は、これら案件が順次、収益貢献を開始する予定です。先程ご説明した**2009年度に予定している約1,000億円の新規投融資に加え、今後の収益貢献が期待される投資実行済みの案件が確実に花開くよう万全なフォローアップを行うことで、ポスト“SG2009”では大きな成長を披露することができると確信しています。**

“SG2009”計数目標の修正(図表6)

「守り」=「財務体質の改善」に力点を置きますが、“SG2009”の基本方針に変更はありません。

ターゲットとする経営指標	当初目標“SG2009” 2010年3月末	修正目標“SG2009” 2010年3月末*	(参考)2008年度実績 (2009年3月末)
連結純利益(2年間合計)	3,500億円	1,900億円以上	1,112億円
連結ネットD/Eレシオ	2倍台前半	2.5倍程度	3.37倍
リスクアセット	株主資本の範囲内	株主資本の範囲内	6,737億円 (株主資本:5,671億円)
ROA	3%以上	2%程度	2.24%

上記指標を達成することで見込まれる株主資本、およびROEの水準

株主資本	1兆円以上	7,300億円程度	5,671億円
ROE	18%程度	12%程度	16.51%

※2010年3月末見通しは、株主資本に「非支配持分」を含めて計算しています。

株主資本とネットリスクアセット(図表7)

2008年度末は株主資本の減少に伴い、ネットリスクアセットが株主資本を上回る状況となりましたが、2009年度は財務体質の改善と保有資産・事業の選択と集中により、株主資本の範囲内にコントロールする方針です。



※2010年3月末見通しは、株主資本に「非支配持分」を含めて計算しています。



「バランスのとれた事業ポートフォリオにより安定的な成長を実現します」

Question 5 丸紅の有望な事業についてお話しください。

A: 当社が伝統的に強みを有する食料の穀物事業、電力・インフラの海外I(W)PP事業は、景気後退局面においても極めて安定的な収益が見込める事業分野です。

2008年後半以降、グローバルな金融危機・景気後退の影響により、資源価格は大きく下落しました。原油価格は2008年7月には1バレル140米ドルを超える水準であったものが、年末には30米ドル台まで下落しました。2009年は緩やかな回復基調にあるとはいえ、まだまだ先行き不透明な状況であり、当社の資源分野も大きく減益となる見通しです。

しかし、**当社は資源・非資源分野の良好なバランスを特徴の一つとしており、特定の分野に過度に偏らないバランスのとれた事業ポートフォリオをすでに構築しています。**そのため、資源分野が減益となった場合でも、非資源分野において安定的な収益が見込める事業が会社収益の下支えとなります。特に、**食料部門の中核である穀物トレーディング事業と電力・インフラ部門における海外I(W)PP事業は、現在のような景気後退局面においても安定的な成長が期待できる分野です。**

まず、穀物トレーディングですが、当社は小麦・とうもろこし・大豆などの穀物類については、対日輸入・三国間貿易合計で、現在、年間約1,400万トンの取り扱いがあります。今後ますます穀物需要の伸びが見込まれる中国をはじめとするアジア、さらには中東などの市場を拡大していくとともに、ブラジル、アルゼンチンなどの南米や東欧など、産地対策を適切に講じることで三国間貿易を中心に取引を拡大していきます。

また、海外I(W)PPについては、当社は世界21カ国で計7,406MW(2009年5月時点:当社持分ベース)

の発電容量を有しています。このビジネスでは、為替や燃料費の変動リスクを、政府系企業など電力の販売先に長期間ヘッジしており、景気変動や燃料価格変動に左右されない安定収益が期待できるビジネスモデルが主体となっています。今後、資産の地域分散を進めながら、ビジネスモデルのさらなる進化を目指します。

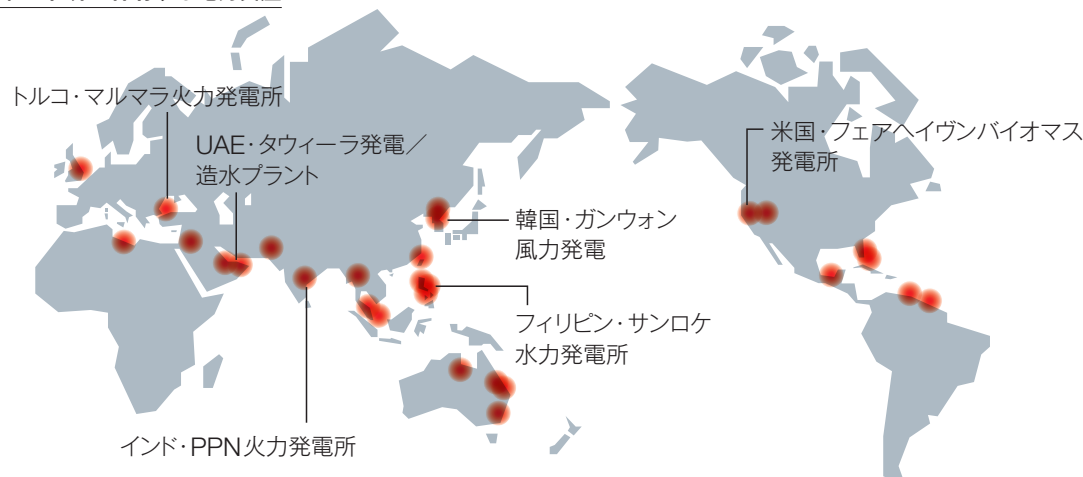
なお、資源分野についても、資源小国である日本の資源確保という観点も含め、長期的な視点で新規投資を行って

丸紅の輸入シェア

(2009年3月末時点)

品目	年間取扱シェア(商社系)
とうもろこし・マイロ(こうりゃん)	約18%(1位)
小麦および大麦	約11%(1位)
搾油用大豆	約14%(3位)

丸紅が世界に保有する電力資産



おり、一時的に減益となるとはいえ引き続き有望な分野と考えています。今後も、資源・非資源の良好なバランスを維持しながら、いかなる環境の変化にも対応できるよう事業ポートフォリオの一層の強化を目指します。

Question 6 総合商社丸紅としてのCSRへの取り組みについてお聞かせください。

A: 丸紅グループが社会を構成する一員としての責務を果たすためには、経営の根幹をなす社は「正・新・和」の精神に則り、グループ社員一人ひとりが高いCSR意識を持って企業活動に携わっていくことが重要です。

丸紅グループはCSR活動に真剣に取り組み、社会や環境と共存・共栄できる健全な経営を目指すことで、より良き企業市民として社会に認知され、持続的な成長が実現できると考えています。そのため丸紅では、CSR・環境委員会を設置し、さまざまな分野でCSR活動の強化に努めています。

中期経営計画である“SG2009”においても、重点施策の一つに「CSR・環境の重視」を掲げ、「社是の実践と、コンプライアンス・社会貢献・環境に対する高い意識の醸成」に取り組んでいます。

丸紅は幅広い領域で企業活動を行っており、さまざまな業種のあらゆるプロセスに関わっています。そのような特性を活かし、例えば環境分野では、世界各地での植林事業の推進、バイオエタノール、風力発電などの新エネルギー事業、ユニフォームや古紙のリサイクル事業などに取り組んでいます。一方、社会貢献分野では、創業150周年を機に、従来、フィリピン、ベトナム、インドネシアで実施してきた奨学基金を追加拠出によって拡充し、新たにカンボジアとラオスでも設立しました。また、国内では、丸紅基金による社会福祉助成を34年間継続しています。これらは、国内外に拠点を置き、事業活動を展開する当社ならではのCSR活動と言えます。商社最大の経営資源である人材に関しては、ワーク・ライフバランスの諸施策を推進しており、仕事と生活の調和に取り組んでいます。

さらに、当社のみならず、取引先においてもCSRへの取り組みを推進していただくために、2008年10月、人権尊重や環境保全などの項目を盛り込んだ「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を制定し、その趣旨への理解と協力を求めています。

丸紅が、世界的なSRI（社会的責任投資）インデックス(P39参照)である「Dow Jones Sustainability World Index」、「FTSE4Good Global Index」、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄に採用されているのは、このような諸施策の着実な積み重ねが評価されたものと考えています。

Question 7 株主価値の考え方、株主還元の方針はいかがでしょうか。

A: 2009年度も、連結配当性向15%を継続します。2010年度以降、再び持続的成長を実現していくことで、株主価値・株主還元をさらに高めていきたいと考えています。

2008年後半以降の経営環境激変、特に円高・株安により、2008年度末の株主資本が前年度末比2,000億円以上減少している現状を踏まえ、2009年度に最優先して取り組むべき課題は、株主資本の拡充を含む「財務体質の改善」です。

一方、「内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務である」との認識にも変更はありません。

「株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向15%程度を目処に決定する」という配当の基本方針を2009年度も維持し、連結純利益見通し800億円に対して1株当たり7円とする予定です。また、2010年度以降については、再び持続的成長を実現することで株主価値・株主還元をさらに高めていきたいと考えています。

Question 8 最後に、長期的に総合商社丸紅が目指す姿をお聞かせください。

A: 足元の厳しい外部環境を乗り越え、全てのステークホルダーにとっての「期待を超えるパートナー」を目指します。

“SG2009”を開始した1年前と比べると外部環境は一変しましたが、“SG2009”で掲げた丸紅グループの目指す姿は変わりません。つまり、顧客・株主・社会・環境・社員という全てのステークホルダーに対して「期待を超えるパートナー」であることです。

足元の不透明・不確実な経営環境は今しばらく続くと考えています。本格的な回復基調に入るのは2010年以降と考えており、当面は厳しい経済情勢が続くでしょう。

一方で、当社はこのような未曾有の大不況下においても、800億円の連結純利益見通しを掲げられるまでに収益力を強化してきました。2009年度は財務体質の改善を最優先して経営に当たりますが、さらに保有資産・事業の選択と集中を進め、収益力の一層の向上を図ります。

この厳しい時期を乗り切れば、2010年度以降を見据え、過去3年間で行った9,000億円を超える戦略分野への新規投資案件が、順次、収益貢献を開始します。今後の世界経済の回復軌道と相まって、ポスト“SG2009”では大きく成長する丸紅の姿を示し、「期待を超えるパートナー、丸紅」を現実のものとしていきたいと考えています。

**「全てのステークホルダーに対し、
『期待を超えるパートナー』であり続けます」**





Our Strengths

経営基盤の安定性
事業の安定性

経営の安定性を支える 事業ポートフォリオバランス

総合商社が持続的な成長を堅持していくためには、経営戦略に合わせて適切に事業ポートフォリオを管理していくことが必要不可欠です。丸紅は、バランスのとれた事業ポートフォリオにより、経営基盤の安定性を高めています。

丸紅の事業分野は、食料、紙パルプ、化学品、資源・エネルギー、機械、不動産、金融など多岐にわたっており、事業ポートフォリオの管理、すなわち収益源の適切な配分を図るとともに、各分野において収益力の維持・改善を図ることが経営戦略の要になっています。

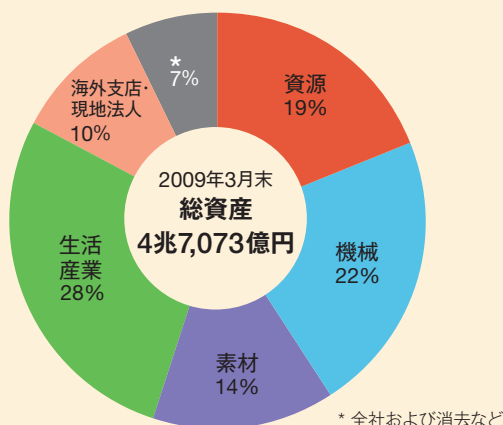
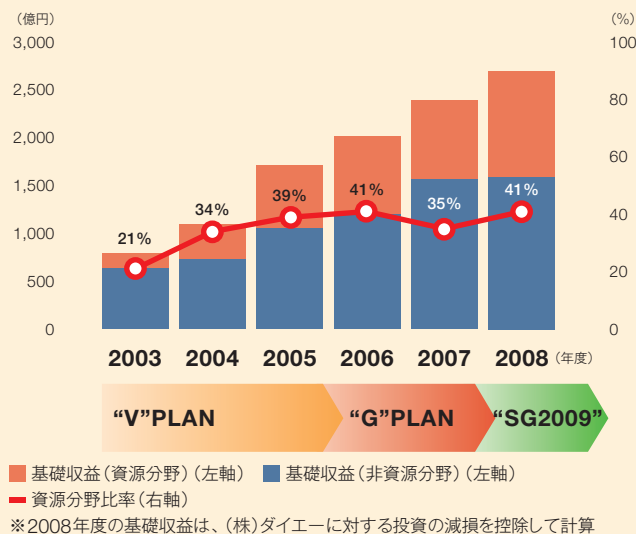
ここ数年続いた原油など資源価格の上昇により、丸紅の資源分野の利益は大幅に拡大しましたが、収益構造や資産ポートフォリオが資源分野に偏重している訳ではありません。丸紅では収益の安定化による持続的な成長を目指し、特定の分野に偏重するリスクを回避する経営、すなわち、事業ポートフォリオのバランスを適正に保つことに重点を置いています。

資源分野は、日本への安定供給はもちろんのこと、丸紅の持続的な成長にとっても重要な分野ですが、価格の変動に伴い収益が大きく増減するリスクがある分野です。ゆえに丸紅

は、市況の変動にかかわらず一定以上の収益力やキャッシュ・フロー創出力を確保すること、言わば基礎体力を高めることを意識しながら、非資源分野の強化を継続的に進め、資源分野と非資源分野のバランス維持を図ってきました。“V”PLAN以降の基礎収益における資源分野比率を見てみると、市況の上昇に伴い、資源分野の収益が拡大した一方、非資源分野でも同様のペースで増益を実現してきたことから資源分野比率は40%前後で安定的に推移してきました。

また、資産の配分においても資源分野への投入資産は全体の20%程度で、機械、素材、生活産業の3分野への投入資産と比べて、偏っていません。今後も引き続き全体の資産バランスを意識しつつ、注力分野に対してはメリハリの利いた資産アロケーションを行うことで収益基盤を強化し、持続的な成長を目指します。

収益構造（基礎収益）/資産ポートフォリオ



新規投融資における徹底した リスクマネジメント

丸紅は、優良資産の積み上げを行うために、個別案件審査の精密化・高度化、事業撤退ルール
の明確化により機動的な資産の入れ替えを促すとともに、撤退損失の極小化を図ってい
ます。それによって事業環境の変化にいち早く対応し、経営基盤の安定性を高めています。

丸紅では、投融資案件審査の徹底と定量基準の遵守により、
個別案件を厳格に精査し投資の実行をしています。

投融資案件の定量基準としては、当社独自の指標である
PATRAC^{*1}と、IRR^{*2}ガイドライン、回収期間（10年以内）を採
用しています。

PATRACは、「リターンがリスクに対し最低の目標値をどれ
だけ上回っているか」を計るもので、当社における最も重要な
経営指標であり、PATRACが3年以内にプラスとなることが
基準となっています。

IRRは、初期投資額に対して将来キャッシュ・フローが年平
均何パーセントの収益率になっているかを示す指標で、投資
期間全体を通じての収益性評価とキャッシュ・フローベースで
の案件評価が可能となっています。このIRRには、事業そのも

のの収益率を示すProject IRRと自己資金の投資に対する収
益率を示すEquity IRRがありますが、当社はその両者につい
てガイドラインを設定しています。このガイドラインをクリアで
きない場合は、その理由や、それにもかかわらず当該案件を
取り上げる積極的な意義を厳格に審議します。

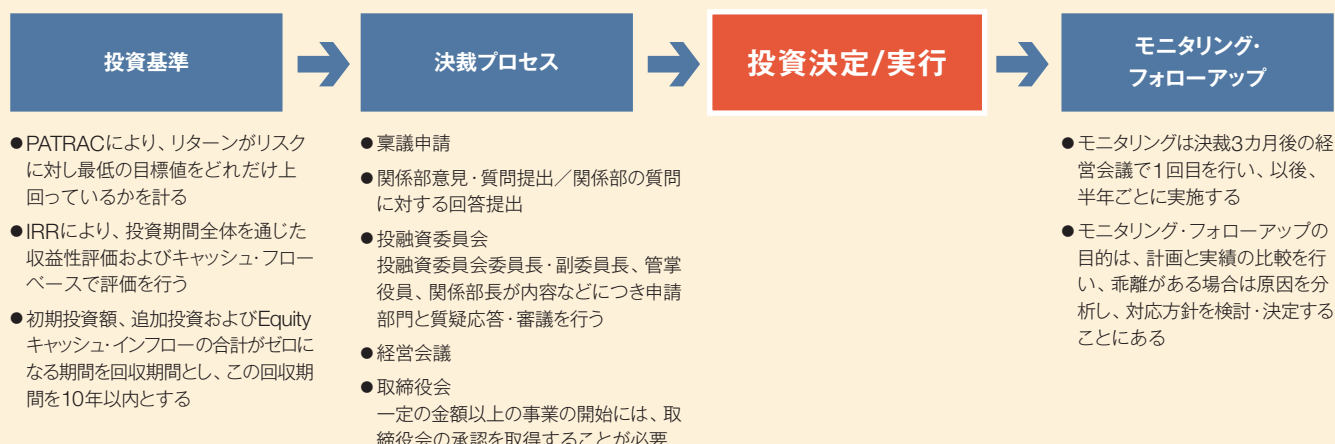
また、新規投融資が決定し、投資が実行された案件に関し
ては、経営企画部が事務局となり、モニタリング・フォローアッ
プを定期的に経営会議にて実施しています。

丸紅は、こうしたリスクマネジメントを徹底することにより、
事業環境の変化にスピーディーに対応し、収益の安定性を高
めています。

^{*1} PATRAC=Profit After Tax less Risk Asset Cost

^{*2} Internal Rate of Return（内部投資収益率）

新規投融資案件決定プロセス



穀物事業

— 世界に広がる丸紅の強固な販売基盤と高付加価値サービス

世界第2位の穀物輸入国である日本において商社系トップシェアを不動のものにするとともに、世界トップの穀物輸入国である中国での販売力を高めることで、世界市場における市場と顧客のバリエーションを広げ、圧倒的な販売力を構築しています。

国内の販売網の完成で競争力の高い飼料を供給

世界の穀物生産は年間約21億トンで、その15%、約3億トンが世界の貿易量です。日本は年間約3,000万トンの穀物を輸入しており、これは中国に次ぐ世界第2位の輸入規模です。丸紅はこのうちの約20%（約600万トン）を取り扱っており、商社系の取扱量としては最大かつ圧倒的なシェアとなっています。丸紅は世界第2位の穀物輸入国である日本市場でトップシェアを不動のものとしているのです。

その大きな要因は、パシフィックグレーンセンター（株）を中心としたグループ会社が全国各地の港にサイロ網を築き輸入拠点を所有するとともに、サイロの後背地には日清丸紅飼料（株）を中心としたグループ会社が生産拠点を保有しているこ

とです。丸紅は、需要の高い場所に生産地を置き、安定的に質の高い飼料を提供することを基本戦略としています。そのためにこれまで輸入・生産拠点を整備して販売網を構築してきましたが、新たな拠点として2010年には北海道・十勝港に穀物の荷役・保管から配合飼料の製造までを一貫して行える飼料コンビナートを完成させます。このコンビナートでは、コスト、品質、安全性において圧倒的に競争力の高い飼料を年間40万トン供給する計画で、これにより国内の販売網は完成し、日本全国に高品質でコスト競争力のある飼料を供給できるようになり、国内市場での安定性はより高まります。

高付加価値サービスで海外市場のシェアを拡大

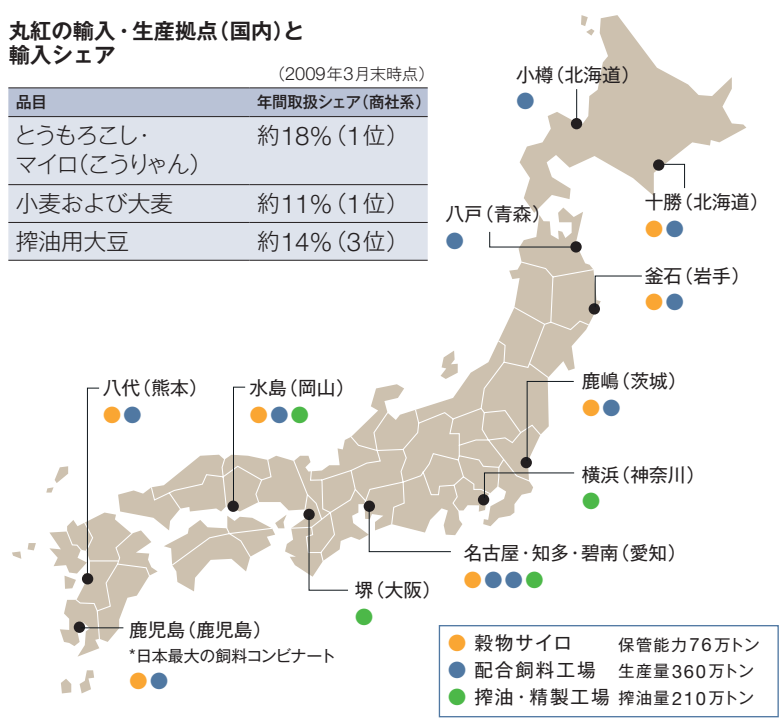
こうした日本向けの販売力を基盤に、丸紅は着実に海外市場でもシェアを拡大しています。そこで「強いエンジン」となっているのが、日本向けの販売力をより拡大して産地での購買力を強化するとともに、市場と顧客のバリエーションの拡大を図るという戦略です。つまり、丸紅の持つ販売オプションの数を増やすことで、圧倒的な販売力を構築しようというものです。

その戦略を展開する上で大きな役割を果たしているのが、中国、台湾、韓国、そして東南アジアです。とりわけ世界一の穀物輸入国である中国は、大豆の輸入量だけでも現在約3,500万トンに上っており、今後ともとうもろこしや小麦も含めた穀物の輸入量は、さらに拡大し続けると予測されています。

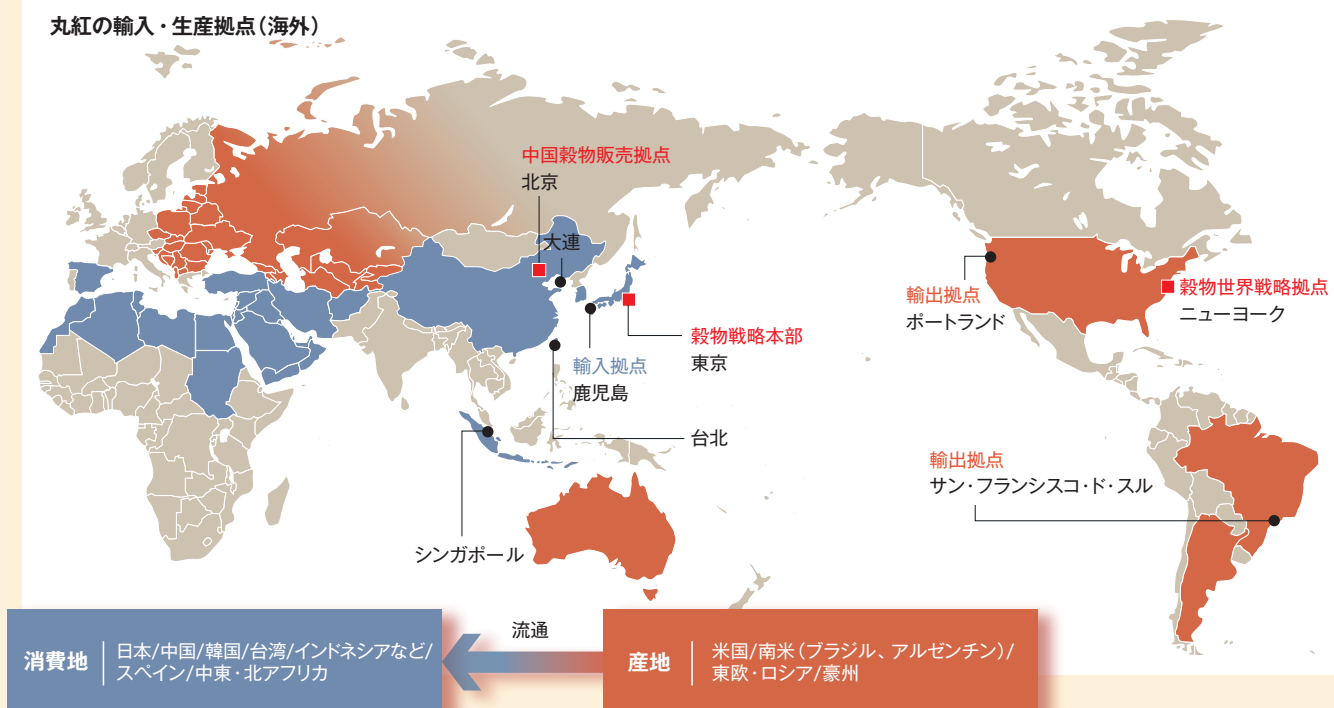
丸紅の輸入・生産拠点(国内)と
輸入シェア

(2009年3月末時点)

品目	年間取扱シェア(商社系)
とうもろこし・ マイロ(とうりゃん)	約18%(1位)
小麦および大麦	約11%(1位)
搾油用大豆	約14%(3位)



丸紅の輸入・生産拠点(海外)



中国を中心としたマーケットで販売力を強化するためには高いコスト競争力が必要です。穀物の需要を把握し、クライアントのきめ細かいニーズに応えることが販売量の増加につながり、販売量の増加はコスト競争力を高めます。結果、高いコスト競争力が新たな販売力につながるという好循環が生まれることになります。

さらに丸紅は、中国市場においても強固なサプライチェーンを築くことで、市場における存在感を着実に高めています。中国市場では、穀物メジャーも自社製品を効率的に販売するためにサプライチェーンの統合を進めています。そうした中でシェアを拡大するためには、穀物メジャーとは異なるサービスの提供が必要です。丸紅は、中国最大の穀物備蓄企業 SINOGRain (中国儲備糧管理総公司)グループの中儲糧油

脂有限公司との包括業務提携を通じた穀物流通の各分野における協力関係をはじめ、蓄積された総合力を活かして市場にマッチした戦略的な提案を行い、それによって高付加価値サービスを提供しています。こうしたビジネスモデルこそが丸紅の独自性であり、他社にはない強みとなっています。

また、世界の穀物市場では、穀物メジャーは5社を数えるばかりになっていますが、そうしたメジャーと競争するためには、有力な販売ブロックごとに優秀な穀物トレーダー組織を構築し、身に付けた巨大な販売力をベースに、世界各地の生産地での買い付けにおける優位性を示すことが必要です。そのため丸紅は、世界に穀物部隊を配置しています。こうした戦略的な海外展開により、丸紅の穀物事業での安定性は世界でも着実に高まっています。

Columbia Grain社の穀物輸出ターミナル
(米国オレゴン州ポートランド)



インフラ関連事業

—高いニーズと安定した収益性

電力や上下水道といったインフラ整備は、人口増加が著しい新興国のみならず、世界的に底堅い需要があります。生活を支えるライフラインの整備・運用を担うインフラ関連事業は、長期契約により安定収益を生み出す事業として、経済環境の変動が激しい現在、注目を集めています。丸紅は、この分野でこれまで培ってきた実績を活かしながら、先駆的にインフラ関連事業を展開しています。

長期売電（売水）契約付きI（W）PP事業の収益安定性

I（W）PPとはIndependent（Water &）Power Producerの略で、独立した卸発電事業者（一部、造水事業を伴う）を指します。このI（W）PP市場では、経済成長著しい新興国のインフラ整備需要や、原油高を背景とする中東諸国の新規案件への活発な投資により活況を呈し、2003年から2008年にかけて数多くの案件が実施されました。また、2008年度下半期からの世界的な景気後退期においても、電力需要の見直しによる一部案件の凍結など、一方的な拡張傾向からの変化はあるものの、各国それぞれにおける底堅い需要に基づき着実に進捗しています。

丸紅はこのI（W）PP事業において、日本の商社の中では一頭地を抜く地位にあり、2009年5月時点における総発電容量*は24,541MW、持分発電容量*は7,483MWとその保有電力資産の発電容量は、国内の地域電力会社の発電容量にも匹敵するレベルとなっています。当社がI（W）PP事業を重点分野として積極的に取り組む理由は、今後の成長性および高い収益安定性を誇るその事業特性にあります。

I（W）PP事業のうち、長期売電（売水）契約付きのものは、10年から20年を超える長期契約に基づくものであることから長期にわたって安定的に事業を展開できる特性があります。事業を構成する個々の契約内容が、次のように安定した収益をもたらす内容となっているためです。

* 容量については国内分を含みます。

① 長期の買い取り保証により、電力消費量が減少しても収益の減少に直結しません。

長期売電（売水）契約付きI（W）PPの売電契約における電力料金設定は、固定費を賄う発電能力対応部分と、変動費を賄う燃料費等対応部分から構成されるのが通常です。発電能力に対する対価については、決められた発電能力を維持する限り、発電量に関係なく一定レベルで支払われる契約になっています。

② 原油・ガスなどの燃料価格の上昇分を売電価格に反映できます。

長期売電（売水）契約付きI（W）PPの売電契約においては、燃料費等対応部分は、原則として燃料価格の変動を売電契約先に転嫁できる取り決めとなっており、燃料代金の上昇が直ちに事業採算の悪化に直結しない仕組みとなっています。

③ 為替の影響も限定的です。

長期売電（売水）契約付きI（W）PP事業を行うに際して、資金調達に関わる融資契約は通常米ドル建てで締結されます。さらに買収資金やプラント建設資金などの必要資金も米ドル建てとするケースがほとんどのため、事業の承継や開始時における為替ミスマッチによる損益発生の可能性は極めて小さいと言えます。また、売電契約においても、多くの場合は米ドル建て契約とするか、現地通貨ベースにて



2008年11月から商業運転を開始したタウィーラB発電造水事業 (UAE)



チリ・バルディビア市の浄水処理施設

対価を定める部分があっても為替リスクの発生する可能性をミニマイズするようなフォーミュラあるいは規定を用いて米ドル取引に引き直していますので、現地通貨・米ドル間の為替リスクは生じません。ただし、連結決算で海外の利益を円建てに換算する際には、円高の影響を受ける場合があります。

当社は、この高い収益安定性を誇る長期売電(売水)契約付きI(W)PP事業に1990年代半ばから参入し、数多くの案件に参画してきました。特に中東地域に関しては、2005年1月の

タウィーラB案件事業権獲得(UAE)以降、2005年8月のラービグ案件参画決定(サウジアラビア)、2006年10月のメサイッド案件事業権獲得(カタール)、2007年8月のフジャイラF2案件事業権獲得(UAE)、2007年11月のタウィーラA2案件買収(UAE)と急ピッチで発電資産の積み上げに成功しており、これら5件合計の発電設備容量は7,310MWになります。

2008年には、台湾・長生電力への40%資本参画、台湾・新桃電力への21.42%出資参画とアジア地域でのIPP資産積み上げを行っており、世界各地域でバランスのとれた電力資産ポートフォリオの形成に成功しています。

水事業の長期安定性

現在、丸紅は世界中でさまざまなインフラ事業を受注・展開していますが、中でも水事業には、長期間にわたる収益安定性が高い事業として注力しています。

水事業においては、国・地域におけるプレゼンス、オーガナイズ機能、事業の運営ノウハウが求められますが、当社は日本の商社の中ではいち早く水事業に着手し、現在では海外を中心に事業展開しています。現在の代表的な事例としては、中国、メキシコ、チリの3つのプロジェクトがあります。

中国では四川省成都市で40万トン/日の水処理を行い、成都市に上水を供給する事業を展開しています。またメキシコでは海水を淡水化処理し、工業用水として国営石油公社に供給する事業を行っています。中国やメキシコでは水の供給先は公的機関であり、供給先との長期契約に基づく非常に安定し

た事業となっています。一方チリでは、中国やメキシコとは異なり14万人のバルディビア市民へ上下水道をフルサービスで提供するという、ライフラインを支える公共性の高い事業を行っています。このチリの事業では長年の事業展開によって市民ならびに監督官庁との強い信頼関係が構築されており、安定した収入が確保されているとともに期限のない永久事業権を付与されています。

このように水事業は長期の安定した収益が期待できる事業であると同時に、「21世紀は水の世紀」とも言われるように、水に対するニーズは世界各地で高まっています。当社は水事業を戦略的注力分野と位置付け、投資を増加し事業規模を拡大していきます。

コーポレート・ガバナンス/CSR

丸紅は、世界のさまざまな地域で多種多様なビジネスを展開しています。そうした事業を継続し持続的に成長するためには、本業を通じて全てのステークホルダー（顧客・取引先、株主、社会・環境、社員）の皆様から信頼されることが何よりも重要です。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守、そしてCSRへの積極的な取り組みが不可欠です。

丸紅グループの全ての役員・社員は、社是（「正」「新」「和」）および「丸紅行動憲章」に掲げた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理・経営理念に適った企業活動を行っています。また、社会や環境と共生・共存する企業を目指し、積極的にCSRにも取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスやCSRにとって重要なことは、制度を整備するだけでなく、実効性を持たせるとともに、常に見直し・改善していくことです。そのために丸紅は、ビジネス環境の変化に対応してグループの体制や制度のあり方を常に見つめ直し、改善すべきことは積極的に改善することで、グループ基盤をより磐石にしています。

こうした丸紅グループの真摯で前向きな姿勢こそが全てのステークホルダーの信頼を高める源泉であり、企業の成長を加速させる「原動力」とであると確信しています。

目次

コーポレート・ガバナンス/CSR	24-39
コーポレート・ガバナンス	25
リスクマネジメント	32
コンプライアンス	35
CSR(企業の社会的責任)	36

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社は、会社法に基づく監査役設置会社であり、会社の経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織は下図の通りです。

取締役会は取締役13名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。取締役の任期は1年で、経営と執行をより明確に分離するため、代表権・業務執行権限を有さない会長が議長を務めています。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会や執行役員会など重要な会議に出席するとともに、業務および財産の状況調査を通じて取締役の職務執行を監査しています。また、毎月開催される会計監査人とのミーティングにおいては、監査計画、子会社も含めた監査実施状況・監査結果、決算のポイントや留意事項、会計監査動向などの情報・意見交換を行っています。

なお、2008年度の実績は16名（2008年6月に退任した取締役3名含む）に対する役員報酬は881百万円で、監査役4名に対する報酬は103百万円です。

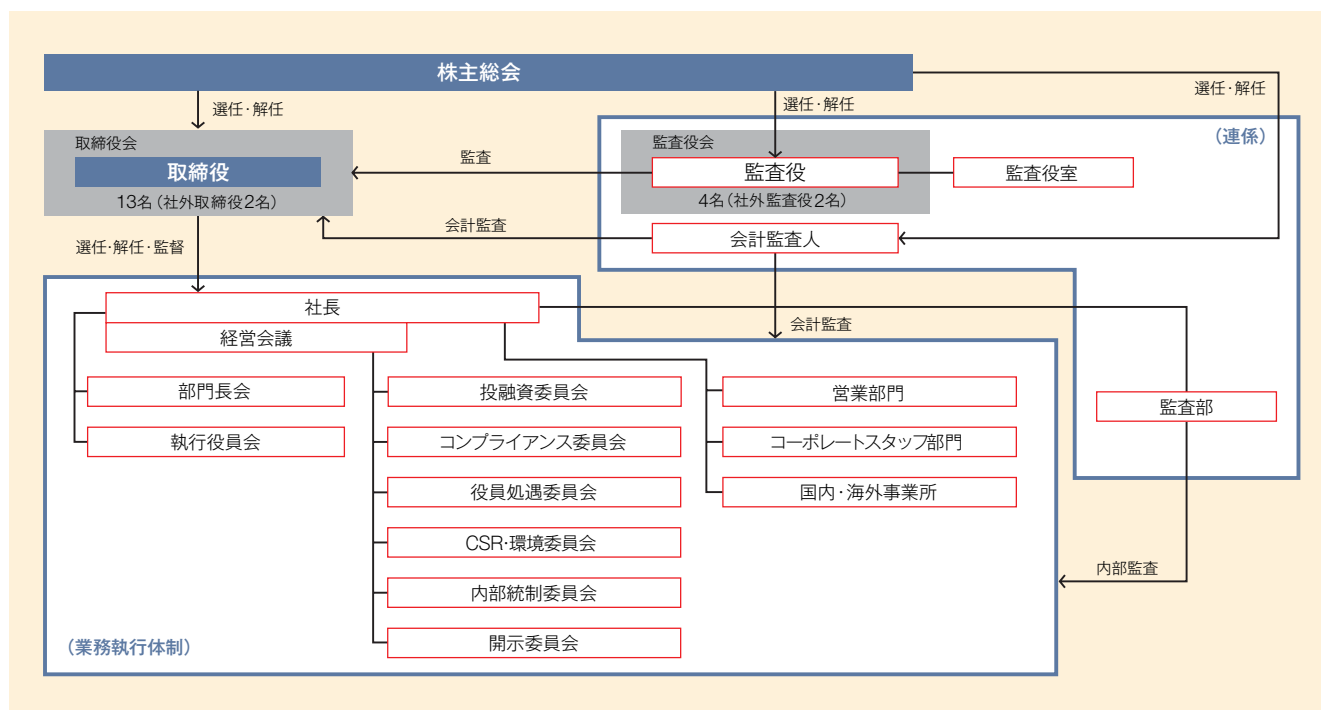
経営会議は、社長の下に設置され、社長および取締役9名から成り、経営に関する全般的な重要事項を審議しています。

さらに、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、投融資委員会、コンプライアンス委員会、役員処遇委員会、CSR・環境委員会、内部統制委員会、開示委員会の6委員会を設置しています。

丸紅の執行役員制度

当社は、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を採用しています。執行役員に業務執行権限を与えるとともに、管掌役員が各営業部門を管掌することで、執行役員の業務執行を指導・監督・支援する体制としています。原則月1回開催される執行役員会は、執行役員35名（うち10名は取締役を兼務）で構成され、社長の方針示達、情報連絡ならびに決算報告、内部監査報告など、業務執行に関わる事項の報告などを行っており、経営と執行の情報共有が図られています。なお、業務執行報告をとおして、執行役員との意思疎通、情報共有を図るために、当会議には社外取締役も出席しています。執行役員は、取締役会決議を経て選任され、任期は1年です。

丸紅の経営管理組織



委員会の機能と役割

丸紅は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的に各種委員会を設置しています。それぞれの委員会は、その機能・役割に合わせてメンバーを全社横断的に編成し、高い実効性を有する体制を構築しています。主な委員会とその役割は以下の通りです。

投融資委員会

投融資委員会は、社長が指名する委員長・副委員長・営業部門管掌役員に加えて、経営企画・経理・財務・リスクマネジメント・法務などのコーポレートスタッフ部門の部長により構成されています。当委員会では、投融資案件の実施に当たり、専門的な視点からの事業性の分析や事業計画の検証、PATRAC*やIRR（内部投資収益率）などによる定量的収益性評価、さらに戦略性、案件の意義など定性的な評価を行っています。

投融資などの稟議案件は投融資委員会での審議を経て、経営会議に付議されます。さらに重要度の高い案件では、経営会議での審議を経た上で取締役会の承認を得る仕組みがとられています。2008年度は、186件の稟議案件につき審議を行いました。

*PATRAC=Profit After Tax less Risk Asset Cost

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、当社グループの役員および社員がコンプライアンスを確実に実践できるように支援・啓発する組織であり、社長直轄の委員会として設置されています。具体的には、コンプライアンス体制の構築・維持・管理、コンプライアンス・マニュアルの策定・メンテナンス、各種研修をはじめとする周知・啓発活動、問題発生時の調査と対応、社内およびグループ会社の各役員・社員からの相談窓口（「勇気の扉」）の運営など、コンプライアンス体制の強化・推進に努めています。

2008年度も、コンプライアンス・マニュアル改訂版を配布したほか、コンプライアンス委員長が国内事業会社・海外店に赴き、研修を行いました。また、知的財産権・下請法・インサイダー取引規制・廃棄物処理法などのe-Learning研修や、コンプライアンスに関する現状把握と今後の改善活動のため第三者機関によるコンプライアンス・モニタリング・アンケートを実施しました。

役員処遇委員会

役員処遇委員会は、役員に対する報酬・賞罰など役員処遇全般の決定を社長が行うに当たり、決定プロセスの透明性・客観性を高めるべく、社長の諮問を受けて審議を行っています。当委員会の委員は1年任期で任命され、2008年度は副社長ほか7名で構成しました。また毎年、社外監査役からも委員に迎えることで、当委員会の透明性・客観性を維持しています。

取締役会

取締役会開催頻度	原則1カ月に1回、あとは適宜
2008年度開催回数	20回
社外取締役の出席率（2名）	100%

監査役会

監査役会開催頻度	原則2カ月に1回、あとは適宜
2008年度開催回数	8回
社外監査役の出席率（2名）	100%

各種経営委員会の開催頻度

投融資委員会	原則週1回 （2008年度は35回）
コンプライアンス委員会	原則年2回
役員処遇委員会	適宜開催 （2008年度は4回）
CSR・環境委員会	原則年1回、あとは適宜 （2008年度は3回）
内部統制委員会	適宜開催 （2008年度は2回）
開示委員会	原則年4回、あとは適宜

CSR・環境委員会

CSR・環境委員会は、当社グループが社会や環境との共生・共存を図りつつ持続的に成長していくために、CSRおよび地球環境の保全に関する活動状況のモニタリング、啓蒙活動、重点実施項目や企画の提言などを行っています。

2008年度の活動としては、「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を新たに制定・公表し、取引先に同方針への理解と協力を求めました。CSRレポートを発行し、社内外に広く当社グループのCSR活動を紹介しました。また、環境分野では、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用した結果、環境に重大な影響を及ぼすような事故や問題が発生していないことを確認しました。

内部統制委員会

内部統制委員会は、2008年4月にスタートした新しい委員会です。それまで「内部統制システム推進タスクフォース」を中心に自主的に整備・運用してきた内部統制システムを継続的に機能させ、強化することを目的としています。金融商品取引法における「内部統制報告制度」および会社法上の「内部統制の基本方針」への対応を中心として、グループ全体の内部統制システムの向上のために活動しています。

設置初年度である2008年度は、内部統制委員会規程の制定、会社法上の内部統制の基本方針の改正案作成、内部統制報告書の提出に向けた活動を行いました。

開示委員会

開示委員会は、従来より進めてきた適正な情報開示に関するさまざまな取り組みや情報開示体制をより一層充実させるため、2008年4月に新たに設置されました。社長が指名する代表取締役である委員長とコーポレートスタッフ部門の部長により構成され、当社グループの情報開示に関する基本方針の策定、法定開示・適時開示に関する社内体制整備および重要性・妥当性の判断を行っています。審議の結果は、必要に応じ経営会議および取締役会に付議されます。

2008年度は2回開催し、情報開示に関する基本方針を策定したほか、法定開示・適時開示の開示基準および開示プロセスの見直しなどについて審議しました。2009年度は年4回の開催を予定しています。

役員報酬の内容

区分	人員数	報酬等の額
取締役	16人	881百万円
監査役	4人	103百万円
合計	20人(うち社外4人)	984百万円(46百万円)

(注) 1 金額は、百万円未満を四捨五入しています。

2 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額85百万円(うち社外取締役分2.5百万円)」および「監査役分月額10百万円」(いずれも2007年6月22日開催の第83回定時株主総会決議)です。

■ 取締役および執行役員一覧

取締役



勝俣 宣夫

取締役会長

1966年 丸紅飯田(株)*入社
1996年 取締役
1999年 代表取締役 常務取締役
2001年 代表取締役 専務取締役
2003年 代表取締役社長
2008年 現職



朝田 照男

代表取締役社長

1972年 丸紅(株)入社
2002年 執行役員
2004年 常務執行役員
2005年 代表取締役 常務執行役員
2006年 代表取締役 専務執行役員
2008年 現職



桑原 道夫

代表取締役 副社長執行役員

1972年 丸紅(株)入社
2002年 執行役員
2004年 常務執行役員
2005年 代表取締役 常務執行役員
2006年 代表取締役 専務執行役員
米州支配人
2008年 現職



関山 護

代表取締役 副社長執行役員

1974年 丸紅(株)入社
2002年 執行役員
2005年 常務執行役員
2006年 代表取締役 常務執行役員
2007年 代表取締役 専務執行役員
2009年 現職



船井 勝

代表取締役 副社長執行役員

1972年 丸紅(株)入社
2003年 執行役員
2005年 代表取締役 常務執行役員
2007年 代表取締役 専務執行役員
2009年 現職



太田 道彦

代表取締役 常務執行役員

1975年 丸紅(株)入社
2005年 執行役員
2008年 常務執行役員
2009年 現職



國分 文也

代表取締役 常務執行役員

1975年 丸紅(株)入社
2005年 執行役員
2008年 現職



梅澤 敏徳

代表取締役 常務執行役員

1974年 丸紅(株)入社
2005年 執行役員
2008年 現職



崎島 隆文

代表取締役 常務執行役員

1974年 丸紅(株)入社
2006年 執行役員
2008年 現職



砂押 久

代表取締役 常務執行役員

1974年 丸紅(株)入社
2006年 執行役員
2009年 現職



川合 紳二

代表取締役 常務執行役員

1976年 丸紅(株)入社
2006年 執行役員
2009年 現職

* 丸紅飯田(株)は1972年に丸紅(株)に社名変更しました。

** 会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。

役員一覧表 (2009年6月19日現在)

取締役会長
勝俣 宣夫

代表取締役社長
朝田 照男

代表取締役 副社長執行役員
桑原 道夫

社長補佐、
市場業務部 経済研究所担当役員、
生活産業グループ(食料部門) 管掌役員、
流通担当役員、役員処遇委員会委員長

関山 護

社長補佐、
機械グループ 鉄鋼製品事業部
アパタビ商社推進室管掌役員

船井 勝

CIO、情報企画部 経理部
営業経理第一部 営業経理第二部
営業経理第三部 財務部担当役員、
監査部担当役員補佐、IR担当役員、
開示委員会委員長

代表取締役 常務執行役員

太田 道彦
社長補佐、総務部 人事部担当役員、
生活産業グループ(ライフスタイル部門)
管掌役員、ライフスタイル部門長

國分 文也

秘書部 広報部 経営企画部担当役員、
投融資委員会委員長、
CSR・環境委員会委員長、
内部統制委員会委員長

梅澤 敏徳

社長補佐、素材グループ管掌役員

崎島 隆文

社長補佐、金融・情報・不動産グループ
管掌役員、投融資委員会副委員長

砂押 久

リスクマネジメント部 財務部 貿易管理部
担当役員、投融資委員会副委員長、
コンプライアンス委員会委員長

川合 紳二

社長補佐、
資源・エネルギーグループ管掌役員

取締役
小倉 利之
石川 重明

監査役
安江 英行
佐々木 正典
喜田 理
工藤 博司

専務執行役員
望月 孝一
米州支配人、
丸紅米国会社社長・CEO

常務執行役員
清水 教博
中国総代表、丸紅中国会社社長、
北京支店長

八田 賢一
化学品部門長

園部 成政
輸送機部門長

山添 茂
電力・インフラ部門長、
アパタビ商社推進室担当役員

秋吉 満
秘書部長、経営企画部長

執行役員
鹿間 千尋

アセアン支配人、
丸紅アセアン会社社長、
シンガポール支店長

榎 正博
経理部 営業経理第一部
営業経理第二部
営業経理第三部担当役員補佐

野村 豊
欧州支配人、丸紅欧州会社社長

齊藤 秀久
金融・物流・情報部門長

岡田 大介
食料部門長

津田 慎悟
プラント・船舶・産業機械部門長

生田 章一
市場業務部担当役員補佐、
CSR・環境委員会副委員長

中村 諭吉
紙パルプ部門長

山本 勉
名古屋支社長

鳥居 敬三
エネルギー部門長

桑山 章司
金属資源部門長、
鉄鋼製品事業部担当役員

田中 一紹
エネルギー部門長代行

世一 秀直
大阪支社長

吉田 郁夫
開発建設部門長

松村 之彦
財務部長

紺戸 隆介
中東・北アフリカ支配人

生野 裕
電力・インフラ部門長代行

岩佐 薫
中国副総代表、
丸紅上海会社社長

岩下 直也
化学品部門長代行



小倉 利之**
取締役
1965年 (株)富士銀行入行
1991年 同上 取締役
1998年 同上 副頭取
1998年 同上 専務取締役
1999年 同上 副頭取
2000年 (株)みずほホールディングス
代表取締役副社長
2002年 芙蓉総合リース(株)
代表取締役社長
2008年 同上 代表取締役会長
2009年 現職



石川 重明**
取締役
1968年 警察庁入庁
2002年 警視總監
2004年 同上退官
財団法人日本道路交通
情報センター理事長
2007年 同上退職
2008年 弁護士登録
2009年 現職

■ 社外役員制度

社外取締役の機能と役割

丸紅では、取締役会の実効性および経営の透明性を高めるために、2005年6月から社外取締役2名を選任しています。社外取締役は、幅広い経験と高い見地から経営について意見を述べるとともに、コーポレート・ガバナンスをより充実させるためのアドバイスなどを行っています。現在は銀行役員と警視總監を前職とする2名を起用しています。

社外取締役は、臨時も含めた取締役会と執行役員会に出席し、内部統制などの観点から積極的に発言しています。2008年度の実績は、取締役会・執行役員会への出席率は100%でした（開催数などはP26を参照）。また、社外取締役の取締役会などへの出席に当たっては、事前に経営課題、執行状況、討議内容などについてのブリーフィングを必ず行っています。

新任社外取締役の紹介



社外取締役
小倉 利之

経歴
(株)富士銀行副頭取(1998年)、(株)みずほホールディングス 代表取締役副社長(2000年)、芙蓉総合リース(株)代表取締役社長(2002年) 代表取締役会長(2008年)、2009年当社社外取締役に就任

選任理由

金融機関の経営者としての豊富な経験と、その経験をとおして培われた高い識見を有し、社外取締役制導入の目的であるコーポレート・ガバナンスの強化に、十分に貢献いただけるものと判断



社外取締役
石川 重明

経歴
警視總監(2002年就任)、弁護士登録(2008年)、2009年当社社外取締役に就任

選任理由

官界における豊富な経験と、その経験をとおして培われた高い識見を有し、社外取締役制導入の目的であるコーポレート・ガバナンスの強化に、十分に貢献いただけるものと判断

社外監査役の機能と役割

丸紅の監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名となっています。社外監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、今までの豊富な経験を活かした種々の提言やアドバイスにより監査役監査のさらなる充実につなげています。現在は銀行、損害保険会社の役員経験者が就任しています。2008年度の実績は、取締役会・執行役員会・監査役会への出席率は100%でした（開催数などはP26を参照）。また、2カ月に1

回社長とのミーティングを行うとともに、毎月、監査部、経理部、会計監査人など実務者とのミーティングを設け、議論を交わす一方、常勤監査役からの監査関連情報などの提供を受け監査業務に活かしています。なお、社外監査役1名は役員処遇委員会のメンバーとなっています。

実効性を有する監査体制

Q: 社外監査役の役割と丸紅の監査環境についてどのように評価されますか。

社外監査役の役割は、異業種で培った経験、知識に基づいた「社外の目」で取締役の職務遂行を監査することにより、健全で持続的成長を可能ならしめる良質なコーポレート・ガバナンスの確立に寄与することと考えます。

丸紅では、そのために必要な監査環境が整備されています。すなわち、後に述べる情報の共有体制が充実しているとともに、「社外の目」を重視しようとする経営トップの思いが強く感じられます。この2つは社外監査役の監査遂行には極めて重要な要素です。それだけに、社外監査役として取締役会、監査役会はもとよりさまざまな会議に出席し、適宜発言し緊張感をもって職務を行っています。

Q: 社外監査役から見た丸紅の情報共有体制について具体的にお聞かせください。

社外監査役として客観的な立場から監査業務を遂行するためには、しかるべき情報を入手することが何よりも重要です。一般的に社外監査役が得る情報は限定的になりがちです。しかし、丸紅では、社外監査役は常勤監査役とともに取締役会、執行役員会、監査役会はもとより監査部、監査法人、経理部(全て月例)に加え、2カ月に1回社長と話し合いを持つなど、直接意見交換する場を数多く設定しています。さらに常勤監査役が、営業部門、子会社などからもダイレクトに情報を収集し、監査役会で定期的に報告する体制を採用しています。さまざまな取り組みにより、丸紅では社外監査役が最新の情報を入手し、監査業務に当たる仕組みが、きちんと機能していると思います。さらに、監査役の職務をサポートしてくれる監査役室(3名)があり、その存在が大きいことも付言しておきます。

Q: 今後の丸紅への期待をお聞かせください。

丸紅では内部統制の重要性を早くから認識し、全社的に取り組んできた結果として丸紅の内部統制は高いレベルにあると言えます。総合商社として世界中で幅広い事業を営む丸紅には、これまでの業績の伸展に見られるごとく活力や勢いがあります。その力が事業面のみならず、コーポレート・ガバナンス、内部統制の面などの経営管理面にも発揮され、この厳しい経営環境を乗り切り持続的な成長を遂げることを確信しています。社外監査役としても会社の健全な発展に貢献したいと考えています。



社外監査役

喜田 理

(株)富士銀行常務取締役
(1996年)、富士銀キャピタル(株)
(現みずほキャピタル(株))取締役
社長(1999年)を経て、
2006年当社社外監査役に就任

新任社外監査役の紹介



社外監査役

工藤 博司

経歴

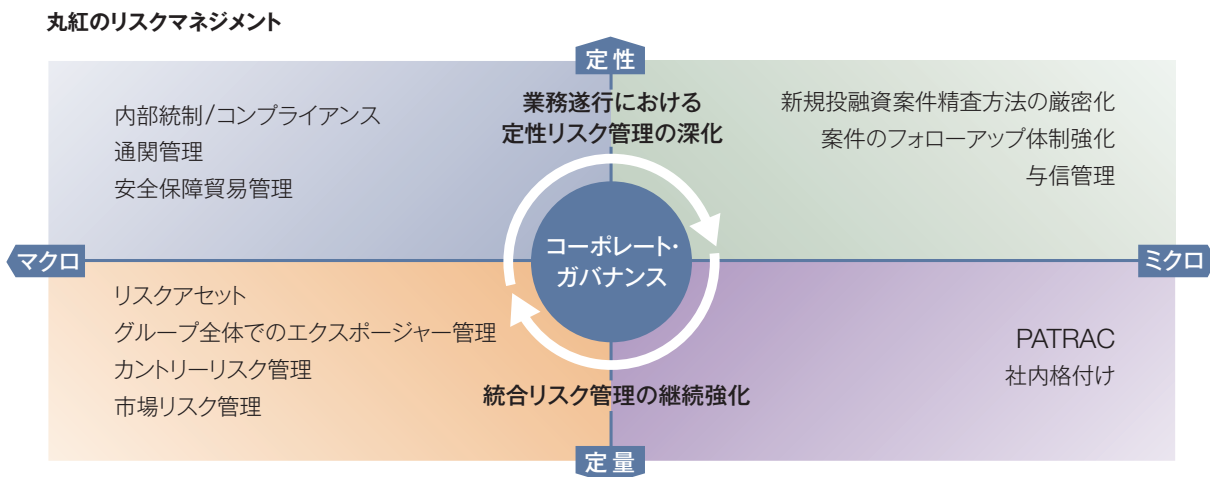
(株)損害保険ジャパン常務執行役員
(2005年)、(株)損保ジャパン企業保険
サービス会長(2009年)、2009年当社
社外監査役に就任

選任理由

損害保険会社役員に至る経歴を活かした角度からの種々の意見・提言により、監査役監査の充実につなげるため

リスクマネジメント

丸紅は、グループ全体において、マクロ・ミクロ、定量・定性という多面的な視点からリスク管理を行っています。マクロの視点からは、量的手法としての統合リスク管理を推進しており、ミクロの視点からは、案件ごとのシナリオ分析の義務付け、定量基準の厳守、モニタリング制度など、個別案件への対応を強化しています。定性リスクでは、内部統制システムのさらなる整備などにより不測の損害を未然に防ぐ体制を整えています。



2008年度においては、より適正かつ効率的な体制の実現を目指して内部統制の基本方針を見直すとともに、新たに内部統制委員会を設置しました。これによりグループ全体の内部統制を一元化し、内部統制をより向上させました。

一方、世界的な金融危機を契機にグループ全体で与信管理やカントリーリスクを総点検するなど、状況に対応したスピーディーなリスク対応を強化しました。さらに、個別案件についても、定性的なリスクを包括的に評価する手法について検討を開始しました。

内部統制

丸紅は、社是および経営理念に適った企業活動を通じて企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ継続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針*を整備しています。丸紅は、業務の効率的な推進、ステークホルダーへの適正な業績報告、法令遵守などを内部統制の目的とし、それを踏まえた社内制度の整備・運用によって不測の損害を未然に防ぐことを内部統制と定義していますが、自らの内部統制を常に見直すことにより、社会・環境の変化に対応しています。

2008年度においては、内部統制の基本方針を見直し、①反社会的勢力との関係遮断、②情報流出防止体制の整備、③事業継続計画（BCP）の策定、④内部統制委員会・開示委員会の設置の4項目を追加しました。さらに、金融商品取引法により提出が義務化された内部統制報告書の作成については、制

度化の前から自主的に推進してきた「MARICO PROJECT（MARUBENI Internal Control System PROJECT）」が大きな役割を発揮しました。

*丸紅の内部統制の基本方針：
<http://www.marubeni.co.jp/company/policy/concept.html>

グループ全体の内部統制を一元化

2006年に成立した金融商品取引法は、財務報告にかかる内部統制に関連して、2008年度から経営者による評価・内部統制報告書の提出、内部統制報告書に対する監査法人による監査証明を義務化しました。丸紅は、早い段階から内部統制の重要性を強く認識し、2004年3月に経営トップの決断により、財務報告の信頼性の確保を目的とした「MARICO PROJECT」をスタートさせ、2005年度には丸紅グループ全体の有効性評価を行い、財務報告にかかる内部統制システムを完成させるなど、先進的に内部統制の充実・強化を図ってきました。

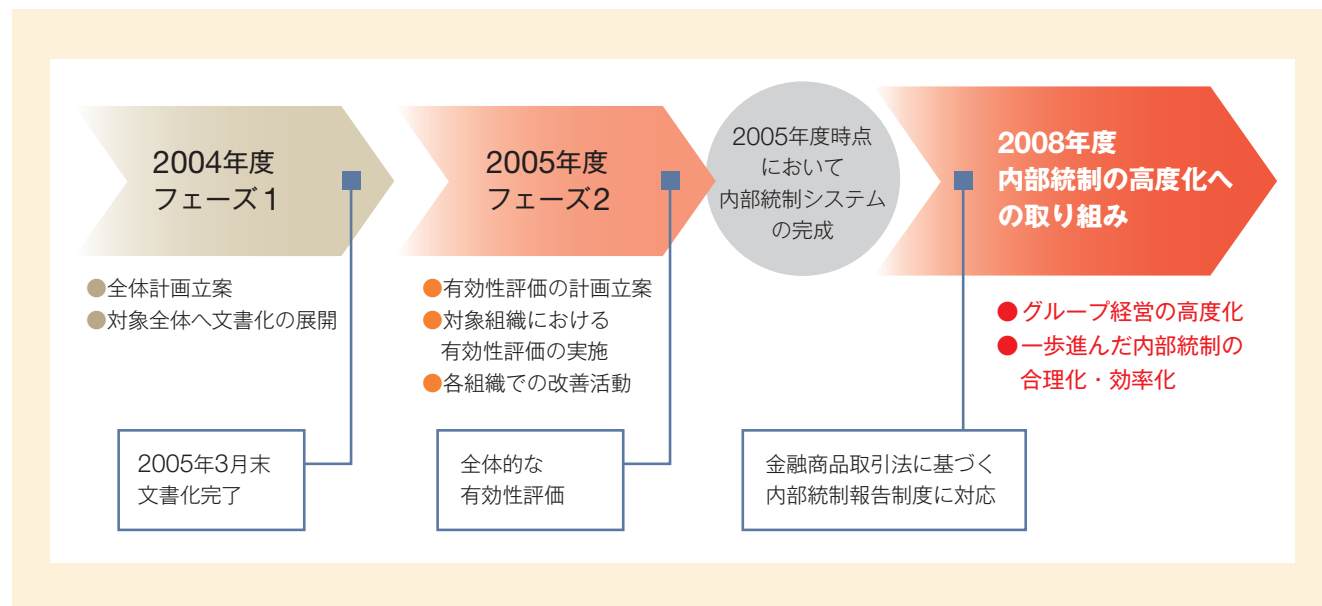
そして2008年4月、新たに経営トップの直属の機関として、内部統制委員会を設置しました。内部統制委員会は、財務報告にかかる内部統制のみならず、会社法に定められている内部統制の基本方針の構築・運用も活動範囲とし、内部統制の一元管理を目的としています。これにより包括的かつ実践的な内部統制を向上させる体制が整備されました。内部統制委員会の下、実施基準で定められた評価等を実施し、2008年度の内部統制報告書において「内部統制は有効」との結論になりました。

キーコントロールによる内部統制の高度化

丸紅は連結対象会社440社（連結子会社279社、持分法適用関連会社161社）からなる企業グループとして、内部統制の充実化へ向けた取り組みを進めています。2005年度の段階においてすでに、丸紅単体のみならず、さまざまな事業を営む連結対象会社においても内部統制を整備・運用し、丸紅グループ全体として有効性評価を完了していますが、現在では、管理業務手続きの中でも重要なキーコントロールをより明確にすることで、グループ全体の内部統制のレベルアップを図ると同時に効率化に取り組んでいます。

このようなさまざまな取り組みにより、現在の丸紅の内部統制は高いレベルにあると言えますが、管理機能である内部統制にこれで完成というものはありません。今後も企業経営を支える基盤として、内外のビジネス環境に対応しながら、継続的に改善に取り組み、より実効性を高める施策を実施していきます。

内部統制の高度化―進化するMARICO PROJECT



■ 統合リスク管理

丸紅は、産業的にも地理的にも多様化する業務に伴い、個別案件に対するミクロ的な視点のみならず、グループ全般を見渡すマクロ的な視点も重視し、「統合リスク管理」を推進しています。統合リスク管理では、マクロの視点からグループ全体の資産を俯瞰し、リスクが所在する国や産業、顧客の信用格付といったエクスポージャーごとのリスク属性を基に、分散効果、相関係数を考慮してVaR (=Value at Risk)を計算し、ポートフォリオ管理の基礎データとして活用しています。

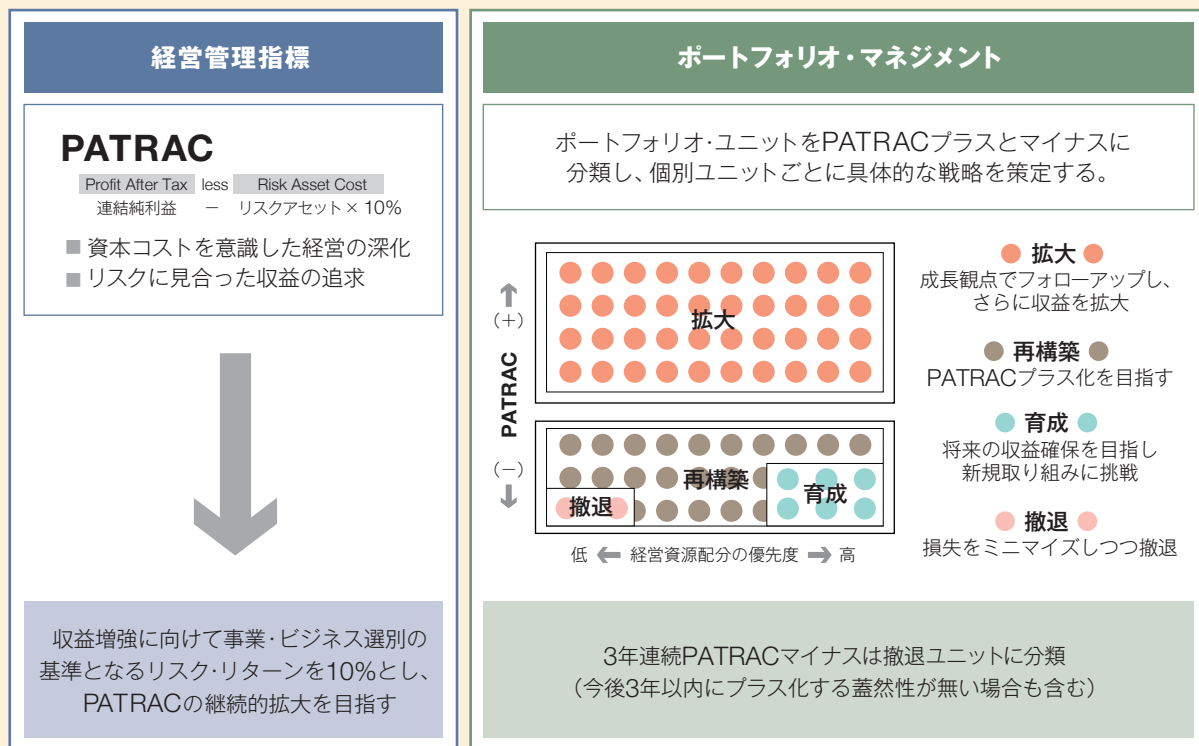
バランスのとれた成長を支える経営指標

統合リスク管理は、さまざまなリスクの要素を統合し、一つのリスク金額として把握するものです。リスク量の把握には、最新の情報を反映したコンピュータシミュレーション方式を採用し、より精密なリスク量の把握を行っています。この統合リスク管理により計量化されたグループ保有資産価値の最大下落リスク(リスクアセット)を基に算出されるのが、「PATRAC* (Profit After Tax less Risk Asset Cost)」です。PATRAC

はリスク調整後の付加価値の創造額を示すもので、丸紅の最重要の経営指標と位置付けられ、稟議案件の選別、ポートフォリオ・ユニットの業績評価指標として使われています。各ポートフォリオ・ユニットは、リスクに対して最大のリターンが獲得できるよう機動的に資産の入れ替えを推進し、リスク調整後の付加価値創造額を示すPATRACの持続的拡大を通じて、丸紅のバランスのとれた成長を支えています。

*PATRAC＝連結純利益－(リスクアセット×10%)

PATRACの運用



コンプライアンス



代表取締役 常務執行役員、
コンプライアンス委員会委員長
砂押 久

コンプライアンスを最優先する企業として

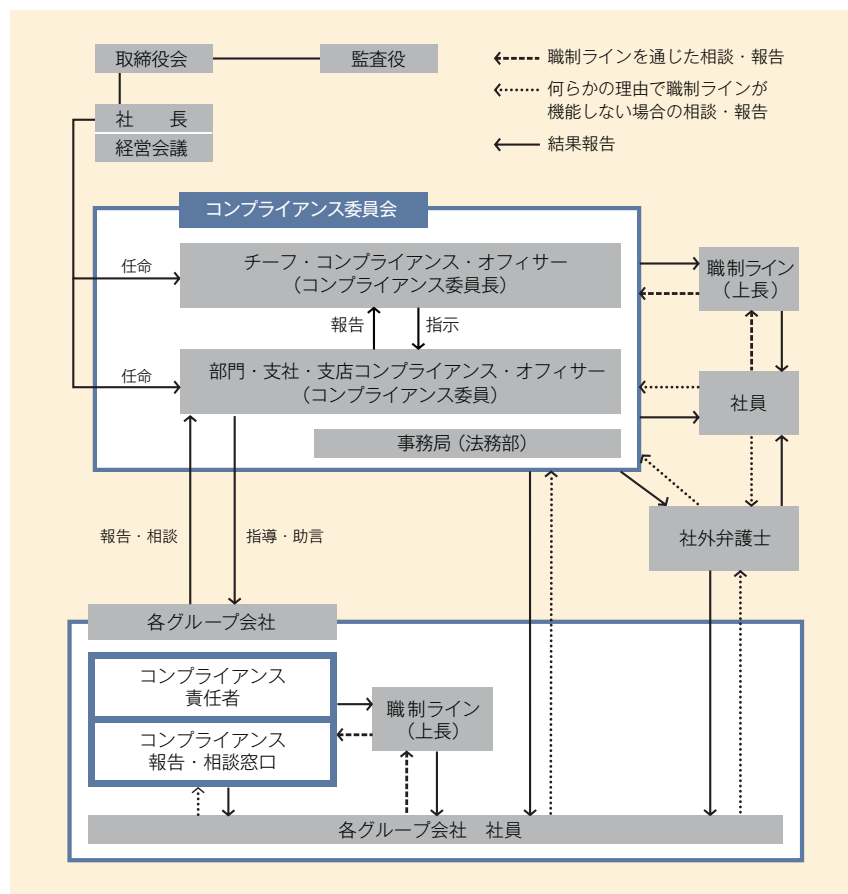
丸紅は、法令を遵守するだけでなく、社会の構成員である企業市民として、全てのステークホルダーの期待に応え、社会的責任を果たすことこそが真のコンプライアンスととらえ、全役員・社員にコンプライアンス意識を浸透させ、高い倫理観を持って企業活動に取り組んでいます。

基本的な取り組みとして、当社グループの全員が日常の業務を遂行する過程で遵守すべき行動基準を定めたコンプライアンス・マニュアルを発行し、毎年、丸紅の全役員・社員および当社グループの各社長からマニュアルを遵守する旨の宣誓を取得しています。

このマニュアルの冒頭には、“正義と利益のどちらかを取らねばならない状況に遭遇したら、迷わず正義を貫け”との経営トップからのメッセージが掲げられており、当社グループの一人ひとりが、このメッセージを胸に抱き、日々の業務に取り組んでいます。さらにコンプライアンス全般に関する研修や、法令の制定・改廃や経済・社会の動向などを踏まえた個別のテーマごとの研修をe-Learningや集合研修などによりタイムリーに実施し、コンプライアンスを実践していく上で必要な知識と意識の向上にも努めています。また、海外においては、各国の法令や商慣習などに応じて独自のコンプライアンス体制を構築するとともに、主な海外拠点では毎年のコンプライアンス行動計画の策定やレビューの実施に加えて、コンプライアンス委員長が研修のために訪問しています。

今後もさまざまな取り組みを通じ、コンプライアンスのさらなる強化に努めていきます。

コンプライアンス体制組織図



コンプライアンス相談窓口(勇気の扉)

コンプライアンス相談窓口への 報告・相談のルール

1. 報告・相談は顕名とするが、報告者の秘密を厳守する(社外顧問弁護士からコンプライアンス委員会への報告に当たり、報告者が希望する場合は名前を伏せる)。
2. コンプライアンス相談窓口への報告・相談行為を理由に報告者に不利益な処遇がなされることがないよう、会社は保証する。
3. 職制ラインを通じて、またはコンプライアンス相談窓口にて報告・相談を行ったことにより、不利益な処遇を受けたと思われる者は、コンプライアンス委員会に相談することができる。
4. コンプライアンス委員会は、報告・相談を受けた事項の処理内容を報告者にフィードバックする。

CSR (企業の社会的責任)

丸紅グループは、より良き企業市民として社会に認知され持続的な成長を実現するためには、CSR活動に真剣に取り組み、社会や環境と共生・共存できる健全な経営を行うことが重要であると考えています。また、社会・環境を構成する一員としての責務を果たすためには、グループ社員一人ひとりが高いCSR意識を持って企業活動に携わることが必要だと考えています。

2008年にはCSR委員会と環境委員会を統合し、CSR・環境委員会として包括的なCSR活動を強化しました。また、中期経営計画“SG2009”でも「CSR・環境の重視」を重点施策の一つに掲げ、持続的な成長を目指しています。具体的には、特に次の分野の活動に注力しています。

- 経営の透明性を確保するためのコーポレート・ガバナンス、内部統制の強化
- 健全な企業経営に欠かせないコンプライアンス、人権の尊重
- 総合商社最大の財産である「人」の育成、職場環境の整備
- 良き企業市民としての社会貢献の推進と、地球環境保全への寄与
- 適正な企業経営の推進による企業価値の増大

*当社の「CSR Report」は、右記のURLよりダウンロードしてご覧いただけます。 <http://www.marubeni.co.jp/csr/reports.html>

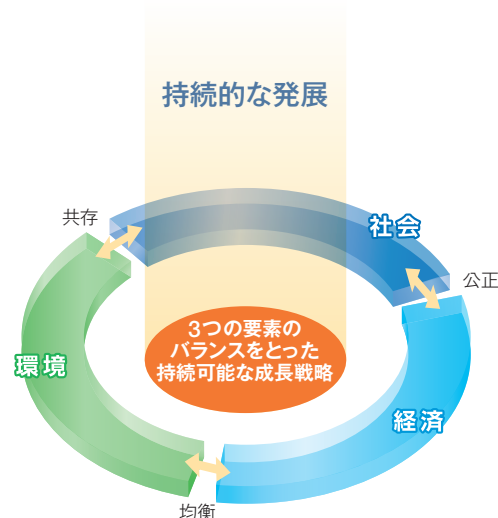
ステークホルダーとともに進めるCSR

企業が社会や環境と共生・共存し、持続的な成長を実現するためにはCSR経営が必要不可欠です。丸紅グループは、CSR経営においては、利潤を生み出す「経済活動」だけでなく、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化、社会貢献活動などの「社会的責任活動」、地球環境を守る「環境保全活動」という3つの領域での価値・評価のバランスをとる努力が重要だと考えています。

信頼されるCSR経営を実現するために、ステークホルダーの意見に常に耳を傾け、ともに考え実践していくことが重要であると認識し、ステークホルダーの利益・満足を追求め、信頼を得ることで、安定した持続的なグループ企業基盤を構築しています。

ステークホルダーへのメッセージ

株主	事業環境の変化に対応し安定的な収益の確保に努める一方、環境・社会的側面も重視した企業価値の向上に努め、株主の期待に応えます。また、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
取引先	公正・透明な取引を推進し、取引先から信頼される企業を目指します。また、顧客のニーズを踏まえ、新商品・サービスなどを創出すべく、取引先との連携を強化します。
顧客	顧客のニーズに基づき、安全性に十分配慮の上、社会的に有用な商品・サービスを開発・提供します。また、誠実な対応を通じて、満足度の向上、信頼の獲得に常時取り組みます。
社員	社員一人ひとりの価値観・人生設計を尊重します。また、あらゆる差別を撤廃し、誰もが快適に働ける職場環境を整備します。
地域社会 NGO・NPO	地域社会の一員として共生を図り、豊かな地域社会の創造に貢献します。海外においては、地域の文化・慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営に努めます。また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には、断固とした態度で臨みます。



■ 人事制度

総合商社である丸紅にとって、「人材」こそが競争力の源泉です。ステークホルダーに対し継続的に新たな付加価値を生み出し、企業として持続的な成長をしていくために、丸紅は、社員一人ひとりが持てる能力・スキルを存分に発揮でき、人材の価値を最大限に高めるための体制づくり・環境整備を進めることを基本姿勢とし、人事制度の改革や人材育成施策の充実を図っています。

ワーク・ライフバランスの推進とダイバーシティ・マネジメント

● 実効性ある「ワーク・ライフバランス」の推進

丸紅は、ワーク・ライフバランスの推進は社員の働く環境への満足度と仕事への意欲を高め、中長期的視点で競争力強化につながるとの認識の下、業界でもいち早く制度の整備に向けた取り組みを始めました。その第一歩として、2005年に女性総合職で構成するタスクフォースを結成し、男女問わず活躍できる職場環境の実現のための議論を行いました。育児・介護支援策の拡充や、配偶者が海外転勤した場合の休職制度、ノー残業デーなど各種施策は、タスクフォースの提言を踏まえて実現したものです。2008年には、出産・育児に関わる制度の概要や制度利用者に対する成果評価の考え方をまとめた「出産・育児支援ハンドブック」を配布したほか、職場ぐるみで制度に対する理解を深め、適切に運用できるよう、制度利用者・上長・人事による三者面談をするなど、一歩踏み込んだ取り組みを開始しました。さらに人事部と従業員組合による「ワーク・ライフバランス推進タスクフォース」を設置し、会社と組合が立場を超えて制度の浸透・拡充のための具体的なアイデアを議論するなど、労使協働で積極的にワーク・ライフバランスを推進しています。

● 多様性を尊重し、積極的に活かす「ダイバーシティ・マネジメント」

丸紅は、「人間力強化」を“SG2009”の基本戦略の一つとして掲げ、その一環としてダイバーシティ・マネジメント強化に向けた取り組みを推進しています。ダイバーシティ・マネジメントの目的は、社員の多様性を尊重し、積極的に活かすことで、競争力を高める企業環境をつくることにあります。具体的な取り組みとして、2008年11月に障がいのある方の雇用促進を目的とした丸紅オフィスサポート(株)を設立しました。同社は2009年2月、厚生労働大臣より特例子会社の認定を受け、2009年3月末時点で6名の障がいを持つ社員が就労しています。また、2009年4月に人事部内に「ダイバーシティ・マネジメントチーム」を設置し、多様な人材がその多様性を活かし、誇りや働きがいを感じながら実力を発揮できるよう、ワーク・ライフバランスのさらなる推進を含めた行動計画を策定していく方針です。

障がいのある方の雇用実績

年度	2006年度	2007年度	2008年度
障がい者雇用率	1.79%	1.89%	1.98%

丸紅のワーク・ライフバランスに関する主な取り組み

- 育児休業制度の見直し(期間延長など)
- 育児時間・介護時間の拡大(1日90分→120分)
- 育児・介護に重点を置いた会員制福利厚生サービス加入
- 育児・介護休業中の上長とのコミュニケーション強化
- 「ファミリーサポート休暇制度」導入
- 「配偶者転勤休業制度」導入
- ノー残業デー「水っこオフデー」導入
- イン트라ネット「ワーク・ライフバランス推進コーナー」開設
- 時間外勤務に関する各部署への指導の実施
- 「出産・育児支援ハンドブック」発行
- 「出産・育児支援面談」導入

■ 社会貢献活動

グループ全体で取り組む社会貢献

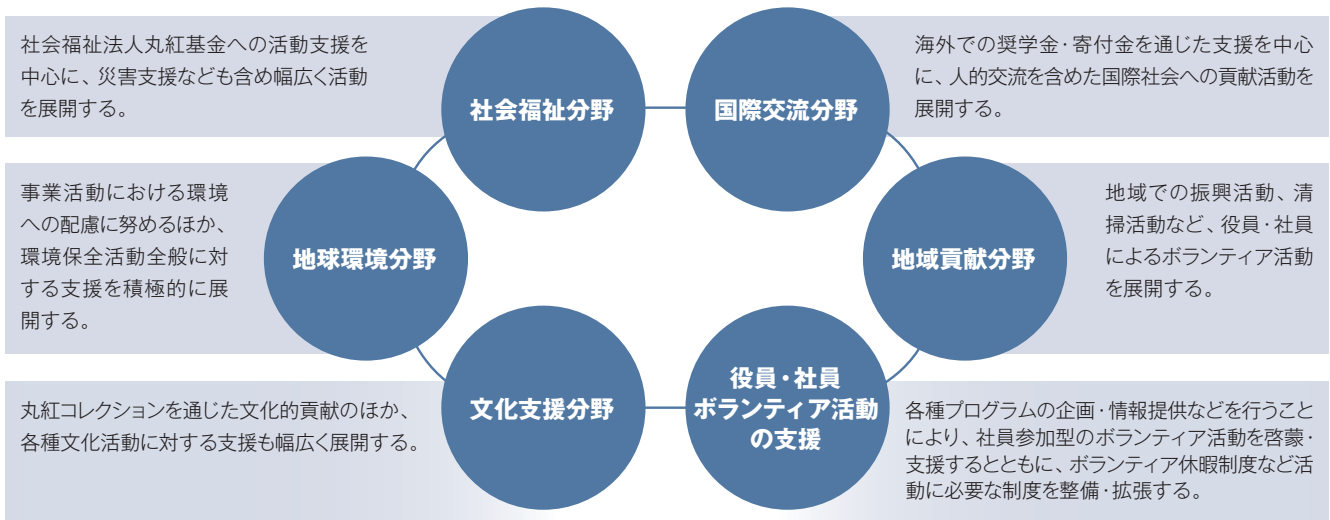
丸紅は、「社会貢献活動基本方針」を策定し、「社会福祉」「国際交流」「地域貢献」「地球環境」「文化支援」の5分野を重点分野として企業としての社会貢献活動を積極的に推進するとともに、役員・社員によるボランティア活動も積極的に支援しています。

その第一歩とも言えるのが1974年に設立した「丸紅基金」で、34年間にわたって全国の社会福祉施設・団体に毎年総額1億円を助成しています。

また、企業としてCSR活動を進めていく上では、社員が個人的に参加するボランティア活動も重要であると認識しています。そのため、「ボランティア推進チーム」を発足させ、ボランティア・プログラムを展開・促進しています。さらに、国内支社や海外の現地法人による社会貢献活動も積極的に展開しており、大阪支社・名古屋支社・九州支社では継続して地域クリーンナップ活動を、ルーマニアの丸紅ブカレスト出張所では、日本語教材の一部として日本の新聞と雑誌を大学などに寄付しています。

具体的活動指針

基本理念・活動基本方針の下、次の具体的指針を定め、丸紅グループ全体で社会貢献活動に取り組む。



フィリピン全土を電化する「プロジェクト・ビーコン」

丸紅はフィリピンにおいて100年以上の歴史を持ち、特にIPP事業ではフィリピン全土の総発電設備容量の23%を保有しています。同国において、丸紅グループが2001年に設立した「チームエナジー財団」が、1999年当時80%であった電化率を100%にするフィリピン・エネルギー省の国家プロジェクトを支援する「プロジェクト・ビーコン」を立ち上

げるとともに、職能開発やマラリア予防プロジェクトといった多岐にわたるCSR活動を行ってきました。「プロジェクト・ビーコン」は2007年12月に最後の電化を完工し、電線18,000km、電柱60,000本、太陽光家庭発電10,000軒が導入され、100万人以上の人々に電気のある生活を提供しました。

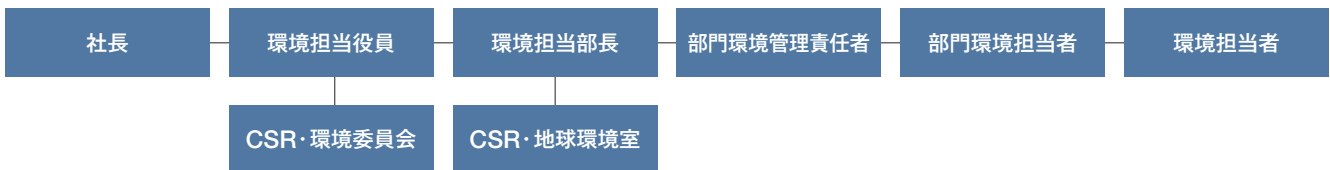
■ 環境保全への取り組み

広範な分野で環境負荷低減に取り組む

グローバルかつ広範な分野で経済活動を展開する丸紅グループは、常に責任を持って地球環境に関わっています。健全な地球環境の保全に向けて最善を尽くすことを目的に、「丸紅グループ環境方針」を策定しています。その基本方針に基づき、常に環境に配慮し、事業活動から生じる環境負荷をできるだけ低減するために、最大限の努力をしています。

1990年に地球環境委員会（現在はCSR・環境委員会）を設置し、環境に配慮した経営に努めるとともに、開発プロジェクト案件などに対して環境影響評価を行っています。また、全ての社員が共通の認識を持って環境対策を行うために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入するとともに、継続的な改善に努めています。現在では、海外現地法人、事業会社を含め、丸紅グループ全体で47社がISO14001認証を取得しています。

環境マネジメントシステム推進体制



環境ビジネスの推進

CO₂の削減や環境配慮を促進するビジネスに取り組むため、丸紅は2004年4月に環境ビジネス推進委員会を設立しています。委員会では既存の環境関連ビジネスの拡大と環境

に配慮した中長期的なビジネスモデルの創出を目指しています。また、ビジネスの分野別に分科会をつくり、環境配慮の促進につながるさまざまなビジネスの発掘に注力しています。

SRIインデックスへの組み入れ状況

(2009年6月現在)

丸紅は、世界的なSRIインデックスの「Dow Jones Sustainability World Index」(DJSI World)、「FTSE4Good Global Index」、日本国内初のSRIインデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数」(MS-SRI)の組み入れ銘柄企業に選定されています。

また、丸紅は、世界的な調査・格付機関であるSAM社から、持続可能性に優れた企業として認定されています。



FTSE4Good Global Index



Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)



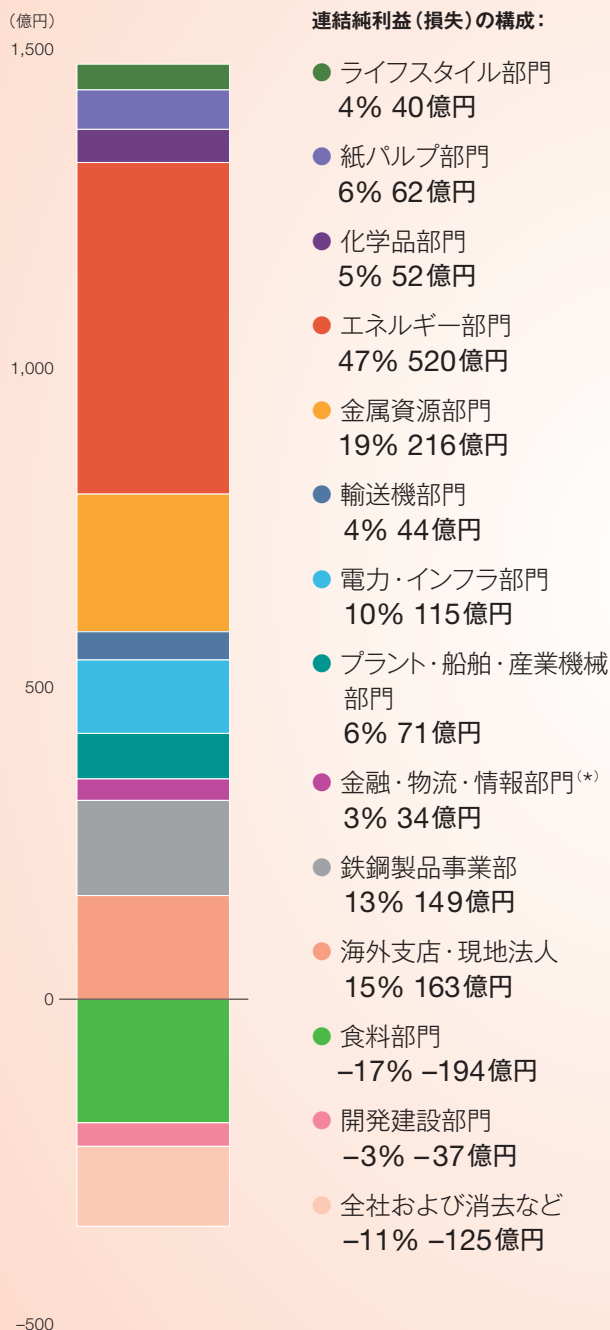
モーニングスター社会的責任投資株価指数

SRIインデックス：企業の財務面だけではなく、社会的責任（CSR）を投資決定の重要な判断要素とする社会的責任投資の指標

営業部門/地域別オペレーション

At a Glance

丸紅は総合商社として、食料、機械、金属資源、エネルギー資源など11部門の営業部門により、あらゆる分野で価値を創出する多様な事業を行っています。

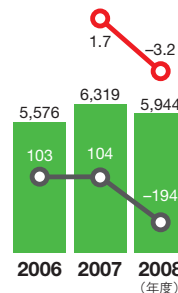


生活産業グループ

食料部門 P42

取扱商品・分野

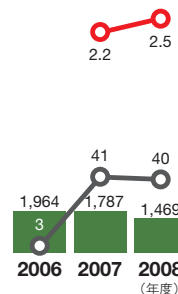
- 穀物全般および飼料原料
- 小麦粉、砂糖、油脂などの食品原料
- 飲料製品・飲料原料
- 菓子、加工食品、冷凍食品
- 米穀、野菜、果実などの農産物
- 食肉および食肉加工品
- 水産物および水産加工品



ライフスタイル部門 P44

取扱商品・分野

- 衣料製品
- 繊維原料・素材
- 新機能・高機能素材
- インテリア・生活雑貨
- フットウェア
- フィットネス機器
- 事務機器
- ゴム原料、タイヤなどのゴム製品

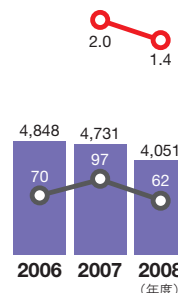


素材グループ

紙パルプ部門 P46

取扱商品・分野

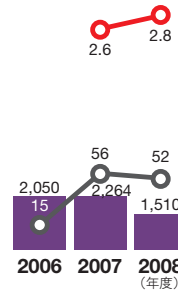
- 植林
- チップ
- パルプ
- 紙・板紙
- 古紙
- 原木・各種建材・工事請負
- 生コン・セメント



化学品部門 P48

取扱商品・分野

- オレフィン・合繊原料
- ポリオレフィン中心の合成樹脂
- 塩ビモノマーと塩ビ樹脂
- 塩・ホウ酸などの無機化学品
- 触媒・塗料などの機能化学品
- 半導体・液晶などの電子材料



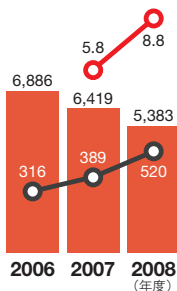
資源・エネルギーグループ

エネルギー部門

P50

取扱商品・分野

- 石油・ガス資源の生産・開発
- LNGの生産・開発
- 石油・ガスのトレーディング
- 石油・ガスのマーケティング
- ウラン資源の生産・開発
- 原子燃料サイクル関連サービス
- 原子力関連機器
- その他新規事業

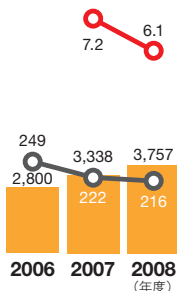


金属資源部門

P52

取扱商品・分野

- 鉄鉱石
- 石炭
- 合金鉄・レアメタル
- 非鉄軽金属原料・地金
- 非鉄軽金属製品、電子材料
- 金属リサイクル
- 上記商品分野に関する事業投資



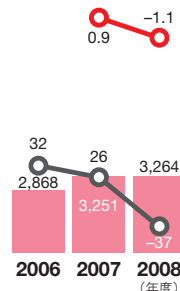
金融・情報・不動産グループ

開発建設部門

P60

取扱商品・分野

- 国内マンション分譲事業
- 収益型不動産開発事業
- 海外不動産開発事業
- 不動産賃貸借・仲介斡旋業務
- 不動産投資信託運営業務

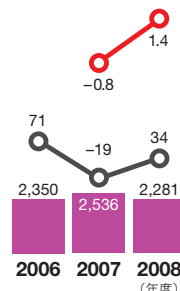


金融・物流・情報部門

P62

取扱商品・分野

- バイアウトファンド運営
- 3PL、物流インフラ事業
- 保険仲介業、代理店業
- 情報システムの開発、販売
- 通信インフラサービス
- 排出権取引
- 携帯電話、PCの販売
- 人材派遣業



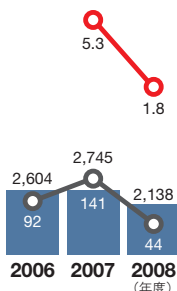
機械グループ

輸送機部門

P54

取扱商品・分野

- 航空機
- エンジン
- ヘリコプター
- 防衛機器
- 自動車
- 自動車生産設備・工作機械
- 建設機械
- 農業機械

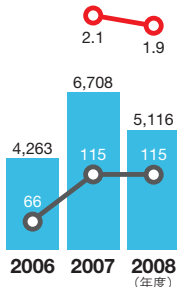


電力・インフラ部門

P56

取扱商品・分野

- 海外電力EPC
- 海外電力IPP
- 国内電力小売
- 海外上下水道事業・環境インフラ関連請負
- 海外情報通信システムおよび関連事業

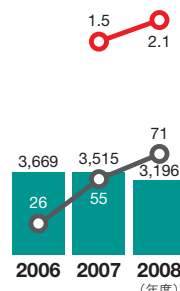


プラント・船舶・産業機械部門

P58

取扱商品・分野

- 製鉄・非鉄・セメント・繊維・石油・ガス・石油化学プラント
- 鉄道・空港など交通インフラ
- 新造・中古船取扱および用船事業
- 紙パルプ関連プラント
- 温暖化ガス削減プロジェクトの推進
- 産業機械関連機器、新エネルギー・環境関連設備



鉄鋼製品事業部

P64

アブダビ商社推進室

P65

食料部門

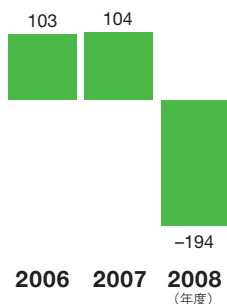


執行役員、食料部門長

岡田 大介

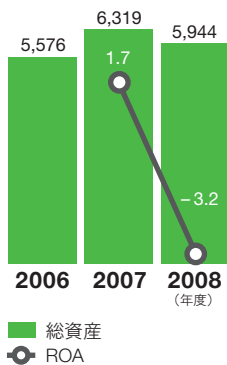
純利益（損失）の推移

（単位：億円）



総資産、ROAの推移

（単位：億円、%）



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、「食」に関わるあらゆる商品を国内外で取り扱っており、中でも小麦、とうもろこし、大豆といった穀物や、コーヒーなどの原料素材分野では、商社の中でもトップクラスの取扱シェアを誇っています。また、イオン(株)の機能子会社への出資、相鉄ローゼン(株)との業務提携など食品流通分野への取り組みの強化により川中、川下分野にも強力な体制を構築し、食の各段階に関わることで、安全な食の提供と多様化する消費者ニーズへの柔軟な対応を目指しています。

部門の強み

● 取扱量1位を誇る穀物トレーディング

輸入・外国間取引ともにトップの穀物取扱量を誇っています。今後は、中国をはじめとする成長市場への販売力強化により国際競争力を高めると同時に、産地の多角化による安定的確保を実現し、日本への安定供給のみならず増加する世界の穀物需要に柔軟に対応していきます。

丸紅の輸入シェア

（2009年3月末時点）

品目	年間取扱シェア （商社系）
とうもろこし・マイロ(こうりゃん)	約18% (1位)
小麦および大麦	約11% (1位)
搾油用大豆	約14% (3位)

● コーヒー豆輸入取扱量第1位

国内でのコーヒー豆輸入取扱量トップを誇り、子会社であるブラジル最大のインスタントコーヒー製造・販売会社であるイグアス社を生産拠点として世界展開を図っています。また、コーヒー市場の成長が見込まれる中国においても、コーヒー豆焙煎販売事業に参画しています。

● 小売流通業界への出資を通じた強力な川下展開

イオン(株)、(株)ダイエー、(株)マルエツをはじめとする小売連合との業務・資本提携のほか、当社の原料素材分野での強みを活かすことにより、安全・安心な商品を競争力のある価格で提供できる仕組みを構築し、消費者ニーズに応える商品づくりを進めています。

業績ハイライト

（単位：億円）

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	734	900	1,137
持分法による投資損益	23	14	(257)
純利益（損失）	103	104	(194)
総資産	5,576	6,319	5,944

主な事業会社の持分損益

（単位：億円）

	議決権保有比率	2006年度	2007年度	2008年度
日清丸紅飼料	60.0%	12	8	7
山星屋	77.6%	4	9	13
丸紅食料	100.0%	2	3	4

業界環境と当年度の業績

新興国における消費拡大、代替エネルギー原料への転用など、世界的な穀物需要の拡大を背景とした需給の逼迫・価格の騰勢は、昨今の深刻な金融危機により沈静化したものの、景気の先行きに一層の不透明感が高まり、消費環境は安くて品質の良いものを選別して購買する生活防衛的な消費動向が顕著になっています。このような環境下、2008年度は、穀物の安定供給体制の拡充や成長市場への販路拡大、食品流通分野では小売業界における新規業務提携など、さらなる取り組みの強化を行ってきました。

穀物分野では、日本市場への安定供給と、アジアをはじめとする食料需要が高まる世界の成長市場へと販路を本格的に拡大させました。世界一の穀物輸入国である中国への大豆販売においては、同国の大豆輸入量の1割の取扱シェアまで販路を確立するとともに、供給力増強のため北米子会社Columbia Grain社において穀物集荷施設を買収し、自社集荷網を拡充させる産地対策も同時に実行しました。食品流通分野では、グローバルな原材料・商品調達および商品提案力の強みを活かし、イオン(株)の機能子会社への出資を通じ量販店への商品販売力を拡大させました。また、(株)ダイエー、(株)マルエツ、(株)東武ストアに続く食品スーパーとの取り組みとして新たに相鉄ローゼン(株)と業務提携を結び、同社の企業価値向上に向けた取り組みを開始させました。以上のように、さまざまな分野において事業を展開する総合商社としての機能・ノウハウを発揮することで、安全・安心にこだわった商品のさらなる品質向上、安定的な商品供給、価格競争力の強化を図りました。

以上の結果、2008年度の売上総利益は1,137億円と前年度比26%の増益となりましたが、連結純利益は流通関連株式や保有上場株式の評価損が業績を圧迫し-194億円となりました。

2009年度の施策

世界における穀物需要は増加の一途をたどり、また世界金融不況下、消費者の買い控え、低価格志向はますます強まっています。こうした機をとらえ、当社が強みを有する穀物分野では、北米の穀物集荷施設買収に引き続き、ブラジル穀物集荷・搾油業者であるAMAGGI社との包括提携をはじめとする南米・東欧での産地対策を進め、安定供給ができる体制をさらに強めていくと同時に、中国最大の穀物備蓄企業グループの一員であるSINOGRAINグループとの包括提携など、アジア・中近東・欧州へと販売先を広げ、価格競争力のある穀物の販売を追求していきます。

食品流通分野では、業務提携先であるイオン(株)、(株)ダイエー、(株)マルエツ、相鉄ローゼン(株)との取り組みを軸に、PB商品などの企画・開発に関与することで、商品供給のみならず原材料納入の拡大を図り、トレードメリットの強化を目指します。また、成長する中国・アセアン市場の内需獲得に向けて積極的に事業展開を進め、収益のさらなる拡大を図ります。

ビジネスピックアップ

AGP Grain社が保有する穀物集荷施設を買収

当社の100%子会社であるColumbia Grain社を通じて、AGP Grain社が北米に保有する穀物エレベーターなどの資産を買収し、世界で最も安定した穀物生産国かつ供給国である米国において、さらに強力な穀物集荷体制を整えました。



イオントップバリュ(株)およびイオン商品調達(株)への出資

総合商社としての機能・ノウハウを発揮し、PB商品の開発機能、原材料調達機能のさらなる強化を図るため、イオン(株)の機能子会社であるイオントップバリュ(株)およびイオン商品調達(株)に出資しました。



相鉄ローゼン(株)との業務提携

食品スーパー事業の強化を志向する相模鉄道(株)の子会社である相鉄ローゼン(株)と、同社の企業価値向上に向けたサポートおよび同社への資本参加に関わる優先交渉権の付与を主内容とした業務提携契約を締結しました。



ライフスタイル部門

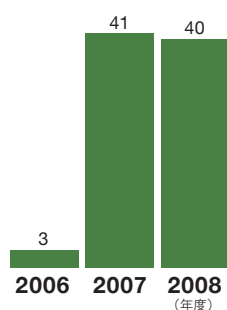


代表取締役 常務執行役員、
ライフスタイル部門長

太田 道彦

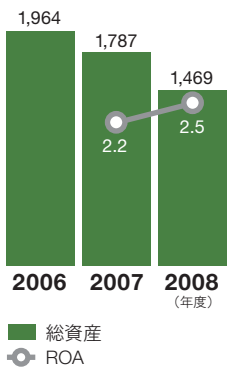
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、衣料、フットウェア、インテリア、雑貨、タイヤなどの消費財と、事務機器、フィットネス機器などの耐久財等を取り扱っています。

消費者のライフスタイルや取引先のニーズの変化・進化にお応えするべく、商品の企画・製造・輸入・販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資など、ライフスタイル分野における川上から川下までを幅広くカバーしたバリューチェーンを構築しています。

今後は、原料・素材の輸出・三国間貿易、製品の輸入に加えて、海外市場における事業拡大にも取り組みます。

部門の強み

● 多様な衣料の川上から川下までバリューチェーンを構築

カジュアルウェア、スポーツウェア、ユニフォームから紳士・婦人アパレルまで、多種多様な衣料の企画・製造・輸入販売からブランド展開・コンサルティング業務に至るまでバリューチェーンを構築しています。

● 幅広いライフスタイル関連商品を取り扱い

衣料、フットウェア、インテリア、ホームテキスタイル、生活雑貨、スポーツ用品など幅広いライフスタイル商品について、部門一体となった企画・開発・提案・生産機能を提供しています。

● 天然ゴムからゴム関連製品までゴム分野のバリューチェーンを構築

天然ゴムの製造・販売、合成ゴムの販売からタイヤ・コンベアベルトなどのゴム製品の輸出入・外国間トレード、海外での小売販売に至るゴム関連分野でのバリューチェーンを構築しています。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	361	357	323
持分法による投資損益	(21)	(0)	(0)
純利益	3	41	40
総資産	1,964	1,787	1,469

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	議決権保有比率	2006年度	2007年度	2008年度
丸紅ファッションリンク	100.0%	4	5	8
丸紅インテックス	100.0%	1	3	6

業界環境と当年度の業績

2008年度の前半は、資源価格高騰の影響を受け世界的な燃料・原材料・人件費などのコスト上昇環境にありましたが、衣料、インテリア、雑貨、フットウェアなど多くのライフスタイル商品分野において、当社が強みを有する「消費トレンドを先取りした企画提案・商品開発力」「中国を中心とする当社海外生産拠点の生産効率性とコスト競争力」などが効果を発揮し、国内市場を中心に、収益基盤の強化を図ることができました。

一方、後半に入り一転して、米国発の世界的な金融不安と経済不況に見舞われ、内外の消費動向は急激に冷え込みましたが、当社業績は、国内消費トレンドに合った商品開発・販売体制に支えられ、2008年度は年間をととしても収益基盤を強化することができました。

また、新規案件として、国内で家具・生活雑貨・キッチン用品の輸入・小売・卸売販売を行う事業会社への投資、米国ブランドの導入や着物新コレクションの開発など、営業基盤の強化も実現しました。そして、次代の新たな収益基盤を確立するために、炭素繊維・難燃繊維・アラミド繊維など高機能素材への取り組みにも注力しています。

2009年度の施策

2009年度も依然として世界的な経済不況が続くものと見込まれ、内外ともに短期間での消費回復は期待できない状況にありますが、回復後も見据えた視点から、カジュアルウェア、スポーツウェア、ユニフォーム、フットウェア、生活雑貨などの衣料・生活用品分野においては、

- 中国・東南アジアにおけるOEM生産体制のさらなる効率化とインド、バングラデシュなど新規生産拠点の開拓
- 時代の消費トレンドを先取りする商品開発体制の強化
- 幅広い商品群をトータルに企画・提案・開発できるコーディネート力の強化
- 時代を先取りした新機能・高機能素材などの素材提案力の強化
- 企業向けユニフォームの販売・レンタル事業のさらなる強化・拡大などの施策を推進します。

また、タイヤ・コンベアベルトなどのゴム関連、事務機器・フィットネス機器関連などの資材分野においては、

- 海外でのタイヤ・コンベアベルト販売事業の促進
- 事務機器輸出体制の整備
- 欧米の優良フィットネス関連商品の新規取り扱いなどの施策を推進します。

ビジネスピックアップ

カーボンオフセット付きユニフォーム、完全リサイクル素材によるポロシャツの販売を開始

低炭素社会の実現に貢献すべく、ユニフォームアパレルの(株)サンエスと共同でカーボンオフセット付きユニフォームを、また、帝人ファイバー(株)が開発した循環型ケミカルリサイクルシステムによる再生ポリエステル糸を使用したポロシャツ「ZERO CONCEPT+」の販売を開始しました。



建設・鉱山機械用大型タイヤの販売

当社ではCIS・中南米・アジアの大手ユーザーと中長期契約を締結し、建設機械および鉱山機械用の大型タイヤを輸出しています。世界同時不況による一時的な落ち込みはありますが、世界経済の回復・発展に合わせタイヤ交換需要も長期的には回復・成長する見込みであり、さらなる輸出拡大に取り組みます。



オーガニックコットンを使用した「トップバリュ」商品の開発

ジャスコ、サティなど全国で500店舗以上のスーパーを展開する「イオングループ」と、プライベートブランド「TOPVALU」向けにインドのオーガニックコットンを使用したカジュアル衣料を開発、本格的に輸入を開始しました。有機栽培で育ったオーガニックコットンは、肌にも地球にもやさしい商品です。



紙パルプ部門

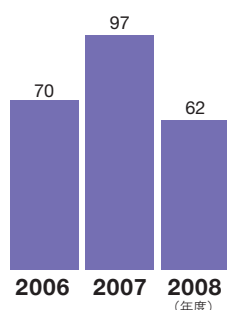


執行役員、紙パルプ部門長

中村 諭吉

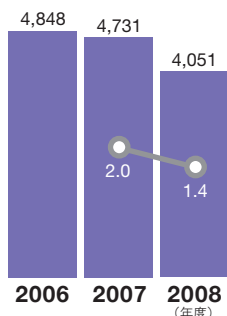
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



■ 総資産
● ROA

* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、近年木質資源として価値が高まっている森林産業分野で事業とトレードを展開しています。有限の地球資源を確保し付加価値を高めることが求められる中、当部門は原料から製品まで幅広く取り扱い、事業会社群をはじめ各セグメントでプレーヤーとして現場を掌握することで、圧倒的な情報力・対応力を示しています。今後も川上分野、特に植林事業に注力し、当社のバリューチェーンを力強く発展させ、持続的な収益の拡大を図ります。

部門の強み

● 紙パルプビジネスにおける川上から川下までのバリューチェーン

チップ・パルプからおもに紙を、またリサイクルした古紙を原料として板紙を生産するなど、紙パルプビジネスサイクルの各々の領域で付加価値を創造し、各ユニットがトップを目指すことで、競争力のあるバリューチェーンを構築しています。

● 事業とトレードの有機的結合

植林、チップ、パルプ、紙、板紙、古紙リサイクルなど紙パルプビジネス全体で事業投資を行い、各プロセスにおけるトレードを同時に展開しています。事業とトレードの両輪で市場の変化に対応する収益基盤を築いています。

● 生産・販売など、多岐にわたる国内外の事業会社群

川上分野におけるチップ・パルプのサプライヤー、また川中・川下分野での洋紙メーカーや段ボール原紙メーカー、紙販売会社らが揃う当部門グループの強みを活かし、さらなる成長が見込まれる市場・商材を柔軟に選択していくことによって、持続的な収益の拡大を目指します。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	439	453	427
持分法による投資損益	9	24	(25)
純利益	70	97	62
総資産	4,848	4,731	4,051

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	議決権保有比率	2006年度	2007年度	2008年度
丸紅紙パルプ販売	88.5%	6	6	0
興亜工業	80.0%	11	0.3	9
丸紅建材	100.0%	9	(13)	4
福山製紙	55.0%	5	5	4

業界環境と当年度の業績

世界的な景気減退の影響を受け、2008年度は前半の好調から一転、後半は製品・原料全ての分野において極端に需要が落ち込みました。

製品分野では、年度前半までの原燃料価格の高騰により製品価格への転嫁を迫られ、その反動で印刷用紙・段ボール原紙などを中心に紙消費が弱含みとなり、さらに金融危機が迫りうちを掛け、需要は国内外ともにかつてないほどに減退しました。

また、原料分野では、製紙各社が製品在庫の積み上がり解消のための大規模減産を行ったことで、夏場以降中国をはじめ世界的にパルプ市況が大きく下落し、チップについても、第2四半期までの堅調な需要は一転して減速しました。

かかる状況下、当部門ではバリューチェーンの各プロセスにおいて需要減や急激な為替変動に対し迅速な対応を迫られ、事業会社ではコスト削減・経営効率化に向け諸施策を実施しています。

原料分野では、事業会社である植林・チップ工場ならびにパルプ工場においてコスト削減に尽力し、また最適地販売を徹底するなど収益強化策を実行しています。資源確保の重要性は今後ますます高まると考えられ、植林事業への注力などを通じ、磐石な収益構造を目指します。

製品分野では、印刷物関連業務のトータルコスト合理化を図る「プリントマネジメント事業（pm+事業）」という新しいビジネスモデルを立ち上げました。また中国では段ボール原紙製造会社であるLong Chen Paper社で新マシンが稼働を開始し、また上海で古紙ヤードを設立するなど、将来の収益確保に向けての足掛かりをつくっています。

上記の結果、2008年度の売上総利益は427億円、連結純利益は62億円となりました。

2009年度の施策

世界的な景気減速、商品市況低迷の影響は2009年度も続くものと思われます。当部門としては、特に生産事業においてコスト削減などに尽力するとともに、収益構造の再構築を図ることにより、この影響を最小限にとどめ、収益を維持・拡大できる体制・体質づくりを目指していきます。これまで以上に慎重な対応が求められるものの、中長期的には木材関連素材は価値が高まると考えられることから、引き続き重要度の増す紙パルプの原料分野、具体的には競争力のある植林資源の確保への取り組みなどに注力していきます。

また、川中・川下分野では中国のLong Chen Paper社や米国の紙販売会社Intragrated Resources Holdings (IRH)社などを足掛かりに、成長の見込まれる地域・分野を厳選し、収益の拡大を図っていきます。

ビジネスピックアップ

中国Long Chen Paper社生産能力アップ

当社が15%出資するLong Chen Paper社の傘下工場の段ボール原紙の年間生産能力が、新マシンの稼働開始により30万トンから120万トンに増加しました。中国国内向け、また東南アジア・北米・日本などへの輸出拡大を進めていきます。



ブラジル、豪州で森林認証取得

当社ではブラジル、豪州の植林事業に投資し、事業運営に携わっていますが、このたびブラジルAMCEL社および豪州WAPRES社の2社で森林認証を取得しました。森林認証取得は、その事業価値を高め、今後の成長につながるものと考えています。



印刷用紙輸出の推進

日本の製紙メーカーの輸出推進に当たり、当社は長年のトレードで培った情報や2007年に買収した米国IRH社を活用し、さまざまな提案を行っています。米国Time Warner社との取引が実現するなどの実績を上げており、今後も拡大につとめていきます。



化学品部門

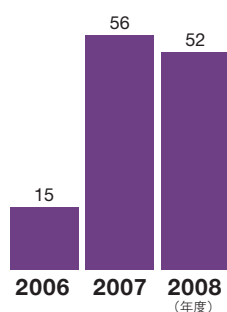


常務執行役員、化学品部門長

八田 賢一

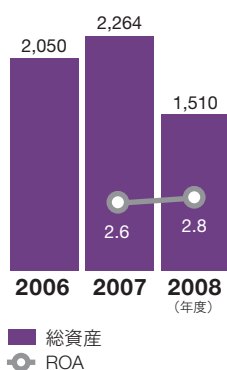
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、石油化学基礎原料などの川上分野から電子材料などの川下分野に至るまで、幅広く取引や事業を展開しています。

2008年度の前半は好調に推移したものの、後半は世界経済の急速な悪化の影響を強く受けました。2009年度は中国・インドを中心とするアジア地域での取引・事業の創出と拡充に注力するとともに、原料競争力のある中東地域の大型石油化学事業との取引の拡大と、化学品事業推進部を中心として景況の波を受けにくい新規事業の発掘・推進を一層強化していきます。

部門の強み

● オレフィン・合繊原料の取り扱いで業界トップクラス

特にオレフィン取引において、アジア地域を中心に1980年代から足場を築き、需給バランスの変動に素早く対応してきたことや、特殊タンカーの用船を通じて、常に輸送手段を確保してきたことなどにより、業界でトップクラスの地位を維持しています。

● 塩ビモノマー・樹脂では業界屈指の取扱高

米国メーカーとの合併の経験などを通じて業界の状況に精通し、有力サプライソースの確保と販路の拡大を図ることにより、塩ビモノマー・樹脂の取扱高を順調に伸ばしています。

● 塩・ホウ酸では世界有数のサプライソースを確保

資源に近い世界有数のサプライソースに出資・融資することにより安定的な供給を確保し、取引先の信頼を勝ち得ています。

● 川下分野まで展開する幅広い取り組み

化学品川下分野である、液晶・半導体材料などの電子材料分野や、機能材料・洗剤などの機能化学品分野では、将来の収益に貢献できるような案件を追求しています。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	304	308	301
持分法による投資損益	(2)	6	31
純利益	15	56	52
総資産	2,050	2,264	1,510

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	議決権保有比率	2006年度	2007年度	2008年度
丸紅ブラックス	100.0%	6	5	(1)
丸紅ケミックス	100.0%	4	6	3
Shen Hua Chemical Industrial*	22.6%	-	-	10

* Shen Hua Chemical Industrial社は、2008年度より関連会社となりました。

業界環境と当年度の業績

2008年7月のピークを境に、その後暴落した原油・ナフサなどの原料価格の急変動や、世界金融危機の影響を受けた各業界の在庫生産調整などにより、化学業界は大幅な市況下落に見舞われ、2008年度下半期は業界の需要全体が大きく落ち込みました。このような状況下において、化学業界では成長路線を続ける中国、そして、価格競争力のある中東地域の存在感がさらに大きくなりつつあります。

石油化学の上流である基礎化学品分野と塩ビアルカリ分野は、市況下落の影響を受けたものの、数年来注力してきたロジスティックスの強化や販売網の拡充が奏功し、落ち込みを最小限にとどめました。無機・農業化学品分野は国内外の農業・肥料の事業会社と海外の製塩事業会社が牽引役となり、堅調を維持し、健闘しました。しかし、石油化学の中流である合成樹脂分野、そして商品分野の下流に位置する電子材料分野は、その顧客である自動車・電機業界の業況悪化の影響を受け、保有株式の評価損および関連事業会社の撤退損も加わって大幅に落ち込む結果となりました。

これらにより当部門の2008年度業績は、上半期は好調に推移したものの、下半期は世界的な景気減速と業界環境の悪化の影響を受けて急激に失速し、売上総利益は前年度比2%減の301億円、連結純利益は前年度比7%減の52億円となりました。

2009年度の施策

国内外を含めた総合力を活かし、トレードと事業の両輪でバランスのとれた成長・拡大を引き続き目指します。2009年度は将来の収益の柱となる新規事業の立ち上げや、既存有力事業への参画・拡大に注力していきます。原料立地の中東地域および中国・インドを中心としたアジア地域を重点地域として事業展開を図り、特に成長を続ける食料分野に絡んだ、肥料原料取引の拡大を目指します。

また、部門内に経験豊かなスタッフを揃えた市場対策室を新設し、世界各地に密着した取り組みを発掘・拡大できる体制をつくりました。

2009年度の業績予想としては、内需刺激策をとる中国向け取引に注力し、中東石化製品のアジア向け取引を一層拡大させることにより、化学品部門の連結純利益は2008年度の実績を若干上回る見込みです。

ビジネスピックアップ

エチレンオペレーションの拡充

業界トップクラスの地位をさらに強化すべく、専用船の増強などロジスティックス機能の拡充を実行しました。また、カタールやサウジアラビアなど中東からの取り扱いも拡大しました。



中国における合成ゴム製造・販売事業の進展

中国の合成ゴム需要拡大に伴い、合成ゴム製造・販売合併事業である申華化学工業有限公司の業績は好調に推移しています。また、新たに設立した台橡宇部(南通)化学工業有限公司の工場も完成し、2009年5月より生産を開始しました。



米国での農業販売事業

当社米国会社の子会社で農業および肥料・種子の販売会社であるHelena Chemical社は、全米に広く販売支店網を有する全米第2位のディストリビューターであり、積極的にM&Aも行い、業績を順調に伸ばしています。



エネルギー部門

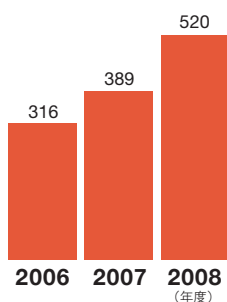


執行役員、エネルギー部門長

鳥居 敬三

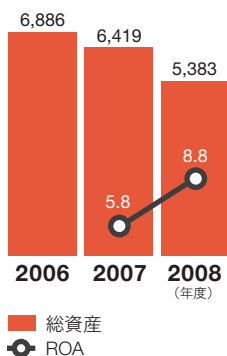
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、石油・ガス開発、LNG、トレーディング、マーケティング、原子燃料の5つの戦略分野の事業バランスを保ち、収益基盤の拡充に注力しています。“SG2009”初年度となった2008年度は、上半期の歴史的な資源価格の高騰を背景に、おもに資源開発分野の伸長により過去最高益を達成しました。2009年度は、世界的な景気後退に伴う石油需要の減少や資源価格の低迷が見られるなど厳しい業界環境にありますが、臨機応変に対応し、着実な業績達成を目指します。

部門の強み

● 順調に進捗する石油・ガスおよびLNG生産・開発事業

米国、英国、カタール、赤道ギニアなど海外での石油・ガスの生産・開発事業やLNGプロジェクトが順調に推移しています。2008年は米国メキシコ湾や英領北海において探鉱に成功するなど、生産量ならびに埋蔵量の増加に向けた活動を鋭意継続しています。

● アジアでナフサ取扱高トップシェアを誇る石油トレーディング事業

日本、シンガポール、米国および英国を主な拠点に、原油や石油製品のグローバル・トレーディングを展開しています。特にナフサなどの石油化学原料取引に関しては、日本をはじめとしたアジア地域における取扱高でトップシェアを維持しています。

● ウラン上流権益の開発・推進を軸とした原子燃料事業

既存のウラン鉱山開発プロジェクトの運営および新規案件の発掘を進めるとともに、原子燃料サイクルの各工程に関わるサービスの提供ならびに原子力関連機器の取り扱いも行うなど、幅広い事業活動を展開しています。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	856	893	924
持分法による投資損益	8	6	3
純利益	316	389	520
総資産	6,886	6,419	5,383

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	議決権保有比率	2006年度	2007年度	2008年度
Shenzhen Sino-Benny LPG	49.0%	7	7	5

業界環境と当年度の業績

年初から右肩上がりで見舞われていた原油価格は、ピーク時140米ドル超と史上最高値を記録したのち、一転して年末には30米ドル台まで下落するなど大きく変動しました。原油価格の高騰はガソリンや灯油価格の上昇をもたらした。景気減速と相まってエネルギーの国内消費の減少に拍車がかかりました。特に石油製品の国内需要は、価格が下落した秋以降も消費意欲の減退、電気・ガスへの燃料の転換が進んだことなどを背景に、回復の兆しが見えない状況がありました。一方、地球温暖化ガスの排出規制に関わる国際的な枠組みづくりが進む中、温暖化対策の有効な手段の一つとして原子力発電が見直されてきていますが、その燃料となるウラン争奪の動きが活発化しています。

このような環境下、石油・ガス開発分野は、既存鉱区における生産・開発作業を積極的に推し進めるとともに新規優良案件の発掘・獲得に努めました。LNG分野は、カタールおよび赤道ギニアでの既存案件の順調な操業の継続に注力するとともに、ペルーLNGの操業開始に向けた取り組みを鋭意継続しています。トレーディング分野は、価格変動の激しい石油市場を相手にさまざまなリスクマネジメント手法を駆使し、国内外のネットワークを活用して競争力のある石油製品の供給実現を目指しました。また、マーケティング分野では独自性のある付加価値の高いサービスの提供を、原子燃料分野では既存のウラン鉱山開発プロジェクトに続く新規投資機会の追求や、原子燃料サイクルの各工程における取り組みの拡充を目指しました。

2009年度の施策

当部門の重点戦略分野の一つである石油・ガス開発分野では、既存鉱区における生産・開発作業を推進するとともに、引き続き新規優良案件の発掘に取り組めます。

LNG分野では、新規プロジェクトへの参画を図るとともに、バリューチェーン構築に向けた取り組みを継続します。トレーディング分野は、競争の激化を勝ち抜くべく、グローバル・トレードの拡大を進め、既存営業基盤の強化と新規取り組みの拡大を目指します。マーケティング分野は、取引先との関係強化による仕入力のアップや効率的な運営を追求することで、業界での勝ち残りを目指します。原子燃料分野は、ウラン鉱山への新規投資機会の追求するなど、原子燃料サイクルの各工程における取り組みの拡充に引き続き注力します。

以上5分野の事業バランスを保ち、新規商材・商流開拓を積極的に進めていきます。

ビジネスピックアップ

ペルーLNGプロジェクト

2007年8月に参画したペルーLNGプロジェクトは、2010年半ばの操業開始に向け建設作業が順調に進捗しています。当社にとりカタール、赤道ギニアに続く第3のLNGプロジェクトとして、市場拡大が期待される環太平洋地域で競争力のあるLNG供給を目指します。



Laffan Refineryプロジェクト

2006年11月に参画した本プロジェクトは、2009年後半の操業開始に向けた準備が最終段階を迎えています。当社石油精製事業の拡大ならびにカタール国およびQatar Petroleum社とのさらなる関係強化に資する案件として期待されています。



米国メキシコ湾および英領北海などでの石油・ガス生産・開発事業

2008年に相次いで探鉱に成功した米国メキシコ湾および英領北海の石油・ガス鉱区は、現在、商業生産に向けた埋蔵量評価や開発オプションの検討など事前検討作業を進めています。今後とも生産量および埋蔵量の維持・拡大に向けた活動を鋭意継続していきます。



金属資源部門

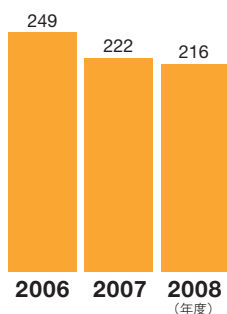


執行役員、金属資源部門長

桑山 章司

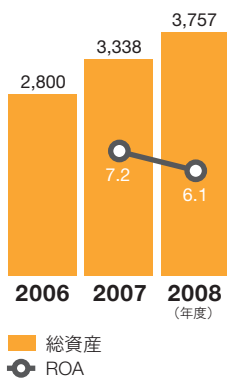
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、金属鉱山・炭鉱開発や製錬事業などの川上分野から電子部材、リサイクルなどの川下分野、さらには新エネルギーなどの新規分野において、事業やトレードを通じて収益の拡大を図っています。2008年度は、銅鉱山権益や炭鉱権益への大型投資を実行しました。資源価格は調整局面を迎えていますが、2009年度も引き続き中長期的な観点から、当社の強みを活かした事業案件の推進とトレードの強化・発展を目指します。

部門の強み

● 経営に主体的に関与できる持分を有する事業投資分野

銅、石炭などを主とした鉱山開発分野の事業において、当社が主体的に経営に関わることで、権益が増強されました。事業パートナーとともに安定的な収益を上げる戦略をつくり上げ、需要家の安定供給ニーズにも貢献できる体制強化をさらに進めています。

● 業界トップクラスの分野を多く抱えるトレード分野

分野ごとに需要家のニーズに合った商品やスキームの発掘・提案を通じて、新たな付加価値を生み出しています。PCI炭、アルミ地金、銅地金をはじめ、各商品・地域でトップクラスの取扱数量を誇っています。

● 広がる環境・新技術・リサイクルおよび川下分野

石炭炭鉱CDM案件、石炭地下ガス化事業、新製鉄法、金属リサイクル、非鉄軽金属製品関連の各分野で基盤となる事業やトレードを持ち、技術パートナーとの戦略的関係を築いています。引き続き新たな事業やトレードの可能性を追求します。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	182	191	342
持分法による投資損益	165	167	113
純利益	249	222	216
総資産	2,800	3,338	3,757

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	議決権保有比率	2006年度	2007年度	2008年度
Marubeni Coal	100.0%	42	24	161
Marubeni Aluminium Australia	100.0%	9	11	17
Marubeni LP Holding	100.0%	146	144	56

業界環境と当年度の業績

2008年度上期は、金属資源の需給逼迫、資源メジャー、BRICs諸国による資源争奪、投機資金の流入などの複合要因により、資源価格は高止まりを続けました。当社においては近年の資源権益の積極的買い増しとの相乗効果もあり、資源権益からの収益が拡大し、トレード分野も世界的な流通量の増加という追い風を受け、収益に貢献しました。その結果、2008年度上期は過去最高の半期純利益を記録しました。しかし、2008年度下期は、金融危機による投機資金の商品市場からの撤退と実体経済の急速な落ち込みによって資源価格が急落し、流通量もかつてない速度で縮小したことから、収益面では事業・トレード両面で減速を余儀なくされました。過去に類を見ないアップダウンの激しい1年でしたが、当社は中長期的な観点で大型事業投資を実行しました。非鉄金属分野では、エスペランサ、エルテソロ銅プロジェクト権益の30%を取得しました。これにより、エスペランサ銅鉱山が本格稼働する2011年には、当社の持分銅権益数量は銅地金換算で日本の年間需要の約10%に当たる12万トン/年に拡大します。また鉄鋼原料分野では、豪州・レーベンスワース坑内掘炭鉱を90%保有するResource Pacific社の株式を22.2%まで買い増し、同社を持分法適用会社としました。両案件とも複数年越しの買収交渉を経ており、短期的な市況変動にとらわれない競争力のある参画コストを実現できました。また、川下分野の選択と集中を進めるとともに、新規事業分野ではベトナム石炭産物公社と豪州Linc Energy社との3社間で、ベトナムでの石炭地下ガス化技術による事業協力契約を締結しました。

2009年度の施策

2007年度から2008年度にかけて実行した大型事業投資案件には、経営への影響力を行使できる持分割合で参画しています。2009年度は、経営層だけでなく、より現場に近いところまで人員を派遣し、パートナーと協力しながら当社がトレードや事業管理を通じて培ってきたノウハウを活用することで、対象事業の信頼性を高め、お客様への安定的な原料供給につなげたいと考えています。金属資源を取り巻く経済環境は厳しい見通しとなりますが、新規事業案件獲得については、むしろ好機と言えます。これまで以上に事業性評価のハードルを上げながら取り組みを継続します。また、サプライソース確保のためにも、業界トップレベルであるトレード分野をさらに強化するとともに、レアメタルや環境面に配慮した新エネルギー事業にも引き続き積極的に取り組んでいきます。

ビジネスピックアップ

チリ・エスペランサ、エルテソロ銅プロジェクトの30%の権益を取得

世界有数の銅鉱山会社であり、チリ・ロスペランブレス銅プロジェクトのパートナーでもあるAntofagasta社から、両プロジェクトの30%の権益を取得しました。役員や技術者など当社の人員を派遣し、開発・操業に積極的に関与しています。



豪州Resource Pacific社を持分法適用会社化

豪州にて良質の原料炭を産出しているレーベンスワース坑内掘炭鉱の90%の権益を保有する同社の株式を22.2%まで追加取得し、同社を持分法適用会社としました。役員を派遣し、パートナーのXstrata社と協力しながら安定操業に取り組んでいます。



ベトナムでの石炭地下ガス化事業推進

ベトナム・ハノイ市近郊の紅河デルタ地域の亜瀝青炭を対象とした石炭地下ガス化技術による共同開発に関する事業協力契約を、ベトナム石炭産物公社と豪州Linc Energy社との間で締結しました。現在事業化に向けた実地検討を進めています。



輸送機部門

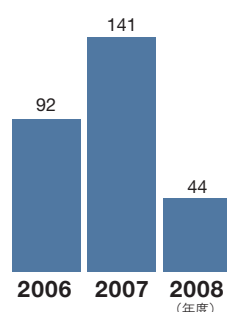


常務執行役員、輸送機部門長

園部 成政

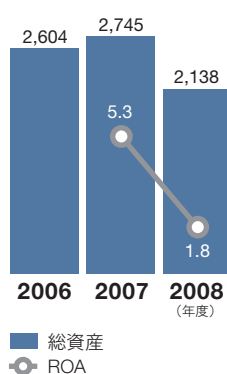
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門の2008年度は、前年度に買収した事業会社を軌道に乗せ、新規設立会社の立ち上げフォローを行う一方で、英国の自動車ディーラー、国内における海外エンジンメーカーとの販売合併事業の開始など、部門全体の営業基盤拡充・強化に向けて引き続き邁進しました。2009年度については、各取扱商品において、アフターセールス分野での活動・投資を拡大することにより、さらなる収益の安定化を図る方針です。

部門の強み

● 欧米の商材が拡大中の航空機・防衛機器分野

大型航空機エンジンの開発プログラムへの投資、米国製ビジネスジェット機、ブラジル製ジェット旅客機、欧州製大型ヘリコプター、欧州製電子機器などが収益拡大に貢献しました。

● 小売、生産設備の輸出、販売金融など幅広い機能を持つ自動車分野

自動車分野では、米国・英国・豪州での自動車ディーラー事業の拡大に加え、中近東・アフリカ向けに自動車輸出を伸ばしています。また自動車設備分野では、中国・インド・北米向けに、生産設備の提供から工作機械の販売、部品の物流サービス事業まで、一貫したサービス体制を整えています。

● 建設機械・農業機械分野のアジア・中近東向け輸出実績

建設機械・農業機械分野は、資源・一般建設分野向け需要に対応しており、アジア・中近東向け輸出に強みを持っています。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	503	511	468
持分法による投資損益	31	45	28
純利益	92	141	44
総資産	2,604	2,745	2,138

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	議決権保有比率	2006年度	2007年度	2008年度
Marubeni Aviation Services	100.0%	27	28	30
Marubeni Auto Investment (UK)	100.0%	7	8	6

業界環境と当年度の業績

2008年度前半は新興国向けトレードも好調に推移し、全体として順調な成果を上げました。しかし、9月のリーマンショック以降、欧米市場における需要がさらに低下する中で、金融不安の余波が新興国まで拡がり、加えて円高による競争力の低下、客先の在庫調整もあり、販売が落ち込みました。自動車業界をはじめ、航空業界、建設機械・農業機械分野でも軒並み需要が大きく落ち込んでおり、メーカーによる設備投資計画の見直しや凍結、新規投資抑制の動きが顕在化しました。

しかしながら、かかる状況下においても環境対応技術（ハイブリッドカー、電気自動車の開発など）に対する投資は継続される見通しであり、当部門も、同技術に伴う、リチウム電池、モーター、インバーター、急速充電設備などに向けた製造設備機械のビジネスにも参入すべく、検討を行ってきました。厳しい状況下、各事業分野においては、新規有力案件の取り込み、優良事業案件の開拓など、2009年度以降に向けた営業努力を行う一方、経費の徹底管理や、事業会社の在庫・売掛金の管理などを強化し、金融費用の削減を図りました。

以上の結果、2008年度の売上総利益は468億円、連結純利益は44億円となりました。

2009年度の施策

自動車および同生産設備分野、建設機械・農業機械分野では、潜在的成長率が高く比較的市場の落ち込みが少ない新興国（BRICs、中央アジア、アフリカ、中近東など）向けトレード・卸販売に注力する一方、既存事業会社の強化に努めます。欧米・豪州で展開中の自動車ディーラー事業では市場の回復に時間を要する見通しであることから、小売販売におけるアフターセールス分野を強化し、収益性の向上を目指します。

また、航空機・防衛分野においては、ブラジルEmbraer社製のジェット旅客機および米国製ビジネスジェット機の拡販、国内空港におけるグランドハンドリング事業・整備関連事業などの国内航空会社向け各種サービス事業の拡大を目指します。

ビジネスピックアップ

Hino Motors Sales India社設立

日野自動車（株）との共同出資による販売会社Hino Motors Sales India社を、2008年8月インド・ムンバイ市に設立しました。同社を拠点として、経済自由化後急成長を続けるインド市場へ、トラック・バスを販売していきます。



国内ディーゼルエンジン販売事業に参入

2009年1月、日本向けに独MTU社製ディーゼルエンジンの輸入販売を手掛けるMTU Japanに出資、MTU-Marubeni（株）として事業を開始しました。MTU社製エンジンは、性能面・信頼性で国際的に高い評価を得ており、わが国でも海上保安庁をはじめ、多数の実績を誇っています。



Embraer社製初号機をJALに納入

2008年10月、日本航空グループの（株）ジェイエアにブラジルEmbraer社製E170初号機を納入しました。小型ながら客室の快適な機材特性を利用し、効率運航と旅客利便性の向上を図る目的で導入された同機は、2009年2月に就航しました。



電力・インフラ部門

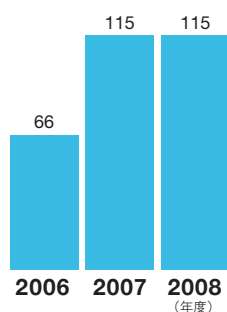


常務執行役員、電力・インフラ部門長

山添 茂

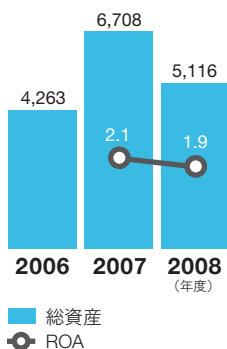
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門の重点分野である海外電力IPP*事業および海外電力EPC**事業では、長年にわたる営業活動によって培った強固な地域営業基盤、高度のファイナンス組成・開発能力をベースに、今後も安定収益源として優良資産の積み増しを図っていきます。また、着実な成長を遂げている国内電力小売分野、上下水道を中心とする環境インフラプロジェクト、海外情報通信分野についても、積極的に取り組んでいきます。

部門の強み

● 電力EPC分野での豊富な実績とEPCプロジェクト取りまとめ能力

1960年代より日本重電メーカーの海外向け発電・送変電設備の納入・建設に参入して以来、数多くの実績を積み上げてきました。以後、欧米一流メーカーとも提携し、当社独自手法によるプロジェクトの取りまとめ、エンジニアリング、国際調達といった分野で強みを発揮し、発電設備の設計を含む一括納入をフルターンキーで請け負うビジネスモデルを確立しました。現在では、EPCコントラクターとして電力プラント業界でトップクラスの実績を誇っています。

● 強固な地域営業体制と高度なファイナンス組成・開発・実施力

本社のほかにニューヨーク、ロンドン、香港に開発拠点を設け、強固な地域営業体制を構築し、世界市場にリスク分散された資産ポートフォリオ形成を推進しています。また、高い情報収集能力と豊富な実績に裏付けされたスキームによるプロジェクトファイナンス組成能力に強みを持っています。

● ネット発電容量で7,400MWと一部国内電力会社に匹敵する発電資産

国内商社中トップを誇る発電容量は、欧米の一流IPP事業者には比肩しうるレベルへと拡大中。現在は、業界に確たる地位を築いています。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	287	405	501
持分法による投資損益	43	79	115
純利益	66	115	115
総資産	4,263	6,708	5,116

* IPP: Independent Power Producerの略。発電事業を行う独立発電事業者。

** EPC: Engineering, Procurement and Constructionの略。発電設備の一括納入請負。

業界環境と当年度の業績

当部門の事業は「ユーティリティー分野」という性格上、需要自体は底堅く、また大半の事業案件においては、長期売電契約などにより安定収益が担保されており、今般の世界的不況の影響は限定的であると認識しています。ただし、既存案件における原油価格や為替動向の激しい変動による採算への影響があり、また新規案件でファイナンス組成が難しくなるなど、金融面での影響が出始めているため、この点への対応に注力していきます。今後は高収益案件の厳選、制度金融活用によるファイナンスソースの多角化など、これまでの経験で培った手法をフルに活かし、今般の不況を逆に案件厳選の好機ととらえ、競争力および採算の維持・向上を図っていきます。

2008年度の主要実績として、IPP分野ではシンガポール最大の電力会社であるSenoko Power社の買収、台湾・新桃電力複合火力発電所権益の一部を獲得したほか、豪州・大手総合エネルギー会社Energy Infrastructure Investment社(旧GAIL社)の買収を行いました。また、EPC分野では、タイの大手民間発電事業者であるGlow Energy社よりコージェネレーション発電設備建設一式を受注したほか、カタール電力水利公社より中東最大規模の下水処理場向けポンプ場・送水管の建設・敷設工事を受注し、売上総利益は501億円、連結純利益は115億円となりました。

2009年度の施策

海外電力EPC事業では、従来からの重点市場での受注に注力するとともに、2007年度に参入した発電所向けアフターサービス事業の展開も積極的に図り、収益源の多角化・拡大を図っていきます。

海外電力IPP事業では、地域ポートフォリオバランスならびに投資リターン最大化の観点から、厳選した優良発電資産の積み増しを有力市場であるアジア・中近東・米国を中心に図っていくとともに、保有資産の一括管理体制の下、既存案件の収益力改善と発電資産の入れ替えにも積極的に取り組んでいきます。

国内電力小売事業では、燃料価格が大きく変動する環境下、引き続き新規電源確保と小売規模の拡大を図るとともに、環境面での付加価値化にも積極的に取り組んでいきます。

海外水事業分野においては、中南米・中国・欧州・中近東などの有望市場における優良資産の獲得に注力していきます。

海外情報通信分野では、注力市場である南アフリカでのセキュリティ案件を中心に成約を積み増すとともに、デジタル放送事業などへの取り組みにも注力していきます。

ビジネスピックアップ

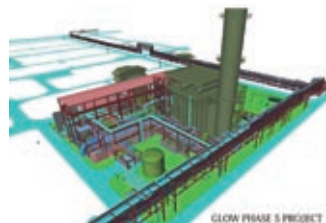
シンガポールSenoko Power社買収案件

2008年9月、当社は、関西電力(株)・九州電力(株)・国際協力銀行・フランスGDFスエズ社とともに、シンガポール最大の電力会社であるSenoko Power社の100%株式を、同国政府系投資会社のTemasek Holdings社より取得しました。



タイGlow Phase 5 発電設備建設受注

タイ大手民間発電業者Glow Energy社より、最大出力約380MWの電気と蒸気を供給するコージェネレーション発電所建設を、米国Black & Veatch社とのコンソーシアムにて2008年4月に受注しました。本発電所で作られる電気および蒸気は、おもにタイ・ラヨン県に位置するマブタブット工業団地へ



供給される予定です。

カタール ポンプ場建設・送水管敷設工事および送電線敷設工事案件

カタール・ドーハ市において、2008年4月に同国電力水利公社(Qatar General Electricity & Water Corporation)より送電線敷設工事を約200億円で受注しました。また同年7月には、同国公共事業省よりドーハ北部下水処理場から排出される中水用のポンプ場建設・送水管敷設工事を約400億円で受注しました。



プラント・船舶・産業機械部門

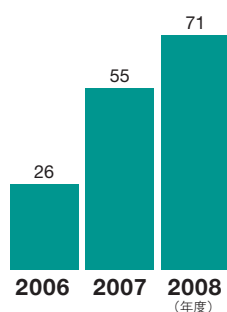


執行役員、
プラント・船舶・産業機械部門長

津田 慎悟

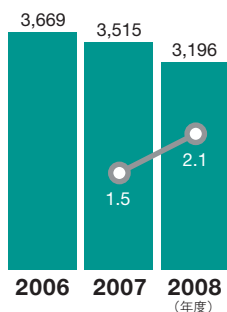
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



■ 総資産
● ROA

* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門は大きく分けて、プラント、交通プロジェクト、船舶、産業機械の4つのセグメントからなります。各セグメントでの知見を活かし、戦略的パートナーと協力しながら顧客のニーズに沿った案件の開発・推進に取り組むとともに、本業の強化につながる事業の創出・参画にも力を注いでいます。引き続き、“環境”を各セグメントの共通テーマとし、すでに展開中のクリーン開発メカニズム(CDM)・太陽光発電・バイオ燃料などの分野に加えて、新しいビジネスを創出し、5つ目のセグメントとして育てていきます。

部門の強み

● 商社の総合機能を発揮した案件組成能力

過去の実績を踏まえた豊富なマーケットノウハウ、国内外の優良コントラクター・メーカーとの取り組み、ストラクチャードファイナンス組成・リスクマネジメント能力、社内関連部門との横断的な取り組みなどを基に、事業投資を含めた案件を開発・推進しています。

● 顧客・パートナーとの信頼関係およびニーズに沿った機能の提供

これまでの取り組みを通じて築き上げた顧客との信頼関係の強化、新規顧客・マーケットの開拓、戦略的パートナーとの提携、顧客・マーケットのニーズに沿った機能・サービスの提供などを通じ、既存取引を拡大すると同時に新規分野・事業の展開につなげています。

● エンジニアリング機能を活用した受注活動

石油・ガス、製鉄、セメント、紙・パルプをはじめとするプラントおよび交通インフラ分野では、過去の取り組みを通じて培われたノウハウ・技術力をベースとしたエンジニアリング機能およびリスクマネジメント能力を組み合わせ、コントラクターとしてEPC案件の受注活動に取り組んでいます。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	233	259	252
持分法による投資損益	6	25	59
純利益	26	55	71
総資産	3,669	3,515	3,196

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	議決権保有比率	2006年度	2007年度	2008年度
Midwest Railcar Corporation	100.0%	0.1	5	5
丸紅テクノシステム	100.0%	2	3	6

業界環境と当年度の業績

2008年度は、EPC・新造船取引の拡大・強化とともに、各分野での事業案件への参画を加速させ、優良資産の積み増しを図りました。しかし、2008年後半の金融危機に始まる経済環境の変化により、案件の実施遅延や見直しという事態も発生しました。

そうした中で、豊富な実績と経験に基づき築き上げた市場・商品・ストラクチャードファイナンスなどの知識やノウハウを活用し、社内他部門との連携などにより総合力のさらなる強化を図りました。また、従来から強みを有するプラント・交通・産業機械分野でのEPC案件、船舶分野での新造船取引の拡大に加え、関連分野の事業案件を選別しながら、当部門の収益力をさらに拡大・強化しました。

EPC分野では既契約の円滑な履行に努めるとともに、新規案件の受注活動にも注力しました。ベトナムのアルミナ精錬プラント案件2件をはじめとして、ウクライナ空港案件、カタールのドライドック案件などを受注したほか、船舶関連では、新造船の受注を積み増すと同時に自社保有船団の増強を図り、用船事業を拡大しました。

事業分野では、豪州APA社における電力・ガス事業、米国製鉄所向けサービス事業への出資、米国貨車リース事業におけるリース資産の増強などを実施しました。

環境分野では、CDM、共同実施（JI）など、温暖化ガス削減プロジェクトの開発を進め、太陽光発電では、欧州市場を中心に太陽電池モジュールなどの販売実績を拡大しました。

以上の結果、2008年度の売上総利益は252億円、連結純利益は71億円となりました。

2009年度の施策

業界を取り巻く厳しい環境が好転するには今しばらく時間がかかると思われますが、時代のニーズに対応した機能の構築・提供、新たな戦略的パートナーとの提携など、次の展開につなげていきたいと考えています。既存のEPC・トレード分野では、製鉄・紙パルプ・セメント・石油化学などのプラント、交通関連プロジェクト、船舶などの得意分野の取り扱い拡大に、引き続き力を注いでいきます。

一方、従来から注力している製鉄オンサイト事業、石油・ガス関連ミッドストリーム事業、貨車リース事業、用船事業などの分野では、案件を厳選し、優良資産を積み増していきます。

また環境分野では、すでに展開中の各案件への取り組みを加速させるとともに、新たな環境ビジネスの立ち上げにも尽力していきます。

ビジネスピックアップ

豪州でガス・発電事業に進出

電力・インフラ部門と共同で、豪州の大手総合エネルギー会社であるAPA社傘下のEnergy Infrastructure Investment社（旧GAIL社）のガス処理・ガスパイプラインおよび発電事業資産を買収し、エネルギー事業に進出しました。



船舶分野でのオーガナイズ機能を発揮

リベリア船主Formosa Honor Marine社発注の297,500DWT型原油タンカーが、2008年11月にユニバーサル造船（株）有明事業所に竣工しました。当社は総合商社としてのオーガナイズ機能を発揮することにより、オペレーター・船主・造船所・金融機関のニーズを有機的に結合させ、船舶ビジネスを世界的に展開しています。



台北市信義松山線地下鉄機電システムを受注

川崎重工業（株）および中鼎工程股份有限公司と共同で、2007年3月に台北市内を走る地下鉄信義松山線の機電システムを受注しました。台北市中心部を走る路線の車両、信号設備、変・給電設備、通信設備、自動改札機を一括受注するもので、台北市内の渋滞緩和に大きく寄与することが期待されています。



開発建設部門

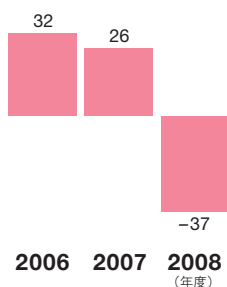


執行役員、開発建設部門長

吉田 郁夫

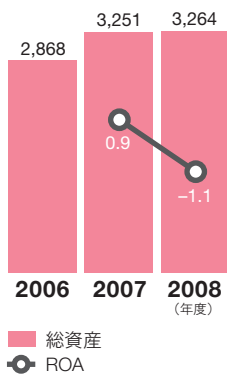
純利益（損失）の推移

（単位：億円）



総資産、ROAの推移

（単位：億円、％）



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、国内マンション分譲事業、収益型不動産開発事業、海外不動産開発事業を主な収益の柱として、傘下の事業会社とともに、幅広く不動産事業を行っています。2008年度は、急激な経済環境の悪化に伴い不動産市況は低迷しましたが、このような業界環境においても、不動産エキスパートとしての総合力を発揮し、顧客・パートナーからの信頼に応えることで、持続的な成長を目指していきたいと考えます。

部門の強み

● マンション分譲事業における豊富な実績

1960年代よりマンション分譲事業を手掛け、これまでに73,000戸を超える供給実績があります。現在は「グランスイート」のブランド名で、商品企画、販売、入居後の管理サービスまで、傘下の事業会社を含めた一貫体制により事業を展開しています。

● オフィスビル・商業施設などの多様な収益型不動産の開発能力

デベロッパーとして、オフィスビル、商業施設などの多様な収益型不動産の開発実績を有するとともに、アセットマネジメント、プロパティマネジメント業務など運営に関わる業務を手掛けており、お客様のニーズに応える総合開発能力を備えています。

● 中国住宅事業におけるパイオニアとしての豊富な開発実績

1985年に日系初の不動産デベロッパーとして、中国・上海市での外国人向け賃貸住宅事業に参入。その後、現地パートナーと合併会社を設立し、本格的に住宅分譲事業を開始しました。これまで戸建、マンションなど約4,000戸の住宅開発を行っています。

業績ハイライト

（単位：億円）

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	326	324	230
持分法による投資損益	5	1	(5)
純利益（損失）	32	26	(37)
総資産	2,868	3,251	3,264

主な事業会社の持分損益

（単位：億円）

	議決権保有比率	2006年度	2007年度	2008年度
Shanghai House Property Development	60.0%	6	9	4
丸紅コミュニティ	99.9%	3	(4)	3
丸紅不動産	100.0%	2	4	4

業界環境と当年度の業績

2008年度は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、不動産市況は大きく影響を受けました。分譲マンション事業においては、景気後退による購入マインドの低下などから販売状況は悪化し、収益型不動産開発事業では、融資の絞り込み、投資家の投資意欲減退などにより、流入する投資マネーの減少が見られました。

このような環境下、当部門では、分譲マンション事業において販売力を強化し、状況に即した対応策をとることで、早期売上につとめました。

また、収益型不動産開発事業においては、優良案件の発掘に努める一方、賃貸事業における収益力の強化を目標として、リーシング、アセットマネジメント、プロパティマネジメントにおける能力の向上を図りました。特に当社連結子会社である丸紅アセットマネジメント(株)は、2008年6月に投資運用業、投資助言・代理業などの登録を完了し、本格的にアセットマネジメント業務を開始することで、実績を着実に積み重ねています。

海外不動産開発事業においては、2008年後半より中国の成長率に鈍化傾向が見られ、不動産価格も下落に転じましたが、上海市における総戸数1,158戸のマンション分譲事業「鹿鳴苑」においては第2期の分譲を開始し、販売も順調に推移しました。

しかし、不動産市況の悪化から、2008年度の売上総利益は230億円、連結純利益は-37億円となりました。

2009年度の施策

国内における少子化や高齢化、中国など新興国で進展する不動産市場のグローバル化により、不動産開発事業も大きな転換を求められています。

当部門では、分譲マンションの開発にとどまらず、管理会社である丸紅コミュニティ(株)、マンション向けインターネット接続業者である(株)つながりネットコミュニケーションズなどの事業会社によって物件引渡後も多様なサービスの提供を行い、収益力の強化を図っていきます。

また、収益型不動産事業においても、丸紅アセットマネジメント(株)によるアセットマネジメント業務によるフィービジネスや、丸紅不動産(株)での賃貸収益の向上など、持続性の高い事業を進めていきます。

海外においては、中国・上海市での住宅開発を継続していくとともに、天津市、瀋陽市における複合開発事業を推進するなど、エリアの拡大と案件の多様化を図ります。

ビジネスピックアップ

グランスイート神戸 NORTH HAT (兵庫県神戸市)

神戸市の東部新都心地区(HAT神戸)に、総戸数156戸からなる「グランスイート神戸 NORTH HAT」を開発し、2008年10月に完成しました。美



しい住宅街に加え、医療施設、文化施設などの都市機能を集約したエリア特性が評価され、好調な売れ行きを示しました。

みなとみらい21 42街区オフィスビル開発 (神奈川県横浜市)

オフィス・商業施設の集積地域としての発展が目覚ましい横浜市のみなとみらい地区において、



2011年夏の完成を目指して、地上26階建、延床面積約114,000㎡の大規模オフィスビルの開発に着手しました。

鹿鳴苑プロジェクト(中国・上海市)

中国・上海市において総戸数1,158戸からなる大規模分譲マンション「鹿鳴苑」プロジェクトが進行中です。第1期687戸はすでに完成し、全戸引き渡しを完了済みです。現在分譲中の第2期471戸についても、順調に販売を行っています。



金融・物流・情報部門

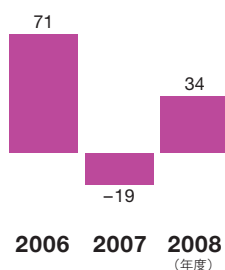


執行役員、金融・物流・情報部門長

齊藤 秀久

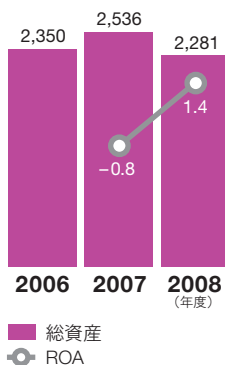
純利益（損失）の推移

(単位：億円)



総資産、ROAの推移

(単位：億円、%)



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

** 純利益を期首期末平均総資産で割って算出するROAは2007年度から開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、商社の営業部門としては比較的新しい分野を担う部門であり、金融・物流・保険・情報・環境・ヘルスケアの各分野において、企業や官公庁を中心とした顧客にアウトソーシングサービスを提供する事業を展開しています。日本の産業構造や顧客ニーズの変化に伴い、当部門が持つさまざまなノウハウやリソースを融合し、複合的で付加価値の高いサービスを提供することで顧客の経営基盤を支え、持続的成長を目指します。

部門の強み

● 国内外において業界をリードする排出権取引事業

商社機能を活かし、国内外のさまざまな地域・プロジェクトから安定した排出権を調達。商社で唯一となる日本政府からの受注やロシア・ガスプロム社との提携、カーボンオフセットへのクレジット提供など、排出権事業における新たな取り組みをリードします。

● 総合的なITサービス提供能力

企業向けのコンサルティング・システム開発からIT関連機器、移動体通信端末の販売をはじめ、広帯域なネットワークサービス、コールセンター業務等のBPOなど、総合的なITサービスを提供しています。

● 物流ソリューションの提供と商社トップのターミナル事業

豊富な経験・実績に基づき、設計から運営までの一貫した物流ソリューションを提供し、お客様の業務改革を支援します。また、海外における15年以上の経験に基づき、コンテナターミナル運営事業を積極的に推進しています。

業績ハイライト

(単位：億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	379	416	519
持分法による投資損益	3	8	6
純利益（損失）	71	(19)	34
総資産	2,350	2,536	2,281

主な事業会社の持分損益

(単位：億円)

	議決権保有比率	2006年度	2007年度	2008年度
丸紅情報システムズ*	100.0%	7	1	9
ヴェクタント	99.9%	6	39	5
グローバルアクセス	99.9%	(2)	6	12
丸紅テレコム	100.0%	6	6	13
丸紅セーフネット	100.0%	4	5	5
丸紅物流	100.0%	3	4	4

* 2007年10月に丸紅ソリューションと丸紅情報システムズが新生丸紅情報システムズとなったため、統合以前の業績は2社合計で計算しています。

業界環境と当年度の業績

サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が続き、2008年度後半には米国を震源地とする金融危機にまで拡大しました。これを受けて企業および個人セクターの景況感は急速に悪化し、さまざまな事業分野で影響を受けました。特に金融分野は低迷が顕著であり投資しているファンドや株式の減損を余儀なくされ、物流分野では荷動きの減少に伴う運賃相場の下落、保険分野では市場規模の収縮や保険料の上昇が見られました。一方、ITソリューション分野においては、法人顧客が新規投資に慎重な姿勢を取りつつあるものの、収益構造の改善により増益を確保したほか、収益積み上げ型のビジネスモデルであるネットワーク分野は経済減速の影響は比較的軽微となり底堅い収益を上げることができました。また、排出権取引分野については、ポスト京都を見据えた動きが活性化し、堅調に推移しました。

厳しい環境ではありますが、将来を見据えた施策も実施しました。物流分野では、成長が期待される中国市場において、港湾ターミナル会社および中国国内物流会社を現地企業との合併にて新会社を設立しました。また、BPO分野強化のため、コールセンター運営会社への出資を実施しました。排出権取引分野においてはロシア・ガスプロムグループと日本市場向けの包括売買契約を締結したほか、カーボンオフセット関連の各種事業（年賀状、ユニフォームなど）を行うなど、さまざまな新規取り組みを行いました。

以上の結果、2008年度の売上総利益は519億円、連結純利益は34億円となりました。

2009年度の施策

刻々と変化する市場環境に柔軟に対応するため、部門内の組織を再編して2009年度に臨みます。金融分野ではマーケット状況に常に細心の注意を払いつつバイアウト投資を中心に事業を拡大し、物流・保険分野では中国・アセアンにおける物流拠点・ネットワークを拡充、ITソリューション・ネットワーク分野においては商品やサービスのラインアップを強化するとともにストック型ビジネスに注力し、事業会社とともに各分野で収益の拡大を図っていきます。

排出権取引を中心とした環境ビジネス分野、企業の固定費削減を背景に市場が拡大するBPO分野、病院や薬局向けの事業機会が豊富なヘルスケア分野といった成長領域も積極的に推進して収益機会をとらえていきます。

ビジネスピックアップ

アイ・シグマ事業支援ファンドの スイートスタイル社への出資

アイ・シグマ事業支援ファンドにて、ベーカリー「麻布十番モンタボー」やカジュアルカフェ「キャッツカフェ」などを運営する(株)スイートスタイルに出資しました。同社と一丸となって企業価値向上に取り組んでいます。



上海交運日紅国際物流有限公司設立

2009年3月、当社は上海交運股份有限公司との合併で上海交運日紅国際物流有限公司を設立しました。同社は華東地域最大の国内物流企業として、当社の中国物流戦略の中核を担い、中国国内における幅広い物流サービスを提供します。



ネットブックで新たなPCマーケットを開拓

2008年のノートPC店頭販売台数において、ネットブック(ミニノートPC)が20%超のシェアを占めるに至りました。当社はいち早く、ネットブックのパイオニアである台湾ASUSTeK Computer社の「Eee PC」を日本市場に投入し、拡販につとめています。



鉄鋼製品事業部

鉄鋼製品事業部は、丸紅の鉄鋼製品部門を承継した伊藤忠丸紅鉄鋼(株)(以下、MISI、2001年10月1日設立)のほか、丸紅建材リース(株)、タイのThai Cold Rolled Steel Sheet Public社(以下、TCR社)などの事業会社と情報を共有することにより、丸紅グループの各部門が、あらゆる産業分野で関わりのある鉄鋼ビジネスを通じて、より有機的に機能するようつとめています。

設立から8年が経過したMISIは、業界トップクラス商社としての存在感、影響力を強めています。2008年度後半からの金融危機が鋼材需要産業にも影響を与え、鉄鋼ビジネス環境は激変していますが、同社のグローバルネットワークを活かし、ビジネス拡大に積極的に取り組んでいます。

JFEスチール(株)およびタイのサハヴィリヤ・グループとの合併事業であるタイ・TCR社は、自動車や家電に使用される冷延鋼板のメーカーであり、日系メーカーをはじめとするタイの需要家に高品質の冷延鋼板を供給しています。また、大手重仮設業界の一角を占める丸紅建材リース(株)(東証一部上場)も、建設業界に貢献することで営業拡大を図っています。当事業部は、今後も鉄鋼製品事業会社のホールディング部門として、事業会社とおして収益の拡大と新ビジネスの創出を図るとともに、鉄鋼関連顧客・商品・市場などの市場情報の収集・評価・提供能力(インテリジェンス機能)および現状分析、課題設定、解決策立案能力(ソリューション機能)を充実させ、鉄鋼製品ビジネスにおける丸紅グループの総合力維持につとめていきます。

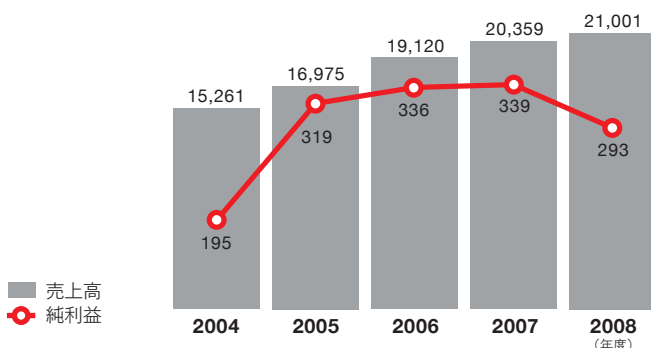
業績ハイライト

(単位:億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
売上総利益	8	10	10
持分法による投資損益	178	174	139
純利益	149	165	149
総資産	1,016	1,051	899

* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2006年度まで遡って開示しています。

伊藤忠丸紅鉄鋼の業績推移 (単位:億円)



ビジネスピックアップ

ドイツにMIM Steel Processing社を設立

MIM Steel Processing社は、MISIがCLN Magnetto Groupをパートナーに、2007年9月、ドイツに設立した薄板加工・物流業社です。同社は、中東欧に進出・急拡大する日系TVメーカー向けを中心に、他社にないカラー鋼板などの高級品加工技術の強みを活かして、操業を開始しています。



タイをはじめアジア近隣諸国で事業展開するTCR社

TCR社は、「アジアのデトロイト」を目指すタイの自動車業界向けを中心に、タイ国内に年間75～80万トン近くの高品質冷延鋼板を供給しています。また、発展著しいアジア近隣諸国にも、年間15～20万トンの冷延鋼板を輸出しています。



アブダビ商社推進室

アブダビ商社推進室は、アラブ首長国連邦のアブダビ首長国政府との合併による「総合商社」をアブダビに設立し、アブダビの強みである資金力・与信力と、丸紅が持つ商品・サービス提供力およびプロジェクト組合力を組み合わせることにより、アブダビを含む湾岸諸国および中東、北アフリカ地域向けに各種ビジネスの創出を推進しています。

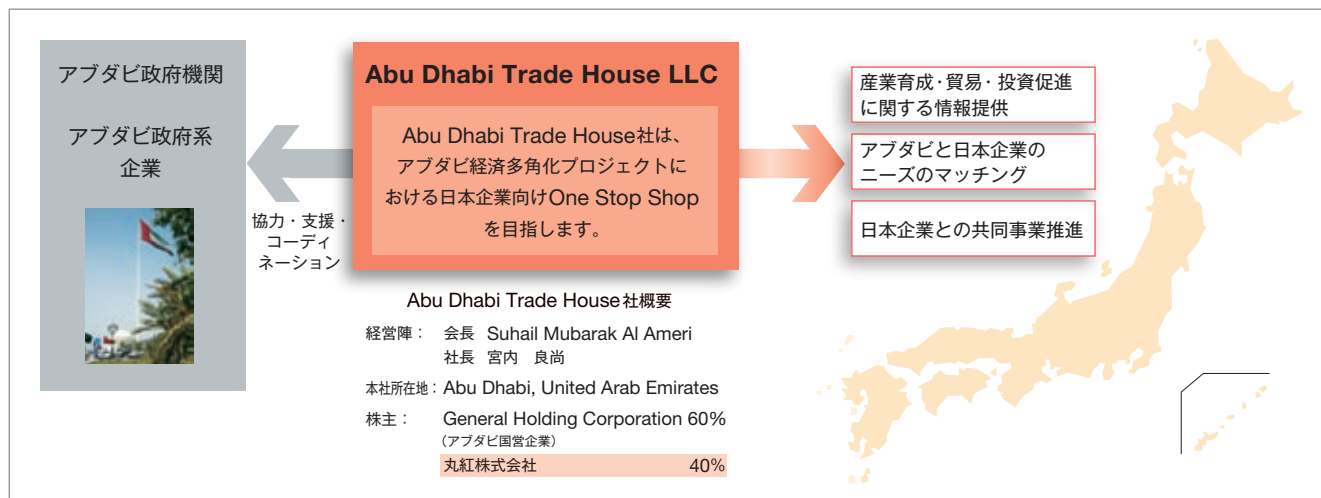
2007年5月、丸紅とアブダビ首長国政府は、合併会社 Abu Dhabi Trade House社を設立しました。

アブダビ首長国は、産業の多角化によりエネルギー依存型の経済構造からの脱却を図る一方、都市開発計画「Plan Abu Dhabi 2030」を策定し、環境に配慮した経済発展・都市開発を推進しています。

Abu Dhabi Trade House社は貿易・投資・プロジェクトの3つの事業領域を組み合わせたバリューチェーンの構築により、アブダビ版総合商社の実現を目指し、今後同国にて需要が見込まれる建設資材関連事業、食料関連事業をはじめ、日系製造企業の誘致など、アブダビの産業発展に寄与するビジネスの事業化調査を進めています。同社は、アブダビ首長国の産業振興に協力しながら、周辺諸国との連携も視野に入れ、業態の拡大・発展を図る予定です。



Abu Dhabi Trade House社の役割



地域別オペレーション

丸紅の海外店は69カ国・地域、114カ所の拠点で構成され、地域専門性を活かした取り組みを推進しています。さらに242の事業会社では営業部門の中長期戦略に基づいて事業を展開しています。この緻密に張り巡らせたネットワークが、活きた情報を的確にとらえる原動力となり、丸紅ならではのグローバルな価値を産み出しています。

● 米州

好調な農業関連資材販売や穀物輸出に加えて、米州全域にわたり、さまざまな分野で収益基盤を拡充しています。

域内の主要拠点

北米

Detroit
Houston
Los Angeles
Mexico City
New York
Omaha
Silicon Valley
Toronto
Vancouver
Washington D.C.

中南米

Bogota
Buenos Aires
Caracas
Guatemala
Lima
Rio de Janeiro
Salvador
Santiago
São Paulo



専務執行役員、米州支配人

望月 孝一

〔経済環境と当年度の施策〕 2008年の米国経済は、度重なる金融緩和策にもかかわらず、同年前半から景気低迷が続きました。同年後半には、リーマン・ブラザーズの破綻を契機として、金融市場が危機的な局面に陥り、雇用の悪化や信用の収縮が進行し、実体経済に大きく影響しました。

米国では、肥料や除草剤の販売が順調に推移した農業関連資材の販売会社と、穀物の集荷網の拡大と小麦の輸出が好調に推移した穀物集荷・販売会社は、ともに史上最高益となりました。加えて、買収を通じた発電所向けアフターサービス事業への参画や、製鉄所向けメンテナンスサービス事業への参入などを図り、事業領域を拡大しています。中南米では、ペネズエラとの石油製品の取り扱いの拡大、チリにおける銅鉱山権益の追加取得、ブラジルでの貨車リースの実施などのプロジェクト分野への取り組みのほか、中東やアフリカ向け穀物取引などのトレードも伸長しました。

〔今後の施策〕 2009年は厳しい経済状況の中、農業関連など重点分野の既存事業会社群の育成・強化やプロジェクトの円滑な遂行に注力しつつ、商社ならではの機能を発揮し、将来の収益基盤の拡充に向けた布石を打っていきます。

● 欧州

北海油田開発、電力卸売、自動車・建機・農機、そして農薬・肥料などの化学品販売を中心として、さまざまな産業分野でビジネス展開しています。さらに今後は、食料、環境・インフラ案件などに注力していく方針です。

域内の主要拠点

ヨーロッパ

Athens
Bucharest
Budapest
Dublin
Düsseldorf
Hamburg
London
Madrid
Milan
Paris
Prague
Risley
Warsaw

CIS

Khabarovsk
Kiev
Moscow
St. Petersburg
Yuzhno-Sakhalinsk

アフリカ

Algiers



執行役員、欧州支配人

野村 豊

〔経済環境と当年度の施策〕 2008年のユーロ圏経済は、世界同時不況の影響により第2四半期から3四半期連続でマイナス成長となりました。欧州経済の成長を担う次なる地域として期待されていた中東欧諸国も、西欧の経済低迷、外貨借入に依存した経済構造の歪みなどにより、一部の国ではIMFからの緊急融資を受ける状況になっています。また、資源高で好調に推移してきたロシアやウクライナといった近隣地域も、バブル崩壊により深刻な影響を受けています。欧州および近隣地域における当社活動は、欧州会社を中心とする海外店ならびに20社を超える事業会社が多岐にわたる産業分野でビジネスを展開していますが、2008年は市場環境の急激な変化により、年半ばまでは順調に推移してきた自動車・建設機械、化学品を中心に欧州域内で販売不振となり、全体として収益が伸び悩みました。

〔今後の施策〕 2009年もユーロ経済圏はマイナス成長が見込まれていますが、有力取引先との新規取り組みなど新たなビジネスチャンスも芽生えています。中長期的には安定的な需要の見込める化学品、食料などのコモディティの域内販売、電力などの環境・インフラ案件などに注力していく方針です。

● 中国

中国での事務所開設から30周年を迎える2009年は、中国の内需に関わるビジネスを中心に積極的に取り組んでいきます。

域内の主要拠点

Beijing

Changchun

Chengdu

Dalian

Guangzhou

Hong Kong

Kunming

Nanjing

Qingdao

Shanghai

Shenzhen

Tianjin

Xiamen



常務執行役員、中国総代表

清水 教博

〔経済環境と当年度の施策〕 2009年は丸紅が中国に事務所を開設して、30周年という節目の年に当たります。この間、丸紅は中国国内での取り組みを積極的に推進し、拠点数を十数力所、出資会社を約120社に増加させ、また中国における取扱高を1兆円規模にまで拡大させました。

2008年は、以前より注力してきた中国企業との第三国共同案件において、ベトナム向けアルミナ精錬プラントを2案件受注しました。このほか、今後の発展が期待される流通分野において、上海交運日紅国際物流有限公司への出資を行いました。

〔今後の施策〕 世界的な金融危機の影響もありますが、現在、中国では輸出主導型から投資・内需型による経済成長パターンへの転換とともに大規模な景気刺激策や都市化政策を進めており、2009年は前年比8%前後と高い経済成長を目指しています。こうした状況下で、丸紅は中国の内需に関わるビジネスを中心に積極的に取り組む方針です。例えば、食糧・食品分野では中国大手企業と提携し、中国向け穀物販売などを拡大させていきます。また、化学品、パルプなど内需向けトレードや水処理などの環境分野にも取り組んでいきます。

● 中東・北アフリカ

豊富な資金力を有し、GDP・人口などの市場規模比プロジェクト投資額が大きい中東地域は、丸紅の最重要市場の一つであり、インフラ・エネルギー分野などの開発案件に注力しています。

域内の主要拠点

中東

Abu Dhabi

Amman

Ankara

Baghdad

Cairo

Doha

Dubai

Istanbul

Kuwait

Muscat

Riyadh

Sana'a

Tehran

アフリカ

Tripoli



執行役員、中東・北アフリカ支配人

紺戸 隆介

〔経済環境と当年度の施策〕 世界的金融危機の影響により中東地域全体の成長率は鈍化し、湾岸産油国の開発計画は従来より保守的な対応が予想されています。しかし、中東地域の経済成長率は世界的に見れば依然として高く、都市開発も急速なペースで進んでいます。さらに高い人口伸び率などの市場特性も有しており、同地域では2015年までに約6,000万KWの電力開発や、都市内における多数の上下水・浄水など水周り関連の開発を予定しています。丸紅は同地域を海外戦略上の最重要市場の一つとして、カタールでは中東最大のLNGプロジェクトに参画するとともに、中東産油国とは長年にわたり原油・石油製品の安定的取引を継続しています。また、当該地域の最重要分野である発電造水事業では、アブダビに3件、カタール、サウジアラビア、トルコで各1件を実施しています。そのほか、ドバイのモノレール、トルコのボスポラス海峡横断鉄道整備、カタールやアブダビの電線敷設、上下水整備などインフラ分野の大型案件も継続的に受注しています。

〔今後の施策〕 これまでの中東は、都市開発を中心とした不動産分野への投資が主でしたが、今後は都市開発から、丸紅の強みである電力・造水などのインフラ分野および石油・ガス開発分野の投資が主体となることが予想されています。丸紅は、成約・進行中の案件の確実な遂行および当社の競争力の強い地域・分野への集中を基本とし、引き続き案件形成に注力して行く方針です。



● アセアン

経済統合が進み、今後大きな成長が期待されるアセアン。
取引先との強い信頼関係を基に、アセアンでの新しい時代を築いていきます。

域内の主要拠点

Bangkok

Hanoi

Ho Chi Minh

Jakarta

Kota Kinabalu

Kuala Lumpur

Kuching

Manila

Phnom Penh

Sibu

Singapore

Vientiane

Yangon



執行役員、アセアン支配人

鹿間 千尋

2009年4月、丸紅は、アセアンの地域統括会社としてシンガポールに「丸紅アセアン会社」を設立しました。

アセアンは、2010年に原加盟国6カ国間*、2015年には全加盟10カ国間**で域内の関税障壁を撤廃するアセアン経済共同体の形成を目指しており、中期的に一つのマーケットとしてさらなる成長を遂げるものと確信しています。現在のアセアン総人口（約5億8,000万人）の平均年齢は26歳前後と非常に若く、経済成長に伴う中間所得層の拡大と相まってアセアンが有望な消費マーケットに変貌していくことは確実です。また巨大マーケットである中国、インドに隣接しているという地勢上の優位性も同地域の成長を決定付ける一つの重要な要素と考えています。

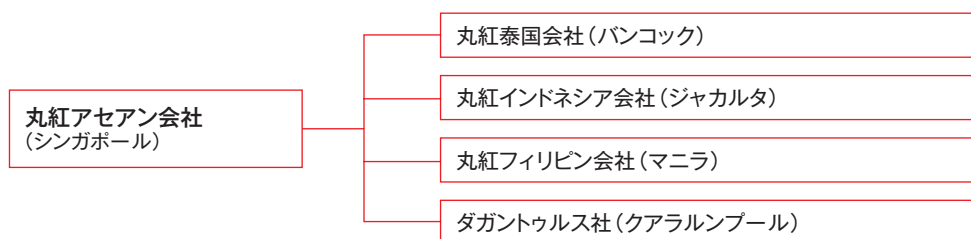
当社は、100年前からフィリピンで、そして、50年前からシンガポールやインドネシアにおいて営業活動を開始してきており、これらの長い歴史を背景に各国のお客様の間ではすでに高い知名度と信頼を獲得しています。この強みをさらに活かすためにも、アセアン会社では、アセアンを国という「点」ではなく一つの「面」としてとらえ、情報を共有化し各店の連携を強化していきます。国の垣根を越えた観点で新たなビジネスを構築していくべく、アセアンにおける広域一体運営を実現していきます。

特に、今後の商圏拡大重点分野としては、①食料（農業）分野、②資源分野、③インフラ分野、④環境・新エネルギー分野の4分野を掲げて、これらの分野での取り組みを本格化させていく所存です。食料（農業）分野は、現下の厳しい経済環境の中でも安定した成長が見込める分野です。資源分野は、現在、インドネシアで大規模な植林事業を展開中ですが、こうした優良案件を選定し投資を拡大していきます。また、電力・水・交通といったインフラ分野は、当社が従来から強みを持つ分野であり、環境・新エネルギー分野は、今後間違いなく成長を遂げていく分野と位置付け、取り組みを強化していきます。アセアン会社を中心に域内の一体運営を進めることで、これらの分野における地場発信型ビジネスを積極的に推進し、当社の新しいアセアンの時代を創っていきます。

* アセアン6カ国：シンガポール、ブルネイ、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン

** アセアン10カ国：上記6カ国に加えて、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー

丸紅アセアン会社 組織図



丸紅の海外戦略～次代を見据えた取り組み

丸紅は、2009年4月、シンガポールに丸紅アセアン会社を設立したほか、高い成長が見込まれ、丸紅の海外戦略にとって重要な地域であるロシア、アフリカにそれぞれ「ロシア総代表」「サブサハラデスク」を設置しました。今後も世界市場の成長を取り込むべく、積極的に海外戦略に取り組んでいきます。

ロシア

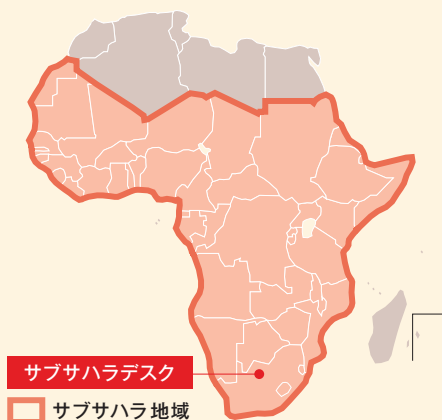
2009年4月、ロシアでの一体的な運営を進めるため、モスクワにロシア総代表を設置し、1支店4出張所をロシア総代表傘下としました。ロシア総代表は、ロシア全土、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバの4カ国を管轄し、新ビジネスの開拓や現地巨大企業のトップとの交渉などを積極的に行っていきます。

現在、ロシアでは2006年から開始したサハリンでの石油事業が順調に推移しており、今後も資源エネルギー、インフラ・プラント関連を重点分野とし、拡大する域内消費市場を視野に入れた取り組みを強化していきます。また、営業人員やネットワークの充実を図るとともに、事業会社の育成・強化にも取り組んでいきます。

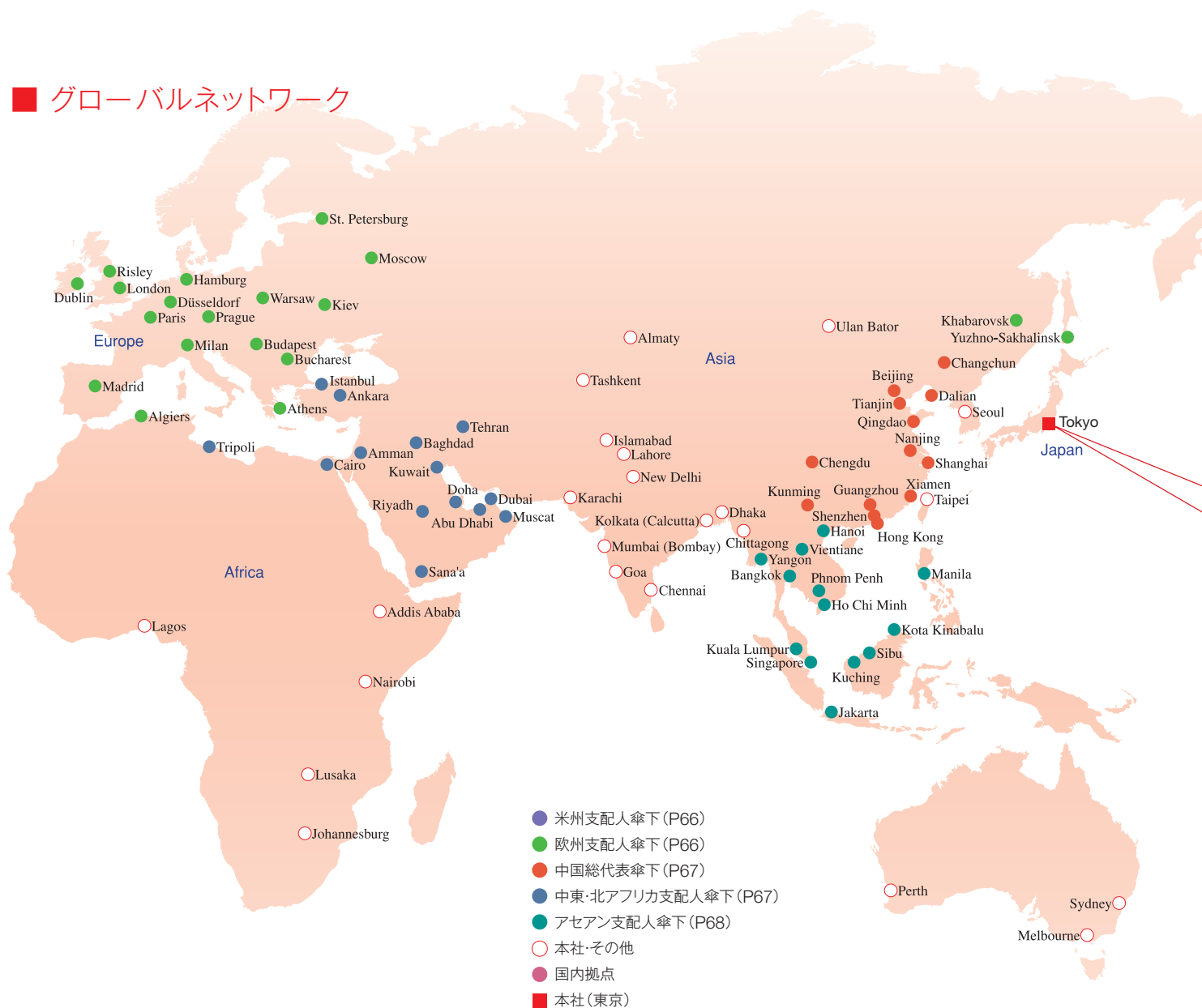
サブサハラ・アフリカ

2009年4月、成長が注目されるサブサハラ・アフリカ地域を広域統括するサブサハラデスクを南アフリカのヨハネスブルグに設置しました。域内各地に情報拠点を設けそれらの情報を集約し、現地発の広範で活きの良い情報を発信して、新規案件の開発や事業獲得につなげることを目的としています。

同地域はエネルギー・金属資源の開発を中心に経済全体が大きく変わろうとしており、それに伴う社会インフラ整備、地域環境の改善につながる事業展開にも、総合商社丸紅への期待が高まっています。



■ グローバルネットワーク



海外拠点

North America

Detroit
Houston
Los Angeles
Mexico City
New York
Omaha
Silicon Valley
Toronto
Vancouver
Washington D.C.

Central and South America

Bogota
Buenos Aires
Caracas
Guatemala
Lima
Rio de Janeiro
Salvador
Santiago
São Paulo

Europe

Athens
Bucharest
Budapest
Dublin
Düsseldorf
Hamburg
London
Madrid
Milan
Paris
Prague
Risley
Warsaw

CIS

Almaty
Khabarovsk
Kiev
Moscow
St. Petersburg
Tashkent
Yuzhno-Sakhalinsk

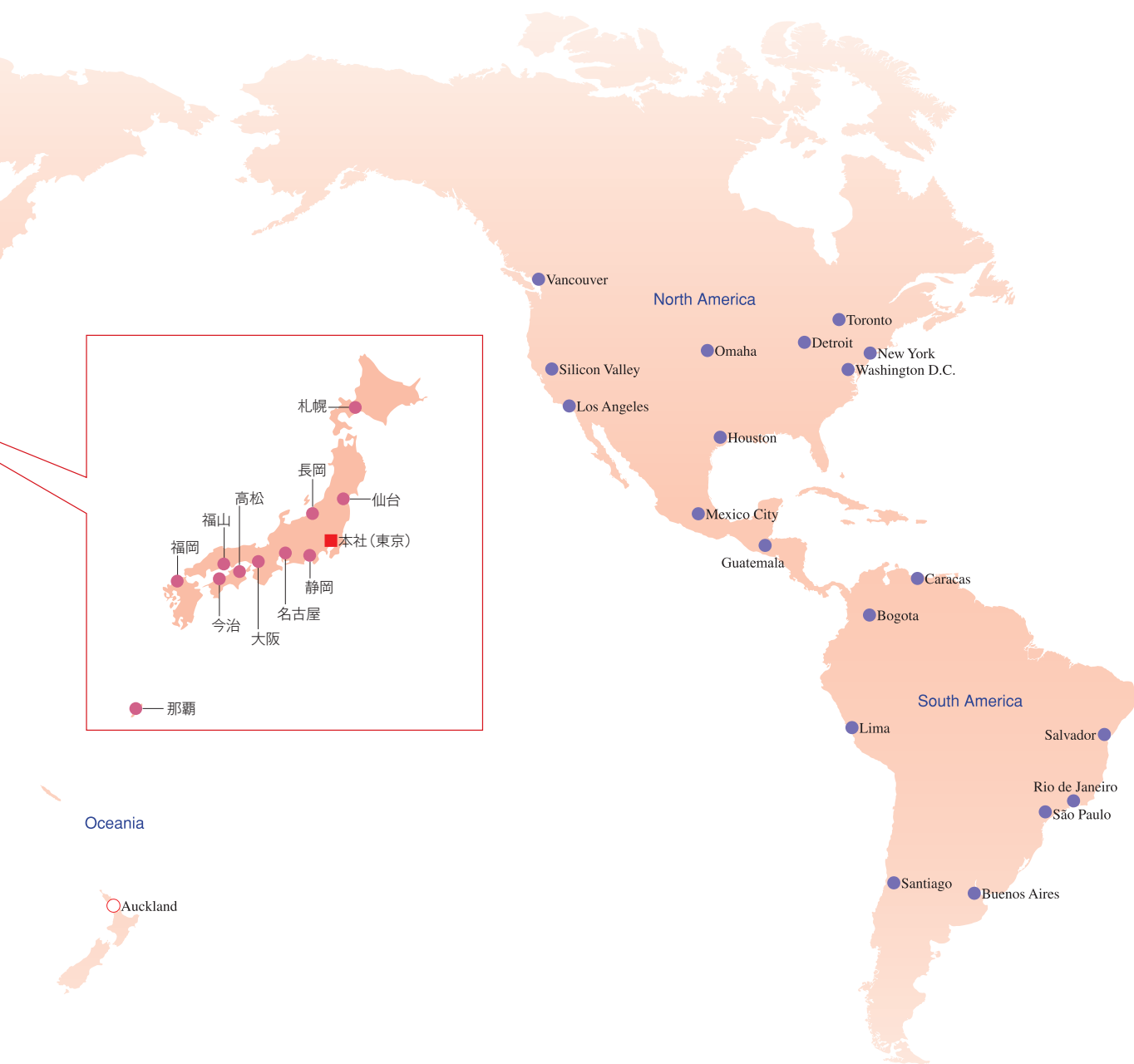
Middle East

Abu Dhabi
Amman
Ankara
Baghdad
Cairo
Doha

Dubai
Istanbul
Kuwait
Muscat
Riyadh
Sana'a
Tehran

Africa

Addis Ababa
Algiers
Johannesburg
Lagos
Lusaka
Nairobi
Tripoli



国内拠点

Asia

Bangkok
Chennai
Chittagong
Dhaka
Goa
Hanoi
Ho Chi Minh
Islamabad
Jakarta
Karachi
Kolkata (Calcutta)
Kota Kinabalu
Kuala Lumpur

Kuching
Lahore
Manila
Mumbai (Bombay)
New Delhi
Phnom Penh
Seoul
Sibu
Singapore
Taipei
Ulan Bator
Vientiane
Yangon

China

Beijing
Changchun
Chengdu
Dalian
Guangzhou
Hong Kong
Kunming
Nanjing
Qingdao
Shanghai
Shenzhen
Tianjin
Xiamen

Oceania

Auckland
Melbourne
Perth
Sydney

Tokyo
Osaka
Nagoya
Sapporo
Sendai
Shizuoka
Fukuoka
Naha
Takamatsu
Nagaoka
Fukuyama
Imabari

主要事業会社リスト

食料部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	東京製粉株式会社	製粉、プレミックスなどの製造・販売	日本 59.36%
		株式会社ナックスナカムラ	冷凍食品などの卸販売、加工、倉庫業	日本 83.52%
		日清丸紅飼料株式会社	配合飼料の製造・販売および畜産物の生産・販売	日本 60.00%
		株式会社日本チャンキー	ブロイラー原種鶏の飼育ならびに種鶏の生産・販売	日本 100.00%
		バシフィックグリーンセンター株式会社	穀物の倉庫業、港湾運送業	日本 78.40%
		株式会社ベニレイ	水産物の卸売業および冷蔵倉庫	日本 98.76%
		丸紅エッグ株式会社	鶏卵、液卵の製造・販売	日本 100.00%
		丸紅食料株式会社	コーヒー、茶、酒類、青果物、農産物、加工食品などの販売	日本 100.00%
		丸紅畜産株式会社	畜産物、同加工品の販売	日本 100.00%
		ミツハシ・丸紅ライス株式会社	米穀類の精米および販売、加工米飯類、雑穀、食品、食品添加物、包装材などの販売	日本 51.00%
		株式会社山星屋	菓子卸売	日本 77.58%
		株式会社ハセガワ	菓子卸売	日本 92.35%
	海外	Aroma Coffee (Shanghai) Co., Ltd.	コーヒー豆の焙煎加工および国内販売、コーヒー関連商品の販売	中国 75.00%
		Cia. Iguazu de Café Solúvel	インスタントコーヒーの製造・販売	ブラジル 86.38%
		Columbia Grain, Inc.	穀物エレベーターの所有・運転ならびにリース	米国 100.00%
		Columbia Grain International, Inc.	穀物の集荷、保管、輸出・米国内販売	米国 100.00%
		North Pacific Seafoods, Inc.	アラスカ水産物の加工・販売、日本食材の輸入販売	米国 100.00%
		Rangers Valley Cattle Station Pty. Ltd.	肉牛肥育、委託工場による精肉製造、対日および三国間向け高級肉牛の供給	豪州 100.00%
関連会社	国内	エスフーズ株式会社	食肉の卸売事業、製品事業、食肉の小売事業	日本 15.12%
		釜石グリーンセンター株式会社	倉庫業、貨物運送取扱業、その他付帯関連事業	日本 30.00%
		関東グリーンターミナル株式会社	倉庫業および埠頭業、輸入穀物の取り扱い	日本 25.00%
		株式会社タイエー	小売業ほか	日本 29.42%
		株式会社テンコーポレーション	天井・てんぶら店舗チェーンの運営	日本 15.00%
		東京アライドコーヒーロースターズ株式会社	レギュラーコーヒーの製造・販売	日本 23.82%
		株式会社東武ストア	小売業	日本 30.30%
		東洋精糖株式会社	精糖、ステビアなどの製造・販売	日本 39.30%
		中日本グリーンセンター株式会社	穀物の倉庫、港湾輸送	日本 50.00%
		日清オイリオグループ株式会社	製油事業、ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業ほか	日本 15.17%
		株式会社マルエツ	小売業	日本 29.91%
		宮古製糖株式会社	砂糖の製造・販売	日本 25.17%
	海外	Asia Christine International Holdings Co., Ltd.	パン製造販売業	中国 16.20%
		Great Wall Dalian Investment Co., Ltd.	ブロイラーの生産・加工会社への投資	中国 40.00%
		Jiangsu Saint Fruit Winery Co, Ltd.	ワインの製造・販売	中国 30.00%
		Shanghai Baihong Trading Co, Ltd.	国内商品と自社取扱輸入商品の国内卸売と国内商品の輸出、倉庫保管・簡単な商品加工・配送、自社取扱商品の小売業	中国 49.00%
		Terlogs Terminal Maritimo Ltda.	穀物・肥料などのバルクカーゴの港湾保管・船積荷役	ブラジル 25.50%
		Viñas Argentinas S.A.	ワイン・マスト製造・販売	アルゼンチン 40.00%
		Weifang Meicheng Foodstuffs Company Ltd.	ブロイラーの生産・加工	中国 20.00%

ライフスタイル部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	京都丸紅株式会社	和装呉服を主とした繊維品の卸売業	日本 99.91%
		テキスタイルレンタル株式会社	ユニフォームの企画・販売・レンタルおよびクリーニング請負事業	日本 100.00%
		株式会社プロアバンセ	フィットネス機器・スポーツケア用品・ゴルフ用コンポーネントの輸入販売	日本 100.00%
		ベニートヤマ株式会社	漁網・漁具、陸上資材用各種ネットおよびカーテン・衣料用編物の製造・販売	日本 96.68%
		丸紅インテックス株式会社	産業資材、生活資材関連の繊維品および生活用品の販売	日本 100.00%
		丸紅シーエルエス株式会社	人工皮革の販売および輸出入、服飾雑貨の企画・開発・輸入販売	日本 100.00%
		丸紅テクノラバー株式会社	ゴム原材料・副資材卸、ゴム用機械の販売	日本 100.00%
		丸紅テックス株式会社	各種テキスタイルの企画・製造・販売	日本 100.00%
		丸紅ファッションプランニング株式会社	ライセンスビジネス・商品企画などの総合コンサルタント・マーケティング	日本 100.00%
		丸紅ファッションリンク株式会社	生地・繊維製品および生活雑貨の卸売業	日本 100.00%
		株式会社丸紅フットウェア	各種履物の輸出入、販売	日本 100.00%
		丸紅メイト株式会社	各種ユニフォームのレンタル・管理業務の請負、企画、生産、販売	日本 100.00%
	海外	Belterra Corporation	コンベアベルトおよび部品その他産業用ゴム製品販売とサービス	カナダ 100.00%
		Marubeni Business Machines (America), Inc.	事務機器および関連商品のカリブ・中南米地域向け輸出	米国 100.00%
		Marubeni Footwear Resources Limited	各種フットウェアのソーシング、商品企画・開発、靴資材販売、バッグなどのソーシング	香港 100.00%
		Marubeni International Commodities (Singapore) Pte. Ltd.	天然ゴムおよび関連製品の販売	シンガポール 100.00%
		Marubeni Textile Asia Pacific Ltd.	繊維素材(原料、織物)および製品の外国間および対日取引	香港 100.00%
		Marubeni Textile (Shanghai) Co., Ltd.	中国を拠点とした繊維素材(原料、織物)および製品の輸出入・外国間および国内取引	中国 100.00%
		Shanghai Tong Nuan Hong Knitting Co., Ltd.	ソックスの生産販売	中国 90.00%
		UNIMAC Rubber Co., Ltd.	天然ゴムの生産および販売	タイ 75.00%
		Wonderful Saigon Garment Co., Ltd.	メンズ各種ユニフォームの縫製	ベトナム 51.00%
関連会社	国内	株式会社アスブルンド	小売直営店(家具・雑貨・カフェ)の運営、小売店等向けオフィス・家庭用家具・雑貨の企画・輸入・販売、ホテル・飲食店・物販店向け業務用家具の企画・輸入・販売	日本 20.00%
		株式会社ファブリカ	ラコステブランドの衣料品および関連商品の製造・販売	日本 33.36%
	海外	Jiangyin Nikke Worsted Spinning Co., Ltd.	梳毛糸の製造と販売	中国 30.00%
		Konica Minolta Business Solutions Do Brasil Ltda.	コニカミノルタ製複写機・アクセサリ・消耗品の輸入、組立、販売	ブラジル 49.00%
		N.V. Yokohama Belgium S.A.	ベルギーおよびルクセンブルグなどにおける横浜タイヤの販売	ベルギー 33.40%
		Thaimac STR Co., Ltd.	天然ゴムの生産および販売	タイ 49.00%
		Thai Textile Development & Finishing Co., Ltd.	綿・化繊中厚地織物の染色・仕上げ加工	タイ 27.11%
		Yokohama Iberia S.A.	スペインなどにおける横浜タイヤの販売	スペイン 20.00%
		Yokohama Reifen GmbH	ドイツなどにおける横浜タイヤの販売	ドイツ 25.00%
		Yokohama Tyre Australia Pty. Ltd.	豪州などにおける横浜タイヤの販売	豪州 40.00%

紙パルプ部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 興亜工業株式会社	段ボール原紙および出版用紙の製造販売	日本	79.95%
	スマトラパルプ株式会社	P.T. Tanjungenim Lestari Pulp & Paperへの出資	日本	49.95%
	太栄産業株式会社	食品軽量容器製造販売	日本	88.48%
	株式会社フォレストネット	インターネットによる印刷用紙の販売および関連サービスの提供	日本	65.00%
	福山製紙株式会社	段ボール用中芯原紙および紙管原紙の製造販売	日本	55.00%
	富士コーテッドペーパー株式会社	塗工紙製造	日本	100.00%
	マスコット化学紙株式会社	各種レジスター用紙の製造販売	日本	70.78%
	丸紅オフィス・サプライ株式会社	情報用紙の販売、事務機器の販売	日本	97.12%
	丸紅紙パルプ販売株式会社	各種紙の卸売	日本	88.48%
	丸紅紙パルプ物流株式会社	輸入紙、国産紙およびパルプ製品の総合物流	日本	92.01%
	丸紅建材株式会社	建材・木材製品の販売、建築工事請負	日本	100.00%
	丸紅セメント資材株式会社	セメントおよび建築資材の販売、建築工事業	日本	90.00%
	丸紅ペーパーリサイクル株式会社	古紙販売、古紙ヤード業の運営	日本	100.00%
	丸紅ランバー株式会社	丸太・材木の製材および卸売	日本	100.00%
	海外 Intragrated Resources Holdings, Inc.	印刷用紙販売、印刷コンサルティング業務	米国	100.00%
	Marubeni Pulp & Paper Sales Europe GmbH	感熱紙・インクジェット用紙およびパルプの販売	ドイツ	100.00%
	Nantong Jiehong Recycle Corporation	中国国内古紙回収・加工・販売、輸入古紙加工・販売	中国	53.88%
	Pan Pacific Fiber, Inc.	古紙の回収および販売	米国	66.70%
	P.T. Musi Hutan Persada	インドネシア・スマトラ島でのアカシア植林事業・植林木丸太販売	インドネシア	60.00%
	P.T. Tanjungenim Lestari Pulp & Paper	アカシア晒パルプ生産・販売	インドネシア	85.05%
関連会社	Southern Plantation Forest Pty. Ltd.	広葉樹植林	豪州	57.10%
	国内 株式会社ウェル	オフィス系古紙・機密書類を中心とした古紙の回収・加工・販売	日本	40.00%
	丸住製紙株式会社	洋紙・パルプの製造および販売	日本	32.16%
	海外 Amapa Florestal e Celulose S.A.	植林・チップ生産・輸出	ブラジル	50.00%
	Daishowa-Marubeni International Ltd.	パルプの製造および販売	カナダ	50.00%
	Long Chen Paper (China) Holdings Co., Ltd	栄成紙業の中国段ボール原紙・加工事業の持株会社	中国	15.04%
	Marusumi Whangarei Co., Ltd.	針葉樹植林木のウッドチップの製造および販売	ニュージーランド	49.00%
	WA Plantation Resources Pty. Ltd.	木材チップ生産販売および植林事業	豪州	50.00%

化学品部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 シンコーケミカル・ターミナル株式会社	タンク基地の運営管理	日本	85.50%
	丸紅ケミックス株式会社	有機化学品、機能性化学品、医薬中間体などの国内販売および貿易取引	日本	100.00%
	丸紅ブラックス株式会社	各種プラスチック原料・製品の国内販売および貿易取引	日本	100.00%
	海外 Agrovista B.V.	英国、オランダの農業販売会社の持株会社	英国	100.00%
	Helena Chemical Company	農業の製剤、販売および肥料、種子の販売	米国	100.00%
	Jiangmen Senkei Chemical Tank Storage Co., Ltd.	モルテンカプロラクタム貯蔵施設の運営	中国	100.00%
	Marubeni Specialty Chemicals Inc.	機能化学品、プラスチックの米国での輸出入および国内販売	米国	100.00%
	Tianjin Benny Trading Co., Ltd.	熔融硫黄の輸出入・貯蔵・国内業務	中国	67.20%

化学品部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
関連会社	国内 片倉チッカリン株式会社	肥料の製造・販売、飼料・LPGおよび機器・食品などの販売、食品残渣リサイクル機材、化粧品原料の製造・販売	日本	24.77%
	江南ラミネート株式会社	ラミネート加工品および紙二次加工品の製造	日本	35.00%
	サンアグロ株式会社	高度化成肥料・土壌改良資材などの製造・販売、農薬の販売およびゴルフ緑化関連事業	日本	22.78%
	昭永ケミカル株式会社	各種塗料およびシンナーのOEM製造	日本	27.00%
	ポリテック株式会社	ポリエステルシートの製造、販売	日本	41.98%
	海外 Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.	農薬の製造、販売	マレーシア	29.55%
	Chlor-Alkali Unit Pte. Ltd.	Dampier Salt 社の塩・石膏の販売	シンガポール	21.51%
	CMK Electronics (Wuxi) Co., Ltd.	プリント配線板 (PCB) の開発、製造、販売	中国	20.00%
	Dampier Salt Limited	天日塩および石膏の製造、販売	豪州	21.51%
	Image Ukraine CJSC	写真、映像関連資材の輸入・卸販売	ウクライナ	76.00%
	Key Plastics (Dalian) Co., Ltd.	プラスチック成型品の製造、販売	中国	20.00%
	MGC Advanced Polymers, Inc.	MXD-6樹脂の製造、販売	米国	20.00%
	Nantong Benny Petrochemicals Harbour Storage Co., Ltd.	液体ケミカル原料とLPGの貯蔵、小分けおよび港湾地区内の輸送	中国	25.00%
	Nantong Rayon Chemical Co., Ltd.	PMMA樹脂の製造、販売	中国	20.00%
	P.T. Emblem Asia	二軸延伸ナイロンフィルムの製造、販売	インドネシア	21.80%
	P.T. Fukusuke Kogyo Indonesia	PEフィルムの製造、販売	インドネシア	35.00%
	Sekisui S-LEC Mexico S.A. de C.V.	ポリビニールブチラルフィルムの製造、販売	メキシコ	29.08%
	Shen Hua Chemical Industrial Co., Ltd.	合成ゴム (SBR) の製造販売	中国	22.56%
	TSRC-UBE (Nantong) Chemical Industrial Company Limited	合成ゴム (ポリブタジエン) の製造販売	中国	20.00%
	Wuxi Zhenyu Chemical Co., Ltd.	硫酸、硫酸カリ、塩酸の製造、販売	中国	44.44%

エネルギー部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 丸紅エネックス株式会社	石油・ガス輸入基地・貯蔵配送施設の管理・運営	日本	100.00%
	丸紅エネルギー株式会社	石油製品の販売、および油槽所・給油所の運営	日本	66.60%
	丸紅ユティリティ・サービス株式会社	原子力発電関連機器の販売およびサービス	日本	100.00%
	海外 Energy U.S.A. Inc.	原子燃料関連取引	米国	100.00%
	Marubeni Energy Europe Limited	欧州を中心とした石油取引	英国	100.00%
	Marubeni International Petroleum (Singapore) Pte. Ltd.	アジア、大洋州を中心とした石油取引	シンガポール	100.00%
	Marubeni LNG International B.V.	カタールでのLNGプロジェクト投資会社	オランダ	100.00%
	Marubeni North Sea Limited	英国領北海での石油、ガスの開発および生産	英国	100.00%
	Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.	米国メキシコ湾での石油、ガスの開発および生産	米国	100.00%
	MIECO Inc.	北米および環太平洋地域を中心とした石油取引	米国	100.00%
	MQL International B.V.	カタールでのLNGプロジェクト投資会社	オランダ	100.00%
	Ravva Oil (Singapore) Pte. Ltd.	インド・ラバ油田での石油、ガスの開発および生産	シンガポール	100.00%
関連会社	国内 三井丸紅液化ガス株式会社	液化石油ガスの販売、および充填所の運営	日本	40.00%
	海外 Shenzhen Sino-Benny LPG Co., Ltd.	中国におけるLPGの輸入および販売	中国	49.00%

金属資源部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 丸紅テツゲン株式会社	製鉄・製鋼用原料、鉱産物の販売	日本	100.00%
	丸紅メタル株式会社	非鉄、軽金属製品の販売および関連投資	日本	100.00%
	海外 Marubeni Aluminium Australia Pty. Ltd.	豪州におけるアルミ事業への投資およびアルミ地金の販売	豪州	100.00%
	Marubeni Coal Pty. Ltd.	豪州における石炭事業への投資	豪州	100.00%
	Marubeni LP Holding B.V.	チリにおける銅事業への投資	オランダ	100.00%
	Marubeni Metals & Minerals (Canada) Inc.	カナダにおけるアルミ事業への投資およびアルミ地金の販売	カナダ	100.00%
	Marubeni Thermal Coal Pty. Ltd.	豪州Dartbrook炭鉱への投資	豪州	100.00%
関連会社	国内 日本伸銅株式会社	銅・黄銅の棒、コネクタ線などの製造および販売	日本	15.83%
	海外 Resource Pacific Holdings Pty Limited	豪州Ravensworth炭鉱への投資	豪州	22.22%
	Silbasa-Silicio de Alta Pureza da Bahia S.A.	高純度フェロシリコンの製造・販売	ブラジル	24.62%
	Toyo-Memory Technology Sdn. Bhd.	HDD用アルミディスクの製造	マレーシア	40.00%

輸送機部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 丸紅エアロスペース株式会社	航空機、航空機用エンジン、衛星、各搭載機器および部品の販売、輸出入、リース	日本	100.00%
	丸紅オートモーティブ株式会社	自動車部品の輸出入および国内販売	日本	100.00%
	海外 Advantage Funding Management, Inc.	自動車の販売金融およびリース	米国	80.00%
	Avenue Machinery Corporation	クボタ・AGCO製農業機械の販売など	カナダ	100.00%
	Distribuidora Automotriz Marubeni Ltda.	自動車の卸売	チリ	100.00%
	Gallery Automotive Group, LLC.	自動車の販売およびサービス	米国	100.00%
	KM DISTRIBUCION DE MAQUINARIAS, S.A. de C.V.	メキシコにおけるクボタ製トラクタ、部品の輸入卸売事業	メキシコ	100.00%
	Long Island Automotive Group, Inc.	自動車の販売およびサービス	米国	100.00%
	Marubeni Aero Partners Limited	航空機用エンジンの開発投資および航空機リース	ケイマン諸島	100.00%
	Marubeni Aerospace America Corporation	航空機、エンジン、航空機搭載機器、宇宙機器および関連部品の輸出	米国	100.00%
	MARUBENI AG Makina Ticaret Limited Sirketi	トルコにおけるクボタ製トラクタ、部品の輸入卸売事業	トルコ	100.00%
	Marubeni Auto & Construction Machinery America Inc.	自動車の売買、輸出、投資	米国	100.00%
	Marubeni Auto and Construction Machinery LLC	建設機械の輸入・卸売・販売およびその代行	ロシア	100.00%
	Marubeni Auto Finance, Ltda.	自動車の販売金融	チリ	100.00%
	Marubeni Auto Investment (UK) Ltd.	自動車の販売およびサービス	英国	100.00%
	Marubeni Auto Ltda.	自動車の販売・サービス	チリ	100.00%
	Marubeni Automotive Holding (Australia) Pty Ltd.	豪州自動車事業の統括	豪州	100.00%
	Marubeni Aviation International Ltd.	航空機・防衛関連の対日輸出	英国	100.00%
	Marubeni Aviation Services Ltd.	航空機用エンジンの開発投資および航空機リース	ケイマン諸島	100.00%
	Marubeni Citizen-Cincom, INC.	シチズン製工作機械の販売	米国	60.00%
	Marubeni Holding Ltda.	自動車、トラックおよび商品の輸入・販売・小売および販売金融業の事業管理	チリ	100.00%
	Marubeni Komatsu Ltd.	コマツ製建設機械などの輸入・販売およびサービス	英国	100.00%
	Marubeni Machinery Distribution Poland SP.Zo.o.	クボタ製農業機械・日産フォークリフトの販売代理店	ポーランド	100.00%

輸送機部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	海外	Marubeni Maquinarias Mexico, S.A. de C.V.	コマツ製建設機械などの輸入・販売およびサービス	メキシコ 100.00%
		Marubeni Motor Holdings, Inc.	自動車金融会社への投資会社	米国 100.00%
		Marubeni Motors Poland Sp. Z O. O.	自動車の輸入および販売	ポーランド 100.00%
		Toyota Ghana Company Ltd.	トヨタ車の輸入および販売	ガーナ 100.00%
関連会社	国内	MTU-Marubeni 株式会社	MTU社製エンジンの輸入販売	日本 49.00%
		スイスポートジャパン株式会社	空港でのグランドハンドリング事業	日本 49.00%
	海外	Citizen Machinery America, Inc.	工作機械類製造販売およびエンジニアリングサービス	米国 33.40%
		CODACA Holding & Investment Co., Ltd.	グアテマラ・ホンジュラスにおけるトラック・バス(日野・INTERNATIONAL・IVECO・SCANIAなど)の輸入代理店CODACA GUATEMALAおよびその周辺業務を行う姉妹会社に対する投融資	バハマ 49.00%
		Hino Motors Sales India Private Limited	インドにおける日野ブランドトラック・バス・補給部品の輸入、販売事業	インド 35.00%
		Hitachi Construction Machinery (Australia) Pty. Ltd.	建設機械の販売およびサービス	豪州 20.00%
		Komatsu Vietnam Joint Stock Company	建設機械の販売およびサービス	ベトナム 30.00%
		Kubota Canada Ltd.	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	カナダ 20.00%
		Kubota Construction Machinery (Shanghai) Co., Ltd.	クボタ製小型建設機械の輸入販売・アフターサービス	中国 25.00%
		Kubota (Deutschland) GmbH	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	ドイツ 20.00%
		Kubota Europe S.A.	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	フランス 26.22%
		Kubota Korea Co., Ltd	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	韓国 20.00%
		Kubota Tractor Australia Pty. Ltd.	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	豪州 20.00%
		Kubota (U.K.) Ltd.	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	英国 40.00%
		Maxima Machineries, Inc.	コマツなど建設機械の代理店事業	フィリピン 40.00%
		P.T. Kencana Internusa Artha Finance	自動車販売金融	インドネシア 49.00%
		P.T. Surya Artha Nusantara Finance	建設機械販売金融	インドネシア 40.00%
		Unipres Mexicana, S.A. de C.V.	自動車ボディーパネルの製造および販売	メキシコ 25.00%
		Unipres U.S.A. Inc.	自動車ボディーパネルの製造および販売	米国 25.00%

電力・インフラ部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	日本燃料電池株式会社	熔融炭酸塩型燃料電池の運転、保守	日本 100.00%
		はまなす風力発電株式会社	北海道電力向け風力発電事業	日本 100.00%
		丸紅電力開発株式会社	海外電力事業案件の開発運営	日本 100.00%
		丸紅パワーシステムズ株式会社	海外向け発電・送変電設備の納入・建設および関連サービス	日本 100.00%
		三峰川電力株式会社	三峰川水力発電所による発電事業	日本 100.00%
	海外	Aguas Décima S.A.	チリ・ロスリオス州Valdivia市における上下水道事業	チリ 100.00%
		Axia Power Holdings, B.V.	海外電力資産持株会社	オランダ 100.00%
		Geoenergia de Guanacaste Ltda.	コスタリカにおける地熱発電事業	コスタリカ 100.00%
		Maredi Telecom & Broadcasting (Pty.) Ltd.	アフリカ諸国における通信・放送システムの販売およびプロジェクト開発	南アフリカ 51.00%
		Marpless Communication Technologies (Pty.) Ltd.	アフリカ諸国における情報システムの販売ならびにインテグレーション	南アフリカ 51.00%
		Marubeni Asian Power Ltd.	アジアおよび大洋州における電力プロジェクトのマーケティングおよび開発	香港 100.00%
		Marubeni Caribbean Power Holdings, Inc.	カリブ地域における電力事業の統括持株会社	米国 100.00%
		Marubeni Energy Alternatives, Inc.	米州における新技術・再生可能エネルギー案件の開発・投融資	米国 100.00%
		Marubeni Europower Ltd.	欧州・中近東・アフリカにおける電力プロジェクトのマーケティングおよび開発	英国 100.00%

電力・インフラ部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	海外	Marubeni Power Asset Management Ltd.	海外電力発電資産の資産管理	香港 100.00%
		Marubeni Power International Inc.	米州における電力プロジェクトのマーケティングおよび開発	米国 100.00%
		Marubeni Power Services, Inc.	米国における発電所メンテナンス事業への新規投資・開発	米国 100.00%
		Marubeni Sustainable Energy, Inc.	米州における分散型エネルギー供給設備、木質バイオマス発電設備などによるエネルギー供給事業	米国 97.95%
		Oak Creek Energy Systems Inc.	北米における風力発電事業、主要な送電線および新規風力発電所の開発	米国 58.03%
		PIC Group, Inc.	発電所オペレーション、メンテナンス、定期点検・補修・改修などのアフターサービス	米国 100.00%
		P.T. Matlamat Cakera Ganggih	インドネシアでの電力プロジェクトのマーケティング、開発および建設	インドネシア 75.00%
		San Roque Power Corporation	フィリピン・ルソン島における水力発電事業	フィリピン 75.00%
		Sithe Fuel Co., Ltd.	韓国における燃料供給事業	韓国 100.00%
		Sithe Ichon Cogeneration Co., Ltd.	韓国Ichon市における発電・蒸気供給事業	韓国 100.00%
		Sithe Yosu Cogeneration Co., Ltd.	韓国Yosu市における蒸気供給事業	韓国 100.00%
		SmartestEnergy Ltd.	英国における電力コンソリデーション事業	英国 100.00%
		Smithfield Power Partnership	豪州・サウスウェールズ州における発電事業	豪州 100.00%
関連会社	国内	三崎ウインド・パワー株式会社	四国電力向け風力発電事業	日本 49.00%
	海外	Aquasistema Salina Cruz S.A. de C.V.	メキシコ国営石油公社向け循環水処理設備および海水淡水化造水設備の建設および12年間の運営	メキシコ 50.00%
		Carthage Power Company sarl	チュニジアにおける発電事業	チュニジア 40.00%
		Chengdu Générale des Eaux-Marubeni Waterworks Co., Ltd.	中国・四川省成都市向け上水供給プラントの建設および運営	中国 40.00%
		Curacao Utilities Company N.V.	キュラソーにおける発電事業	蘭領アンティル 12.75%
		Eastern Power and Electric Company Limited	タイ・バンボーにおける発電事業	タイ 28.00%
		Emirates CMS Power Company	アブダビ・タウィーラA2発電造水事業	UAE 34.00%
		Ever Power IPP Co., Ltd.	台湾における発電事業	台湾 40.00%
		Fujairah Asia Power Co.	UAE・フジャイラ酋長国における発電造水事業	UAE 20.00%
		Gangwon Wind Power Co., Ltd.	韓国Gangwon道における風力発電事業	韓国 30.00%
		Grand Bahama Power Company Limited	バハマにおける電力事業	バハマ 27.70%
		Hsin Tao Power Corporation	台湾・新桃における発電事業	台湾 21.42%
		Jamaica Public Service Company Limited	ジャマイカにおける電力事業	ジャマイカ 40.00%
		Mesaieed Power Company Ltd.	カタール・メサイッド地区における発電事業	カタール 30.00%
		Millmerran Power Partnership	豪州・クイーンズランド州における発電事業	豪州 30.00%
		Power Generation Co. of Trinidad & Tobago Limited	トリニダード・トバゴにおける発電事業	トリニダード・トバゴ 19.50%
		PPN Power Generating Company Limited	インド・ピライベルマルナルールにおける発電事業	インド 26.00%
		PT Cirebon Electric Power	インドネシア・チレボン地区における発電事業	インドネシア 32.50%
		Rabigh Arabian Water & Electricity Co.	サウジアラビアでの総合化学プラント向け電力・水・蒸気供給事業	サウジアラビア 30.00%
		Senoko Power Limited	シンガポールにおける発電事業	シンガポール 30.00%
		Tapal Energy (Private) Ltd.	パキスタンにおける発電事業	パキスタン 40.00%
		Taweelah Asia Power Company	アブダビ・タウィーラB発電造水事業	UAE 14.00%
		TeaM Energy Corporation	イリハン・バグピラオ・スアル発電資産の比国持株会社	フィリピン 50.00%
		Uni-Mar Enerji Yatirimlari A.S.	トルコ・マルマラ・エレリシにおける発電事業	トルコ 33.30%
		Youngduk Wind Power Co., Ltd.	韓国Youngduk市における風力発電事業	韓国 34.00%

プラント・船舶・産業機械部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 紅洋海運株式会社	船舶の運航管理、および船用各種資機材などの販売	日本	100.00%
	新日本レイキ株式会社	工業用冷却塔ならびに軸流送風機の設計、製作、施工、販売およびメンテナンス業務	日本	100.00%
	丸紅紙パルプエンジニアリング株式会社	国内外向け紙パルプ製造設備建設に関するエンジニアリング業務	日本	100.00%
	丸紅テクノシステム株式会社	メディア関連機械、食品・飲料・包装機械、化学機械および環境機器の輸出入	日本	100.00%
	丸紅テクマテックス株式会社	繊維機械の輸出入および国内販売	日本	100.00%
	丸紅トランスポートエンジニアリング株式会社	海外鉄道プロジェクトのエンジニアリングおよびプロジェクト・マネジメントサービス	日本	100.00%
	丸紅プロテックス株式会社	プラント関連機器の輸出入・国内販売、海外での工場建設工事エンジニアリング・機械設備の物流およびODA関連プロジェクトの請負	日本	100.00%
	海外 KMA Manufacturing, LLC	米国製鉄所向け製鉄設備のメンテナンスサービス(部品補修、取換え)	米国	95.00%
	MARIOS, Inc.	KMA Manufacturing, LLCへの投資	米国	100.00%
	Marubeni Plant Contractor Inc.	米国でのプラント建設に係る土木、建屋、据付工事などの請負および機器調達	米国	100.00%
	Marubeni Techno-Systems America, Inc.	オプティカル・ディスク、CD、DVD、ブルーレイディスク製造装置、コンバウンド押出機の販売	米国	100.00%
	MCP Iron Oxide, Inc.	高純度酸化鉄を製造および販売する事業会社への投資	米国	100.00%
	Midwest Railcar Corporation	鉄道貨車のリース、売買、管理サービス	米国	100.00%
	Royal Maritime Corporation	船舶のリース、貸渡、およびファイナンス	リベリア	100.00%
関連会社	国内 株式会社加地テック	圧縮機、繊維機械、鋳造品、産業機械の製造販売	日本	37.63%
	カフコジャパン投資株式会社	バングラデシュ・カフコ社に対する投資および関連サービス	日本	26.80%
	JMD温暖化ガス削減株式会社	HFC-23(代替フロン)を分解することによって得られる温室効果ガス排出権の購入・販売	日本	43.00%
	YOCASOL株式会社	太陽電池モジュール製造・販売	日本	20.24%
	海外 Compañía de Nitrógeno de Cantarell S.A. de C.V.	メキシコ・PEMEX向け窒素ガス生産供給プロジェクト	メキシコ	35.00%
	Energy Infrastructure Investment Pty Limited	ガスパイプライン・発電設備・ガス精製プラント・州際電力連携線の保有・運営	豪州	49.90%
	JV LLC Sakhalin Shelf Service	サハリンプロジェクト向けサプライ サービス(資機材補給基地運営)	ロシア	25.00%

開発建設部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 株式会社アイ・エム・ティ	丸紅が開発した大規模団地「ライブヒルズ」内での商業施設の所有、賃貸	日本	100.00%
	紅栄株式会社	ゴルフ場の経営	日本	100.00%
	ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社	不動産投資法人(J-REIT)の資産運用	日本	51.00%
	株式会社つなぐネットコミュニケーションズ	マンション向け高速インターネットサービスプロバイダ事業	日本	60.00%
	芙蓉観光株式会社	芙蓉カントリー倶楽部(ゴルフ場)の運営	日本	74.50%
	丸紅アセットマネジメント株式会社	不動産投資助言・運用・顧問業	日本	100.00%
	丸紅コミュニティ株式会社	マンション、オフィスビル、複合施設などの管理	日本	99.88%
	丸紅不動産株式会社	不動産賃貸およびサブリース	日本	100.00%
	丸紅不動産販売株式会社	不動産の販売代理および仲介・商品企画	日本	100.00%
	海外 P.T. Megalopolis Manunggal Industrial Development	インドネシア・ジャカルタ郊外における工業団地の開発・分譲・運営	インドネシア	60.00%
	Shanghai House Property Development Co., Ltd.	中国・上海市における住宅開発	中国	60.00%

開発建設部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
関連会社	国内 越谷コミュニティプラザ株式会社	不動産の開発ならびに建物の管理および賃貸に関わる事業	日本	42.86%
	株式会社ティップネス	スポーツクラブ、施設の運営	日本	28.60%
	海外 DALIAN ACACIA TOWN VILLA Co., Ltd.	中国・大連における外国人向け賃貸住宅の管理運営	中国	42.50%
	EAST OCEAN INVESTMENT Ltd.	ホーチミン市中心街でオフィスビル開発・賃貸事業を行うために設立した事業会社への投資	香港	30.00%
	LIMA LAND, Inc.	フィリピン バタンガス州の工業団地 (Lima Technology Center) の開発・分譲	フィリピン	40.00%
	P.T. Mekanusa Cipta	インドネシア・ジャカルタ郊外チブプールにおける住宅開発および分譲	インドネシア	26.00%
	SHANGHAI INTERNATIONAL REALTY COMPANY Ltd.	中国・上海市における外国人向け賃貸住宅の管理運営	中国	30.00%

金融・物流・情報部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 アイ・シグマ・キャピタル株式会社	投資ファンド運営会社	日本	100.00%
	株式会社ヴェクタント	高速光ファイバー回線網を利用したインターネット接続サービスおよび企業向け拠点間通信サービス	日本	99.95%
	グローバルアクセス株式会社	光ファイバーネットワークを活用した通信事業者および企業向け超高速専用線サービスおよびハウジング・コロケーションサービス	日本	99.95%
	マイティカード株式会社	非接触ICチップの販売および無線ICタグシステムの開発・販売・保守ならびにシステムコンサルティング	日本	91.25%
	株式会社マルニックス	保険ブローカー業、リスクコンサルティング	日本	100.00%
	丸紅インフォテック株式会社	パーソナル・コンピュータ、周辺機器、電子部品およびソフトウェアの卸売	日本	98.00%
	丸紅情報システムズ株式会社	先端技術の発掘・開発、システムの開発・販売・保守、ソフトウェア・ハードウェアの販売、SI、システムコンサルティングなど	日本	100.00%
	丸紅セーフネット株式会社	損害保険・生命保険代理店業、貸金業	日本	100.00%
	丸紅テレコム株式会社	移動体通信端末・固定通信サービス販売、モバイルコンテンツの企画・開発およびモバイルソリューションサービス	日本	100.00%
	丸紅ドキュメントシステム株式会社	船積書類作成代行業	日本	100.00%
	丸紅物流株式会社	倉庫および総合物流業	日本	100.00%
	丸紅ホスピタルパートナーズ株式会社	医療施設向け医療材料・医療機器販売および関連する病院運営コンサルティング	日本	100.00%
	ロジパートナーズ株式会社	物流センターの運営、輸配送業務、物流に関わるコンサルティング業務など	日本	100.00%
	海外 CoActiv Capital Partners, LLC	販売金融、小口リースならびに回収代行業	米国	100.00%
	MAC Trailer Leasing, LLC	冷凍・冷蔵トレーラーリースレンタル業	米国	100.00%
	Marnix Europe Ltd.	保険ブローカー業	英国	100.00%
	Marubeni Transport Service Corporation	総合物流業	米国	100.00%
	New Marble Insurance Company Pte. Ltd.	(再) 保険業 (貨物海上保険)	シンガポール	100.00%
	Train Trailer Rentals Ltd.	ドライトレーラー、冷凍・冷蔵トレーラー、コンテナシャーシのリース業	カナダ	100.00%
関連会社	国内 株式会社アヴァンティスタッフ	人材派遣業、人材紹介事業、アウトソーシング事業、研修事業	日本	42.53%
	エムジーリース株式会社	総合リース業	日本	45.00%
	ギブン・イメージング株式会社	カプセル型内視鏡の日本における販売会社	日本	27.48%
	キューアンドエー株式会社	訪問サポート、コールセンター受託によるITサポートサービス事業	日本	23.97%
	株式会社GCIキャピタル	投資顧問業、外国為替証拠金取引の提供	日本	22.05%
	株式会社ソルクシーズ	金融機関などにに向けたSI・ソフトウェア受託開発事業	日本	21.69%
	株式会社テレマーケティングジャパン	アウトソーシング事業におけるコールセンターの企画・運営、クロスメディアマーケティング事業	日本	40.00%
	丸の内ダイレクトアクセス株式会社	東京・丸の内、大手町・有楽町エリアにおけるダークファイバーおよびハウジング・コロケーションサービス	日本	49.00%

金融・物流・情報部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
関連会社	海外 Eastern Sea Laem Chabang Terminal Co., Ltd.	タイにおけるコンテナターミナルの運営	タイ	29.00%
	Guangzhou Yi Shi Hong International Logistics Co., Ltd.	総合物流業	中国	50.00%
	LCA Holdings Pty. Ltd.	照明ランプおよび器具の製造販売	豪州	45.01%
	Shanghai Waihong International Logistics Co., Ltd.	倉庫および総合物流業	中国	25.00%
	Thai Logistics Service Co., Ltd.	タイにおける輸出入および国内物流取り扱い	タイ	59.19%

鉄鋼製品事業部

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
関連会社	国内 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	鉄鋼製品などの輸出入および販売、加工	日本	50.00%
	丸紅建材リース株式会社	重仮設・鋼材のリースおよび販売	日本	35.25%
	海外 Thai Cold Rolled Steel Sheet Public Co., Ltd.	冷延鋼板の製造および販売	タイ	22.20%

その他

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 マリックス株式会社	与信管理に関わるコンサルティングならびにサービス業務	日本	100.00%
	丸紅オフィスサポート株式会社	オフィス関連サービス・福利厚生業務・一般事務の請負業	日本	100.00%
	丸紅サービス株式会社	社有施設管理サービス、総務関連業務サービスおよび物品の販売	日本	100.00%
	丸紅パーソネルマネジメント株式会社	人事関連業務のサービス提供およびコンサルティング	日本	100.00%
	丸紅フィナンシャルサービス株式会社	国内事業会社に対する貸し付け・預り金業務、財務経理に関する支援・コンサルティング業務	日本	100.00%

このリストは、2009年3月31日現在のデータを基に直近のデータを反映させたものです。

フィナンシャル・セクション

目次

フィナンシャル・セクション	82-141
5年間の主要財務データ	83
経営者による財務状態及び経営成績の分析	84
連結貸借対照表	102
連結損益計算書	104
連結資本勘定増減表	105
連結キャッシュ・フロー計算書	106
連結財務諸表に対する注記	107
独立監査人の監査報告書(訳文)	141

5年間の主要財務データ

	百万円					百万米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度	2008年度
年間:						
収益						
商品の販売等に係る収益	¥ 3,807,480	¥ 3,958,276	¥3,467,925	¥2,949,058	¥2,874,455	\$ 38,852
サービス等に係る手数料	194,819	207,950	190,930	190,787	161,108	1,988
収益合計	4,002,299	4,166,226	3,658,855	3,139,845	3,035,563	40,840
売上高	10,462,067	10,631,616	9,554,943	8,686,532	7,936,348	106,756
売上総利益	644,803	596,916	531,171	502,024	433,395	6,580
営業利益	234,065	200,153	165,020	143,248	86,461	2,388
受取配当金	27,719	23,645	20,705	12,065	8,989	283
持分法による投資損益	21,973	55,661	44,880	31,602	25,727	224
当期純利益	111,208	147,249	119,349	73,801	41,247	1,135
[参考] 基礎収益 (単位: 億円)	2,450	2,396	2,021	1,713	1,099	2,500
期末現在:						
総資産	¥ 4,707,309	¥ 5,207,225	¥4,873,304	¥4,587,072	¥4,208,037	\$ 48,034
ネット有利子負債	1,911,607	2,001,977	1,843,445	1,876,350	1,823,909	19,506
株主資本	567,118	779,764	745,454	663,787	443,152	5,787
1株当たり金額 (単位: 円、米ドル):						
基本的当期純利益	¥ 64.04	¥ 84.93	¥ 72.41	¥ 48.34	¥ 26.61	\$ 0.65
希薄化後当期純利益	64.04	84.93	68.85	40.46	22.31	0.65
配当金	10.00	13.00	10.00	7.00	4.00	0.10
キャッシュ・フロー (年度):						
営業活動による						
キャッシュ・フロー	¥ 343,618	¥ 235,290	¥ 152,075	¥ 133,408	¥ 173,824	\$ 3,506
投資活動による						
キャッシュ・フロー	(387,069)	(306,855)	(135,147)	(193,781)	46,043	(3,950)
フリー・キャッシュ・フロー	(43,451)	(71,565)	16,928	(60,373)	219,867	(443)
財務活動による						
キャッシュ・フロー	257,608	65,865	24,819	(46,037)	(238,057)	2,629
財務比率:						
総資産利益率ROA (%)	2.2	2.9	2.5	1.7	1.0	
株主資本利益率ROE (%)	16.5	19.3	16.9	13.3	9.9	
株主資本比率 (%)	12.0	15.0	15.3	14.5	10.5	
ネットD/Eレシオ (倍)	3.4	2.6	2.5	2.8	4.1	

注: 1. 米ドル金額は、便宜上、1米ドル=98円で換算しています。

2. 収益については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99-19号に基づき表示しています。

3. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しています。

4. 営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

5. 基礎収益=売上総利益+販売費及び一般管理費(2006年度までリストラ関連項目を除いて計算)+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

6. 表中の()はマイナス数値を示しています。

経営者による財務状態及び経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当年度末において、当社及び連結子会社が判断したものです。

1. 業績等の概要

(1) 業績

- 売上高は、前年度比1,695億円(1.6%)減収の10兆4,621億円(106,756百万米ドル)
- 売上総利益は、前年度比479億円(8.0%)増益の6,448億円(6,580百万米ドル)
- 営業利益は、前年度比339億円(16.9%)増益の2,341億円(2,388百万米ドル)
- 当期純利益は、前年度比360億円(24.5%)減益の1,112億円(1,135百万米ドル)

2008年度の経済環境を概観しますと、多くの先進国では金融市場の混乱が9月の米国大手投資銀行の破綻を機に実体経済にまで波及し、景気後退に陥りました。新興市場国でも、貿易収支の悪化等を通じて成長が減速しました。景気の急変や投機資金の流出を受けて、高騰していた一次産品価格も下落に転じました。

米国では、住宅投資の低迷に続き個人消費・設備投資の減速が明らかとなる中、上記大手投資銀行破綻を受け景気が急速に悪化しました。これに対し米国政府は大規模な経済対策として金融安定化法・景気対策法等を成立させました。一方、連邦準備制度理事会は事実上のゼロ金利政策や長期国債の買入れ等、非伝統的手段を含む積極的な金融緩和政策を導入しました。

欧州では、一次産品価格高騰に伴う物価上昇を受けて個人消費や固定資産投資が鈍化し、世界的な景気減速を背景に輸出も減速しました。秋以降、金融市場の混乱が景気悪化に拍

車をかけたため、各国は大規模な景気対策実施を決め、大幅な金融緩和を実施しました。

アジアでは、秋以降の世界経済失速を受けて多くの国で貿易収支が悪化し、輸出依存度の高い国・地域を中心に景気が鈍化しました。先進国と比較して景気の落ち込みは総じて緩やかでしたが、一部の国は経常収支の悪化等を背景に大幅な通貨安に陥りました。

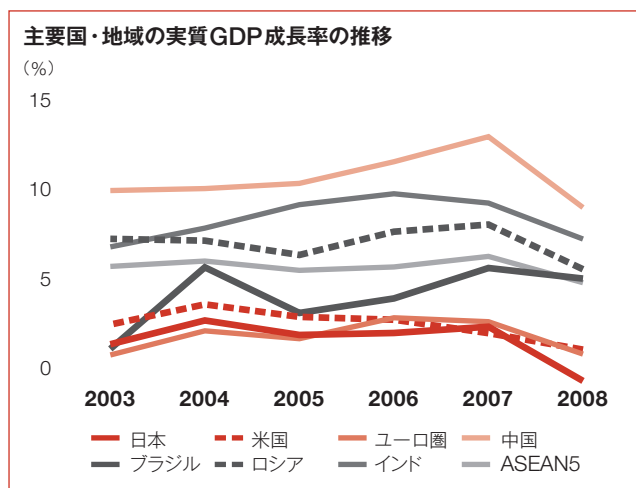
日本では、秋以降の世界的な景気悪化・円高を受けて貿易収支が急激に悪化、輸出企業を中心に雇用・設備投資が減少し、個人消費も鈍化しました。景気が大きく落ち込む中、政府は各種景気対策を打ち出し、日本銀行は社債買入れ等、非伝統的手段を含む金融緩和を実施しました。

このような経済環境の中、2008年度の経営成績は次の通りとなりました。

2008年度の売上高は、食料部門や電力・インフラ部門で増収となったものの、エネルギー部門、海外支店・現地法人、ライフスタイル部門、化学品部門で減収となり、前年度比1,695億円(1.6%)減収の10兆4,621億円(106,756百万米ドル)となりました。

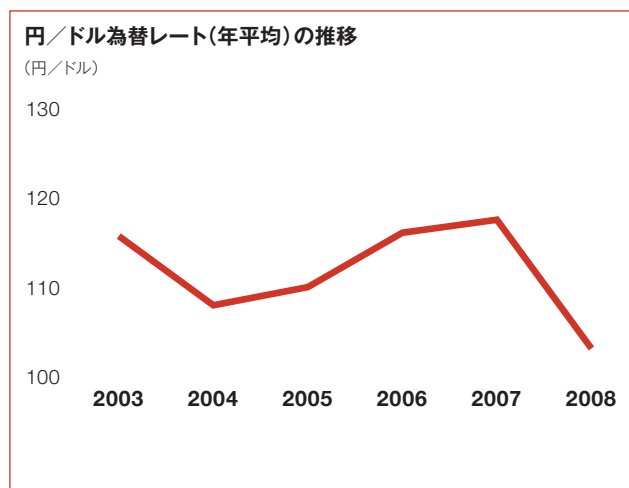
売上総利益は、開発建設部門で販売用不動産の評価損による減益があったものの、食料部門、金属資源部門、金融・物流・情報・新機能部門で大きく増益となり、前年度比479億円(8.0%)増益の6,448億円(6,580百万米ドル)となりました。

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年度比で155億円の増加となったものの、売上総利益の増益に



*暦年

(出典:IMF)



*暦年

(出典:IMF)

より、前年度比339億円(16.9%)増益の2,341億円(2,388百万米ドル)となりました。

持分法による投資損益は、流通関連会社株式の評価損を計上したことから、前年度比337億円(60.5%)減益の220億円(224百万米ドル)となりました。これらに加え、上場株式の評価損や固定資産の減損により、当期純利益は、前年度比360億円(24.5%)減益の1,112億円(1,135百万米ドル)となりました。

なお、2008年度の米国会計基準に基づく「収益」は、4兆23億円(40,840百万米ドル)と前年度比1,639億円(3.9%)の減収となりました。

(2) セグメント業績概要

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りです。

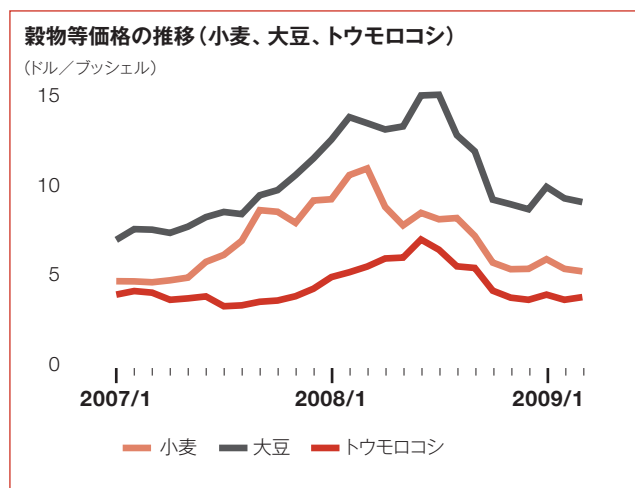
食料: 売上高は、前年度中に食品流通関連会社が子会社となった影響に加え、穀物関連取引の増加により、前年度比2,090億円(14.8%)増収の1兆6,215億円(16,546百万米ドル)となりました。売上総利益は、これらの増収により、前年度比237億円(26.3%)増益の1,137億円(1,160百万米ドル)となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比145億円(67.9%)増益の358億円(366百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、流通関連会社株式の評価損を計上したことにより、前年度比271億円(1%)悪化の△257億円(△262百万米ドル)となりました。これに加え、上場株式

の評価損等により、当期純損失は、前年度比298億円(1%)悪化の△194億円(△198百万米ドル)となりました。

ライフスタイル: 売上高は、繊維素材及びアパレル製品関連取引の減少により、前年度比973億円(16.6%)減収の4,904億円(5,004百万米ドル)となりました。売上総利益は、天然ゴム関連取引による増益があったものの、上記の取引減収の影響が大きく、前年度比34億円(9.6%)減益の323億円(330百万米ドル)となりました。一方で、営業利益は、売上総利益の減益を上回る経費の改善により、前年度比2億円(2.3%)増益の78億円(80百万米ドル)となりました。持分法による投資損益と当期純利益は、ほぼ前年度並となりました。

紙パルプ: 売上高は、パルプ及び建材関連取引の減少により、前年度比414億円(5.8%)減収の6,769億円(6,908百万米ドル)となりました。売上総利益は、ムシパルプ事業、印刷用紙及びチップ関連取引の減益により、前年度比25億円(5.6%)減益の427億円(436百万米ドル)となりました。営業利益は、貸倒引当金の戻入れがあったものの、売上総利益の減益により、前年度比3億円(1.5%)減益の171億円(174百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、海外パルプ製造関連事業や海外植林事業の悪化により、前年度比49億円(1%)悪化の△25億円(△26百万米ドル)となりました。この結果、当期純利益は、前年度比35億円(36.1%)減益の62億円(63百万米ドル)となりました。

化学品: 売上高は、基礎化学品取引の減少により、前年度比938億円(10.4%)減収の8,106億円(8,271百万米ドル)となりました。売上総利益は、合成樹脂関連取引等の減益により、前年度比7億円(2.1%)減益の301億円(308百万米ドル)となりました。営業利益は、売上総利益の減益により、前年度比11億円(11.5%)減益の83億円(85百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、海外無機化学品関連会社及び海外合成ゴム事業関連会社の増益により、前年度比25億円(425.5%)増益の31億円(32百万米ドル)となりましたが、一方で、受取配当金の減少や上場株式の評価損等により、当期純利益は、前年度比4億円(6.9%)減益の52億円(53百万米ドル)となりました。

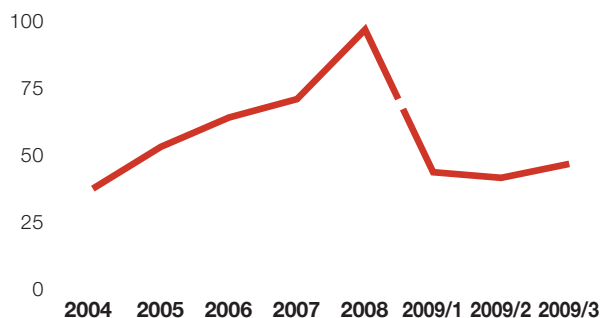


*シカゴ相場

エネルギー: 売上高は、石油関連取引の減少により、前年度比1,475億円(4.9%)減収の2兆8,728億円(29,314百万米ドル)となりました。売上総利益は、LPG輸入・販売子会社の合併に伴う関連会社化による影響があるものの、権益案件を中心に前年度比31億円(3.4%)増益の924億円(942百万米ドル)となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比68億円(11.7%)増益の649億円(662百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、前年度比3億円(57.2%)減益の3億円(3百万米ドル)となりましたが、当期純利益は、営業利益の増益に加えて、受取配当金の増加、有価証券売却益により、前年度比132億円(33.9%)増益の520億円(531百万米ドル)となりました。

原油価格の推移

(ドル/バレル)



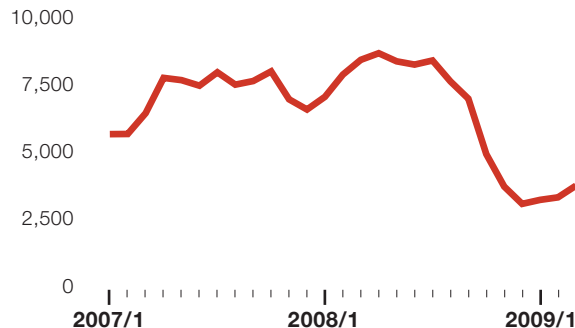
*WTI、北海ブレント、ドバイの単純平均

*2004-2008は暦年の推移

金属資源: 売上高は、鉄鋼原料の価格上昇があったものの、非鉄軽金属の価格下落及び取扱数量減少により、前年度比420億円(4.4%)減収の9,096億円(9,282百万米ドル)となりました。売上総利益は、鉄鋼原料取引の増収により、前年度比152億円(79.8%)増益の342億円(349百万米ドル)となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比148億円(175.0%)増益の233億円(238百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、非鉄軽金属の価格下落により、前年度比53億円(31.9%)減益の113億円(116百万米ドル)となりました。これらに加え、前年度に有価証券売却益があったこと等の影響で、当期純利益は、前年度比6億円(2.7%)減益の216億円(220百万米ドル)となりました。

銅価格の推移

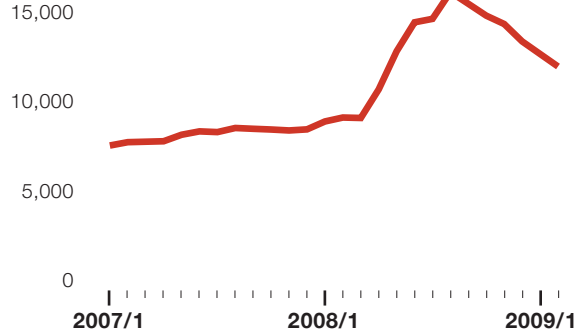
(ドル/トン)



*LME(ロンドン金属取引所)現物相場

一般炭輸入価格の推移

(円/トン)



輸送機: 売上高は、建設機械関連事業等の減収により、前年度比329億円(5.0%)減収の6,268億円(6,396百万米ドル)となりました。売上総利益は、上記減収により、前年度比43億円(8.4%)減益の468億円(477百万米ドル)となりました。営業利益は、売上総利益の減益により、前年度比40億円(27.5%)減益の105億円(107百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、農業機械事業で減益となり、前年度比17億円(37.4%)減益の28億円(29百万米ドル)となりました。これらに加え、2008年度に上場株式の評価損があったことや、前年度に有価証券売却益や税負担の改善があり、当期純利益は、前年度比97億円(68.7%)減益の44億円(45百万米ドル)となりました。

電力・インフラ: 売上高は、前年度中に子会社となったカリブ垂直統合型電力事業の寄与を主因として、前年度比1,193億円(33.0%)増収の4,805億円(4,903百万米ドル)となりました。売上総利益は、上記増収により、前年度比97億円(23.9%)増益の501億円(512百万米ドル)となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比45億円(24.9%)増益の227億円(232百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、海外発電事業関連会社の買収に伴い、前年度比36億円(44.9%)増益の115億円(117百万米ドル)となりました。これらに加え、金利収支の悪化及び少数株主損益の悪化により、当期純利益は、前年度並となりました。

プラント・船舶・産業機械: 売上高は、交通プロジェクト関連取引の増加により、前年度比740億円(9.8%)増収の8,309億円(8,479百万米ドル)となりました。一方で、売上総利益は、国内事業会社の減益により、前年度比8億円(2.9%)減益の252億円(257百万米ドル)となりました。営業利益は、債権回収による貸倒引当金の戻入れがあったことにより、前年度比5億円(9.3%)増益の63億円(64百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、船舶関連事業会社等での増益により、前年度比34億円(137.6%)増益の59億円(60百万米ドル)となりました。この結果、当期純利益は、前年度比17億円(30.5%)増益の71億円(73百万米ドル)となりました。

開発建設: 売上高は、海外住宅事業で減収となったものの、投資家向け収益不動産案件の増加により、前年度比14億円(1.0%)増収の1,399億円(1,428百万米ドル)となりました。売上総利益は、投資家向け収益不動産案件では増益となったものの、国内での販売用不動産の評価損により、前年度比94億円(29.1%)減益の230億円(235百万米ドル)となりました。営業利益は、売上総利益の減益に加え、経費が増加し、前年度比103億円(72.4%)減益の39億円(40百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、前年度比5億円(―%)悪化の△5億円(△5百万米ドル)となりました。これらに加え、固定資産の減損等により、当期純損失は、前年度比63億円(―%)悪化の△37億円(△38百万米ドル)となりました。

金融・物流・情報・新機能: 売上高は、前年度中のパソコン卸売関連会社の子会社化の影響で、前年度比93億円(2.9%)増収の3,269億円(3,336百万米ドル)となりました。売上総利益は、上記の増収による増益に加え、国内の情報関連子会社の増益により、前年度比103億円(24.8%)増益の519億円(530百万米ドル)となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比33億円(243.6%)増益の46億円(47百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、前年度比1億円(18.7%)減益の6億円(6百万米ドル)となりました。当期純利益は、前年度に資金運用取引に係る損失があったことにより、前年度比53億円(―%)改善の34億円(34百万米ドル)となりました。

(注) 2009年度より金融・物流・情報部門に改称

鉄鋼製品: 売上高及び売上総利益は、前年度並の10億円(10百万米ドル)となりました。営業損失は、前年度比1億円(―%)悪化の△4億円(△4百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、国内外の鉄鋼製品事業で減益となり、前年度比35億円(20.1%)減益の139億円(142百万米ドル)となりました。この結果、当期純利益は、前年度比15億円(9.4%)減益の149億円(152百万米ドル)となりました。

海外支店・現地法人: 売上高は、為替変動の影響により米国会社等で減収となったことに加え、泰国会社における化学品関連取引の減少により、前年度比980億円(6.4%)減収の1兆4,445億円(14,739百万米ドル)となりました。売上総利益は、米国会社における農薬・肥料関連事業の増益で、前年度比75億円(7.3%)増益の1,105億円(1,128百万米ドル)となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比84億円(40.7%)増益の289億円(295百万米ドル)となりました。持分法による投資損益は、前年度比4億円(68.5%)増益の10億円(11百万米ドル)となりました。この結果、当期純利益は、前年度比93億円(134.2%)増益の163億円(166百万米ドル)となりました。

オペレーティング・セグメント情報

	億円		百万米ドル
	2008年度	2007年度	2008年度
売上高			
食料	¥ 16,215	¥ 14,125	\$ 16,546
ライフスタイル	4,904	5,876	5,004
紙パルプ	6,769	7,184	6,908
化学品	8,106	9,044	8,271
エネルギー	28,728	30,203	29,314
金属資源	9,096	9,516	9,282
輸送機	6,268	6,597	6,396
電力・インフラ	4,805	3,612	4,903
プラント・船舶・産業機械	8,309	7,569	8,479
開発建設	1,399	1,385	1,428
金融・物流・情報・新機能	3,269	3,176	3,336
鉄鋼製品	10	10	10
海外支店・現地法人	14,445	15,424	14,739
全社及び消去等	(7,702)	(7,405)	(7,859)
連結	¥104,621	¥106,316	\$106,756
売上総利益			
食料	¥ 1,137	¥ 900	\$ 1,160
ライフスタイル	323	357	330
紙パルプ	427	453	436
化学品	301	308	308
エネルギー	924	893	942
金属資源	342	191	349
輸送機	468	511	477
電力・インフラ	501	405	512
プラント・船舶・産業機械	252	259	257
開発建設	230	324	235
金融・物流・情報・新機能	519	416	530
鉄鋼製品	10	10	10
海外支店・現地法人	1,105	1,030	1,128
全社及び消去等	(92)	(87)	(94)
連結	¥ 6,448	¥ 5,969	\$ 6,580
営業利益(損失)			
食料	¥ 358	¥ 213	\$ 366
ライフスタイル	78	76	80
紙パルプ	171	173	174
化学品	83	94	85
エネルギー	649	581	662
金属資源	233	85	238
輸送機	105	145	107
電力・インフラ	227	182	232
プラント・船舶・産業機械	63	57	64
開発建設	39	142	40
金融・物流・情報・新機能	46	13	47
鉄鋼製品	(4)	(3)	(4)
海外支店・現地法人	289	205	295
全社及び消去等	4	37	4
連結	¥ 2,341	¥ 2,002	\$ 2,388

	億円		百万米ドル
	2008年度	2007年度	2008年度
当期純利益(損失)			
食料	¥ (194)	¥ 104	\$ (198)
ライフスタイル	40	41	41
紙パルプ	62	97	63
化学品	52	56	53
エネルギー	520	389	531
金属資源	216	222	220
輸送機	44	141	45
電力・インフラ	115	115	118
プラント・船舶・産業機械	71	55	73
開発建設	(37)	26	(38)
金融・物流・情報・新機能	34	(19)	34
鉄鋼製品	149	165	152
海外支店・現地法人	163	70	166
全社及び消去等	(125)	12	(128)
連結	¥ 1,112	¥ 1,472	\$ 1,135

(注)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

- 「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末から42.7%増加し、5,739億円(5,856百万米ドル)
- 2008年度におけるフリー・キャッシュ・フローは435億円(443百万米ドル)の支出

2008年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末から1,716億円(42.7%)増加し、5,739億円(5,856百万米ドル)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2008年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,083億円増加の3,436億円(3,506百万米ドル)の収入となりました。これは、営業資金負担が改善したほか、海外資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調だったことによるものです。

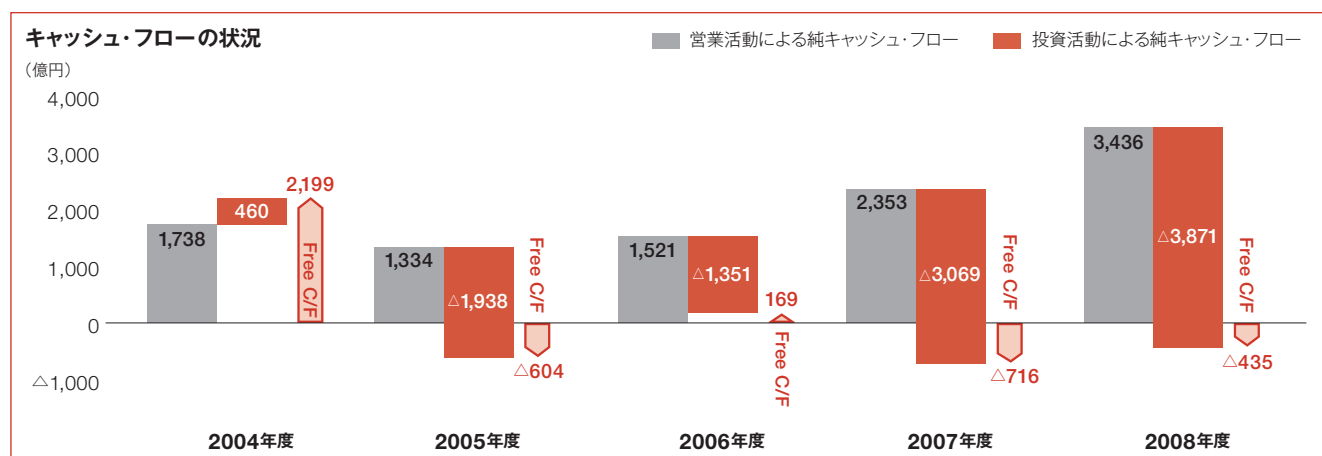
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2008年度における投資活動によるキャッシュ・フローは3,871億円(3,950百万米ドル)の支出となりました。これは、海外の資源関連案件及び海外電力案件等への新規投資及び追加投資を実行したことによるものです。

以上により、2008年度におけるフリー・キャッシュ・フローは435億円(443百万米ドル)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2008年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、新規投資に伴う資金需要を満たすべく短期借入金及び長期借入金・社債による資金調達を行った結果、2,576億円(2,629百万米ドル)の収入となりました。



2. 配当政策

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向15%程度を目処に決定することを基本方針としております。

なお、2008年度の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
2008年10月31日 取締役会	普通株式	12,157百万円	7円00銭
2009年5月18日 取締役会	普通株式	5,210百万円	3円00銭

3. 対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2008年度からの2ヶ年の中期経営計画“SG2009”を遂行しております。

“SG2009”では、“G”PLANの遂行によって強固となった収益基盤と財務体質を更にステップアップさせるべく、厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求を実施することによって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益構造を構築し、持続的成長を実現することを目指しております。

しかしながら、2008年度後半より世界経済が急速に悪化し、需要の減退、消費の低迷、商品市況の下落等の影響により、“SG2009”の計数目標達成が困難となったため、以下の通り計数目標を修正いたしました。なお、中長期的に持続的成長を目指すという“SG2009”の基本方針に変更はありません。

“SG2009”の主要な計数目標の修正と当期の進捗状況は下図の通りとなっております。

下記の修正後計数目標を達成することで株主資本は7,300億円程度(2009年度より「非支配持分」を含む)、ROEは12%程度となる見通しです。

(2) 中期経営計画“SG2009”の進捗状況

“SG2009”の2008年度末における進捗状況については、以下の通りであります。

2008年度の連結純利益は1,112億円(1,135百万米ドル)となり、“SG2009”の修正後計数目標である2年間合計1,900億円(1,939百万米ドル)に対する進捗は58.5%となりました。また、重点分野への新規投融資の実施により、2009年3月31日現在の総資産は4兆7,073億円(48,034百万米ドル)となり、ROAは2.24%となりました。

財務面では、株主資本については利益の積み上げによる増加があったものの、保有株式の株価下落や円高の進行等のマイナス要因があったことから前年度末の7,798億円から2,126億円減少し5,671億円(5,787百万米ドル)となり、リスクアセットを下回りました。また、株主資本の減少により、連結ネットD/Eレシオは、3.37倍となり、前年度末の2.57倍から0.8ポイント悪化しました。

“SG2009”における諸施策につきましては、2008年度において、資源・エネルギー分野ではチリのエスペランサ及びエルテソ銅プロジェクト権益の30%の取得や、豪州の炭鉱操業・運営会社リソース・パシフィック社株式の約22%までの買い増しを実施したほか、海外I(W)PP(民間独立(造水)発電事業)分野ではシンガポールでセノコ・パワー社の買収や台湾で新桃電力複合火力発電所権益の一部を買収する等、中長期的な視点に立ち重点分野への経営資源配分を実施し、約3,000億円の新規投融資を実行しました。

経営指標	修正前計数目標	修正後計数目標	2008年度実績
連結純利益	2年間合計で3,500億円	2年間合計で1,900億円以上	1,112億円
連結ネットD/Eレシオ	2倍台前半	2.5倍程度	3.37倍
リスクアセット	株主資本の範囲内	株主資本の範囲内	6,737億円 (株主資本5,671億円)
ROA	3%以上	2%程度	2.24%

2009年度は、現在の厳しい経営環境認識を踏まえ、「守り」をより重視し、「財務体質の改善」と「収益力の強化」を重点施策として実施してまいります。なお、重点分野への経営資源配分については、当初2年間合計で6,000億円程度の新規投融資の実施を掲げておりましたが、財務体質の改善を優先することで6,000億円には拘らず、案件を厳選の上実施してまいります。

多様な人材の活用・登用に向けた施策として、連結経営を担う人材の育成を目的とした社内ビジネススクール、海外ナショナルスタッフ向けの本社研修の実施のほか、障がい者が働きやすい環境整備のために、特例子会社を設立しました。加えて、ワーク・ライフバランスを推進し、従業員の働きやすい職場環境の整備・向上に努めており、特に育児関連制度を利用しやすい環境づくりのために、「出産・育児支援ハンドブック」の作成等、制度の理解・浸透を促進しております。

また、総合力の発揮を目的として、社内連携委員会を通じて、部門間の連携を図りながら、成長市場及び有力取引先との全社的取り組みを促進し、投資と地域戦略の融合による収益力の強化に取り組みしました。

企業の社会的責任（CSR）については、人権、コンプライアンス、社会貢献、環境等、様々な分野で積極的に取り組んでおります。SRIインデックス（社会的責任投資指標）への組入れについては、従来からの「FTSE4Good Global Index」、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」（MS-SRI）に加え、2008年9月、世界的に有名な「Dow Jones Sustainability World Index」（DJSI World）の対象銘柄となりました。また、自社のみならず、取引先においてもCSRの推進にご協力頂くため、「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」（日本語版及び英語版）を制定しました。なお、活

動の詳細につきましては、CSR Reportを発行し、幅広いステークホルダーに紹介しております。

内部統制については、金融商品取引法で定められた内部統制報告制度の適用初年度であること等に伴い、2008年4月に内部統制の一層の強化を目的として、新たに内部統制委員会を設置しました。同委員会は、財務報告の信頼性に焦点を当てた従来の内部統制システム推進タスクフォースの活動を発展的に引き継ぎ、財務報告の適正性確保のための体制を一層強化したほか、会社法に定められた会社の業務の適正を確保するための体制についても活動範囲とし、更なる充実を目指し定期的な見直しを行っております。

4. 経営上の重要な契約等

2008年4月24日（米国時間）付で、世界有数の銅生産会社であるAntofagasta plc（アントファガスタ社、以下Antofagasta社）との間で、チリ共和国において、Antofagasta社が間接的に100%の権益を保有するEsperanza（エスペランサ）及びEl Tesoro（エルテソロ）の両プロジェクト（以下、本事業）の各々30%の持分を、当社グループとして合計13億1千万ドルで取得し、また今後約23億ドルが予定されているEsperanza鉱山の開発費用のうち、当社グループの持分相当の約7億ドルを拠出することについて契約を締結しております。当社グループは、当該契約に基づき、2008年8月25日（米国時間）付で、本事業に係る権益取得代金の払い込みを実行済みです。当社グループは、鉱山・炭鉱開発や製錬プロジェクト等の海外投資により優良資源を確保することで、事業収益の継続的拡大を図っており、本事業の参画も、この戦略に則ったものであります。

なお、本事業に関連し、当社30%、Antofagasta社70%

2008年度新規投融資実績

“SG2009”計画		配分予定	2008年度実績	
			金額	主要案件
資源・エネルギー分野	中長期的視点に立ち、資金を重点投入し資産を積み増す分野	50%	2,500億円	銅：チリEsperanza/El Tesoro鉱山
海外I(W)PP分野				石炭：豪州Resource Pacific社 海外IPP：シンガポールSenoko Power社、台湾 新桃電力
流通・トレード分野	バリューチェーンの構築を通じて収益基盤のさらなる拡充に向け資金を投入する分野	30～40%	550億円	穀物：北米子会社（CGI社）による資産買収 流通：イオン機能子会社 ガス・電力：豪州APA社
環境・金融・新機能分野	新たな仕組みの構築を目指し資金を投入する分野	10～20%	150億円	コールセンター事業：テレマーケティングジャパン 交通：豪州貨車リース事業
総計		100%	3,200億円	

出資のMinera Esperanza社は、2009年5月15日(米国時間)付にて、国際協力銀行(JBIC)、カナダ輸出開発公社(EDC)、ドイツ復興金融公庫(KfW)、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、ING銀行(オランダ)、Calyon銀行(フランス)、Santander銀行(スペイン)、Natixis銀行(フランス)より構成される銀行団との間で、開発中のEsperanza銅鉱山開発費用に関し、総額10億5千万ドルのプロジェクト・ファイナンスの融資契約に調印いたしました。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

6. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針についての詳細は、P107の「2. 重要な会計方針」をご参照願います。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定の決定にあたって、当社の経営陣は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測等を使用しております。このため、会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。当社の経営陣は、連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、以下のものと考えております。

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売掛金、受取手形及び貸付金等の債権の信用リスクを評価するにあたって、債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる債権に対する貸倒引当金は、当該債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又はその担保の公正価値に基づき計上しております。予想キャッシュ・フロー及び担保の公正価値の算定にあたっては、専門部署が、債務者及び地域毎の過去の支払実績・入手可能な信用情報等に基づき見積りを行っております。また、前

記に該当しない一般債権については、リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しておりますが、このリスク区分毎の貸倒実績率算定にあたっては、専門部署が、過去の経験等を使用して決定しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

② 有価証券の評価

当社及び連結子会社は、有価証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

満期保有目的有価証券は、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。売却可能有価証券は、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて計上しております。また、満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券の一時的でないとは判断される価値の下落については評価損を計上しております。

市場性のある有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ及び下落率等より判断しております。また、市場性のない有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

③ 長期性資産の減損

当社及び連結子会社が保有している長期性資産について、予想割引前キャッシュ・フローを用いて減損の検討を行っております。予想割引前キャッシュ・フローについては、一定の前提に基づき見積りを行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、予想割引前キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

④のれん及びその他の無形固定資産の減損

当社及び連結子会社は、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産について、少なくとも年に1度、減損の有無を検討し、減損の兆候が発見された場合の減損金額の測定にあたって予想キャッシュ・フローの算定や現在価値への割引率等の見積りを使用することがあります。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予想不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

⑤繰延税金資産

当社及び連結子会社は、財務会計上と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しておりますが、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金等について実現が不確実であると考えられる部分に対して、評価性引当金を計上し、繰延税金資産を減額しております。将来の税金の回収予想額は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、見積っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

⑥退職給付費用

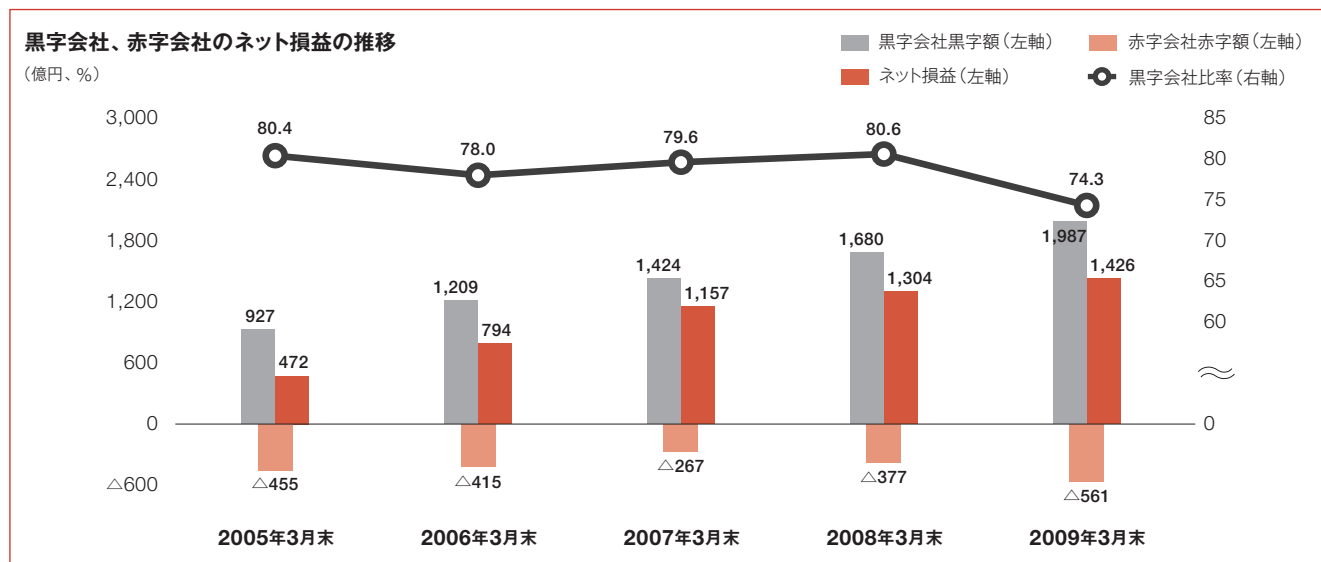
当社及び連結子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算で使用される前提条件で算定しております。年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び制度資産の期待収益率等の前提条件が含まれております。

当社の経営陣は、これらの前提条件は合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等があった場合に、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

⑦不確実な税務ポジション

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、過去の税務調査の結果等を考慮の上、税務ポジションの不確実性を見積り、財務諸表における認識及び測定を行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予期し得ない税法の解釈の変更等がなされた場合には、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。



*2007年度より、連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めております。これに伴い、黒字会社比率は、2006年度以前もこの方式に合わせて表示し、金額につきましては、2006年度以降のみ新方式で表示しております。

(2) 2008年度の経営成績の分析

- 純利益は前年度比360億円減益の1,112億円
(1,135百万米ドル)となり7期ぶりの減益
- 受取配当金は前年度比41億円増加の277億円
(283百万米ドル)
- 持分法による投資損益は前年度比337億円悪化の
220億円(224百万米ドル)

2008年度の純利益は前年度比360億円減益の1,112億円(1,135百万米ドル)となり7期ぶりの減益となりました。連結対象会社の経営成績については、赤字会社数113社に対し黒字会社数が327社で黒字会社数割合が74.3%となり、前年度の80.6%から6.3ポイントの悪化となりました。ネット損益に

おいては前年度比122億円の改善となりました。

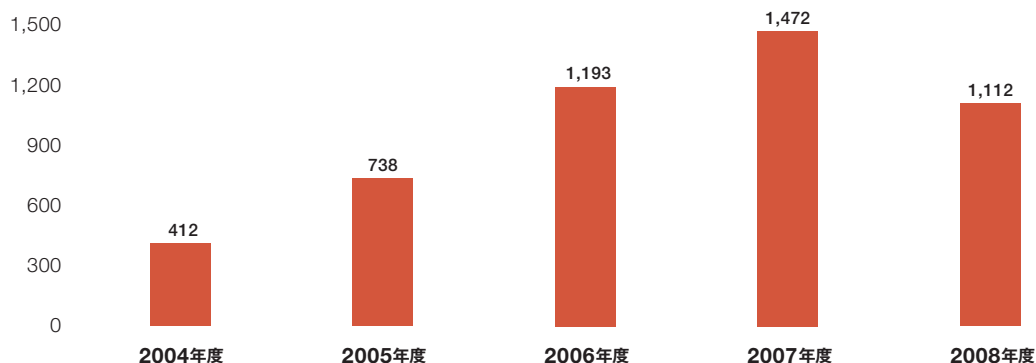
損益項目の分析は、以下の通りです。

① 売上総利益

2008年度の売上総利益は前年度比479億円増益の6,448億円(6,580百万米ドル)となりました。これは販売用不動産の評価損による減益があったものの、前年度中での食品流通関連会社及びパソコン卸売関連会社の子会社化の影響、鉄鋼原料取引の増加等によるものです。オペレーティング・セグメント別に見ると前年度比増益が7セグメント、減益が6セグメントとなりました。オペレーティング・セグメント別の分析についてはP85の「1.業績等の概要 (2)セグメント業績概要」をご参照願います。

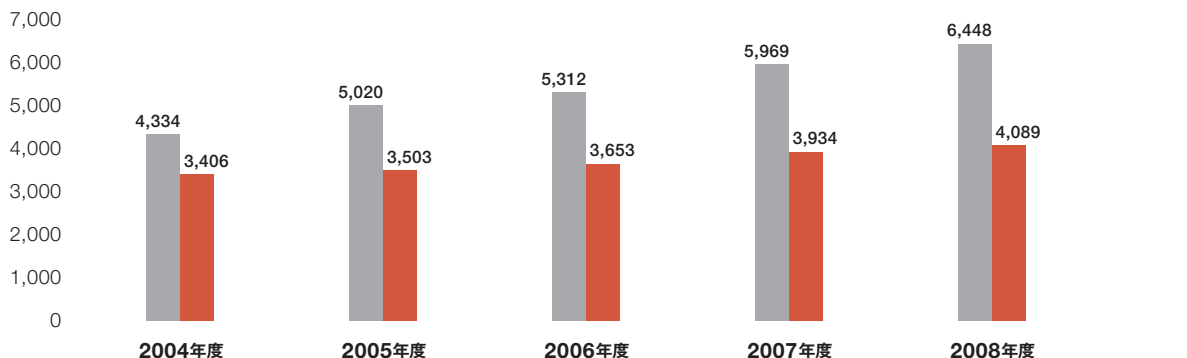
純利益の推移

(億円)



売上総利益、販売費及び一般管理費の推移

(億円)



②販売費及び一般管理費

2008年度の販売費及び一般管理費は前年度比155億円増加の△4,089億円(△4,173百万米ドル)となりました。費目別に見ますと人件費が主に子会社において増加し、前年度比116億円増加の△2,058億円となりました。次いで業務委託料が前年度比39億円増加の△284億円となりました。

③貸倒引当金繰入額

2008年度の貸倒引当金繰入額は前年度比16億円改善の△18億円(△19百万米ドル)となりました。これは海外債権回収による引当の取崩益があったことによるものです。

④受取利息及び支払利息

2008年度受取利息は前年度比59億円減少の190億円(194百万米ドル)となりました。2008年度の支払利息は前年度比86億円減少の△596億円(△609百万米ドル)となりました。これはドル金利の低下により支払が減少したことによるものです。

⑤受取配当金

2008年度の受取配当金は前年度比41億円増加の277億円(283百万米ドル)となりました。内訳は、親会社計上分63億円(うち国内からの配当57億円、海外からの配当6億円)、国内連結子会社計上分25億円、海外連結子会社計上分189億円です。

⑥有価証券評価損及び有価証券売却損益

2008年度の有価証券評価損は前年度比160億円増加の△472億円(△482百万米ドル)となりました。これは上場株式の評価損の計上によるものです。

2008年度の有価証券売却損益は前年度比7億円改善の244億円(249百万米ドル)となりました。

⑦固定資産損益

2008年度の固定資産損益は前年度比121億円悪化の△136億円(△139百万米ドル)となりました。これはゴルフ場関連施設の減損の計上によるものです。

⑧持分法による投資損益

2008年度の持分法による投資損益は前年度比337億円悪化の220億円(224百万米ドル)となりました。これは主に流通関連会社株式の評価損の計上によるものです。

⑨その他の損益

2008年度のその他の損益は前年度比52億円改善の△58億円(△59百万米ドル)となりました。これは前年度で欧州金融子会社の資金運用取引に係る損失計上があったことによるものです。

⑩法人税等

2008年度の法人税等は前年度比204億円増加の809億円(826百万米ドル)となりました。これは税効果を認識できない流通関連株式の評価損の計上を行ったことや、税制改正に伴い将来実現する見込みの低い繰延税金資産の取崩しを行ったことによるものです。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

①オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の義務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の保証を行っております。詳細は、P139の「23. 約定及び偶発債務」をご参照願います。

②その他

その他、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、P99の「7. 事業等のリスク」をご参照願います。

(4)戦略的現状と今後の見通し

当社グループは2008年度から2ヶ年の中期経営計画“SG2009”を遂行しております。“SG2009”では、“G”PLANの遂行によって強固となった収益基盤と財務体質を更にステップアップさせるべく、厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求を実施することによって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益構造を構築し、持続的成長を実現することを目指しております。しかしながら、2008年度後半より世界経済が急速に悪化し、需要の減退、消費の低迷、商品市況の下落等の影響により、2009年5

月に計数目標を修正し、2009年度の連結純利益は800億円を計画しております。なお、中長期的に持続的成長を目指すという基本方針に変更はありません。

“SG2009”のその他の内容につきましては、P.90の「3. 対処すべき課題(2)中期経営計画“SG2009”の進捗状況」をご参照願います。

経営環境の変化により、計数目標の修正を余儀なくされましたが、2009年度は、“SG2009”の最終年であり、役員・従業員一同、新たな決意の下、その目標達成に向けて邁進しております。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

2009年3月31日現在の連結総資産は、投資有価証券及びその他の投資の減少並びにカリブ垂直統合型電力事業持分の一部売却による関連会社化の影響により、前年度末比4,999億円減少の4兆7,073億円(48,034百万米ドル)となりました。

2009年3月31日現在の連結株主資本は、当期純利益で1,112億円の積み上げがあったものの、外貨換算調整勘定や有価証券及びデリバティブの正味未実現損益の悪化等により、前年度末比2,126億円減少の5,671億円(5,787百万米ドル)となり、リスクアセット6,737億円(6,874百万米ドル)を下回りました。

2009年3月31日現在の連結有利子負債は、前年度末比915億円増加の2兆5,338億円(25,855百万米ドル)となりました。

また、2009年3月31日現在の現金及び預金等控除後の連結ネット有利子負債は、前年度末比904億円減少の1兆9,116億円(19,506百万米ドル)となりました。この結果、2009年3月31日現在のネットD/Eレシオは3.37倍となりました。

② 資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、CP等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

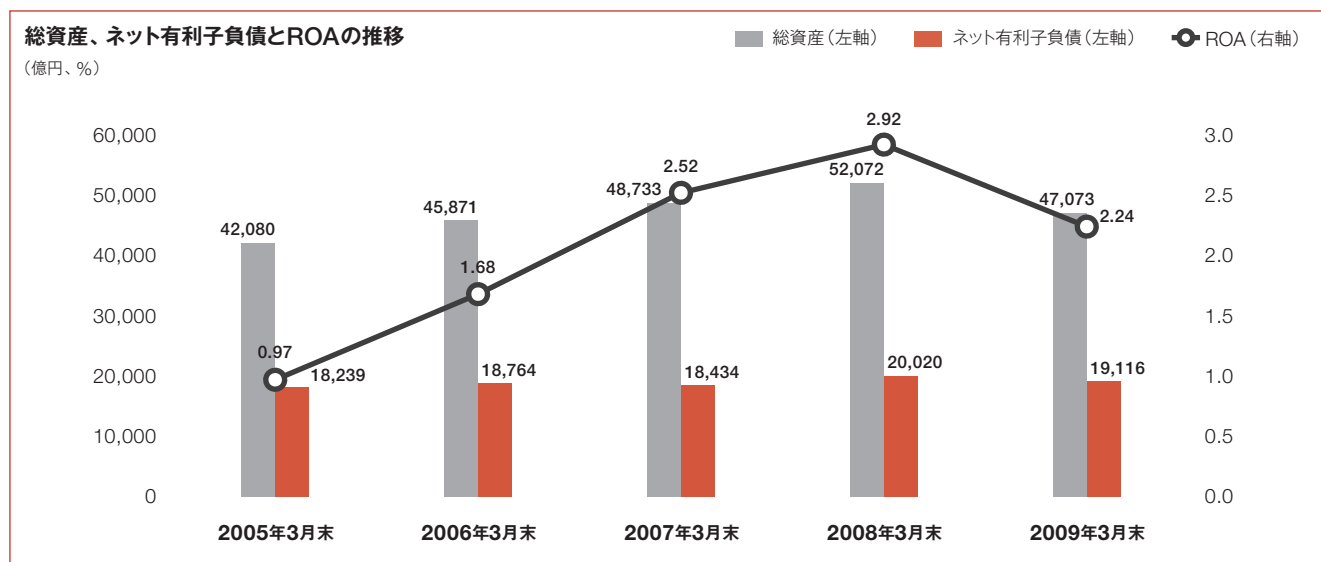
直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム

当社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 50億ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社から格付けを取得しております。

2008年度中におきましては、格付けの変更はなく、

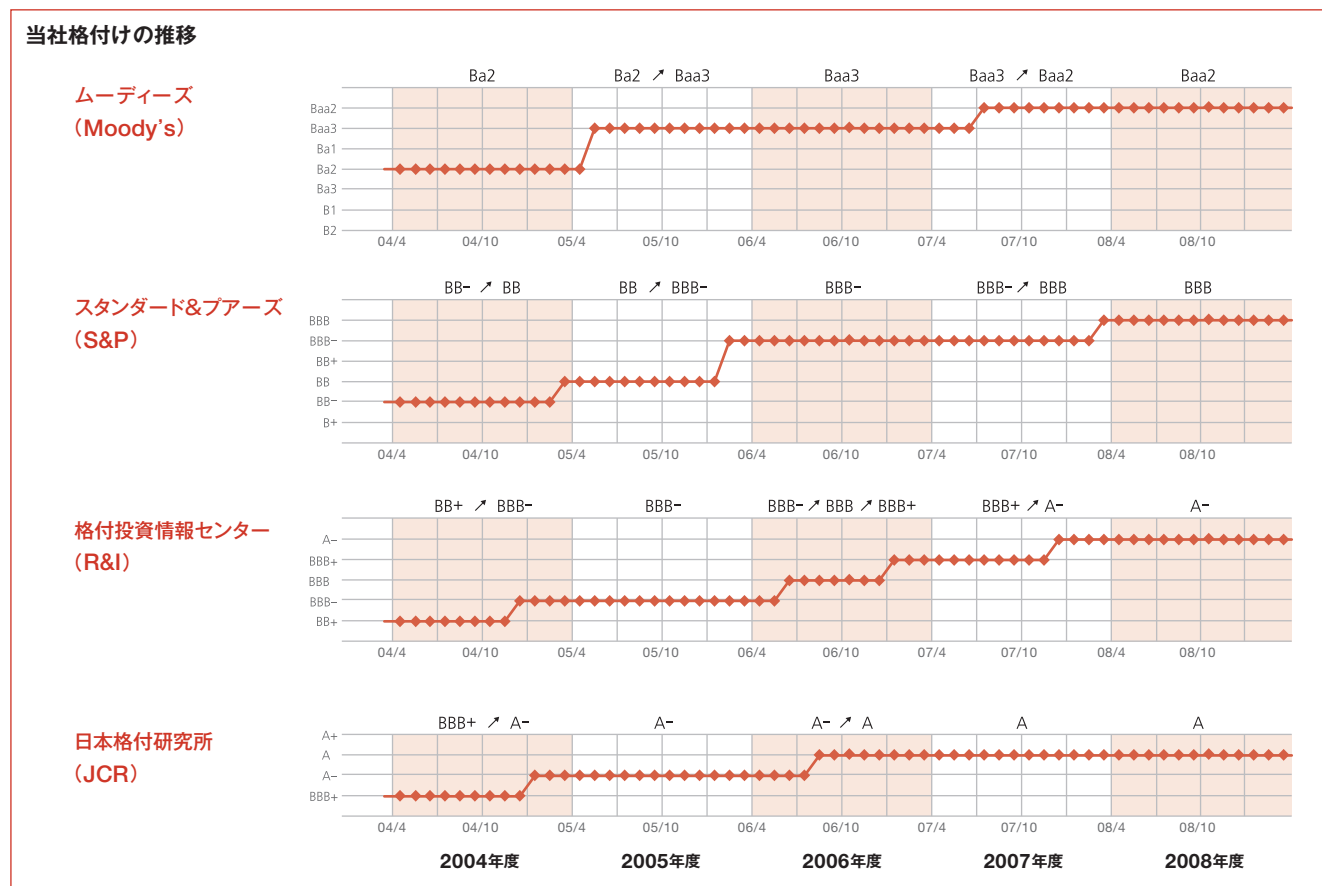
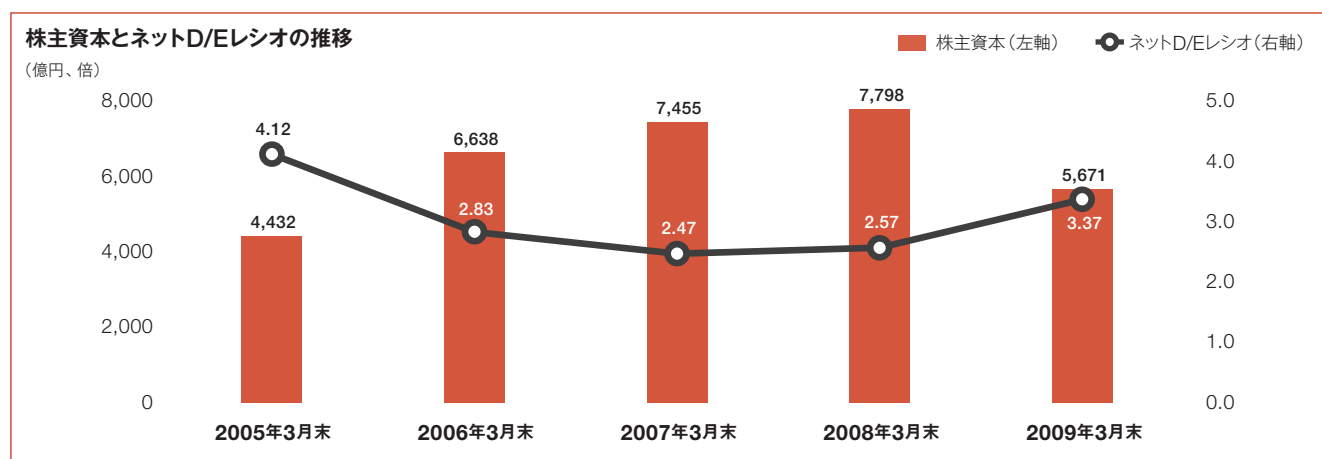


Moody'sによる発行体格付け(長期)がBaa2、S&Pによる長期会社格付けがBBB、R&Iによる発行体格付け(長期)がA-、JCRによる長期優先債務格付けがAとなっております。

なお、2008年4月にS&Pは当社の会社格付け(長期)を、現状のBBBを引下げ方向で見直すというクレジットウォッチの状態として、現在も継続しております。

③流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前年度末の136.5%に対し、2009年3月31日現在は134.2%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。



また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

2009年3月31日現在の現金及び預金等の残高は6,222億円(6,349百万米ドル)となっております。設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

● 当社

大手邦銀を主としたシンジケート団による3,090億円
(短期640億円、長期2,450億円)

● 当社、Marubeni Finance Holland

上記2社にて使用可能な、大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円(長期)

● 当社、丸紅米国会社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Holland

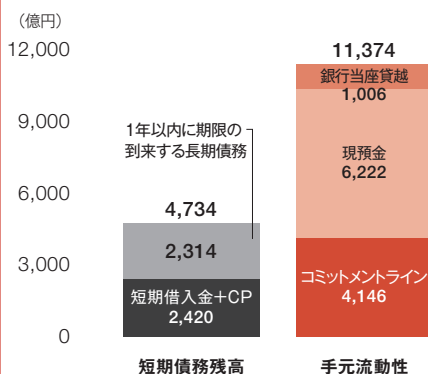
上記4社にて使用可能な、欧米主要銀行によるドル建て515百万ドル(短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のコマーシャル・ペーパー、ミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金(2009年3月31日現在残高1,297億円)に対する十分な流動性を確保しております。

代替流動性の現状

流動性補完の状況と流動比率推移

● 流動性補完の状況(2009年3月末連結ベース)



● コミットメントラインの内訳

借入人	種別	2009年3月末	2008年3月末
単体	円貨:短期	640億円	830億円
	円貨:長期(3年)	2,450億円	2,450億円
単体・米国会社・欧州会社・金融子会社(MAHO)	外貨:短期	515百万ドル	500百万ドル
単体・金融子会社(MAHO)	外貨:長期(3年)	550億円相当	550億円相当
合計		約4,146億円	約4,331億円

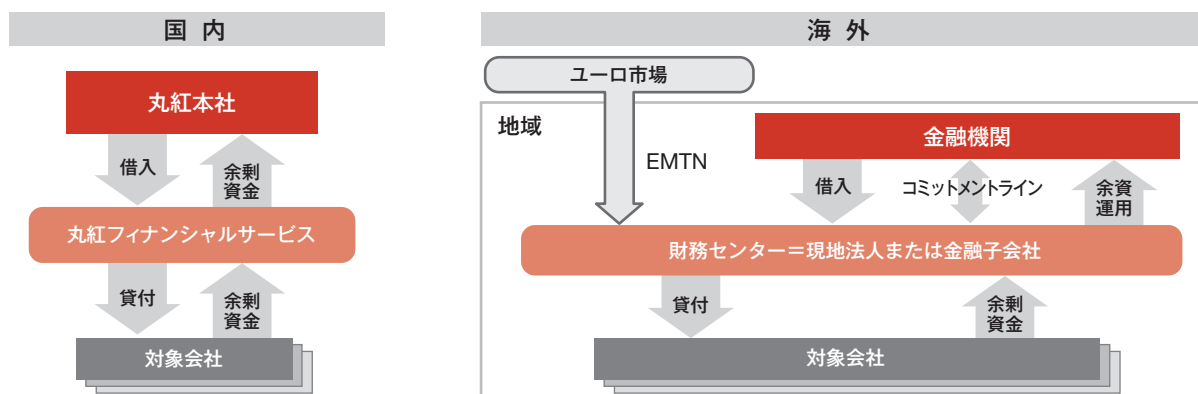
*外貨の流動性補完強化を目的として、外貨コミットメントライン550億円相当を設定。
*各期末における使用残高はゼロ。
※期末レート:2009年3月末 1ドル=98.23円
2008年3月末 1ドル=100.19円にて評価

● 流動比率の推移(連結ベース)

2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末
105.9%	111.2%	110.6%	133.1%	136.5%	134.2%

調達一元化の現状(当社グループの資金効率化体制)

● 当社グループファイナンスの概要



7.事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範にわたる事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、2009年3月31日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

(1) 営業活動全般に係るリスクについて

①日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社及び連結子会社は、日本を含む70ヶ国以上の国々において、営業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次産品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれら信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

③投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、インドネシア、チリ、フィリピンでの営業活動等、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、更には格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、又は調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場リスクについて

1.各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が

当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 市場流動性について(流動性リスクについて)

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。有利子負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理しておりますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 負債証券及び市場性のある持分証券に係る損益について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で負債証券及び市場性のある持分証券等の有価証券に投資を行っており、有価証券の取得時にそれらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券と売却可能有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の低迷時には有価証券評価損の計上により、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 退職給付費用に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金に係る費用が増加、あるいは年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、米国会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、又は信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当

社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等を生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入(1999年度)し、新規投融資案件や開発プロジェクト案件について環境評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障を生じる可能性があります。BCP(事業継続計画)の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク(計測可能リスク)を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行いうるよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク(計測不能リスク)については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、又は将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みが十分に機能しない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)中期経営計画について

当社及び連結子会社は、2008年4月より2ヶ年の新たな中期経営計画“SG2009”をスタートしましたが、P90の「3.対処すべき課題」の「(1)経営の基本方針」に記載の通り、計数目標を修正いたしました。修正後計数目標は、連結純利益を2年間で1,900億円以上、連結ネットD/Eレシオを2.5倍程度、リスクアセットを株主資本の範囲内、ROAを2%程度としております。また、これらの目標を達成することで株主資本は7,300億円程度(2009年度より「非支配持分」を含む)、ROEは12%程度となる見通しです。

なお、これらの目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、事業環境の変化やその他様々な要因により達成できない可能性があります。

(4)重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

P92の「6.財政状態及び経営成績の分析」の「(1)重要な会計方針及び見積り」をご参照願います。

連結貸借対照表

丸紅株式会社

2009年及び2008年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
流動資産			
現金及び現金同等物(注記2、18、19、20)	¥ 573,924	¥ 402,281	\$ 5,856,367
定期預金(注記9、18、20)	48,240	38,058	492,245
有価証券(注記2、4、18、19)	951	9,477	9,704
営業債権(注記2、6、9、20、22) :			
受取手形	57,324	87,621	584,939
売掛金	809,595	1,120,945	8,261,173
関連会社に対する債権	86,338	77,469	881,000
貸倒引当金	(11,573)	(13,347)	(118,092)
たな卸資産(注記2、9)	385,090	474,512	3,929,490
前渡金	197,511	211,626	2,015,418
繰延税金(注記2、12)	36,616	40,003	373,633
前払費用及びその他の流動資産(注記20)	144,739	159,291	1,476,929
(流動資産合計)	2,328,755	2,607,936	23,762,806
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び債権(注記2、5、9、19)	684,369	616,009	6,983,357
投資有価証券及びその他の投資(注記2、4、9、18、19)	400,012	551,539	4,081,755
長期営業債権及び長期貸付金(注記2、6、9、18、22)	104,713	141,448	1,068,500
貸倒引当金(注記2、6)	(38,208)	(52,421)	(389,878)
賃貸固定資産一減価償却累計額 (2008年度末57,589百万円(587,643千米ドル) 2007年度末65,375百万円) 控除後(注記2、9、22)	155,961	173,014	1,591,439
(投資及び長期債権合計)	1,306,847	1,429,589	13,335,173
有形固定資産(注記2、9)			
土地	218,380	184,696	2,228,367
建物及び構築物	303,041	376,888	3,092,255
機械及び装置	634,639	683,566	6,475,908
鉱業権	11,327	16,643	115,582
	1,167,387	1,261,793	11,912,112
減価償却累計額	(462,566)	(463,014)	(4,720,061)
(有形固定資産合計)	704,821	798,779	7,192,051
前払年金費用(注記2、11)	3	7,334	31
繰延税金(注記2、12)	117,269	91,910	1,196,622
無形固定資産(注記2、3、7)	101,729	116,546	1,038,051
のれん(注記2、7)	45,771	58,292	467,051
その他の資産(注記9、20)	102,114	96,839	1,041,980
資産合計	¥4,707,309	¥5,207,225	\$48,033,765

「連結財務諸表に対する注記」参照

負債及び資本の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
流動負債			
短期借入金(注記9、10、18、20)	¥ 241,982	¥ 236,027	\$ 2,469,204
一年以内に期限の到来する長期債務(注記9、10、18)	231,396	65,353	2,361,184
営業債務			
支払手形(注記9)	152,218	177,071	1,553,245
買掛金	615,827	833,421	6,283,949
関連会社に対する債務	45,079	62,444	459,990
前受金	186,146	208,182	1,899,449
未払法人税等(注記12)	14,594	16,387	148,918
繰延税金(注記2、12)	2,013	2,156	20,541
未払費用及びその他の流動負債(注記8、9、20)	245,610	310,086	2,506,224
(流動負債合計)	1,734,865	1,911,127	17,702,704
長期債務 (注記8、9、10、18、20)	2,266,724	2,368,164	23,129,837
退職給付債務 (注記2、11)	51,384	23,622	524,327
繰延税金 (注記2、12)	30,980	43,731	316,122
少数株主持分	56,238	80,817	573,857
約定及び偶発債務 (注記2、23)			
資本 (注記13)			
資本金			
授權株式数—4,300,000,000株			
発行済株式総数			
2008年度末—1,737,940,900株			
2007年度末—1,737,940,900株	262,686	262,686	2,680,469
資本剰余金	158,454	158,461	1,616,878
利益剰余金	510,484	423,591	5,209,020
その他の包括損益累計額(注記12、14)			
有価証券正味未実現損益(注記4)	6,750	50,463	68,878
外貨換算調整勘定	(242,321)	(53,609)	(2,472,663)
デリバティブ正味未実現損益	(65,999)	(18,410)	(673,459)
退職給付債務調整額(注記11)	(62,220)	(42,773)	(634,898)
自己株式			
2008年度末—1,507,541株			
2007年度末—1,414,364株	(716)	(645)	(7,307)
(資本合計)	567,118	779,764	5,786,918
負債及び資本合計	¥4,707,309	¥5,207,225	\$48,033,765

連結損益計算書

丸紅株式会社

2008年度、2007年度及び2006年度

	百万円			千米ドル(注記1)
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
収益(注記2):				
商品の販売等に係る収益	¥3,807,480	¥3,958,276	¥3,467,925	\$38,851,837
サービスに係る手数料等	194,819	207,950	190,930	1,987,949
収益合計	4,002,299	4,166,226	3,658,855	40,839,786
売上高(注記2、5、16)				
2008年度: 10,462,067百万円(106,755,786千米ドル)				
2007年度: 10,631,616百万円				
2006年度: 9,554,943百万円				
商品の販売等に係る原価(注記19、20)	3,357,496	3,569,310	3,127,684	34,260,164
売上総利益	644,803	596,916	531,171	6,579,622
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	(408,912)	(393,367)	(365,291)	(4,172,571)
貸倒引当金繰入額(注記6)	(1,826)	(3,396)	(860)	(18,633)
受取利息	19,028	24,934	24,179	194,163
支払利息(注記20)	(59,633)	(68,202)	(56,908)	(608,500)
受取配当金	27,719	23,645	20,705	282,847
有価証券評価損(注記4、19)	(47,211)	(31,208)	(11,116)	(481,745)
有価証券売却損益(注記4)	24,423	23,757	24,099	249,214
固定資産損益(注記7)	(13,640)	(1,492)	(18,951)	(139,184)
持分法による投資損益(注記5、16、19)	21,973	55,661	44,880	224,214
その他の損益—純額(注記2、17、19、20)	(5,828)	(11,051)	1,907	(59,468)
(その他の収益・費用合計)	(443,907)	(380,719)	(337,356)	(4,529,663)
法人税等及び少数株主損益前利益	200,896	216,197	193,815	2,049,959
法人税等(注記12):				
当期	62,160	44,566	53,910	634,286
繰延	18,763	15,974	14,295	191,459
(法人税等合計)	80,923	60,540	68,205	825,745
少数株主損益前利益	119,973	155,657	125,610	1,224,214
少数株主損益	(8,765)	(8,408)	(6,261)	(89,438)
当期純利益	¥ 111,208	¥ 147,249	¥ 119,349	\$ 1,134,776
優先株式配当金	¥ —	¥ —	¥ 605	\$ —
優先株式配当金控除後当期純利益	¥ 111,208	¥ 147,249	¥ 118,744	\$ 1,134,776

	円			米ドル
1株当たり利益(注記15):				
基本的1株当たり当期純利益				
基本的1株当たり当期純利益	¥ 64.04	¥ 84.93	¥ 72.41	\$ 0.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	N/A	N/A	¥ 68.85	N/A

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結資本勘定増減表

丸紅株式会社

2008年度、2007年度及び2006年度

	百万円						千米ドル(注記1)	
	2008年度		2007年度		2006年度		2008年度	
資本金(優先株式)								
期首残高	¥	—	¥	—	¥	37,750	\$	—
普通株式への転換		—		—		(37,750)		—
期末残高	¥	—	¥	—	¥	—	\$	—
資本金(普通株式)								
期首残高	¥	262,686	¥	262,686	¥	224,936	\$	2,680,469
優先株式の転換による株式の発行		—		—		37,750		—
期末残高	¥	262,686	¥	262,686	¥	262,686	\$	2,680,469
資本剰余金								
期首残高	¥	158,461	¥	155,905	¥	155,903	\$	1,616,949
株式交換に伴う新株発行		—		2,344		—		—
自己株式処分差損益		(7)		212		2		(71)
期末残高	¥	158,454	¥	158,461	¥	155,905	\$	1,616,878
利益剰余金								
期首残高	¥	423,591	¥	298,011	¥	193,772	\$	4,322,356
当期純利益	111,208	¥ 111,208	147,249	¥147,249	119,349	¥119,349	1,134,776	\$ 1,134,776
現金配当—普通株式及び優先株式	(24,315)		(21,669)		(15,110)		(248,112)	
期末残高	¥	510,484	¥	423,591	¥	298,011	\$	5,209,020
その他の包括損益累計額(注記14、19)								
期首残高	¥	(64,329)	¥	29,339	¥	51,752	\$	(656,418)
有価証券正味未実現損益— 当期純利益への組替修正後(注記4)		(43,713)		(52,436)		(6,136)		(446,051)
外貨換算調整勘定— 当期純利益への組替修正後(注記20)		(188,712)		(14,062)		13,903		(1,925,633)
デリバティブ正味未実現損益— 当期純利益への組替修正後(注記20)		(47,589)		(12,000)		(4,294)		(485,602)
追加年金最小負債(注記11)		—		—		(834)		—
退職給付債務調整額(注記11)		(19,447)		(15,170)		—		(198,439)
その他の包括損益計—税効果考慮後	(299,461)	(299,461)	(93,668)	(93,668)	2,639	2,639	(3,055,725)	(3,055,725)
包括損益計		¥(188,253)		¥ 53,581		¥121,988		\$(1,920,949)
基準書第158号の適用による調整— 税効果考慮後		—		—		(25,052)		—
期末残高	¥	(363,790)	¥	(64,329)	¥	29,339	\$	(3,712,143)
自己株式								
期首残高	¥	(645)	¥	(487)	¥	(326)	\$	(6,582)
自己株式の取得及び売却		(71)		(158)		(161)		(725)
期末残高	¥	(716)	¥	(645)	¥	(487)	\$	(7,307)
その他の包括損益純額の内訳:								
有価証券正味未実現損益								
当期発生額	¥	(65,480)	¥	(49,347)	¥	(1,083)	\$	(668,163)
当期純利益への組替修正額		21,767		(3,089)		(5,053)		222,112
純額	¥	(43,713)	¥	(52,436)	¥	(6,136)	\$	(446,051)
外貨換算調整勘定								
当期発生額	¥	(185,630)	¥	(16,221)	¥	11,062	\$	(1,894,184)
当期純利益への組替修正額		(3,082)		2,159		2,841		(31,449)
純額	¥	(188,712)	¥	(14,062)	¥	13,903	\$	(1,925,633)
デリバティブ正味未実現損益								
当期発生額	¥	(55,625)	¥	(15,460)	¥	(6,659)	\$	(567,602)
当期純利益への組替修正額		8,036		3,460		2,365		82,000
純額	¥	(47,589)	¥	(12,000)	¥	(4,294)	\$	(485,602)
退職給付債務調整額								
当期発生額	¥	(21,344)	¥	(17,329)	¥	—	\$	(217,796)
当期純利益への組替修正額		1,897		2,159		—		19,357
純額	¥	(19,447)	¥	(15,170)	¥	—	\$	(198,439)

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

丸紅株式会社

2008年度、2007年度及び2006年度

	百万円			千米ドル(注記1)
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
営業活動				
当期純利益	¥ 111,208	¥ 147,249	¥ 119,349	\$ 1,134,776
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整				
減価償却費等	92,168	96,370	101,145	940,490
貸倒引当金繰入額	1,826	3,396	860	18,633
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	16,141	(29,309)	(19,022)	164,704
有価証券損益	22,788	7,451	(12,983)	232,531
固定資産損益	13,640	1,492	18,951	139,184
繰延税金	18,763	15,974	14,295	191,459
営業活動に係る資産・負債の増減				
受取手形及び売掛金	289,689	(53,681)	(118,336)	2,956,010
たな卸資産	19,489	(43,886)	(24,106)	198,867
前渡金・前払費用及びその他の資産	(3,122)	(21,191)	(60,414)	(31,857)
前払年金費用	277	21,642	25,886	2,827
支払手形及び買掛金	(210,014)	6,226	59,308	(2,143,000)
前受金・未払費用及びその他の負債	(49,203)	90,977	55,539	(502,071)
未払法人税等	1,312	(1,674)	383	13,388
その他	18,656	(5,746)	(8,780)	190,365
営業活動による純キャッシュ・フロー	343,618	235,290	152,075	3,506,306
投資活動				
定期預金の純増減額	(22,744)	(9,347)	2,050	(232,082)
売却可能有価証券の売却による収入	10,521	18,472	13,922	107,357
売却可能有価証券の償還による収入	3,210	5,058	—	32,755
売却可能有価証券の購入による支出	(13,794)	(33,362)	(25,241)	(140,755)
満期保有有価証券の償還による収入	7,985	—	6,000	81,480
関連会社に対する投資の売却による収入	16,224	15,651	51,892	165,551
関連会社に対する投資の取得による支出	(242,819)	(140,868)	(100,890)	(2,477,745)
その他の投資等の売却による収入	44,538	40,646	60,111	454,469
その他の投資等の取得による支出	(37,633)	(149,849)	(103,084)	(384,010)
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入	8,384	14,541	22,728	85,551
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出	(179,102)	(87,877)	(66,274)	(1,827,571)
貸付金の回収による収入	35,074	70,750	57,341	357,898
貸付金の貸付による支出	(16,913)	(50,670)	(53,702)	(172,582)
投資活動による純キャッシュ・フロー	(387,069)	(306,855)	(135,147)	(3,949,684)
財務活動				
短期借入金の純増減額	65,307	54,643	(169,837)	666,398
長期借入金・社債による調達	451,721	349,164	659,300	4,609,398
長期借入金・社債の返済	(232,584)	(312,343)	(444,531)	(2,373,306)
現金配当—普通株式及び優先株式	(24,315)	(21,669)	(15,110)	(248,112)
自己株式の取得及び売却	(73)	(243)	(159)	(745)
その他	(2,448)	(3,687)	(4,844)	(24,980)
財務活動による純キャッシュ・フロー	257,608	65,865	24,819	2,628,653
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	(42,514)	(6,971)	4,269	(433,816)
現金及び現金同等物の純増減額	171,643	(12,671)	46,016	1,751,459
現金及び現金同等物の期首残高	402,281	414,952	368,936	4,104,908
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 573,924	¥ 402,281	¥ 414,952	\$ 5,856,367
キャッシュ・フローに関する補足情報:				
年間支出額				
支払利息	¥ 56,726	¥ 67,909	¥ 58,864	\$ 578,837
法人税等	65,656	50,506	55,242	669,959
キャッシュ・フローを伴わない投資活動				
交換による資産の取得				
取得した資産の公正価値	7,381	810	11,925	75,316
交換に供した資産の帳簿価額	6,693	493	11,481	68,296
株式交換による子会社株式の追加取得				
取得した資産の公正価値	—	2,746	—	—
交換した自己株式の簿価	—	197	—	—
株式交換に伴う株式の発行	—	2,344	—	—

「連結財務諸表に対する注記」参照

丸紅株式会社
2008年度、2007年度及び2006年度

1. 事業内容及び連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引のほか、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この連結財務諸表は本邦で公表されている個別財務諸表と相違する点があります。すなわち、この連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、連結財務諸表作成の手續のほか、当社の会計帳簿に記録されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示

2. 重要な会計方針

連結

連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結しております。変動持分事業体とは、米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—会計研究公報第51号の解釈」（2003年12月改訂版）の規定に基づくものであります。

当社及び連結子会社において、重要な内部取引及び勘定は消去されております。

連結子会社及び関連会社の第三者割当増資等に伴う持分率の低下による持分の変動額については、発生時に損益として認識しております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の決算期(12月末あるいは12月末以降)から当社の決算期(3月末)までの間に、連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

関連会社に対する投資

関連会社(当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使している会社)に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上されております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、投資時に時価純資産持分を超過した部分のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率、投資先の業績予想等による回復可能性等により総合的に判断しております。

- (2) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 資産の除却債務に係る会計処理
- (5) 圧縮記帳に係る会計処理
- (6) 年金会計
- (7) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (8) 現金同等物の表示
- (9) 営業債権債務の表示
- (10) 新株予約権に係る会計処理
- (11) 特定契約に関連した金額の相殺
- (12) 少数株主持分の表示

2008年度の日本円金額の米ドルへの換算は、海外の読者への便宜のため記載されており、2009年3月31日現在のレート、1ドル=98円が使われています。これは日本円金額が米ドルまたは他のレートに換算されうること并不意味着。

見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に計上しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

負債証券及び市場性のある持分証券

当社及び連結子会社は、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

負債証券については、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的の負債証券として分類しており、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。当該償却額及び満期保有目的の負債証券に係る利息は受取利息に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている満期保有目的の負債証券は、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されており、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的の負債証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しており、当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている売却可能有価証券は、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率等により総合的に判断しております。

市場性のない持分証券

市場性のない持分証券については、取得原価で計上しております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている市場性のない持分証券は、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

たな卸資産

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上されております。なお、2009年及び2008年3月31日現在の販売用不動産の金額はそれぞれ63,272百万円（645,633千ドル）及び87,521百万円であります。

貸付金等及び貸倒引当金

貸付金等は、取得原価により計上しております。

当社及び連結子会社は、貸付金等の信用リスクを評価するに当たって、貸付金等の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該貸付金等の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値又はその担保の公正価値に基づき計上しております。前記に該当しない一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しております。また、減損した貸付金のうち、法的整理等が実施されたものについては、直接減額しております。

減損した貸付金等に関する入金は、当該貸付金等の回収可能性を判断して、元本の回収又は受取利息として処理しております。貸付金等の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスケジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。

なお、債権管理方針として、決済期日から90日を超えた債権については、期日超過債権として、管理・牽制を強化しております。また、90日超滞留している貸付金等のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～30年）に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、10～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。2008年度及び2007年度における有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却費はそれぞれ80,500百万円（821,429千ドル）及び85,109百万円であります。

耐用年数を有する無形固定資産（償却性無形固定資産）の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

鉱業権

連結貸借対照表上、鉱業権を有形固定資産及び減価償却累計額に含めて開示しております。

長期性資産（賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産）の減損

当社及び連結子会社が保有使用している長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には、公正価値に基づき減損を計上しております。また、処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも年に一度、減損の有無を検討しております。更に、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、報告単位を基礎とした減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

企業結合

当社及び連結子会社は、全ての企業結合につきパーチェス法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識・開示しております。

資産の除却債務

長期性資産の除却に関する債務については発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により簿価が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には公正価値に基づき評価損を計上しております。未確認利権鉱区については、会計年度毎に減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には評価損を計上しております。

鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した探掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。生産期に発生した剝土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値は連結会計年度末日現在で測定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値の差額である年金積立状況については、連結貸借対照表にて認識されております。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接に取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」により純額表示を要請されることがあります。当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、米国会計基準に従った表示ではありません。また、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

長期請負工事契約：米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」に基づいて、その要件を満たす場合に工事進行基準によって収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法で行い、損失契約については初めて見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷にかかわる荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

その他の損益

その他の収益・費用のその他の損益—純額には、関係会社整理損が含まれており、2008年度、2007年度及び2006年度の金額はそれぞれ73百万円(745千ドル)、132百万円及び1,114百万円であります。

2008年度、2007年度及び2006年度における貸付金等の売却による損失は、それぞれ789百万円(8,051千ドル)、668百万円及び1,799百万円であります。

デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値により連結貸借対照表上、資産又は負債として計上しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、デリバティブがヘッジ目的として適格か否か、また保有目的とヘッジ指定により決定され、ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額は、損益に計上されます。ヘッジ目的のデリバティブについては、当社はその保有目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクに対するヘッジのいずれかに指定しております。

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは公正価値ヘッジとして当期の損益に計上され、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されます。当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定契約における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブはキャッシュ・フローヘッジとして、ヘッジ対象の損益が計上されるまで、連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は、当期の損益に計上されます。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

また、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクのヘッジについては、デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段から生じる損益は、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部としてその他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブのうち、ヘッジ効果がない部分及びヘッジ有効性評価の対象外から生じた損益は、その他の損益—純額に含めております。

また、当社及び連結子会社は、2008年度第4四半期より、米国財務会計基準審議会の基準書第161号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する開示—基準書133号の改訂—」を適用しており、同基準書に基づいてデリバティブ商品の利用方法及び目的、デリバティブ商品と関連するヘッジ活動に關しての定量情報を注記しております。加えて、当社及び連結子会社は、2008年度第3四半期より、米国財務会計基準審議会の職員意見書基準書第133-1号及び解釈指針第45-4号「クレジット・デリバティブと特定の保証に関する開示：基準書第133号と解釈指針第45号の修正、及び基準書第161号の適用日の明確化」を適用しており、同意見書に従って注記しております。

特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、マスターネットティング契約の下で同じ契約相手と締結するデリバティブの公正価値とデリバティブと同じマスターネットティング契約から生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。2009年3月31日現在のデリバティブ負債に対する相殺額は3,062百万円（31,245千米ドル）であります。

公正価値の測定及び公正価値オプション

当社及び連結子会社は、2008年度より、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」、並びに職員意見書基準書第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第13号及びその他の会計基準への基準書第157号の適用」、職員意見書基準書第157-2号「基準書157号の適用日」及び職員意見書基準書第157-3号「活発でない市場における金融資産の公正価値の決定」に従って金融資産及び金融負債の公正価値を測定し、その観察可能性に応じて3つのレベルに分類し、注記しております。また、当社及び連結子会社は、2008年度より、米国財務会計基準審議会の基準書第159号「金融資産及び金融負債のための公正価値オプション—基準書第115号の改訂を含む」を適用しております。

これらの基準書及び意見書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は軽微であります。

保証

当社及び連結子会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

法人税等

当社及び連結子会社は、資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては、評価性引当金を計上しております。

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、税務ポジションの財務諸表における認識及び測定を行っております。

また、法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益—純額に含めております。

組替

2008年度の表示形式に合わせ、2007年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

最近公表された会計基準

2007年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の基準書第141号「企業結合」（2007年改訂版）、及び基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計研究広報第51号の改訂を含む—」を公表しました。これらの基準書は、企業結合の対象となる事業の定義を拡大した上で、企業結合を公正価値の全額で計上し、非支配持分（少数株主持分）を資本の構成要素として会計処理することを要求しております。また、非支配持分が関係する取引について、子会社の支配の喪失を伴わない場合は資本取引として会計処理し、子会社の支配の喪失を伴う場合は当該旧子会社における残存持分を公正価値で再測定することを要求しております。両基準書は、2008年12月15日以降に開始する会計年度から適用となります。

同基準書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は、現時点では確定していません。

2008年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の職員意見書基準書第132（2003年改訂版）-1号「退職後給付制度の資産に関する事業主の開示」を公表しました。この意見書は米国財務会計基準審議会の基準書第132号（2003年改訂版）「年金及び他の退職後給付に関する事業主の開示—基準書第87号、第88号及び第106号の改訂」を改訂し、確定給付型年金及び他の退職後給付制度の資産に関するより詳細な開示を求めています。同意見書では、投資方針、制度資産に係るリスクの集中の内容及び金額、制度資産の主要なカテゴリー毎の公正価値、制度資産の公正価値の測定に使用した評価技法及びインプットを含む追加情報の開示を求めています。同意見書は、2009年12月16日以降に終了する会計年度から適用となります。

同意見書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

2009年4月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の職員意見書基準第157-4号「資産又は負債に係るボリューム及び活動レベルが大きく低減した場合の公正価値の決定及び通常ではない取引の識別」、職員意見書基準第107-1号及び米国公認会計士協会の会計原則審議会の意見書第28-1号「金融商品の公正価値に関する期中開示」、並びに職員意見書基準第115-2号及び基準第124-2号「一時的でない減損の認識及び表示」を公表しました。職員意見書基準第157-4号では市場の流動性が低下した場合における基準第157号の適用に対して追加的ガイダンスを与えております。また、職員意見書基準第107-1号及び米国公認会計士協会の会計原則審議会の意見書第28-1号においては、

年度財務諸表において求められていた金融商品の公正価値に関する開示を期中の財務報告においても求めております。職員意見書基準第115-2号及び基準第124-2号では、負債証券の一時的でない減損が発生した場合の減損処理を明確化し、財務諸表における一時的でない減損の表示を改善することを示しております。これらの意見書は、2009年6月16日以降に終了する会計年度の期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用となります。

同意見書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は軽微であります。

3. 企業結合

2008年度に生じた企業結合に重要性はありません。

2007年度に生じた企業結合は以下の通りです。

当社は、2007年8月8日に、米国大手卸発電事業者(IPP)Mirant Corporationのグループ会社でカリブ地域4ヶ国における電力事業持株会社であるMirant Caribbean Holdings (以下、MCH社)の全株式をMCH社の株主であるMirant International Investments (以下、Mirant社)より米国に設立した当社100%子会社であるMarubeni Caribbean Power Holdings (以下、MCPH社)を通じて取得しました。契約額は571百万米ドルとなりましたが、プロジェクトファイナンスによる資金調達を行った結果、当社のMCPH社への出資額は320百万米ドル(38,182百万円)です。なお、MCH社はMirant社との契約に従い、MaruEnergy Caribbean (以下、MECa社)に名称を変更しております。

MECa社は、バハマとジャマイカで垂直統合型の電力会社の過半数持分を所有するほか、トリニダード・トバゴとオランダ領アンティル(キュラソー島)におけるIPPの持分を保有する持株会社で、持分発電容量の合計は、115万キロワットとなります。本件は日本企業が海外で垂直統合型の発電事業を手がける初めてのケースとなります。中間持株会社であるMCPH社を通じて、MECa社が保有する事業は以下の通りです。

- グランド・バハマ島での独占電力会社Grand Bahama Power Company Limitedの55.4%
- ジャマイカの独占電力会社Jamaica Public Service Company Limitedの80.0%
- トリニダード・トバゴの電力需要の80%を供給するIPPであるThe Power Generation Company of Trinidad and Tobago Limitedの39.0%
- キュラソー島でベネズエラ国営石油会社の精油所向けに電力・蒸気・水を供給する事業会社Curacao Utilities Companyの25.5%および同島での配電・水道会社Aquallectraの優先株

当社グループは、海外電力事業を戦略分野の一つに掲げており、強固な基盤を強化すべくグローバル・ポートフォリオの積み増しを図っております。今回の買収対象にはこれまで当社グループが手がけてきた発電事業に加え送・配電事業も行う独占型の垂直統合型電力会社を含んでおります。2002年からの国内での小売事業並びにこれまで蓄積してきた発電事業のノウハウを生かし垂直統合型電力事業の安定した運営をしていく予定であり、今回の買収により当社グループはグランド・バハマ島及びジャマイカにおいて約60万世帯に直接電力を供給することとなります。今後とも当社グループは、全世界を対象に基幹インフラである電力事業分野の発展に寄与してまいります。

契約額は、MECa社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。MECa社の業績は、2007年度において当該株式取得日以降、当社の連結子会社として連結財務諸表に合算しております。MECa社の資産等に関わるデューデリジェンス作業が完了していないことから、当社が2008年3月31日時点で入手しうる情報に基づいた見積りに基づき、連結財務諸表に合算しております。

MECa社株式の取得価額合計は69,011百万円であり、当該株式取得時の資産の公正価額は188,015百万円(流動資産46,583百万円、長期性資産105,758百万円、その他の固定資産35,674百万円)、負債の公正価額は94,630百万円(流動負債25,611百万円、固定負債69,019百万円)、及び少数株主持分の公正価額は24,374百万円です。

なお、当該企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、MCPH社が2007年度に取得したカリブ地域4ヶ国における電力事業持株会社の50%持分を、2008年度において売却いたしました。これにより、当該電力事業持株会社はMCPH社にとっての関連会社となりました。

4. 市場性のある持分証券及び負債証券

2009年及び2008年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券は次の通りであります。

	売却可能有価証券							
	百万円							
	2009年3月31日				2008年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分								
負債証券	¥ 924	¥ —	¥ (3)	¥ 921	¥ 3,578	¥ 3	¥ (4)	¥ 3,577
投資分								
負債証券	¥ 25,886	¥ 151	¥ —	¥ 26,037	¥ 32,383	¥ 26	¥ (306)	¥ 32,103
持分証券	162,327	41,380	(26,824)	176,883	201,866	99,844	(22,840)	278,870
合計	¥188,213	¥41,531	¥(26,824)	¥202,920	¥234,249	¥99,870	¥(23,146)	¥310,973

	千米ドル			
	2009年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分				
負債証券	\$ 9,429	\$ —	\$ (31)	\$ 9,398
投資分				
負債証券	\$ 264,143	\$ 1,541	\$ —	\$ 265,684
持分証券	1,656,398	422,245	(273,714)	1,804,928
合計	\$1,920,541	\$423,786	\$(273,714)	\$2,070,612

	満期保有目的有価証券							
	百万円							
	2009年3月31日				2008年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分								
負債証券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥5,159	¥ 53	¥ —	¥5,212
投資分								
負債証券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥3,143	¥ 27	¥ —	¥3,170

	千米ドル			
	2009年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分				
負債証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
投資分				
負債証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

2009年及び2008年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

	百万円							
	2009年3月31日				2008年3月31日			
	1年未満		1年以上		1年未満		1年以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
売却可能有価証券								
負債証券	¥ 486	¥ (3)	¥ —	¥ —	¥ 6,375	¥ (310)	¥ —	¥ —
持分証券	76,706	(26,824)	—	—	66,925	(22,840)	—	—
合計	¥77,192	¥(26,827)	¥ —	¥ —	¥73,300	¥(23,150)	¥ —	¥ —
満期保有目的有価証券								
負債証券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
合計	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

	千米ドル			
	2009年3月31日			
	1年未満		1年以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
売却可能有価証券				
負債証券	\$ 4,959	\$ (31)	\$ —	\$ —
持分証券	782,714	(273,714)	—	—
合計	\$787,673	\$(273,745)	\$ —	\$ —
満期保有目的有価証券				
負債証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
合計	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であり、2009年及び2008年3月31日現在においてその銘柄数は約140及び110です。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心にして多岐にわたっておりますが、公正価値が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものです。これらの市場性のある株式の公正価値は原価と比較して0%～49%下落しており、下落期間は12ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式については一時的でない公正価値の下落にあたらぬものと考えており、減損は認識しておりません。

上記有価証券のほか、2009年及び2008年3月31日現在においてそれぞれ30百万円(306千米ドル)及び741百万円の売買目的有価証券を保有しており、期末における評価損益は、2009年、2008年及び2007年3月31日現在において、それぞれ10百万円(102千米ドル)(損失)、13百万

円(損失)及び431百万円(利益)計上しております。

2008年度、2007年度及び2006年度の売却可能有価証券の売却収入はそれぞれ10,521百万円(107,357千米ドル)、18,472百万円及び13,922百万円であり、また実現利益の総額はそれぞれ2,597百万円(26,500千米ドル)、16,454百万円及び8,700百万円、実現損失の総額はそれぞれ58百万円(592千米ドル)、60百万円及び85百万円であります。

2008年度、2007年度及び2006年度において、市場価格の下落が一時的でない判断した有価証券についてそれぞれ39,311百万円(401,133千米ドル)、11,046百万円及び63百万円の評価損を計上しております。

2009年3月31日現在、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

	売却可能有価証券			
	百万円		千米ドル	
	原価	公正価値	原価	公正価値
負債証券				
1年以内	¥ 924	¥ 921	\$ 9,429	\$ 9,398
1年超5年以内	1,438	1,503	14,673	15,337
5年超10年以内	20,610	20,610	210,306	210,306
10年超	3,838	3,924	39,164	40,041
負債証券合計	26,810	26,958	273,572	275,082
持分証券	162,327	176,883	1,656,398	1,804,928
合計	¥189,137	¥203,841	\$1,929,970	\$2,080,010

	満期保有目的有価証券			
	百万円		千米ドル	
	原価	公正価値	原価	公正価値
負債証券				
1年以内.....	¥	—	¥	—
1年超5年以内.....		—		—
5年超10年以内.....		—		—
10年超.....		—		—
合計.....	¥	—	¥	—

5. 関連会社

関連会社に対する2009年及び2008年3月31日現在の投資及び債権は、次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
資本投資.....	¥653,128	¥572,504	\$6,664,571
長期債権.....	31,241	43,505	318,786
合計.....	¥684,369	¥616,009	\$6,983,357

関連会社の2008年度、2007年度及び2006年度における要約財務情報は、次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
流動資産.....	¥1,981,249	¥1,965,059	\$20,216,827
その他資産.....	3,381,055	3,442,855	34,500,561
資産合計.....	¥5,362,304	¥5,407,914	\$54,717,388
流動負債.....	¥1,592,198	¥1,619,258	\$16,246,918
長期債務等.....	2,295,610	2,369,591	23,424,592
資本.....	1,474,496	1,419,065	15,045,878
負債及び資本合計.....	¥5,362,304	¥5,407,914	\$54,717,388

	百万円			千米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
売上高.....	¥6,188,076	¥5,860,074	¥5,774,670	\$63,143,633
純利益.....	129,955	183,134	162,837	1,326,071

関連会社に対する2008年度、2007年度及び2006年度における当社及び連結子会社の売上高及び仕入高は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
売上高.....	¥307,925	¥308,828	¥366,876	\$3,142,092
仕入高.....	180,489	184,644	166,301	1,841,724

関連会社に対する投資は持分法を適用しております。これらの投資先には、伊藤忠丸紅鉄鋼(50.00%)、丸紅建材リース(35.25%)、マルエツ(29.91%)、ダイエー(29.42%)、TeaM Energy(50.00%)、Lion Power(2008)(42.86%)等があります()内は議決権の所有割合)。

関連会社に対する投資額が、投資時における被投資会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分額を超える差額のうち、2009年及び2008年3月31日現在における未償却残高は、それぞれ、163,832百万円(1,671,755千米ドル)及び37,846百万円であります。これらの超過額は、

投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額及びのれんの金額により構成されております。

関連会社株式のうち市場性のある持分証券の2009年及び2008年3月31日現在における貸借対照表価額はそれぞれ52,720百万円(537,959千米ドル)及び58,637百万円であり、その時価総額はそれぞれ46,849百万円(478,051千米ドル)及び63,609百万円であります。

(注) 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

6. 貸付金等及び貸倒引当金

減損した貸付金等に対する貸倒引当金の期中の増減は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
期首残高	¥ 65,768	¥67,669	¥ 99,874	\$ 671,102
当期繰入額	1,826	3,396	860	18,633
目的使用額	(15,382)	(1,415)	(30,137)	(156,959)
その他	(2,431)	(3,882)	(2,928)	(24,807)
期末残高	¥ 49,781	¥65,768	¥ 67,669	\$ 507,969

2009年及び2008年3月31日末現在、米国財務会計基準審議会の基準書第114号にて減損の認識されている貸付金等はそれぞれ58,744百万円(599,429千米ドル)及び76,100百万円、これに対して設定した貸倒引当金は、それぞれ42,943百万円(438,194千米ドル)及び53,987百万円であり、減損した部分の簿価と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。2008年度、2007年度及び

2006年度の当該貸付金等の平均残高は、それぞれ73,919百万円(754,276千米ドル)、87,397百万円及び131,270百万円であります。これらの貸付金等は、主として未収金利を計上しておらず、これらに係る受取利息は主に入金時に収益計上しております。2008年度、2007年度及び2006年度に認識された当該受取利息はそれぞれ708百万円(7,224千米ドル)、761百万円及び1,245百万円であります。

7. 長期性資産

2009年及び2008年3月31日末現在の無形固定資産は次の通りであります。

	百万円				千米ドル	
	2009年3月31日		2008年3月31日		2009年3月31日	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却性無形固定資産						
資源に関わる権利等	¥ 57,295	¥ (6,284)	¥ 59,458	¥ (4,839)	\$ 584,643	\$ (64,122)
契約等	39,602	(10,443)	42,378	(10,003)	404,102	(106,561)
ソフトウェア	21,452	(11,132)	19,559	(10,102)	218,898	(113,592)
その他	2,922	(1,560)	3,780	(1,600)	29,817	(15,919)
非償却性無形固定資産						
借地権	2,452	—	2,589	—	25,020	—
商標権	1,915	—	1,904	—	19,541	—
その他	5,510	—	13,422	—	56,224	—
合計	¥131,148	¥(29,419)	¥143,090	¥(26,544)	\$1,338,245	\$(300,194)

2008年度に取得した償却性無形固定資産は10,048百万円(102,531千米ドル)であり、このうち主なものは、契約等5,663百万円(57,786千米ドル)、ソフトウェア4,370百万円(44,592千米ドル)です。2008年度に取得した契約等、ソフトウェアの加重平均償却期間はそれぞれ、2年～15年(定額法)、5年(定額法)です。また、2008年度に取得した非償却性無形固定資産は2,244百万円(22,898千米ドル)です。

2007年度に取得した償却性無形固定資産は21,538百万円であり、このうち主なものは、資源に関わる権利等5,247百万円、契約等11,384

百万円、ソフトウェア4,678百万円です。2007年度に取得した資源に関わる権利等、契約等、ソフトウェアの加重平均償却期間はそれぞれ、36年(定額法)、3年～15年(定額法)、5年(定額法)です。また、2007年度に取得した非償却性無形固定資産は14,377百万円であり、主なものは、買収によるものです。

2008年度、2007年度及び2006年度における償却額はそれぞれ、7,679百万円(78,357千米ドル)、7,743百万円及び6,408百万円であります。翌年度以降5年間の見積償却額は、次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2009年度	¥8,212	\$83,796
2010年度	7,537	76,908
2011年度	6,751	68,888
2012年度	5,853	59,724
2013年度	5,075	51,786

2008年度及び2007年度のオペレーティング・セグメント別ののれんは次の通りであります。

	百万円									
	食料	ライフスタイル	化学品	輸送機	電力・ インフラ	プラント・船舶・ 産業機械	開発建設	金融・物流・ 情報・新機能	海外支店・ 現地法人	連結
2007年3月31日現在の残高	¥ 7,293	¥1,524	¥1,341	¥ 5,498	¥ 2,073	¥4,266	¥527	¥ 9,133	¥ 4,139	¥ 35,794
当期取得額	1,502	228	—	2,696	8,941	—	—	1,958	7,520	22,845
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却及び為替変動による増減等	(37)	—	(33)	(194)	(3)	(93)	—	1	12	(347)
2008年3月31日現在の残高	8,758	1,752	1,308	8,000	11,011	4,173	527	11,092	11,671	58,292
当期取得額	2,003	—	—	801	—	—	—	—	—	2,804
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却及び為替変動による増減等	(268)	(4)	(552)	(2,368)	(7,870)	(834)	—	—	(3,429)	(15,325)
2009年3月31日現在の残高	¥10,493	¥1,748	¥ 756	¥ 6,433	¥ 3,141	¥3,339	¥527	¥11,092	¥ 8,242	¥ 45,771

	千米ドル									
	食料	ライフスタイル	化学品	輸送機	電力・ インフラ	プラント・船舶・ 産業機械	開発建設	金融・物流・ 情報・新機能	海外支店・ 現地法人	連結
2008年3月31日現在の残高	\$ 89,367	\$17,878	\$13,347	\$ 81,633	\$112,357	\$42,582	\$5,378	\$113,184	\$119,090	\$594,816
当期取得額	20,439	—	—	8,173	—	—	—	—	—	28,612
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却及び為替変動による増減等	(2,735)	(41)	(5,633)	(24,163)	(80,306)	(8,511)	—	—	(34,988)	(156,377)
2009年3月31日現在の残高	\$107,071	\$17,837	\$ 7,714	\$ 65,643	\$ 32,051	\$34,071	\$5,378	\$113,184	\$ 84,102	\$467,051

当社及び一部の連結子会社は、事業環境の悪化及び経営方針の変更等により将来予想キャッシュ・フローが低下したため、公正価値に基づき、2006年度において、868百万円の評価損を計上しております。2008年度及び2007年度において減損の計上はありません。報告単位の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローにより見積っております。

当社及び一部の連結子会社は、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、公正価値に基づき2008年度、2007年度及び2006年度において、それぞれ13,330百万円(136,020千米ドル)、3,100百万円及び18,879百万円の減損を計上しております。

公正価値は主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価により算出しております。当該減損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。オペレーティング・セグメント上、2008年度においては主に、開発建設に5,862百万円(59,816千米ドル)、エネルギーに3,692百万円(37,673千米ドル)含まれています。また、2007年度においては主に、開発建設に1,197百万円含まれており、2006年度においては主に、エネルギーに4,415百万円、開発建設に4,249百万円、食料に3,728百万円、全社及び消去等に3,065百万円、プラント・インフラ・船舶に2,013百万円含まれております。

8. 資産の除却債務

一部の連結子会社は、資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石油・ガスの資源開発事業に従事する連結子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表上、長期債務又は未払費用及びその他の流動負債に計上しております。

2008年度及び2007年度における資産除却債務の変動は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2008年度	2007年度	2008年度
期首残高	¥20,352	¥15,365	\$207,673
新規発生額	1,842	5,197	18,796
支払額	(592)	(24)	(6,041)
増加費用	1,391	747	14,194
見積変更額	2,918	—	29,776
その他 ^(注)	(2,429)	(933)	(24,786)
期末残高	¥23,482	¥20,352	\$239,612

(注) 「その他」には、為替変動による増減等が含まれております。

9. 担保に供している資産

2009年及び2008年3月31日現在、次の資産を債務の担保として供しております。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
定期預金	¥ 2,794	¥ 7,819	\$ 28,510
投資有価証券・その他の投資・関連会社に対する投資	71,759	109,560	732,235
営業債権・貸付金(短期及び長期)	12,736	22,307	129,959
たな卸資産	1,464	709	14,939
賃貸固定資産及び有形固定資産(減価償却累計額控除後)	380,106	422,254	3,878,633
その他	25,675	36,153	261,989
合計	¥494,534	¥598,802	\$5,046,265

上記の担保に供している資産に対応する債務は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
短期借入金	¥ 16,046	¥ 57,437	\$ 163,735
その他の流動負債	5,000	5,000	51,020
長期債務	115,238	152,728	1,175,898
取引保証等	10,940	14,525	111,633
合計	¥147,224	¥229,690	\$1,502,286

上記のほか、2009年及び2008年3月31日現在、支払手形に含まれる引受輸入手形には、輸入担保荷物保管証が差入れられております。

輸入担保荷物保管証の標準的な約款では、輸入担保荷物の売却代金を引受輸入手形の未決済残高に充当するために、銀行に払込むこととなっております。しかし、当社及び連結子会社は手形期日に引受輸入手形の決済を実行しております。当社及び連結子会社の取引量が膨大であることから、輸入担保荷物保管証の対象となっているたな卸資産及び売却代金の総額を確定することは実務的ではありません。

わが国では、通常、銀行から要求された場合、借入に対し、担保を提供しなければなりません。また、銀行には預金を貸付金の期日到来分と相殺する権利があり、更に債務不履行あるいは、その他の特約事項が発生した場合には、預金を全ての貸付金と相殺する権利があります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはなく、また、かかる権利を行使されたこともありません。

10. 短期借入金及び長期債務

2009年及び2008年3月31日現在における短期借入金の内訳は次の通りであります。

	百万円		千円ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
銀行借入金等.....	¥186,982	¥208,027	\$1,907,980
加重平均利率.....	1.84%	3.35%	1.84%
コマーシャルペーパー.....	¥ 55,000	¥ 28,000	\$ 561,224
加重平均利率.....	0.71%	0.68%	0.71%

金利水準は通貨により異なりますが、期末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2009年及び2008年3月31日現在の長期債務の内訳は、次の通りであります。

	百万円		千円ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
第47回無担保社債(利率1.43%、償還期限2009年).....	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 102,041
第48回無担保社債(利率1.38%、償還期限2009年).....	15,000	15,000	153,061
第50回無担保社債(利率1.28%、償還期限2009年).....	10,000	10,000	102,041
第51回無担保社債(利率0.98%、償還期限2009年).....	10,000	10,000	102,041
第52回無担保社債(利率0.87%、償還期限2010年).....	20,000	20,000	204,082
第53回無担保社債(利率1.32%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	102,041
第54回無担保社債(利率1.38%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	102,041
第55回期限前償還条項付無担保社債(利率1.37%、2010年3月18日以降 利率2.70%、償還期限2015年) ..	5,000	5,000	51,020
第56回無担保社債(利率0.80%、償還期限2010年).....	20,000	20,000	204,082
第57回無担保社債(利率1.28%、償還期限2012年).....	15,000	15,000	153,061
第58回無担保社債(利率1.09%、償還期限2010年).....	30,000	30,000	306,122
第59回無担保社債(利率1.56%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	102,041
第60回無担保社債(利率1.50%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	102,041
第61回無担保社債(利率1.67%、償還期限2011年).....	20,000	20,000	204,082
第62回無担保社債(利率1.81%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	102,041
第63回無担保社債(利率1.62%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	102,041
第64回無担保社債(利率1.64%、償還期限2013年).....	10,000	10,000	102,041
第65回無担保社債(利率1.80%、償還期限2014年).....	10,000	10,000	102,041
第66回無担保社債(利率1.71%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	102,041
第67回無担保社債(利率1.78%、償還期限2013年).....	10,000	10,000	102,041
第68回無担保社債(利率1.75%、償還期限2013年).....	10,000	—	102,041
第69回無担保社債(利率1.62%、償還期限2013年).....	10,000	—	102,041
2010年～2012年満期 1.2%～1.9% 担保付社債.....	10,504	—	107,184
2009年～2010年満期 1.1%～3.7% ミディアム・ターム・ノート.....	11,435	3,219	116,684
政府系銀行及び政府系金融機関			
担保付(最終返済期限2023年、利率は主に1.2%～3.6%).....	28,845	9,483	294,337
無担保(最終返済期限2025年、利率は主に0.9%～4.9%).....	73,046	73,272	745,367
銀行及び保険会社等			
担保付(最終返済期限2022年、利率は主に1.5%～8.0%).....	89,664	164,312	914,939
無担保(最終返済期限2019年、利率は主に0.7%～10.4%).....	1,786,048	1,687,832	18,224,980
その他.....	206,358	227,255	2,105,690
小計.....	2,480,900	2,420,373	25,315,306
米国財務会計基準審議会の基準書第133号による修正額 ^(注)	17,220	13,144	175,714
合計.....	2,498,120	2,433,517	25,491,020
うち、一年以内に期限の到来する長期債務.....	231,396	65,353	2,361,183
差引合計.....	¥2,266,724	¥2,368,164	\$23,129,837

(注) 米国財務会計基準審議会の基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計処理」の適用によりヘッジ対象である長期債務について、ヘッジ期間中の金利の変動に起因する公正価額の変動を連結貸借対照表に反映するための修正額です。

当社及び一部の連結子会社は、一部外貨建短期借入金及び長期債務の利払い及び元本償還に係る為替リスクをヘッジするため、為替予約を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、ALMの一環として、また為替リスクをヘッジするため、一部短期借入金及び長期債務につき、主に金利スワップ契約（金利・通貨スワップ契約を含む）を結んでおります。変動金利は、主にロンドン銀行間金利（3ヶ月物または6ヶ月物）または東京銀行間金利（3ヶ月物または6ヶ月物）がベースとなっております。金利スワップ契約は短期借入金及び長期債務の満期日まで有効であります。

当社は、2009年3月2日付にて短期コミットメントライン契約の内19,000百万円（193,878千米ドル）を減額し、2009年3月31日現在、64,000百万円（653,061千米ドル）の短期コミットメントライン契約（未使用）を締結しております。また、2009年3月2日付にて245,000百万円（2,500,000千米ドル）の長期コミットメントライン契約（未使用）及び55,000百万円（561,224千米ドル）の長期コミットメントライン契約（未使

用）を更改し、合計300,000百万円（3,061,224千米ドル）の長期コミットメントラインを維持しております。その長期コミットメントライン契約を背景に、当社は、217,676百万円（2,221,184千米ドル）の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を借り替える意図と能力を有していることから、これらを長期債務に含めて表示しております。同様に、2008年3月31日においては300,000百万円の長期コミットメントライン契約（未使用）を締結しており、242,447百万円の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を長期債務に含めて表示しております。

このほか、当社及び一部の連結子会社は、2009年3月2日付にて短期コミットメントライン契約の内15百万ドルを増額し、2009年3月31日現在、515百万ドルの短期コミットメントライン契約（未使用）を締結しております。

長期借入金の返済及び社債の償還等のため、下記の支払が予定されております。なお、米国財務会計基準審議会の基準書第133号による公正価額の修正額は含まれておりません。

事業年度	百万円	千米ドル
2009年度	¥231,399	\$2,361,214
2010年度	315,386	3,218,224
2011年度	658,913	6,723,602
2012年度	369,918	3,774,673
2013年度	231,916	2,366,490
2014年度以降	673,368	6,871,102

政府出資銀行等との間に締結された借入契約には、事業収益の増加、増資、社債発行、その他の事由により、当社及び連結子会社に返済余力が生じたと貸手が認めた場合には、貸手は期日前返済を要求することができる旨定めているものもあります。今までに当社及び連結子会社に対してかかる要求がなされたことはありません。

一部の連結子会社の長期借入金の中には、（貸手から要求がある場合）剰余金の処分に関する議案（配当を含めて）を株主に提出する前に、貸手に提出して承認を得ることを定めているものもあります。2008年度において、かかる要求がなされたことはありません。

11. 退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン、又はその他の確定給付型年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職年金制度に加え、退職時に一時金を給付する退職一時金制度を併せて設けております。これらの制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されます。

2007年3月31日に、米国財務会計基準審議会の基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」における積立状況の認識及び開示に関する規定を適用しております。これにより年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、

その他の包括損益累計額に計上しております。基準書第158号の適用による調整は、これまで基準書第87号の規定により連結貸借対照表上で認識することが不要とされていた数理計算上の差異及び過去勤務債務であります。これらの金額は、従来採用していた償却に関する会計方針に従い、期間純年金費用として認識されます。更に、翌期以降に発生し、期間純年金費用として発生年度に認識されない数理計算上の差異も、その他の包括損益累計額として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括損益累計額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の期間純年金費用として認識されます。

なお、2008年度、2007年度及び今後の連結損益計算書への影響はありません。

2009年及び2008年3月31日現在の当社及び一部の連結子会社の予測給付債務及び制度資産の期首残高と期末残高の調整及び積立状況は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
予測給付債務の変動：			
予測給付債務期首残高	¥238,234	¥222,246	\$2,430,959
勤務費用	6,941	6,635	70,827
利息費用	7,035	6,583	71,786
数理計算上の差異	(396)	3,916	(4,041)
為替変動による影響	(7,545)	(2,245)	(76,990)
年金等給付額	(13,052)	(10,478)	(133,184)
新規連結／連結除外	(10,841)	12,591	(110,622)
清算／縮小	—	(1,014)	—
予測給付債務期末残高	220,376	238,234	2,248,735
制度資産の変動：			
制度資産の公正価値期首残高	221,946	231,813	2,264,755
制度資産の実際運用収益	(26,072)	(17,402)	(266,041)
為替変動による影響	(6,586)	(2,552)	(67,203)
従業員拠出額	451	376	4,602
会社拠出額	5,788	4,766	59,061
年金等給付額	(9,840)	(9,861)	(100,408)
新規連結／連結除外	(16,692)	15,754	(170,327)
清算／縮小	—	(948)	—
制度資産の公正価値期末残高	168,995	221,946	1,724,439
期末における年金財政状態	¥ (51,381)	¥ (16,288)	\$ (524,296)

2009年及び2008年3月31日現在での連結貸借対照表における認識額は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
前払年金費用	¥ 3	¥ 7,334	\$ 31
退職給付債務	(51,384)	(23,622)	(524,327)
連結貸借対照表における認識額（純額）	¥(51,381)	¥(16,288)	\$(524,296)

2009年及び2008年3月31日現在のその他の包括損益累計額（税効果考慮前）における認識額の構成は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
過去勤務債務	¥ (13,121)	¥(14,024)	\$ (133,888)
数理計算上の差異	116,824	86,397	1,192,082
その他の包括損益累計額（税効果考慮前）	¥103,703	¥ 72,373	\$1,058,194

2008年度及び2007年度における、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）の変動は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2008年度	2007年度	2008年度
数理計算上の差異の当期発生額	¥34,235	¥28,874	\$349,337
過去勤務債務の償却費用	976	969	9,959
数理計算上の差異償却費用	(3,936)	(4,503)	(40,163)
清算／縮小による損益	—	(182)	—
合計	¥31,275	¥25,158	\$319,133

退職一時金制度及び退職年金制度に係るその他の包括損益累計額（税効果考慮前）のうち、2009年度の期間純年金費用の一部として償却されることによりその他の包括損益累計額（税効果考慮前）から組み替えられる過去勤務債務及び数理計算上の差異の金額は、次の通りと見積っております。

	百万円	千米ドル
過去勤務債務.....	¥ (997)	\$ (10,173)
数理計算上の差異	4,871	49,704
合計	¥3,874	\$ 39,531

2009年及び2008年3月31日現在における、退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額は、それぞれ213,394百万円（2,177,490千米ドル）及び227,734百万円であります。

2008年度、2007年度及び2006年度における当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
勤務費用	¥ 6,941	¥ 6,635	¥ 6,300	\$ 70,827
利息費用	7,035	6,583	5,954	71,786
制度資産の期待運用収益	(8,559)	(7,556)	(6,390)	(87,337)
過去勤務債務の償却費用	(976)	(969)	(1,058)	(9,959)
数理計算上の差異の償却費用	3,936	4,503	4,896	40,163
従業員拠出額	(451)	(376)	(357)	(4,602)
清算／縮小による損益	—	843	—	—
期間純年金費用	¥ 7,926	¥ 9,663	¥ 9,345	\$ 80,878

予測給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の予測給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
予測給付債務の合計額	¥220,320	¥229,759	\$2,248,163
制度資産の公正価値の合計額	168,936	206,137	1,723,837

累積給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
累積給付債務の合計額	¥213,342	¥207,729	\$2,176,959
制度資産の公正価値の合計額	168,936	188,994	1,723,837

予測給付債務の保険数理現在価値の算定に用いられた加重平均基礎率は、次の通りであります。

	2008年度	2007年度
割引率	2.5%	2.5%
昇給率	5.0%	5.0%

退職一時金制度及び退職年金制度に係る費用の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

	2008年度	2007年度	2006年度
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
昇給率	5.0%	4.6%	4.7%
制度資産に係る長期期待収益率	2.7%	2.7%	2.7%

長期期待収益率の算定にあたっては、制度資産に関する過去一定期間の運用実績の平均値を基礎とし、現在保有している年金資産のポートフォリオ及び今後の運用方針に基づく長期的な目標利回りの要素等を加味して決定しております。

制度資産に占める運用分類毎の加重平均比率は次の通りであります。

	2008年度	2007年度
持分証券	29.4%	34.5%
負債証券	45.4%	44.9%
その他	25.2%	20.6%
合計	100.0%	100.0%

制度資産に関する運用分類毎の目標投資比率は、持分証券、負債証券及びその他について、それぞれ40%、50%、10%となっております。

運用にあたっては、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実に行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、各資産毎のリスク・リターンの特性を分析し、各資産間の相関係数を考慮した上で分散投資を図ることを基本としております。

具体的には、持分証券・負債証券・オルタナティブ投資等、各種の資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿って運用受

託機関を選定の上、マネージャーストラクチャーを構築し投資を実行しております。運用受託機関の選定にあたっては、経営理念・経営内容、運用方針及び運用スタイル、情報収集体制・意思決定プロセス等運用管理体制、法令遵守体制、受託機関及び運用担当者の年金運用における経験・実績等を勘案しております。

なお、キャッシュバランスプランの導入に伴い、制度資産の運用成績と年金給付額は一定の限度まで連動する関係にあります。

2009年度以降10年間における予想給付額は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2009年度	¥ 10,818	\$ 110,388
2010年度	11,132	113,592
2011年度	11,165	113,929
2012年度	11,573	118,092
2013年度	11,761	120,010
2014年度～2018年度	59,881	611,030
合計	¥116,330	\$1,187,041

2009年度において、約3,300百万円(33,673千米ドル)を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

12. 法人税等

当社は、連結納税制度を適用しております。

2008年度、2007年度及び2006年度に認識された法人税等の総額は、次の各対象項目に振分けて計上されております。

	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
法人税等及び少数株主損益前利益	¥ 80,923	¥ 60,540	¥68,205	\$ 825,745
その他の包括損益	(49,231)	(45,242)	(5,509)	(502,357)
合計	¥ 31,692	¥ 15,298	¥62,696	\$ 323,388

当社の利益に課される法人税等の2008年度、2007年度及び2006年度の法定実効税率は、それぞれ約41.0%であります。法定実効税率と連結損益計算書上の法人税等の実効税率との調整は、次の通りであります。

	2008年度	2007年度	2006年度
法定実効税率	41.0%	41.0%	41.0%
連結子会社の事業に係る税効果	(1.3%)	(3.6%)	2.2%
永久差異に係る税効果	0.5%	0.9%	1.2%
海外連結子会社における税率の差異	(9.8%)	(5.3%)	(6.4%)
持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金等に係る税効果	8.2%	(4.4%)	(2.2%)
その他	1.7%	(0.6%)	(0.6%)
連結損益計算書上の法人税等の実効税率	40.3%	28.0%	35.2%

法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次の通りであります。

	2008年度	百万円		千米ドル
		2007年度	2006年度	2008年度
国内	¥ 16,588	¥ 82,534	¥ 70,067	\$ 169,265
海外	184,308	133,663	123,748	1,880,694
合計	¥200,896	¥216,197	¥193,815	\$2,049,959

法人税等の内訳は次の通りであります。

	2008年度	百万円		千米ドル
		2007年度	2006年度	2008年度
当期分:				
国内	¥17,108	¥14,504	¥17,563	\$174,571
海外	45,052	30,062	36,347	459,714
繰延分:				
国内	16,459	9,478	14,697	167,949
海外	2,304	6,496	(402)	23,511
合計	¥80,923	¥60,540	¥68,205	\$825,745

2009年及び2008年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主要項目は、次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
繰延税金資産			
貸倒引当金等	¥ 15,846	¥ 42,097	\$ 161,694
たな卸資産	9,060	5,879	92,449
有価証券及び投資有価証券	57,007	10,783	581,704
退職給付引当金及び退職年金制度	43,914	33,723	448,102
未実現利益	9,969	10,680	101,724
繰越欠損金	19,408	29,007	198,041
その他	43,222	51,713	441,041
繰延税金資産合計	198,426	183,882	2,024,755
評価性引当金	(22,953)	(20,955)	(234,214)
繰延税金資産－評価性引当金控除後	175,473	162,927	1,790,541
繰延税金負債			
有形固定資産	24,744	45,572	252,490
未分配利益	4,836	3,843	49,347
関連会社に対する投資	14,465	15,412	147,602
その他	10,536	12,074	107,510
繰延税金負債合計	54,581	76,901	556,949
繰延税金資産－純額	¥120,892	¥ 86,026	\$1,233,592

2008年度及び2007年度の繰延税金資産に対する評価性引当金の正味変動額は、それぞれ1,998百万円(20,388千米ドル)の増加及び5,305百万円の減少となっております。

税務上の繰越欠損金は、2009年3月31日現在63,754百万円(650,551千米ドル)であります。2009年3月31日現在における失効期限別の税務上の繰越欠損金額は次の通りです。

事業年度	百万円	千米ドル
2009年度	¥ 2,635	\$ 26,888
2010年度	4,058	41,408
2011年度	4,768	48,653
2012年度	10,897	111,194
2013年度	2,009	20,500
2014年度以降	18,980	193,673
無期限	20,407	208,235
合計	¥63,754	\$650,551

当社は、1993年3月31日以前に発生した国内連結子会社に対する未分配利益及び2009年3月31日現在の海外連結子会社の未分配利益の一部は再投資に振り向けると考えているので、かかる子会社の未分配利益については連結財務諸表上、法人税等の引当は必要ないと考えております。法人税等の引当を必要としない未分配利益の累積額は2009年及び2008年3月31日現在それぞれ224,076百万円(2,286,490千米ドル)及び187,192百万円です。また、認識されていない繰延税金負債金額の算定は実務的ではありません。

評価性引当金控除後の繰延税金資産は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、実現の可能性は高いと考えております。

2007年4月1日に米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」を適用しております。

2008年度及び2007年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高に重要性はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。2009年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益—純額に含めております。

2009年3月31日現在における、連結貸借対照表上の当該未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上のその他の損益—純額に含まれる当該利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

当社及び連結子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告を行っております。日本国内においては2007年度以前の事業年度について、また、米国においては2005年度以前の事業年度について、税務当局による税務調査が実質的に終了しております。

13. 資本勘定

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、その他資本剰余金とその他利益剰余金の配当金額の10分の1をそれぞれ資本準備金と利益準備金として積み立てなければなりません。

また、分配可能額は本邦の会計慣行に従って作成された当社の帳簿に基づいて計算されるので、この連結財務諸表上、注記1で述べた帳簿に記載されていない諸修正に伴う金額は、会社法上の分配可能額の算定にあつ

てなら影響を及ぼすものではありません。

会社法では、株主総会の決議、または一定の条件を満たしている場合に限り取締役会の決議によって、いつでも配当を行うことができます。

2009年3月31日現在の当社の会社法上の分配可能額は103,018百万円(1,051,204千米ドル)となります。

14. その他の包括損益

2008年度、2007年度及び2006年度のその他の包括損益の各項目に係る税効果額は次の通りであります。

2008年度	百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	¥(106,519)	¥ 41,039	¥ (65,480)
当期純利益への組替修正額	36,772	(15,005)	21,767
純額	(69,747)	26,034	(43,713)
外貨換算調整勘定			
当期発生額	(196,767)	11,137	(185,630)
当期純利益への組替修正額	(3,434)	352	(3,082)
純額	(200,201)	11,489	(188,712)

2008年度	百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額.....	¥ (56,293)	¥ 668	¥ (55,625)
当期純利益への組替修正額	10,448	(2,412)	8,036
純額	(45,845)	(1,744)	(47,589)
退職給付債務調整額			
当期発生額.....	(36,117)	14,773	(21,344)
当期純利益への組替修正額	3,218	(1,321)	1,897
純額	(32,899)	13,452	(19,447)
その他の包括損益	¥(348,692)	¥ 49,231	¥(299,461)

2008年度	千米ドル		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
有価証券正味未実現損益			
当期発生額.....	\$(1,086,928)	\$ 418,765	\$ (668,163)
当期純利益への組替修正額	375,224	(153,112)	222,112
純額	(711,704)	265,653	(446,051)
外貨換算調整勘定			
当期発生額.....	(2,007,827)	113,643	(1,894,184)
当期純利益への組替修正額	(35,041)	3,592	(31,449)
純額	(2,042,868)	117,235	(1,925,633)
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額.....	(574,418)	6,816	(567,602)
当期純利益への組替修正額	106,612	(24,612)	82,000
純額	(467,806)	(17,796)	(485,602)
退職給付債務調整額			
当期発生額.....	(368,541)	150,745	(217,796)
当期純利益への組替修正額	32,837	(13,480)	19,357
純額	(335,704)	137,265	(198,439)
その他の包括損益	\$(3,558,082)	\$ 502,357	\$(3,055,725)

2007年度	百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
有価証券正味未実現損益			
当期発生額.....	¥ (80,155)	¥30,808	¥(49,347)
当期純利益への組替修正額	(5,348)	2,259	(3,089)
純額	(85,503)	33,067	(52,436)
外貨換算調整勘定			
当期発生額.....	(13,466)	(2,755)	(16,221)
当期純利益への組替修正額	2,255	(96)	2,159
純額	(11,211)	(2,851)	(14,062)
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額.....	(21,362)	5,902	(15,460)
当期純利益への組替修正額	4,945	(1,485)	3,460
純額	(16,417)	4,417	(12,000)
退職給付債務調整額			
当期発生額.....	(29,416)	12,087	(17,329)
当期純利益への組替修正額	3,637	(1,478)	2,159
純額	(25,779)	10,609	(15,170)
その他の包括損益	¥(138,910)	¥45,242	¥(93,668)

2006年度	百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
有価証券正味未実現損益			
当期発生額.....	¥ (2,974)	¥ 1,891	¥ (1,083)
当期純利益への組替修正額	(8,552)	3,499	(5,053)
純額	(11,526)	5,390	(6,136)
外貨換算調整勘定			
当期発生額.....	12,662	(1,600)	11,062
当期純利益への組替修正額	3,462	(621)	2,841
純額	16,124	(2,221)	13,903
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額.....	(9,431)	2,772	(6,659)
当期純利益への組替修正額	3,410	(1,045)	2,365
純額	(6,021)	1,727	(4,294)
追加年金最小負債	(1,447)	613	(834)
その他の包括損益	¥ (2,870)	¥ 5,509	¥ 2,639

2009年、2008年及び2007年3月31日現在のその他の包括損益累計額の内訳は次の通りであります。

	百万円					
	有価証券 正味未実現損益	外貨換算 調整勘定	デリバティブ正味 未実現損益	追加年金 最小負債	退職給付債務 調整額	その他の包括損益 累計額
2006年3月31日現在の残高	¥109,035	¥ (53,450)	¥ (2,116)	¥(1,717)	¥ —	¥ 51,752
当期増減額	(6,136)	13,903	(4,294)	(834)	—	2,639
基準書第158号の適用による調整	—	—	—	2,551	(27,603)	(25,052)
2007年3月31日現在の残高	102,899	(39,547)	(6,410)	—	(27,603)	29,339
当期増減額	(52,436)	(14,062)	(12,000)		(15,170)	(93,668)
2008年3月31日現在の残高	50,463	(53,609)	(18,410)	—	(42,773)	(64,329)
当期増減額	(43,713)	(188,712)	(47,589)		(19,447)	(299,461)
2009年3月31日現在の残高	¥ 6,750	¥(242,321)	¥(65,999)	¥ —	¥(62,220)	¥(363,790)

	千米ドル					
	有価証券 正味未実現損益	外貨換算 調整勘定	デリバティブ正味 未実現損益	追加年金 最小負債	退職給付債務 調整額	その他の包括損益 累計額
2008年3月31日現在の残高	\$ 514,929	\$ (547,030)	\$(187,857)	\$ —	\$(436,459)	\$ (656,419)
当期増減額	(446,051)	(1,925,633)	(485,602)	—	(198,439)	(3,055,724)
2009年3月31日現在の残高	\$ 68,878	\$(2,472,663)	\$(673,459)	\$ —	\$(634,898)	\$(3,712,143)

15. 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算

は、期中における加重平均発行済普通株式数に全ての希薄化効果を加味した株式数に基づいております。

基本的1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算は、次の通りであります。

	百万円			千ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
分子項目				
当期純利益.....	¥111,208	¥147,249	¥119,349	\$1,134,776
普通株主に帰属しない金額－優先配当額.....	—	—	(605)	—
普通株式に係る当期純利益 (基本的1株当たりの当期純利益の分子項目)				
当期純利益.....	111,208	147,249	118,744	1,134,776
潜在株式に関する調整－優先配当額.....	—	—	605	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の分子項目 当期純利益.....	N/A	N/A	¥119,349	N/A
分母項目.....				
基本的1株当たり当期純利益の分母項目－ 加重平均発行済株式数(自己株式控除後).....	1,736,461,389	1,733,669,538	1,639,894,708	
潜在株式に関する調整－優先株式.....	—	—	93,675,076	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の分母項目－ 転換調整後加重平均発行済株式数(自己株式控除後).....	1,736,461,389	1,733,669,538	1,733,569,784	

	円			米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
基本的1株当たり当期純利益				
当期純利益.....	¥64.04	¥84.93	¥72.41	\$0.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益.....	N/A	N/A	¥68.85	N/A

2003年12月に発行した第一回第一種優先株式の優先配当金を、2006年度において、当期純利益より控除しております。

2003年12月に発行した第一回第一種優先株式は2006年度において

希薄化効果を有しておりましたが、2007年3月19日をもって全て普通株式に転換されましたので、2008年度及び2007年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

16. セグメント情報

当社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント(オペレーティング・セグメント)として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして12の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

各セグメントの主な取引内容は以下の通りであります。

食料: 国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。

ライフスタイル: 国内及び海外において、衣料・フットウェア・インテリア・雑貨・事務機器・フィットネス機器・タイヤ等、ライフスタイル分野において幅広い商品を取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。

紙パルプ: 国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。

化学品: 国内及び海外において、基礎石油化学品等の川上から電子材料・農業等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東・南西アジアを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。

エネルギー: 国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。

金属資源: 国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業並びにその売買を行っております。

輸送機: 国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械や、自動車生産設備につき、輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。

電力・インフラ: 国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コジェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。情報通信分野では通信・放送・情報関連システムの輸出・三国間取引、及び事業投資を行っております。

プラント・船舶・産業機械: 国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、紙パルプ機

械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。

開発建設: 分譲マンション「グランスイート」シリーズの開発を主力とする国内住宅事業に加え、海外における住宅・オフィスビル等の不動産開発事業、REIT・ファンド向け収益型不動産の仲介・開発事業等、不動産に関する事業を幅広く展開しております。

金融・物流・情報・新機能: 国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営・投資・金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介業等に取り組んでおります。情報産業分野ではパソコン及び同関連商品の輸出入・国内販売、各種IPネットワークインフラ事業、ASP/ISP事業、携帯電話事業、システム開発事業、ITソリューション事業、ケーブルテレビ及びCS放送向け委託放送事業、ICタグ・RFID事業等、IT関連事業に取り組んでおります。新機能分野では排出権への取り組み、パイオ関連、新技術分野への開発投資も行っております。

鉄鋼製品: 国内及び海外において、運営している伊藤忠丸紅鉄鋼等の鉄鋼製品事業会社を通じて、鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産、加工、販売、及びより付加価値の高いソリューションサービスを提供しております。

海外支店・現地法人: 北米、欧州をはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。

2008年度、2007年度及び2006年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

	百万円							
2008年度	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機	電力・インフラ
売上高								
対外部売上高	¥1,569,078	¥470,190	¥653,254	¥777,276	¥2,868,443	¥853,974	¥583,613	¥479,096
セグメント間内部売上高	52,425	20,167	23,682	33,282	4,331	55,667	43,175	1,404
合計	¥1,621,503	¥490,357	¥676,936	¥810,558	¥2,872,774	¥909,641	¥626,788	¥480,500
売上総利益	¥ 113,679	¥ 32,293	¥ 42,749	¥ 30,144	¥ 92,359	¥ 34,248	¥ 46,789	¥ 50,143
持分法による投資損益	¥ (25,704)	¥ (29)	¥ (2,503)	¥ 3,127	¥ 254	¥ 11,343	¥ 2,807	¥ 11,475
当期純利益又は当期純損失(△) ..	¥ (19,365)	¥ 4,033	¥ 6,194	¥ 5,200	¥ 52,045	¥ 21,602	¥ 4,430	¥ 11,528
セグメントに対応する資産	¥ 594,420	¥146,909	¥405,066	¥150,950	¥ 538,300	¥375,686	¥213,777	¥511,573
減価償却費等	¥ 7,151	¥ 2,121	¥ 9,531	¥ 449	¥ 37,821	¥ 3,101	¥ 2,889	¥ 13,396
資本的支出	¥ 11,572	¥ 589	¥ 6,041	¥ 330	¥ 67,514	¥ 4,613	¥ 2,121	¥ 10,535

	百万円						
2008年度	プラント・船舶・ 産業機械	開発建設	金融・物流・情報・ 新機能	鉄鋼製品	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結
売上高							
対外部売上高	¥758,002	¥139,371	¥317,120	¥ 964	¥ 989,301	¥ 2,385	¥10,462,067
セグメント間内部売上高	72,906	550	9,798	53	455,151	(772,591)	—
合計	¥830,908	¥139,921	¥326,918	¥ 1,017	¥1,444,452	¥(770,206)	¥10,462,067
売上総利益	¥ 25,156	¥ 23,000	¥ 51,918	¥ 1,017	¥ 110,503	¥ (9,195)	¥ 644,803
持分法による投資損益	¥ 5,876	¥ (459)	¥ 622	¥13,908	¥ 1,043	¥ 213	¥ 21,973
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ 7,149	¥ (3,688)	¥ 3,368	¥14,933	¥ 16,302	¥ (12,523)	¥ 111,208
セグメントに対応する資産	¥319,638	¥326,393	¥228,068	¥89,855	¥ 458,198	¥ 348,476	¥ 4,707,309
減価償却費等	¥ 1,829	¥ 2,108	¥ 3,751	¥ —	¥ 4,687	¥ 3,334	¥ 92,168
資本的支出	¥ 5,022	¥ 56,170	¥ 3,718	¥ —	¥ 9,454	¥ 1,423	¥ 179,102

	千米ドル							
2008年度	食料	ライフスタイル	紙/パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機	電力・インフラ
売上高								
対外部売上高	\$16,011,000	\$4,797,857	\$6,665,857	\$7,931,388	\$29,269,827	\$8,714,020	\$5,955,235	\$4,888,735
セグメント間内部売上高	534,949	205,786	241,653	339,612	44,193	568,031	440,561	14,326
合計	\$16,545,949	\$5,003,643	\$6,907,510	\$8,271,000	\$29,314,020	\$9,282,051	\$6,395,796	\$4,903,061
売上総利益	\$ 1,159,990	\$ 329,520	\$ 436,214	\$ 307,592	\$ 942,439	\$ 349,469	\$ 477,439	\$ 511,663
持分法による投資損益	\$ (262,286)	\$ (296)	\$ (25,541)	\$ 31,908	\$ 2,592	\$ 115,745	\$ 28,643	\$ 117,092
当期純利益又は当期純損失(△) ..	\$ (197,602)	\$ 41,153	\$ 63,204	\$ 53,061	\$ 531,071	\$ 220,429	\$ 45,204	\$ 117,633
セグメントに対応する資産	\$ 6,065,510	\$1,499,071	\$4,133,327	\$1,540,306	\$ 5,492,857	\$3,833,531	\$2,181,398	\$5,220,133
減価償却費等	\$ 72,969	\$ 21,643	\$ 97,255	\$ 4,582	\$ 385,929	\$ 31,643	\$ 29,480	\$ 136,694
資本的支出	\$ 118,082	\$ 6,010	\$ 61,643	\$ 3,367	\$ 688,918	\$ 47,071	\$ 21,643	\$ 107,500

	千米ドル						
2008年度	プラント・船舶・ 産業機械	開発建設	金融・物流・情報・ 新機能	鉄鋼製品	海外支店・現地法人	本社及び消去等	連結
売上高							
対外部売上高	\$7,734,714	\$1,422,153	\$3,235,918	\$ 9,837	\$10,094,908	\$ 24,337	\$106,755,786
セグメント間内部売上高	743,939	5,612	99,980	541	4,644,398	(7,883,581)	—
合計	\$8,478,653	\$1,427,765	\$3,335,898	\$ 10,378	\$14,739,306	\$(7,859,244)	\$106,755,786
売上総利益	\$ 256,694	\$ 234,694	\$ 529,776	\$ 10,378	\$ 1,127,582	\$ (93,828)	\$ 6,579,622
持分法による投資損益	\$ 59,959	\$ (4,684)	\$ 6,347	\$141,918	\$ 10,643	\$ 2,174	\$ 224,214
当期純利益又は当期純損失(△)	\$ 72,949	\$ (37,633)	\$ 34,367	\$152,378	\$ 166,347	\$ (127,785)	\$ 1,134,776
セグメントに対応する資産	\$3,261,612	\$3,330,541	\$2,327,224	\$916,888	\$ 4,675,490	\$ 3,555,877	\$ 48,033,765
減価償却費等	\$ 18,663	\$ 21,510	\$ 38,276	\$ —	\$ 47,827	\$ 34,019	\$ 940,490
資本的支出	\$ 51,245	\$ 573,163	\$ 37,939	\$ —	\$ 96,469	\$ 14,521	\$ 1,827,571

	百万円							
2007年度	食料	ライフスタイル	紙/パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機	電力・インフラ
売上高								
対外部売上高	¥1,383,977	¥565,321	¥692,703	¥863,274	¥3,014,312	¥888,359	¥615,754	¥361,183
セグメント間内部売上高	28,488	22,308	25,682	41,093	5,999	63,289	43,968	19
合計	¥1,412,465	¥587,629	¥718,385	¥904,367	¥3,020,311	¥951,648	¥659,722	¥361,202
売上総利益	¥ 90,002	¥ 35,724	¥ 45,263	¥ 30,803	¥ 89,300	¥ 19,050	¥ 51,059	¥ 40,485
持分法による投資損益	¥ 1,392	¥ (1)	¥ 2,428	¥ 595	¥ 594	¥ 16,665	¥ 4,486	¥ 7,917
当期純利益又は当期純損失(△) ..	¥ 10,397	¥ 4,057	¥ 9,697	¥ 5,585	¥ 38,864	¥ 22,202	¥ 14,132	¥ 11,483
セグメントに対応する資産	¥ 631,860	¥178,662	¥473,106	¥226,418	¥ 641,938	¥333,769	¥274,539	¥670,810
減価償却費等	¥ 6,633	¥ 1,724	¥ 9,531	¥ 515	¥ 43,785	¥ 3,010	¥ 2,793	¥ 11,379
資本的支出	¥ 7,472	¥ 578	¥ 3,969	¥ 307	¥ 25,528	¥ 1,858	¥ 3,427	¥ 6,888

	百万円						
2007年度	プラント・船舶・ 産業機械	開発建設	金融・物流・情報・ 新機能	鉄鋼製品	海外支店・現地法人	本社及び消去等	連結
売上高							
対外部売上高	¥705,767	¥138,114	¥309,387	¥ 937	¥1,085,765	¥ 6,763	¥10,631,616
セグメント間内部売上高	51,116	358	8,236	79	456,653	(747,288)	—
合計	¥756,883	¥138,472	¥317,623	¥ 1,016	¥1,542,418	¥(740,525)	¥10,631,616
売上総利益	¥ 25,911	¥ 32,442	¥ 41,605	¥ 1,016	¥ 102,967	¥ (8,711)	¥ 596,916
持分法による投資損益	¥ 2,473	¥ 65	¥ 765	¥ 17,399	¥ 619	¥ 264	¥ 55,661
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ 5,477	¥ 2,642	¥ (1,884)	¥ 16,480	¥ 6,960	¥ 1,157	¥ 147,249
セグメントに対応する資産	¥351,541	¥325,133	¥253,622	¥105,077	¥ 536,718	¥ 204,032	¥ 5,207,225
減価償却費等	¥ 1,657	¥ 2,132	¥ 4,854	¥ —	¥ 4,128	¥ 4,229	¥ 96,370
資本的支出	¥ 6,699	¥ 17,084	¥ 3,924	¥ —	¥ 10,979	¥ (836)	¥ 87,877

	百万円							
2006年度	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機	電力・インフラ
売上高								
対外部売上高	¥1,077,704	¥580,142	¥653,861	¥824,770	¥2,467,541	¥933,137	¥549,757	¥304,120
セグメント間内部売上高	19,683	20,553	25,838	39,042	3,427	60,184	63,700	157
合計	¥1,097,387	¥600,695	¥679,699	¥863,812	¥2,470,968	¥993,321	¥613,457	¥304,277
売上総利益	¥ 73,443	¥ 36,088	¥ 43,874	¥ 30,380	¥ 85,555	¥ 18,216	¥ 50,323	¥ 28,661
持分法による投資損益	¥ 2,296	¥ (2,077)	¥ 941	¥ (167)	¥ 779	¥ 16,478	¥ 3,073	¥ 4,342
当期純利益又は当期純損失(△) ..	¥ 10,295	¥ 276	¥ 7,046	¥ 1,450	¥ 31,623	¥ 24,933	¥ 9,187	¥ 6,563
セグメントに対応する資産	¥ 557,572	¥196,408	¥484,802	¥204,975	¥ 688,589	¥279,958	¥260,436	¥426,306
減価償却費等	¥ 5,559	¥ 1,027	¥ 9,054	¥ 489	¥ 53,118	¥ 3,832	¥ 2,582	¥ 9,144
資本的支出	¥ 6,738	¥ 232	¥ 2,972	¥ 695	¥ 25,942	¥ 2,104	¥ 4,530	¥ 2,485

	百万円							
2006年度	プラント・船舶・ 産業機械	開発建設	金融・物流・情報・ 新機能	鉄鋼製品	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結	
売上高								
対外部売上高	¥740,118	¥173,142	¥262,225	¥ 783	¥ 985,444	¥ 2,199	¥9,554,943	
セグメント間内部売上高	4,148	372	9,087	28	345,052	(591,271)	—	
合計	¥744,266	¥173,514	¥271,312	¥ 811	¥1,330,496	¥(589,072)	¥9,554,943	
売上総利益	¥ 23,314	¥ 32,556	¥ 37,917	¥ 811	¥ 84,172	¥ (14,139)	¥ 531,171	
持分法による投資損益	¥ 646	¥ 515	¥ 281	¥ 17,775	¥ 37	¥ (39)	¥ 44,880	
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ 2,615	¥ 3,226	¥ 7,058	¥ 14,913	¥ 6,773	¥ (6,609)	¥ 119,349	
セグメントに対応する資産	¥366,857	¥286,844	¥235,039	¥101,606	¥ 413,443	¥370,469	¥4,873,304	
減価償却費等	¥ 1,854	¥ 2,035	¥ 3,874	¥ —	¥ 4,334	¥ 4,243	¥ 101,145	
資本的支出	¥ 723	¥ 4,915	¥ 3,367	¥ —	¥ 12,379	¥ (808)	¥ 66,274	

(注) 1. 2008年度より、「繊維」、「資材・紙パルプ」、「輸送機・産業機械」、「電力」、「プラント・インフラ・船舶」、「情報産業」及び「金融・物流・新機能」としていた事業区分を、「ライフスタイル」、「紙パルプ」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント・船舶・産業機械」及び「金融・物流・情報・新機能」に再編しております。

また、「全社及び消去等」に含まれていた「国内支社・支店」を各商品セグメントに含めました。これに伴い、2007年度及び2006年度におけるオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. 連結における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

3. セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

4. 「全社及び消去等」の当期純利益又は当期純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

2008年度、2007年度及び2006年度における地域別対外部収益は、次の通りであります。

地域	百万円			千米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
日本	¥2,610,827	¥2,868,355	¥2,626,596	\$26,641,092
米国	767,071	698,311	537,805	7,827,255
英国	146,750	204,629	156,003	1,497,449
その他	477,651	394,931	338,451	4,873,990
計	¥4,002,299	¥4,166,226	¥3,658,855	\$40,839,786

(注) 収益は、当社及び連結子会社の所在地に基づいて集計しております。

2009年及び2008年3月31日現在の地域別長期性資産は、次の通りであります。

地域	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
日本	¥460,064	¥ 419,465	\$4,694,531
米国	190,231	193,495	1,941,133
インドネシア	121,471	144,723	1,239,500
その他	190,745	330,656	1,946,377
計	¥962,511	¥1,088,339	\$9,821,541

2008年度、2007年度及び2006年度の商品別対外部収益は、次の通りであります。

商品	百万円			千米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
機械	¥ 707,691	¥ 565,025	¥ 539,595	\$ 7,221,337
エネルギー	222,134	331,933	231,739	2,266,673
金属	480,030	497,375	488,015	4,898,265
化学品	833,168	873,459	772,032	8,501,714
物資	292,359	502,521	422,241	2,983,255
食料	1,070,216	972,680	737,968	10,920,571
繊維	277,559	298,806	326,581	2,832,235
開発建設	119,142	124,427	140,684	1,215,736
計	¥4,002,299	¥4,166,226	¥3,658,855	\$40,839,786

(注)特定の顧客への収益の集中はありません。

17. 外貨の換算

その他の損益—純額に含まれる為替差損益(純額)は、2008年度は6,613百万円(67,480千米ドル)(為替差損)、2007年度は65百万円(為替差損)、2006年度は4,801百万円(為替差益)であります。なお、為替

差損益(純額)には、高インフレ経済国に所在する連結子会社の財務諸表を日本円に再測定することにより発生する換算損益が含まれております。

18. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積る際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額であるとは限りません。

当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物並びに定期預金: 現金及び現金同等物並びに定期預金の貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

有価証券並びに投資有価証券及びその他の投資: 市場性のある持分証券の公正価値は公表市場価格に基づいております。市場性のある持分証券の貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。

負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

市場性のある持分証券及び負債証券以外の投資に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではありません。2009年及び2008年3月31日現在のそれぞれの帳簿価額197,092百万円(2,011,143千米ドル)及び237,423百万円は取得原価であり、公正価値はこれを下回っていないものと考えております。

上記の投資額のうち、2009年及び2008年3月31日現在の市場性のない有価証券のそれぞれの帳簿価額は129,251百万円(1,318,888千米ドル)及び146,059百万円です。このうち、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったため、減損の評価を行っていない投資の2009年及び2008年3月31日現在それぞれの帳簿価額は126,727百万円(1,293,133千米ドル)及び140,570百万円です。

長期営業債権及び長期貸付金: 長期営業債権及び長期貸付金の公正価値は、同程度の信用格付の長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

短期借入金：短期借入金の貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

長期債務：長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

金利スワップ契約：金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引

キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約：為替予約の公正価値は期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

商品先物・先渡等：商品先物・先渡等の公正価値は、主に期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

2009年及び2008年3月31日現在の金融商品及びデリバティブ取引の帳簿価額及び公正価値は次の通りであります。なお、長期債務には、一年以内に期限の到来する長期債務を含めております。

	百万円				千米ドル	
	2009年3月31日		2008年3月31日		2009年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有価証券－負債証券	¥ 921	¥ 921	¥ 8,736	¥ 8,789	\$ 9,398	\$ 9,398
投資有価証券－負債証券	26,037	26,037	35,246	35,273	265,684	265,684
長期営業債権及び長期貸付金（貸倒引当金控除後）	66,505	65,888	89,027	88,342	678,622	672,327
長期債務	(2,498,120)	(2,493,716)	(2,433,517)	(2,440,734)	(25,491,020)	(25,446,082)
デリバティブ取引（資産）						
金利スワップ	14,896	14,896	13,782	13,782	152,000	152,000
為替予約等	18,320	18,320	5,216	5,216	186,939	186,939
商品先物・先渡等	74,274	74,274	31,978	31,978	757,898	757,898
デリバティブ取引（負債）						
金利スワップ	(5,447)	(5,447)	(3,757)	(3,757)	(55,582)	(55,582)
為替予約等	(20,727)	(20,727)	(14,203)	(14,203)	(211,500)	(211,500)
商品先物・先渡等	(78,196)	(78,196)	(33,854)	(33,854)	(797,918)	(797,918)

19. 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」に従い、金融資産及び金融負債を測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、その観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の調整不要の市場価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

2009年3月31日現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債は次の通りであります。

	百万円				千米ドル			
	レベル1	レベル2	レベル3	計	レベル1	レベル2	レベル3	計
資産								
現金同等物	¥ —	¥140,187	¥ —	¥ 140,187	\$ —	\$1,430,480	\$ —	\$ 1,430,480
有価証券及び投資有価証券	176,685	586	26,600	203,871	1,802,908	5,979	271,429	2,080,316
デリバティブ取引	27,612	79,132	746	107,490	281,755	807,470	7,612	1,096,837
負債								
デリバティブ取引	(32,280)	(68,049)	(4,041)	(104,370)	(329,388)	(694,377)	(41,235)	(1,065,000)

レベル1に区分されている有価証券及び投資有価証券は、主に市場性のある持分証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2の現金同等物は譲渡性預金であります。またレベル2に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引、金利スワップ及び為替予約等であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として

評価され、商品取引所の市場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して評価しております。

レベル3に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に信用リスク及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は負債がない、または極端な流動性の低下等により市場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって評価しております。

2008年度において、当社及び連結子会社が定期的に公正価値で測定しているレベル3の金融資産及び金融負債の増減は次の通りであります。

	百万円		千米ドル	
	有価証券及び投資有価証券	デリバティブ取引 (資産/負債)	有価証券及び投資有価証券	デリバティブ取引 (資産/負債)
期首残高	¥23,351	¥(3,267)	\$238,276	\$(33,337)
損益	(737)	1,925	(7,520)	19,643
その他の包括損益	51	(31)	520	(316)
購入・売却・決済	(958)	(1,922)	(9,776)	(19,612)
レベル3への振替	4,893	—	49,929	—
期末残高	¥26,600	¥(3,295)	\$271,429	\$(33,622)

上記の金融資産及び金融負債に係る損益は、連結損益計算書上、有価証券及び投資有価証券に係る損益は「有価証券評価損」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「その他の損益—純額」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

また、上記の2009年3月31日現在において保有されている資産及び負債に係る2008年度の損益は、有価証券及び投資有価証券が612百万円

(6,245千米ドル) (損失)、デリバティブ取引が50百万円 (510千米ドル) (利益) であります。

2008年度において、当社及び連結子会社が非定期的に公正価値により測定している金融資産の2009年3月31日現在の残高は次の通りであります。

	百万円		千米ドル	
	レベル3	計	レベル3	計
資産				
投資有価証券及び関連会社に対する投資	¥46,424	¥46,424	\$473,714	\$473,714

市場性のない投資有価証券については取得原価で、関連会社に対する投資については取得原価に取得時以来の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額で計上しておりますが、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断した結果、33,222百万円 (339,000千米ドル) の評価損を計上しております。公正価値の評価方法は、投資先の将来キャッシュ・フロー等をインプットとして割引キャッシュ・フロー法等を用いて行っております。

なお、非定期的に公正価値により測定される非金融資産は主に有形固定資産、無形固定資産、のれんがありますが、非定期的に公正価値で測定される非金融資産及び非金融負債については米国財務会計基準審議会の職員意見書基準第157-2号「基準書第157号の適用日」に従い、2009年4月1日より基準書第157号「公正価値による測定」を適用するため、上記の記載には含まれておりません。

20. デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業活動において、為替、金利、商品等に係る市場リスクに晒されており、これらのリスクを回避するためにデリバティブ取引（ヘッジ会計上のヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含む）を行っております。また、これらヘッジ目的のデリバティブ取引のほかに、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避けるとともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようなリスクを極小化しております。更に当社及び一部の連結子会社は、通常それぞれの取引相手とマスターネットリング契約を交わしております。マスターネットリング契約により、特定の環境下で倒産隔離が可能となり、これらの取引から生じる信用リスクを減少させます。

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせております。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部署と連携して定期的にマネジメントに報告を行う等デリバティブ取引の一元管理体制の強化も行っております。

為替リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、これらの取引から生じる外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。更に、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等を利用しております。

金利リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するため、また変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

商品価格リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産、商品売買の確定契約及び商品売買の予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションを行っております。

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、たな卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。2009年3月31日現在において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価

から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識した金額に重要性はありません。

2009年3月31日現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、固定利付資産・負債の支払金利を変動化するための金利スワップの想定元本は747,714百万円(7,629,735千ドル)であり、外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値をヘッジするための通貨スワップの想定元本は29,781百万円(303,888千ドル)であります。また、2009年3月31日現在における、当社及び一部の連結子会社が公正価値ヘッジとして保有する主な商品先物・先渡(数量)は大豆(2,108千トン)、アルミニウム(350千トン)、砂糖(796千トン)等であります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フローヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。2008年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、その他の包括損益累計額から損益に再分類した金額に重要性はありません。

2009年3月31日現在、その他の包括損益累計額(税効果考慮前)に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の受払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、4,631百万円(47,255千ドル)(損失)であります。

2009年3月31日現在、見込取引(現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く)に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は135ヶ月であります。

2009年3月31日現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、変動利付資産・負債の支払金利を固定化するための金利スワップの想定元本は343,378百万円(3,503,857千ドル)であります。また、2009年3月31日現在における、当社及び一部の連結子会社がキャッシュ・フローヘッジとして保有する主な商品先物・先渡(数量)はアルミニウム(87千トン)等であり、主な為替予約(金額)は米ドル(USD1,457百万)、ユーロ(EUR265百万)等であります。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、主に為替予約を利用しております。2008年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

2009年3月31日現在において当社が保有する、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするための為替予約の契約残高は2,400百万ドルであります。

デリバティブ取引の公正価値

2009年3月31日現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る公正価値は次の通りであります。

百万円				
	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	貸借対照表項目	公正価値	貸借対照表項目	公正価値
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	¥ 35	未払費用及びその他の流動負債	¥ 1,087
	その他の資産	14,851	長期債務	3,630
為替取引	現金及び現金同等物	794	短期借入金	813
	定期預金	3,393	未払費用及びその他の流動負債	14,322
	売掛金	452	長期債務	15,706
	前払費用及びその他の流動資産	11,747	—	—
	その他の資産	5,759	—	—
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	16,687	未払費用及びその他の流動負債	20,696
	その他の資産	964	長期債務	3,994
計		¥ 54,682		¥ 60,248
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	その他の資産	¥ 10	未払費用及びその他の流動負債	¥ 5
	—	—	長期債務	725
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	739	未払費用及びその他の流動負債	1,034
	その他の資産	295	長期債務	295
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	56,451	未払費用及びその他の流動負債	49,863
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	172	未払費用及びその他の流動負債	3
	—	—	長期債務	3,640
計		¥ 57,667		¥ 55,565
デリバティブ取引 合計		¥112,349		¥115,813

千米ドル				
	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	貸借対照表項目	公正価値	貸借対照表項目	公正価値
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	\$ 357	未払費用及びその他の流動負債	\$ 11,092
	その他の資産	151,541	長期債務	37,041
為替取引	現金及び現金同等物	8,102	短期借入金	8,296
	定期預金	34,622	未払費用及びその他の流動負債	146,143
	売掛金	4,612	長期債務	160,265
	前払費用及びその他の流動資産	119,867	—	—
	その他の資産	58,765	—	—
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	170,276	未払費用及びその他の流動負債	211,184
	その他の資産	9,838	長期債務	40,755
計		\$ 557,980		\$ 614,776
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	その他の資産	\$ 102	未払費用及びその他の流動負債	\$ 51
	—	—	長期債務	7,398
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	7,541	未払費用及びその他の流動負債	10,551
	その他の資産	3,010	長期債務	3,010
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	576,031	未払費用及びその他の流動負債	508,806
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	1,754	未払費用及びその他の流動負債	30
	—	—	長期債務	37,143
計		\$ 588,438		\$ 566,989
デリバティブ取引 合計		\$1,146,418		\$1,181,765

(注)ヘッジ会計適用の為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含めております。
 非デリバティブ金融商品については、期末日の為替レートで円貨に換算した帳簿価額にて表示しております。

デリバティブ取引関連の損益

2008年度第4四半期における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る損益は次の通りであります。

損益計算書項目		百万円	千米ドル
		損益計算書認識額—当第4四半期連結会計期間	損益計算書認識額—当第4四半期連結会計期間
公正価値ヘッジのデリバティブ取引			
金利取引	支払利息	¥(2,818)	\$ (28,755)
為替取引	その他の損益—純額	4,209	42,949
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,386	14,143
合計		¥ 2,777	\$ 28,337

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

		百万円	
		その他の包括損益(税効果考慮前)認識額 (ヘッジ有効部分)—当第4四半期連結会計期間	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に再分類した金額(ヘッジ有効部分)—当第4四半期連結会計期間
キャッシュ・フローヘッジの デリバティブ取引			
金利取引	支払利息	¥(1,793)	¥ (318)
為替取引	その他の損益—純額	(5,063)	(790)
商品取引	商品の販売等に係る原価	4,956	2,796
合計		¥(1,900)	¥1,688

		千米ドル	
		その他の包括損益(税効果考慮前)認識額 (ヘッジ有効部分)—当第4四半期連結会計期間	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に再分類した金額(ヘッジ有効部分)—当第4四半期連結会計期間
キャッシュ・フローヘッジの デリバティブ取引			
金利取引	支払利息	\$ (18,296)	\$ (3,245)
為替取引	その他の損益—純額	(51,663)	(8,061)
商品取引	商品の販売等に係る原価	50,571	28,530
合計		\$ (19,388)	\$17,224

		百万円	
		その他の包括損益(税効果考慮前)認識額 (ヘッジ有効部分)—当第4四半期連結会計期間	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に再分類した金額(ヘッジ有効部分)—当第4四半期連結会計期間
在外事業体に対する純投資の ヘッジのデリバティブ取引			
為替取引		¥ 270	¥ —
合計		¥ 270	¥ —

		千米ドル	
		その他の包括損益(税効果考慮前)認識額 (ヘッジ有効部分)—当第4四半期連結会計期間	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に再分類した金額(ヘッジ有効部分)—当第4四半期連結会計期間
在外事業体に対する純投資の ヘッジのデリバティブ取引			
為替取引		\$2,755	\$ —
合計		\$2,755	\$ —

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

損益計算書項目		百万円	千米ドル
		損益計算書認識額—当第4四半期連結会計期間	損益計算書認識額—当第4四半期連結会計期間
ヘッジ会計不適用のデリバティブ 取引			
商品取引	商品の販売等に係る原価	¥(1,505)	\$ (15,357)
その他の取引	その他の損益—純額	(250)	(2,551)
合計	—	¥(1,755)	\$ (17,908)

信用リスク関連の偶発的事象

当社及び一部の連結子会社が保有するデリバティブ取引には、主要格付機関による当社の格付けを投資適格に保つことを条件とする契約が含まれております。当社の格付けが投資不適格に引き下げられた場合、デリバティブの取引相手は当社及び一部の連結子会社の負債ポジションに対して即時決済もしくは担保の提供等を要求することができます。2009年3月31日現在における、当社及び一部の連結子会社が保有するデリバティブ取引の負債ポジションのうち、信用リスク関連の偶発的事象の対象となるデリバティブ取引の公正価値は1,452百万円(14,816千米ドル)であります。当社及び一部の連結子会社は、通常の取引の中で、これらのデリバティブ取引の公正価値を上回る資産を既に担保に供しており、2009年3月31日現在において、これらの契約に含まれた信用リスク関連の偶発的事象が引き起こされた場合に取引相手から提供を要求される追加担保資産はありません。

クレジット・デリバティブ

当社及び一部の連結子会社は、クレジット・デリバティブの売手として、主にクレジット・デフォルト・スワップ契約の締結やローン担保証券等のクレジット・デリバティブの組み込まれた金融商品の保有(以下、クレジット・デリバティブ取引)を行っております。これらのクレジット・デリバティブ取引における参照資産は主に社債や借入金であり、これらの中には、昨今の金融情勢の影響により、格付けが投資不適格となっているものもありますが、当社及び一部の連結子会社は、2009年3月31日現在においてこれらのクレジット・デリバティブ取引を時価評価の上、損益に含めております。将来、これらの参照資産について債務不履行が起きた場合には、当社及び一部の連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合がありますが、当社が知る限りにおいて、これらの影響は限定的と考えております。

2009年3月31日現在における、当社及び一部の連結子会社のクレジット・デリバティブ取引の最大将来支払額は10,137百万円(103,439千米ドル)であり、公正価値は2,544百万円(25,959千米ドル)(負債)であります。これらの取引において、当社及び一部の連結子会社は第三者に対する遡及権を有しておりません。

21. 信用危険の集中

当社及び連結子会社は、輸出、輸入、国内及び外国間の各取引において、工業製品、農産物、消費財等、あらゆる分野にわたる商品を取り扱っており、世界のあらゆる地域で資源開発、商品企画、事業投資から生産、物流、市場開拓まで、その営業活動は多岐にわたっております。従いまし

て、その取引先あるいは投資先について重大な信用危険の集中はないものと考えております。また、当社及び連結子会社は必要に応じ担保を要求しております。

22. リース取引

貸手側

当社及び一部の連結子会社は、直接金融リースに該当する取引として、産業用機器、発電設備、その他の資産の賃貸を行っております。

直接金融リースの純投資額は連結貸借対照表の営業債権及び長期営業債権に含まれており、2009年及び2008年3月31日現在の残高は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年3月31日	2008年3月31日	2009年3月31日
将来最低受取リース料総額	¥34,781	¥31,631	\$354,908
控除: 未稼得利益	(6,205)	(7,049)	(63,316)
純投資額	¥28,576	¥24,582	\$291,592

2009年3月31日現在における直接金融リース契約に係る年度別の将来最低受取リース料は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2009年度	¥10,437	\$106,500
2010年度	8,545	87,194
2011年度	6,649	67,847
2012年度	4,382	44,714
2013年度	2,491	25,418
2014年度以降	2,277	23,235
合計	¥34,781	\$354,908

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、発電設備、オフィスビル、鉄道貨車、その他の資産の賃貸を行っております。当該資産の取得価額及び減価償却累計額は連結貸借対照表に記載しております。2009年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低受取リース料は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2009年度	¥ 20,103	\$ 205,133
2010年度	17,891	182,561
2011年度	16,521	168,582
2012年度	15,593	159,112
2013年度	14,912	152,163
2014年度以降	52,516	535,878
合計	¥137,536	\$1,403,429

借手側

当社及び一部の連結子会社は、キャピタル・リースに該当する取引として、機械装置、事務機器、その他の資産の賃借を行っております。これらの資産の取得価額及び減価償却累計額は2009年3月31日現在、それぞれ22,727百万円(231,908千米ドル)及び13,658百万円(139,367千米ドル)であり、主に連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。2009年3月31日現在におけるキャピタル・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料及びリース債務は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2009年度	¥ 3,415	\$ 34,847
2010年度	2,798	28,551
2011年度	2,219	22,643
2012年度	1,362	13,898
2013年度	1,857	18,949
2014年度以降	4,276	43,632
最低支払リース料総額	15,927	162,520
控除：利息相当額	(3,440)	(35,102)
最低支払リース料(現在価値)	¥12,487	\$127,418

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、オフィスビル、船舶、その他の資産の賃借を行っております。これらのリースに係る2008年度、2007年度及び2006年度の支払リース料はそれぞれ、20,889百万円(213,153千米ドル)、18,683百万円及び17,766百万円であります。2009年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2009年度	¥14,825	\$151,276
2010年度	11,459	116,929
2011年度	10,359	105,704
2012年度	8,671	88,480
2013年度	6,619	67,541
2014年度以降	23,314	237,897
合計	¥75,247	\$767,827

なお、転貸リースに伴う上記最低支払リース料に対応する最低受取リース料に重要性はありません。

23. 約定及び偶発債務

当社及び連結子会社は、エネルギー関連、金属資源関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。2009年3月31日現在における長期購入契約の残高は約1,093,000百万円(11,153,061千米ドル)であり、契約上の受渡は2022年までの期間にわたっております。

また、当社及び連結子会社の2009年3月31日現在の未履行投融資残高は、約21,000百万円(214,286千米ドル)であります。

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先(以下、被保証者)の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

米国財務会計基準審議会の解釈指針第45号「第三者の債務に係る間接保証を含む保証についての保証人の会計処理及び開示—財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止」に基づく2009年及び2008年3月31日現在における保証総額は、それぞれ184,165百万円(1,879,235千米ドル)及び148,744百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ100,168百万円(1,022,122千米ドル)及び96,363百万円であります。保証総額は、履行可能性の程度に関わらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。従って保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。

2009年及び2008年3月31日現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ31,089百万円(317,235千米ドル)及び22,759百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ23,271百万円(237,459千米ドル)及び20,191百万円であります。これらの保証のうち期間が最長のものは、2037年に期日を迎えます。なお、2009年及び2008年3月31日現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,664百万円(16,980千米ドル)及び1,203百万円であります。

当社では、被保証者を受益者として当社が保証を差入れるに当たり、保証先の財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、個々の保証先の信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。2009年3月31日現在において、連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

2009年及び2008年3月31日現在における輸出手形割引残高は、それぞれ14,205百万円(144,949千米ドル)及び9,757百万円であります。当該手形が決済されなかった場合、当社及び連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることになります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレームを受けることもあります。2009年3月31日現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

24. 変動持分事業体

2008年12月、米国財務会計基準審議会は、職員意見書基準書第140-4号及び米国財務会計基準審議会の解釈指針第46改訂-8号「公開事業体(企業)における金融資産の譲渡及び変動持分事業体の持分に関する開示」を公表しました。同意見書は、金融資産の譲渡及び変動持分事業体の持分に関する開示の拡張を要求しております。

同意見書は、2008年12月16日以降に終了する事業年度もしくは四半期から適用され、当社は、2008年度より同意見書を適用しております。

当社及び連結子会社が米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—会計研究公報第51号の解釈」(2003年12月改訂版)に従い連結している変動持分事業体は以下の通りです。

当社及び連結子会社は、資産運用及び不動産開発を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。これらの変動持分事業体の2009年3月31日現在における連結貸借対照表上の資産及び負債の金額と区分は次の通りです。これらの負債は主に資産の購入に充てられたノンリコースローンであります。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、一部の変動持分事業体を除き、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。当社は一部の変動持分事業体に対し、債務の保証を行っておりますが、その保証債務残高は重要ではありません。

連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産及び負債	百万円	千米ドル
	2008年度	2008年度
資産の部:		
現金及び現金同等物	¥ 8,161	\$ 83,276
売掛金	22,044	224,939
投資有価証券及びその他の投資	8,363	85,337
賃貸固定資産—減価償却累計額控除後	5,154	52,592
土地	49,860	508,776
その他	6,620	67,549
合計	¥100,202	\$1,022,469

	百万円	千米ドル
連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産及び負債	2008年度	2008年度
負債の部：		
買掛金	¥ 16,988	\$ 173,347
長期債務	32,688	333,551
その他	6,852	69,918
合計	¥ 56,528	\$ 576,816

なお、連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産合計の変動のうち、2008年度における変動持分事業体に係る連結判定の変更によるものは、16,131百万円(164,602千米ドル)の減少であり、これは主に、2008年度において、電力事業持株会社の持分を売却したことにより、当該電力事業持株会社に連結されていた変動持分事業体が、当社の連結対象から除外されたことによるものであります。

また、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を有している変動持分事業体、及び設立・発起に関与している変動持分事業体は以下の通りです。

当社及び連結子会社は、融資事業、リース事業等を目的とする変動持分事業体につき、投資又は融資等を実施した結果、重要な変動持分を所有し、また設立・発起に関与した者として変動持分を所有しております。

これらの変動持分事業体の2009年3月31日現在における総資産額は503,760百万円(5,140,408千米ドル)です。これらの変動持分事業体に対する2009年3月31日現在での連結貸借対照表における変動持分の金額と区分、及び想定最大損失額は次の通りであります。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に関与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

	百万円	千米ドル
連結貸借対照表上の変動持分	2008年度	2008年度
資産の部：		
投資有価証券及びその他投資	¥ 9,662	\$ 98,592
長期営業債権及び長期貸付金	16,481	168,173
合計	¥26,143	\$266,765

	百万円	千米ドル
想定最大損失額	2008年度	2008年度
投資有価証券及びその他投資		
投資有価証券	¥ 1,652	\$ 16,857
出資金	8,010	81,735
長期営業債権及び長期貸付金	16,481	168,173
リース契約	12,428	126,817
合計	¥38,571	\$393,582

2007年度に関する下記の開示は、同意見書適用以前の開示方法に準拠しております。

当社及び連結子会社が主たる受益者として連結している変動持分事業体の2008年3月31日現在における総資産は76,134百万円です。連結対象となった資産の一部は当該変動持分事業体の借入金の担保として差し入れており、2008年3月31日現在における当該資産の帳簿価額は27,362百万円であり、連結貸借対照表上、主に有形固定資産に計上しております。

また、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を有している変動持分事業体の2008年3月31日現在における総資産は427,502百万円です。当該変動持分事業体に関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の2008年3月31日現在における想定最大損失額は21,224百万円です。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に関与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

25. 後発事象

2009年5月18日開催の取締役会において、2009年3月31日現在の株主に対し、1株当たり3円(0.03千米ドル)、総額5,210百万円(53,163千米ドル)の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は2009年5月29日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

独立監査人の監査報告書（訳文）

丸紅株式会社
取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された丸紅株式会社及び子会社（以下、「会社」という。）の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2009年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度における連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、会社の経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、この連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価並びに財務諸表全体の表示について検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社及び子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結財政状態並びに2009年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、私どもは、注記1に記載された方法に基づいて上記の連結財務諸表が米国ドルへ換算されているかについてレビューを行った。私どもは、連結財務諸表はそのような方法によって換算されているものと認める。

Ernst & Young ShinNihon LLC

2009年6月19日

組織図



(2009年4月1日現在)

会社概要

東京本社

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
TEL: (03) 3282-2111
FAX: (03) 3282-4241
E-mail: TOKB191@marubenicorp.com

創業

1858年5月

設立

1949年12月1日

資本金

262,685,964,870円

株主数

153,074名

発行済株式総数

1,737,940,900株

従業員数

3,856名

(上記人員には、国内出向者642名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生653名が含まれています。また、上記3,856名のほかに、海外店現地社員が376名、海外現地法人の現地社員が1,219名います。)

国内事業所*

11カ所

海外事業所および現地法人*

69カ国・地域 114カ所
(海外事業所53カ所、現地法人およびその傘下の支店・出張所61カ所)

大株主

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株式会社損害保険ジャパン
東京海上日動火災保険株式会社
明治安田生命保険相互会社
株式会社みずほコーポレート銀行
日本生命保険相互会社
イオン株式会社
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223

上場証券取引所

東京、名古屋、大阪

株主名簿管理人

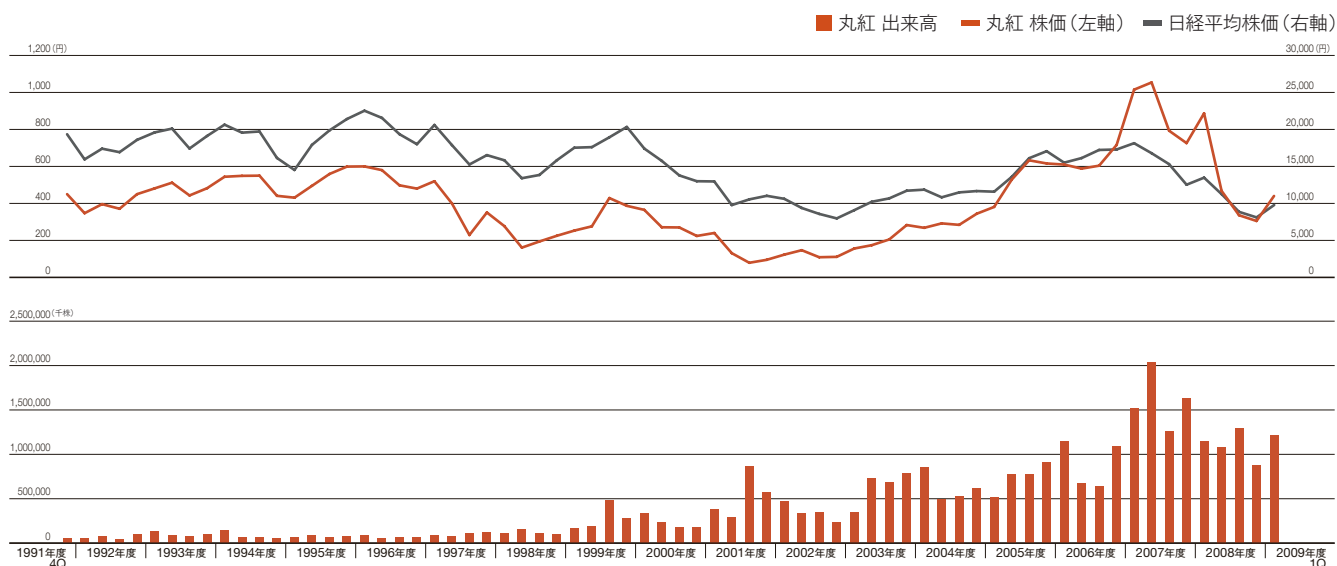
みずほ信託銀行株式会社

ホームページアドレス

<http://www.marubeni.co.jp>

(2009年3月31日現在、ただし*については2009年4月1日現在)

株価と出来高の推移



Beyond
Your Expectations

期待を超えるパートナー、丸紅

<http://www.marubeni.co.jp>



この印刷物は、FSC 森林認証紙を使用し、大豆インクで印刷しています。

Printed in Japan